HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	日本の都市に嫁いだ中国人女性 ： 結婚までの経緯と結婚後の適応の過程
Author(s)	張, 玥
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(教育学)
Dissertation Number	甲第15105号
Issue Date	2022-06-30
DOI	https://doi.org/10.14943/doctoral.k15105
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/86424
Type	doctoral thesis
File Information	ZHANG_Yue.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

日本の都市に嫁いだ中国人女性

―結婚までの経緯と結婚後の適応の過程―

北海道大学大学院　教育学院

張玥

目次

序章　問題の所在 1
1. 問題の設定 1
2. 研究の背景 1
3. 先行研究 3
4. 先行研究の限界 10
5. 研究の目的と調査概要 13
6. 各章の構成と調査データの扱い方 19
第一章　都市に嫁いだ中国人女性の結婚動機 22
1. 研究の視点 22
2. 農村の特徴及び本章の枠組み 22
3. 日本人男性と中国人女性による国際結婚の段階区分 24
4. 都市における全体的傾向 27
5. 都市と農村における結婚動機の違い（「発生期」） 34
6. 都市と農村における結婚動機の違い（「急増期」） 40
7. まとめ 45
第二章　夫婦関係に関する検討 46
1. 研究の視点と方法 46
2. 農村の特徴及び本章の枠組み 46
3. 調査に基づいたパターン分け 48
4. 都市独自の特徴 51
5. 農村と同じパターン 58
6. まとめ 60
第三章　家庭内と地域社会における生活の課題 63
1. 研究の視点 63
2. 農村の特徴及び本章の枠組み 63
3. 分析結果 66
4. まとめ 88
第四章　都市に嫁いだ中国人女性の社会的ネットワーク 90
1. 研究の視点と方法 90
2. 近隣・地域組織との繋がり 93
3. 保護者同士との繋がり 95
4. 職場の同僚との関係作り 97
5. 日本語教室の受講者との繋がり 100
6. 他のルートで構築された同国人ネットワーク 102
7. まとめ 105
終章　結論と課題 108
1. 要約－それぞれの要素に関する都市と農村の違い 108
2. 都市と農村における結婚まで及びその後の適応のプロセス 112
3. アジア系外国人結婚移民研究への貢献 113
4. 今後の課題 116
参考文献 118
初出一覧 122

謝辞.....123
付録.....124

序章

１．問題の設定

「ムラの国際結婚」が発生して以来、40 年近く経過した。「ムラの国際結婚」とは、1980 年代に東北地方で始まったものであり、結婚相手が不足した農村地域において行政主導でアジアから「花嫁」を迎え入れたことである。その際、人権問題とのかかわりから注目を集め、農村における国際結婚に対する研究がなされ、農村に嫁いだ外国人女性の結婚までの経緯、結婚後の生活実態が明らかになった。

一方、農村に比べて都市での国際結婚は問題視されてこなかった。その理由は、閉鎖的な農村に比べて開放的な都市においては、自由恋愛によって結婚が成立しているようにみえる点に求められるだろう。そのため十分な検討がなされず、彼女たちの生活実態も明確になっていない。

しかし、都市における国際結婚はすべてが恋愛結婚であったとしても、問題がないとは言い切れない。例えば、表面的には恋愛結婚にみえても、背景として、母国での貧困、離婚の事情という強いプッシュ要因があり、国際結婚に至ったケースが存在する。このような形で成立した国際結婚の場合、対等な立場での恋愛結婚とはいいきれず、現在の生活実態としての夫婦関係にどのような軋轢が生じるのかを明らかにしなければならないと考えられる。

それに加え、恋愛結婚といっても、夫婦それぞれ異なる文化的背景を持つため、考え方･価値観が大きく異なることが想定できる。こうした場合、夫婦の愛情が文化の差をカバーできるとは必ずしも言い切れない。なぜなら、例えば、日本と母国の家庭観、性別役割分業観、育児観の違いなど文化的な差により夫婦間の問題が存在する可能性が想定できるためである。それゆえ、都市における国際結婚に問題が存在していないとは断言できない。

以上、国際結婚を後押しするプッシュ要因が存在すること、文化の違いで軋轢が生じる可能性などを踏まえると、都市における国際結婚は明らかにすべき点が多いといえるだろう。そこで、本稿では、日本の都市に嫁いだ女性の結婚までの経緯、結婚後の適応の状況を明らかにする。

まず、本章では、研究の背景を確認し、その背景のもとで行われた先行研究を整理した上で、先行研究の到達点を検討する。それを踏まえて、研究目的と調査概要、各章の構成と調査データの扱い方を述べる。

2. 研究の背景

まず、図 0-1 から、日本における国際結婚の状況を概観してみる。国際結婚の件数の推移は 1980 年代半ばまでに、徐々に増え、1980 年代後半から 2001 年まで急増する傾向を示している。2002 年から 2006 年までの減少期と急増期を経て、2007 年から 2012 年まで急減する傾向に入り、2013 年以降現在まで横ばいの状態で推移している。

さらに、同じく図 0－1 から、男女別の状況を見てみると、1974 年までに、「妻日本・夫外国」の割合が「夫日本・妻外国」の割合を上回っていたが、1975 年から、状況が逆転した。「夫日本･妻外国」による結婚件数が徐々に増え、とくに、1980 年代後半から、国際結婚が増加する傾向の中、夫日本・妻外国による結婚件数の増加が著しい。このような現象が起こる理由は、日本の経済の発展から解釈できる。第二次世界大戦後、アメリカの日本占領により、米兵や関係者と出会い、結婚する日本人女性が増えていた。当時、経済力において、日本は劣位にあったため、日本から欧米へと結婚移動することとなった（石

井 1995:81)。しかし、1975 年頃から始まる経済低成長の結果、経済力が高い日本人女性が経済力の低い男性を相手としない傾向が強まった。一方、国内で経済力が低いとみなされても、発展途上国の女性から見れば、生まれ変わらせる存在であることを理由に、この時期、日本人男性と結婚するアジアの女性が多い（山田　1996：94)。

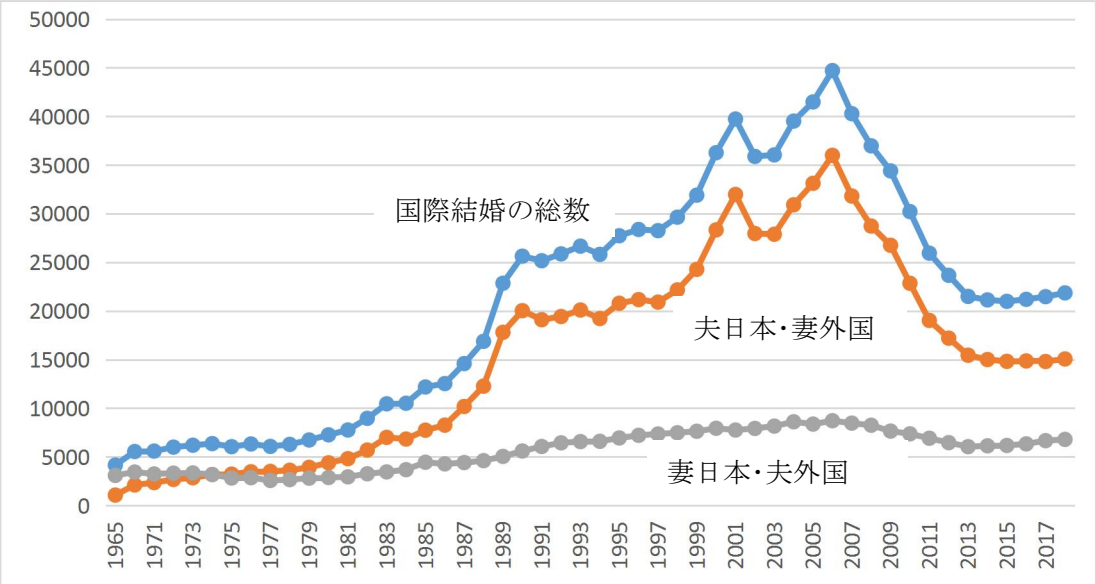

図 0-1　国際結婚件数の推移

(2018 年人口動態調査のデータにより作成[1])

ここで、妻の国籍を見てみると、図 0-2 になる。1965 年から、1991 年まで、「韓国・朝鮮」の女性の数が一番多く、1992 年から 1996 年まで「フィリピン」が一位となり、1997 年から「中国」が逆転し、首位となっている。それ以降、2006 年を除き（わずか 19 人の差でフィリピンに次いで 2 位となる）常に首位の座についている。

バブル期以前は、在日が多数を占めた「韓国・朝鮮」籍と「中国」籍が日本人男性の結婚相手だった。しかし、1980 年代半ばから「その他」のカテゴリーが急増したため、1992 年以降、配偶者の国籍のカテゴリーは細分化された。1990 年代前半は「フィリピン」籍女性が、90 年代後半からは「中国」籍女性が最も多く日本人男性と結婚した。90 年代に入って下がり続けた「韓国・朝鮮」籍も 1997 年のアジア通貨危機以降、再び緩やかながら増加の傾向にある。また、97 年頃まで停滞していた上位 3 ヵ国（中国、韓国・朝鮮、フィリピン）とも、98 年以降は多少の増減はあるが、増加の傾向が見られる。1997 年、首位の座を「フィリピン」籍女性が「中国」籍女性に譲ったが、2006 年再び「フィリピン」籍が 10 年ぶりにトップに返り咲いた（嘉本　2008：39)。2007 年以降、「中国」がまた首位となり、全体として減少する傾向に入っている。

[1] 2018 年人口動態調査　婚姻　上巻　表 9－18「夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数」。

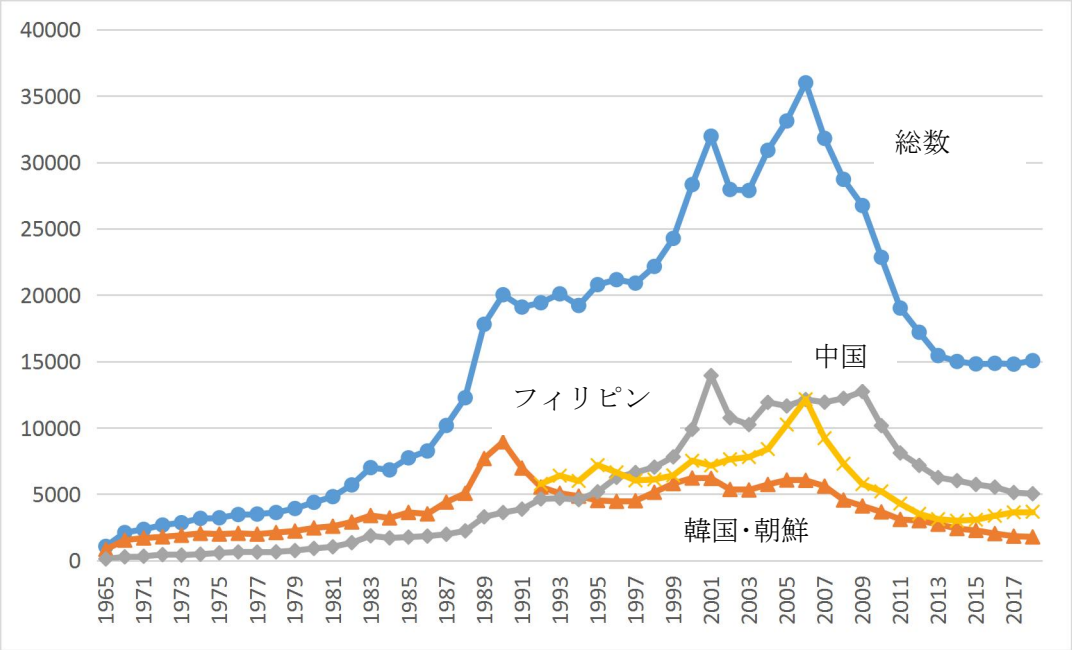

図 0-2　国籍別に夫日本人・妻外国人による結婚件数の推移

（2018 年人口動態調査のデータにより作成[2]）

3. 先行研究

（1）1980 年代の研究

李（2012）は以上のような結婚移民に関する研究を 1980 年代後半から 1990 年代後半までの第 1 次ブームと 2005 年以降の第 2 次ブームとに分類している（李　2012）。

先に見たように、1980 年代後半から国際結婚が増加し始めた状況のもとで、日本人男性と外国人女性による結婚が主流となっている。特に、アジア 3 ヵ国（中国、韓国・朝鮮、フィリピン）の女性たちとの結婚が大きな割合を占めていた。1980 年代の東北地方は、日本人男性とアジア人女性による国際結婚の先鞭をつけた。その時、人権問題とのかかわりから、注目を集め、農村における国際結婚に対する研究が蓄積された。

武田（2011）は、宿谷（1988）・日暮（1989）・新潟日報学芸部編（1989）・佐藤編（1989）の 4 冊を初期の「ムラの国際結婚」の実態を取材したものとして重要な文献に位置づけている。これらの研究の視点は、行政に対する批判と農村社会への共感に分けられる。宿谷（1988）と佐藤編（1989）は「ムラの国際結婚」に対し、行政が関与することを批判する視点から問題提起をした。他方、日暮（1989）と新潟日報学芸部編（1989）は結婚難に向き合う農村社会への共感から初期の国際結婚の実像を描いている。

宿谷（1988）は「ムラの国際結婚」の問題点を家制度、ムラ社会を維持するためのエゴイズムと指摘し、家庭内においては一方的な同化問題、地域社会においては同国人ネットワークがなく自治体の思惑と当事者の思いのずれが生じたことなどを提示した（武田 2011）。佐藤編（1989）は、人権尊重の主張が、主張者側の一方的なものではなく、相手方の人権を尊重しなければならないと人権論の視点を導入した。その上で、行政主導型の結婚について、「ムラ」、「イエ」の存続のため、相手を一方的に連れてくることは、人権尊重の理念から外れるエゴの結婚に過ぎないと指摘した（佐藤編　1989）。

日暮（1989）は「ムラの国際結婚」に対し、批判的なまなざしではなく、冷静に事実を探り、結婚難に陥った日本人男性、農村社会への共感を示した。現場での取材を通して、

[2] 2018 年人口動態調査　婚姻　上巻　表 9－18「夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数」。

結婚までの経緯、夫婦関係、家族関係などの実態を把握した。その結果、必ずしも人権侵害するようなケースばかりではないことを提示した。例えば、日比国際結婚の場合、日本人夫は、妻がホームシックにかからないように、一緒に来たフィリピン女性たちに日常的に会わせることなど、妻への思いやりが見られる。義理の母には、「嫁さん」を日本人と同様に要求することなく、習慣の違いに理解を示す姿勢が現れた。義理の父も、外国人と結婚するのは仕方がないが、「嫁さん」が来たので家の中が明るくなったことをいいことと受け止めている姿が描かれた。確かに、国際結婚の場合、言葉の問題、習慣の違いを克服するのに、苦労があったものの、本人の願いが叶い家族ができたことを考えると、行政の働きに意味がないと否定することはできない（日暮　1989)。

新潟日報学芸部編（1989）は現場での取材を通して、客観的に「ムラの国際結婚」の現実を記述した。国際結婚は、日本人男性にとって、結婚難の中での「イエ」存続のための選択である一方､彼らは心の底から家族を作りたいという願いを持っていることも事実である。「花嫁」のなかに、家事、育児、生まれて初めての農作業など慣れない環境に懸命に溶け込もうとしている人たちがいる（新潟日報社学芸部編　1989)。こういった現実を把握することにより、行政への批判に歯止めがかかり、結婚難に向き合う農村への共感を伝えた。

以上、初期の研究では、一方で、行政が結婚斡旋に関与することを批判し、人権面から家庭内と地域社会における適応の問題が提示されていた。しかし、他方で、結婚難と向き合う農山村への共感から、行政の働きが現実的な意味を持つと主張する研究もみられた。つまり、この時期の研究は、行政をめぐる議論から展開されたという特徴を持っている。

とはいえ、この時期は、マスコミ等からアジア女性を商品化する人身売買、不自然なインスタント結婚との批判の声が高く、行政が結婚に仲介することが問題視されたため、行政が手を引き、民間仲介業者による国際結婚へと移行していった（渡辺　2002)。

（2）1990 年代の研究

1990 年代になると、研究の視点が地域住民、結婚当事者の方に移っていった。松本･秋武（1994)、松本･秋武（1995)、光岡（1996）の研究は、地域住民の意識に焦点を当てた。桑山（1995)、中澤（1999）などの研究は、結婚移住女性に注目していた。以下では、それぞれについて、詳述しよう。

松本･秋武（1994、1995）は、山形県の地域住民を対象に 2 回（1993 年、1994 年）にわたり、アンケート調査を実施することで、地域住民の国際結婚に対する意識の変化及びその意識の変化は何に起因するのかを明らかにした。住民たちは、当初、「仕方ない」「関係ない」「困ったことだ」と消極的に国際結婚を受け入れていたが、交流の機会が増えたことによって、現在では、「いいことだ」へと転換した傾向がうかがえた。そして、「いいことだ」と思う理由は、「本人がよければいい」を挙げた人が最も多い。一方、「村が活気づく」「若者が村に定着する」など、「村のため」を考える人も多いと指摘した。他方、国際結婚が「困ったことだ」と思う理由は、「文化・風習が違う」「言葉が通じない」「村の雰囲気が悪くなる」などとなっている（松本・秋武　1994、1995)。とはいえ、いずれにせよ、地域住民たちは村の国際結婚を評価する際、農村社会の都合ばかりで物事を考える偏りがあることは否定できない。

光岡（1996）は、青年や中高年者を対象にアンケート調査を実施した。地域住民の国際結婚に対する意識から、ホスト社会、受け入れ家庭の都合により、国際結婚に賛成するあるいは反対する傾向がうかがえた。国際結婚を拒否する理由として、相互の行き来や相手

の身元調査が困難なこと、日本の家庭や地域に馴染まず種々の問題が発生するおそれ、日本人同士で結婚すべきこと、混血は好ましくないこと、隣近所や親戚のこともあることなどが挙げられ、外国人女性との結婚を問題視する先入観がうかがえる。一方、国際結婚を支持する人たちは、深刻な結婚難の問題、国の国際化の問題など止むを得ない理由を挙げた（光岡　1996)。

以上の研究は、地域住民の意識に着目し、同化的な視点から、地域社会にとって、国際結婚の意味と問題点を捉えたものと整理できよう。しかし、他方で、結婚当事者への注目も進んでいた。

例えば、中澤（1999）は、山形県最上地方の 8 市町村に住む男性と結婚し、当該地域に住民登録･居住している中国･台湾、韓国、フィリピン出身の外国人女性 151 名を対象にアンケート調査（有効回答 82 票）を実施した。外国人妻の国際結婚前までの状況、国際結婚後から現在までの状況、将来の方向性、などの面から国際結婚の実態を考察し、その上で、外国人妻の定住化の課題をまとめた。家庭内においては、通名の使用、育児･しつけ、日常の生活態度などに関して細かく指示されるだけではなく、母国の文化を否定する日本人化を過度に要求される傾向がある。地域社会においても、偏見を持たれ、敬遠されている状況が浮き彫りになった（中澤　1999)。

桑山（1995）は当初、「臨床」的な立場で山形県に住む外国人妻たちと付き合い始めた。次第にその問題の深刻さと複雑さに気づき、市民活動に発展し、「専門家としての精神科医」と「NGO の活動者」という二つの立場を取り、外国人妻たちと関わる中で、彼女たちのストレスの内実を明らかにした。もともと日本人と結婚したかった夫たちは、消極的な姿勢で夫婦関係に臨んでいる。言葉が通じないことを逆に利用し、コミュニケーションを図っていないことに加え、妻の文化に興味を持たないこともある。さらに、イエの中で義理の母が強い支配力を持っている。しかも、夫は妻の味方になり、母親に対抗する姿勢が見られない。つまり、家庭内において、存在感のない夫、強大な支配力を持つ母親の存在により、日本人家族との人間関係が外国人妻たちにとって、もっとも大きなストレスとなることを指摘した（桑山　1995)。

以上、中澤（1999)、桑山（1995）の研究は、結婚移住女性の方に視点を移してはいる。とはいえ、女性たちを主体的な存在として扱う姿勢が薄い点は否定できない。例えば、彼女たちの家庭内での適応の問題を考察する際、日本人家族の対応に重きを置いているからである。

このようにみれば、1990 年代の研究は、焦点を 1980 年代における行政に対する評価から、地域住民と国際結婚をした当事者たちのほうへと移したものの、一方的な同化の視点から家庭内と地域社会における適応の問題をまとめていたと整理することができよう。

すなわち、第一に、地域住民の国際結婚に対する意識を捉えた。地域住民たちは、村のためを考えた結果、国際結婚はいいことだと受け止めている人が存在する一方、家族や地域社会にとって国際結婚は問題点が多いと認識する人も存在することがわかった。とはいえ、いずれにしても、農村社会の都合である。

第二に、結婚移住女性への注目の強まりが見られた。彼女たちは、家庭内においては、日本人家族から同化を求められ、地域社会においては疎外されている状況が浮き彫りになった。

しかし、第三に、地域住民を対象とする研究であっても、国際結婚当事者を対象とする研究であっても、地域社会と日本人家族の意識に重点が置かれ、女性たちの主体性が見逃されている限界がある。結果的に、「花嫁」たちが地域社会と家庭内において、一方的に

同化させられた弱者として描かれるに留まっている。

（3）2000 年代の研究

1980 年代から 1990 年代までに、「ムラの国際結婚」に関する研究は以上のように展開されてきた。「ムラの国際結婚」研究の第 1 次ブームが過ぎると、2000 年から 2004 年の間、結婚移民の研究は著しく減少し、研究の空白期間となる。

だが、2005 年以降、日本国内でも結婚移民当事者たちの主体性に着目する研究が圧倒的に増えている（李 2012：91)。結婚移住女性たちの結婚の動機（賽漢卓娜（2007))、家庭内における適応の問題及び問題対応の戦略（佐竹（2006)、柳（2005)、柳（2006））などが検討されていた。さらには、都市の国際結婚に対する研究（王（2005））も始まった。以下、詳しく検討しよう。

賽漢卓娜（2007）は「国際結婚」研究に移動の視点を導入し、中国人結婚移住女性を移動する主体としてとらえ、移動前の段階を視野に入れ、移動の経緯から、送り出し社会におけるプッシュ要因を考察した。中国農村出身、仲介業者、知人の紹介を通して日本農村へ嫁いだ女性 3 名の事例から、国際結婚はそれぞれ主体性を持つ選択でありながら、共通点もあることを見出した。それは、経済的要因、ジェンダー的要因である。経済的要因については、従来の研究で指摘された国と国の間の格差以外にも、戸籍制度などによる中国国内の格差を見出した。ジェンダー的要因は、中国的家父長制的ジェンダー要因と新国際分業におけるネオ家父長制的ジェンダー要因にまとめられた。さらに、各要因を巧みに利用する結婚紹介所の動きを取り上げた（賽漢卓娜　2007)。

佐竹（2006）は、60 組の日比結婚カップル（日本の都市と農村在住）の事例（2004 年調査実施）を通して、日比異文化間結婚について、夫婦関係のあり方から国際結婚の問題点及びフィリピン女性の対応の仕方を議論した。夫婦関係において、言葉の問題以外にも、価値観の違い、女性の地位の低さに葛藤を抱えたフィリピン女性たちは日本人夫に一方的に服従するのではなく、母国で育まれた家族志向、男女平等志向を強く夫に押し付け、夫を変えようという主体性を充分に発揮する姿が鮮明に現れてきた（佐竹　2006)。

柳（2006）は山形地域で 2 回（2003 年、2005 年）にわたり、仲介・知人の紹介により、日本人男性と結婚する韓国人妻を対象にするインタビュー調査（10 名）・アンケート調査（60 名）を実施した。韓国人妻の農村地域への移動プロセス及び日本における生活の実態に焦点を当て、彼女たちは定住過程に生じた葛藤や問題に対応するため、主体的に生き方を模索する姿が浮き彫りになった。結婚までの経緯について、移住要因を本国における「個人的な問題」と指摘し、婚姻に至るルートについて、早い時期に移住した韓国人女性の斡旋を通して、結婚が成立した構図を見出した。定住過程において、配偶者及び日本の家族との間で葛藤が生じる際、韓国人妻たちは積極的に自己の主張を展開し、自らの地位を確立していくように、主体的に家族関係に働きかけることが明らかになった（柳　2006)。

さらに、柳（2005）は 3 人の韓国人結婚移住女性（知人の紹介により、日本の農村に嫁いだ）の話から、「配偶者及び日本の家族との葛藤」を克服するための具体的な交渉方法を消極的交渉と積極的交渉に類型化し、考察した。前者について、韓国人妻たちは、日本人家族との葛藤に対し、大きな衝突を避けながら、嫁役割を遂行しつつ、直接的に家族と交渉する姿勢が描かれた。後者について、家族と激しく衝突したのち、自身が持つ社会的資源を活用し、起業、就労により家計を支えることで間接的に家庭内地位の向上を図っている姿が現れた（柳　2005)。

王（2005）は、日中国際結婚をした中国人側 70 名（実際に回答した人は 50 名）にアンケート調査を実施し、居住地（都市･農村)、性別（男･女）を独立変数とし、それぞれの

満足度尺度、適応尺度、サポート尺度を従属変数とする 1 要因分散分析を行った。その結果、まず、国際結婚生活の満足度尺度について、人間関係領域、交流領域、文化体験領域と言語領域の 4 領域満足度尺度では、(都市・女性) のほうが、(農村・女性) より有意に満足していた。また、国際結婚生活への適応度について、人間関係領域、心身健康･情緒領域、ストレス領域、異文化適応領域の 4 領域適応尺度では、(都市･女性) のほうが (農村･女性) より有意に適応していた。他方で、サポートの必要度については、人間関係、情緒、生活環境･文化風俗領域において、(農村・女性) のほうが、(都市・女性) より有意にサポートを必要としていた(王　2005)。

以上からは、2000 年代の研究の視点は、1990 年代の「一方的な同化」の視点から、女性たちの主体性に着目すること､都市に嫁いだ女性に目を向けたことへと変化していることがわかる。

すなわち、第一に、国籍別に、女性たちの主体性に注目するという特徴がある。彼女たちは、結婚までの経緯や結婚移住後の家庭内における適応の問題に対して、主体性を持ち対応していることが議論された｡彼女たちは出身社会で形成された価値観や強い性格を維持しながら、男性側に抵抗することなどの戦略をとって夫を変えようとすること、家族と主体的な「交渉」により、家庭内地位の向上を図っていることが明らかになった。

さらに、第二に、統計的な調査で都市と農村の状況を比較することも新たな視点として導入された。結果として、生活満足度、適応の程度において、都市在住の女性が、農村より有意に満足、適応していたこと、サポートの必要度において、農村在住の女性が都市より、有意にサポートを必要としていることがわかった。

(4) 2010 年以降の研究

2010 年代に入ると、研究の視点は、結婚移住女性たちの主体性に着目する点において、2000 年代の研究とは変化がみられない。しかし、2000 年代の研究は、結婚移住女性たちの移動の経緯と適応の問題を別々の要素として捉え､両者の関連について触れていないという限界がある。この点を踏まえ、2010 年代の研究は、主体性を考察する際、要素間の関連、例えば、動機と夫婦関係の関連に注目するという試みがみられる (郝 (2012)、武田 (2011))。また、家庭問題に対応するため、彼女らの主体性は、本人の努力に限らず、社会的ネットワークを利用することにも広がっていった (賽漢卓娜 (2011)、胡 (2012)、胡 (2019))。さらに、恋愛結婚に対する考察も現れた (郝 (2014)、高谷 (2015))。以下では、それぞれの研究を概観してみよう。

まず、結婚の動機と夫婦関係の関連を検討する郝 (2012)、武田 (2011) の研究について、見てみよう。

郝 (2012) は、半構造化インタビューを実施し、業者婚をしていた 3 人の中国人結婚移住女性の事例を取り上げ、どのような経験を経て、日本人と結婚することになったのか、また、日本でどのような生活をしているのかを尋ねた。この質的調査を通して、移動までの経緯と移動後の適応段階に分けて、女性たちの主体性を考察している。結婚の動機について、女性たちは離婚したこと、適齢期を過ぎてもいい人と出会えないこと、恋人と別れたことなどの事情を抱えている中で、現状に耐えることよりも、年齢差が大きいことを妥協し、主体的に国際結婚を躊躇なく選択していた。来日後の段階においても、夫婦関係に際して、主体的に対応する姿がみられた。夫とは年が離れていたため、恋愛感情がない。しかし、自分で選んだ道だから、どんな困難に遭っても、自分で乗り越える方法を探すしかない。彼女たちは、日本語を猛勉強して、大学院に進学する目標を立てること、一生懸

命仕事をしてお金を貯めること、子どもを産んで、育児に専念することなどで、生活を充実させている。女性らは、夫婦関係に味わえない幸福感を他のことをする時の達成感で補い、前向きに進んでいく主体性が見てとれた（郝　2012)。

武田（2011）は、2006 年から 2009 年にかけて、農村におけるアジア女性と日本人男性による国際結婚をした 14 家族（20 人）を対象に、聞き取り調査を実施した。そして家庭内において、夫婦関係、日本人家族の変容、地域社会において、人間関係、就労、農村社会の異文化受容力の形成などを考察している。農村において、結婚移住女性の周辺には、通常アクセス可能な親族ネットワークやエスニック・コミュニティは存在しない。親族のいない環境で生活を開始する女性たちは､結婚初期にコミュニケーション手段の制約により困難な状況に陥った。しかし、結婚来日を自ら選択したという自覚が来日初期の危機を切り抜ける鍵となった。女性たちの結婚のいきさつはそれぞれに異なるが、国際結婚を生き直す機会として位置づけることが共通している。このような経緯が、適応の動機づけになっていた。他方、日本人夫たちは、家族を求める狙いから、国際結婚を選択したため、せっかくできた家族の安定を自らの努力で保っている。彼らは、日本のイエ規範を妻に押し付けることなく、妻が受容可能な範囲で柔軟に変化させている。こうした夫婦の動機が夫婦関係の構築に影響を与え、そして、夫婦関係のあり方がまた家族関係の変容をもたらす（武田　2011)。

以上の研究は、家族問題に対する結婚当事者の主体性を考察した。さらに、家庭内問題に対応する際の主体性は、本人の努力に限らず、社会的ネットワークを利用することでもみられることが賽漢卓娜（2011)、胡（2012)、胡（2019）の研究で示唆された。

賽漢卓娜（2011）は、日本の農村に嫁ぎ、業者婚、見合い婚をした中国人結婚移住女性 10 人の「ライフストーリー」を通して、結婚移動の経緯、移動後の「農家の嫁」へ適応する過程、子どもへの教育戦略について、考察を行った。適応の過程に関して、3 人の事例を取り上げた。彼女たちは、中国で社会化された「男女平等」と世帯間役割補完の準拠枠が日本人家族の「農家の嫁」準拠枠と衝突したことに葛藤を感じざるを得なかった。女性たちは、家族関係における葛藤に対し、受動的ではなく、家庭内と地域社会の両方において、主体性を発揮しながら、葛藤の軽減を図っている。家庭内において、夫に働きかけることによって、夫が妻の「農家の嫁」役割に対する葛藤を理解し、家族に改善を求めた。一方、夫の準拠枠に変化が見られたものの、母親の準拠枠の変化までもたらすことができなかった場合、地域社会において所属集団（「農村若妻（母親）集団」）を確保し、新たな準拠枠を身につけたことがわかった。しかし、文化や習慣の違い、さらに言葉の壁によって、日本人母親同士のグループに入れない人の方が多数であることも指摘されている（賽漢卓娜　2011)。

胡（2012）は仲介業者の斡旋で地方社会に嫁いだ中国人妻 4 名を対象に設定し、インタビュー調査を通して、来日後の家族関係構築の状況を考察した。女性たちは家庭内に置かれている状況に対し、夫側親族との居住形態、日常生活などの面において、主体的に対応する戦略を取っていることが示唆された。具体的には、居住形態に対し、主体的に家族との葛藤を回避するため、別居を選択したタイプ、あるいは同じ敷地内に別棟の住まいを設け、夫の両親を敬遠するタイプ、同居が避けられない場合、求められた役割に反抗し、嫁の役割を遂行しないタイプもある。さらに、日常生活から見ると、中国人妻たちは脆弱ではない態度を示し、強い姿勢で自分の地位を固めている。彼女たちは、自らの努力に留まらず、中国人妻同士のネットワークを利用し、家族問題について、先に来た「先輩」の対処策を参考に、解決策を講じる。つまり、中国人妻たちが家族の中での位置づけを改善する方法として、家族の内部と外部の両方からアプローチする。内部について、中国人女性

本人の努力を中心に考察し、外部について中国人妻同士のネットワークの機能を発見した（胡　2012)。

さらに、胡（2019）は兵庫県但馬地域に居住する 6 人の中国人結婚移住女性（業者婚、見合い婚)の事例を通して、世代別に中国人妻のネットワークの構造と機能を同国人同士、日本人、第三国出身者に分けて考察した。これによると、「ベテラン世代」（来日 10 年以上）は、当初の同国人ネットワークが家族問題への対応に機能していたが、そのネットワークが徐々に弱化している。日本人とのネットワークは「その場限り」の関係から悩みが相談できる関係まで発展した。第三国出身者と出会うきっかけはない。「適応世代」（来日 5 年以上 10 年未満）は、中国人妻たちと「小グループ」型の親しい関係を構築し、日本人とは恩返しの気持ちで弱い紐帯関係を保っている。家族問題にぶつかる時には、中国人妻の方に悩み相談を行う。第三国出身者とはお互いに「同質の他者」である。「新米世代」（来日 5 年未満）は、日常生活の問題について「適応世代」に多大な援助を求め、日本人と「その場限り」の関係に留まっている。第三国出身者とつながる必要性が低い(胡　2019)。

他方、この時期、業者婚、見合い婚だけではなく、恋愛結婚に関する考察も始まっている。郝（2014）は日中国際恋愛結婚、高谷（2015）は日比国際結婚について考察を行った。

郝（2014）は、日中国際恋愛結婚を、結婚後生活基盤が越境するかによって、2 つのタイプにわけられると指摘した。第一に、結婚後、生活基盤が越境しない場合、例えば、日本へ留学し、クラスメートと付き合い、結婚に至るケースがこのタイプにあたる。夫婦 2 人の生活基盤が変化せず、普通に暮らすことができる。第二に、結婚後、生活基盤が越境する場合で、例えば、日本人が留学、仕事などで中国に滞在する間に中国人と結婚し、その後日本へ移住するケースがこのタイプにあたる。中国人妻がたとえ言葉が堪能でも、家族や友達から離れ、生活環境が変わったことでストレスがたまったことなどを浮き彫りにした（郝　2014)。

高谷（2015）は、日比国際結婚を典型として、日本型国際結婚の特徴を明らかにした。日本では、国際結婚が増加した時期にはすでに恋愛結婚イデオロギーが普及し、実際にも恋愛結婚が大半を占める状況になっていた。それゆえ、業者婚は国際結婚の一部にとどまり、典型的な形にならなかった。とはいえ、日本における配偶者選択は、「恋愛」に基づくものが望ましいとされる一方で、女性は男性の「経済力」や「職業」を重視する傾向がある（山田　1996)。それゆえ、恋愛対象とされにくく、結婚難に直面しがちな男性は社会経済的な階層が低い者である。そしてこれらの男性にとって、エンターティナーの受け入れにより、フィリピン女性が働くクラブやパブが恋愛結婚への「出会い」の場を提供した。そこから生まれた日比国際結婚は、日本型国際結婚の主要なパターンになった。こういった日比国際結婚に典型的に見られるように、国際結婚は恋愛結婚として位置づけられるものだと主張した（高谷　2015)。

以上、2010 年以降の研究において、まず、第一に、主体性の要素間の検討が行われた。特に、結婚の動機と夫婦関係の関連を議論する際、女性側の主体性だけではなく、男性側の主体性も考察に含まれ、夫婦両方の主体性が移動前、移動後の段階を貫き、動機と適応の状況が繋がったことがわかった。第二に、家族問題に対応する際、結婚移住女性たちの主体性の捉え方が 2000 年代の研究と比べ異なっている。女性たちの主体性は本人の努力にとどまらず、社会的ネットワークを利用する特徴が発見された。彼女たちは、自ら主体的に対応するのみならず、地域社会において日本人、同国人同士との関係作りにより、家庭内関係に影響することなどを通して、問題の解決を図っている姿勢がうかがえた。さらに、第三に、恋愛結婚に視野が広がった点がこれまでの研究と比べ異なる点である。

4. 先行研究の限界

以上、先行研究を検討してきた。1980 年代の研究は、行政を批判する視点から「ムラの国際結婚」の問題点を提示した研究と、農村社会への共感から国際結婚の実態を捉えた研究に区分できる。1990 年代に入ると、研究の視点は行政への注目から地域住民、国際結婚当事者へと転換した。しかし、この時期の研究は結婚移住女性を主体的な存在として扱う姿勢が薄く、農村社会と日本人家族の意識を重要視する傾向が強い。これらの研究では、同化的な視点から女性たちが地域社会、家庭に組み込まれる過程で直面する問題を示した。2000 年代になると、研究の視点が結婚移住女性の主体性に移り、結婚までの経緯、家庭内における適応の問題及び対応戦略について、考察がなされた。2010 年以降の研究は 2000 年代と同様、国際結婚当事者の方に視点を絞っている。しかしそれに加えて、結婚の動機と適応問題（夫婦関係）の繋がりも検討している。さらに、家庭問題に対応する戦略として、結婚移住者本人を中心に、人間関係/社会的ネットワークへと視野が広がっていた。

このように整理すると、第一に、これまでの研究は、行政、地域社会及び日本人家族の意識から、結婚移住女性たちの主体性を描くように変化してきた。これらの研究によって、農村に嫁いだアジア人女性の結婚移動の経緯、移動後の適応の過程が浮き彫りになった。具体的な研究内容は、主に、結婚の動機、夫婦関係、家庭内と地域社会における生活の課題、社会的ネットワークの構築などから構成される。

第二に、多くの場合、研究対象として、農村に嫁いだ女性に焦点が当てられてきた。確かに、都市に言及する試みも存在しているものの、都市と農村に嫁いだ人の適応状況の比較など限られたものに過ぎない。しかし、都市に嫁いだ女性に注目する必要がある。それは、大きく分けて、以下の 2 点にまとめられる。

まず、第 1 に、数的には、都市に嫁いだ女性のほうが多数を占めているにもかかわらず、先行研究では都市がほとんど研究されていないことである。例えば、国勢調査をみてみると、表 0－1、表 0－2、表 0－3 で示すように、日本人男性と結婚する外国人女性の上位 3 位として挙げられた中国、フィリピン、韓国･朝鮮の女性の地域分布について、1995 年から 2015 年まで市部に嫁いだ女性のほうが圧倒的に多数を占めている。

表 0－1　夫日本・妻中国による国際結婚の地域分布

夫婦数（組） 年次	全国市部		全国郡部		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1995	20144	88.3%	2680	11.7%	22824	100.0%
2000	30295	83.7%	5900	16.3%	36195	100.0%
2005	46004	88.9%	5721	11.1%	51725	100.0%
2010	65250	92.9%	5012	7.1%	70262	100.0%
2015	73281	94.0%	4696	6.0%	77977	100.0%

（国勢調査[3]の結果により作成）

[3] 平成 7 年国勢調査　全国編　表 072、平成 12 年国勢調査　全国結果　表 06000、平成 17 年国勢調査　全国結果　表 05700、平成 22 年国勢調査　人口等基本集計　表 04600、平成 27 年国勢調査　人口等基本集計　表 04300。以下、表 0－2、表 0－3 も同様。

表 0－2　　夫日本・妻フィリピンによる国際結婚の地域分布

夫婦数（組）／年次	全国市部		全国郡部		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1995	29236	83.5%	5765	16.5%	35001	100.0%
2000	39054	81.7%	8753	18.3%	47807	100.0%
2005	51403	87.4%	7379	12.6%	58782	100.0%
2010	62853	91.0%	6206	9.0%	69059	100.0%
2015	61066	91.7%	5554	8.3%	66620	100.0%

（国勢調査の結果により作成）

表 0－3　　夫日本・妻韓国･朝鮮による国際結婚の地域分布

夫婦数（組）／年次	全国市部		全国郡部		全国	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1995	27641	90.8%	2806	9.2%	30447	100.0%
2000	33792	89.8%	3833	10.2%	37625	100.0%
2005	37631	92.1%	3206	7.9%	40837	100.0%
2010	41597	94.1%	2596	5.9%	44193	100.0%
2015	41015	94.6%	2327	5.4%	43342	100.0%

（国勢調査の結果により作成）

しかし、第 2 に、もっとも重要なのは、これまでの研究は農村に嫁いだ女性たちの結婚までの経緯、結婚後の適応の過程を明らかにしてきたものの、都市在住の女性の場合、状況が異なると考えられるからである。例えば、結婚までの経緯について、農村に嫁いだ女性の場合、経済的要因など個人的な問題が国際結婚のプッシュ要因となり、知人あるいは業者による紹介を介し、結婚来日した。そのため、相手を充分に理解する交際期間を経ておらず、国際結婚に踏み出しており、恋愛感情が生まれていない状況の中、結婚生活を始めた。一方、都市に嫁いだ女性の場合、業者婚、見合い婚のほかに恋愛結婚が存在する可能性があると考えられる。

また、適応の過程について、農村に嫁いだ女性は三重の役割を担っている。例えば、結婚移住女性たちは、家庭内において、夫にとっての「妻」役割、家族にとっての「農家の嫁」[4]役割、地域社会における「農村花嫁」[5]役割などに適応しなければならないのである。

しかし、都市に嫁いだ女性の適応の過程は、家庭内において、夫にとっての「妻」役割、地域社会において「外国人女性」という二重の役割への適応という形をとろう。「農家の嫁」役割を期待されていない点は農村在住の女性と比べ大きな違いである。その意味では、

[4] 賽漢卓娜（2011）は家庭内における適応の問題を議論する際、日本人家族が持つ「農家の嫁」役割分業観が中国社会で形成されていた役割観念と衝突していたことを提示した。こうした日中役割分業観の違いに葛藤を抱えた女性たちは、日本人家族と相互作用する中で状況改善を図っている姿が描かれていた（賽漢卓娜　2011）。これを参考にしながら、本研究において、日本人家族に期待されている「農家の嫁」役割を家庭内役割の一つとして取り扱っている。

[5] 武田（2011）は、日本人の「農村花嫁」への負の意味づけは、ステレオタイプ化された「戦争花嫁」に対するイメージと似た構造を持っていると指摘した。そして、「農村花嫁」という言葉の持つネガティブなイメージの影響により、地域住民の結婚移住女性への「ぎこちない対応」を生み出し、集落内で社会関係をうまく作り出せないことに繋がっている（武田　2011）。これを参考にして、本研究において、「農村花嫁」を地域社会での役割として取り扱っている。

家族関係の葛藤を回避できるメリットがあると想定できる。しかし、その分、夫婦間に葛藤が集中してしまうというデメリットもあろう。さらに、地域社会において、「農村花嫁」「外国人女性」という役割の違いにより、それぞれの役割への適応も異なるだろう。加えて、同じ「妻」役割であっても、嫁ぎ先が都市と農村により、適応の内実も異なるといえるかもしれない。

こうした都市と農村の役割の違いによる具体的な適応状況の違いを改めて整理すると以下のようになろう。まず、「妻」役割への適応状況について、農村に対する研究では業者婚、見合い婚をしていたカップルの夫婦関係を考察してきた。しかし、都市において、恋愛結婚の存在を想定できる。それゆえ、恋愛感情の有無により、夫婦関係の在り方が異なると想像することができる。

次に、「農家の嫁」への適応状況に関して、農村に対する研究では、家庭内における生活の課題が検討され、直系家族の中で日本人家族との関係作りが大きな課題となっていたと示唆された。一方で、都市において、核家族世帯が多いため、家庭内問題は夫婦の間に集中する傾向が予想される。

さらに、「農村花嫁」への適応状況について、農村に対する研究では地域社会における生活の課題・社会的ネットワークを考察してきた。しかし、都市において、社会環境、社会資源の違いにより、女性たちが抱えている生活の課題・社会的ネットワークのあり方は農村とは異なると思われる。例えば、地域的な環境を考えると、国際化を受容する程度の差があり、結婚移住女性に対する偏見、差別の実態も異なると予想できるだろう。加えて、都市において、エスニック・コミュニティを形成しやすいことから、同国人ネットワークが家庭内と地域社会における生活の課題に機能することも想像できよう。

このように、都市と農村において、結婚までの経緯→①動機、結婚後の適応の過程→②夫婦関係、③家庭内と地域社会における生活の課題、④社会的ネットワークが異なると考えられる。

以上、第 1 に、数的には都市に嫁いだ女性が多数派であること、第 2 に、結婚までの経緯、結婚後の適応の過程において、都市と農村では異なる傾向が想定できること、という 2 点を踏まえると、都市における国際結婚を検討する必要があるといえる。

ここで、日本人男性と外国人女性による国際結婚を検討する場合には、特定の国籍に注目して検討を行う必要があろう。その点を踏まえれば、こうした国際結婚のうち、とりわけ日本人男性と中国人女性のそれに注目する必要がある。なぜなら、先に図 0－2 で確認したように、日本人男性と外国人女性の国際結婚において、中国人女性との国際結婚が数的にもっとも多いからである。

また、こうした量的な意味だけでなく、質的な意味でも、中国人女性を検討する意義がある。なぜなら、中国の経済発展により、日本人男性と中国人女性による国際結婚の出会い方が変わってきているためである。日本に嫁いだ先駆者たちは日本と中国の経済格差に目をむけ、貧困から脱出するため、仲介業者、あるいは知人の紹介により、事前に会ったことのない日本人と結婚した。しかし、中国の経済成長に伴い、貧困からの脱出を目的に日本に行くより、留学やビジネス、観光など多様な目的で渡日することが可能になっている。これらの場面において、日本人男性と出会い、愛情関係で結婚に至った構図が想定できる。一方、日中経済関係は緊密になるほど、日本人の中国訪問を促し、訪中経験を通し、恋愛感情で中国人女性と結婚することもありうる。このような出会い方の変化により、日中国際結婚の結婚までの経緯、結婚後の適応の過程も以前より変わっていると想定できる。加えて、日中国際結婚が 1960 年代から発生して以来、60 年近く経ってきている。こうした長期間の変化の結果として、いくつかの国際結婚時期世代（以下、世代）が誕生してい

る。それゆえに、これらの世代の全体像を捉えるべきではないだろうか。その際、世代差をみる視点が必要になってくる。なぜなら、国際結婚を決める過程においても、その後の適応の過程においても、結婚時期、あるいは滞在期間から影響を受けていることを予想しているためである。

こうした①中国人結婚移住者数が最多であること、②日中国際結婚の出会い方が変化していること、③世代別に日中国際結婚の全体像をみる必要性、という 3 点を踏まえて、中国人女性を対象として限定する意味を確認した。そして、彼女たちはどのような経緯で国際結婚に至ったのか、結婚後どのような生活を送っているのかを確かめてみたい。

なお、先行研究には、研究方法についても限界がある。まず、研究対象者が女性の方に偏っているという欠点を指摘できる。現状では、先行研究の中で、佐竹（2006）は日比カップルを対象に、日本人男性の視点から夫婦関係を考察し、武田（2011）はアジア女性と日本人男性による婚姻カップルの話を聞いた。これとは対照的に、日中国際結婚に関する研究は中国人女性の方しか対象として選ばれておらず、日本人男性の声を聞く姿勢が残念ながら薄い現状である。こういった研究対象の偏りは、Li（2019）の研究でも言及されている。日中カップルを対象とする研究は一方的に中国人女性に注目した結果、日本人男性の状況が見過ごされている限界につながった（Li　2019：170）。国際結婚をした夫婦の関係を考察する際、当事者両方の立場から状況を把握することが婚姻関係のあり方を如実に反映することに繋がり、日本人夫の話を聞く必要があると考えられる。

また、従来の国際結婚の研究、特に日中国際結婚に関する考察は質的調査を中心に行われ、ケース数が少ないという特徴がある。この点についても、Li（2019）の研究でも指摘されている。「先行研究のデータ収集の方法は半構造化インタビューで、非常に少ないサンプルを取り、通常 3 人から 10 人にならない程度の中国人女性だけしか対象になっていない」（Li　2019:159）。数が少ないデータだけで分析するのでは、特徴をつかみきれない可能性がある。

5. 研究の目的と調査概要

（1）研究目的と枠組み

従来の研究は、農村に嫁いだ女性たちの結婚までの経緯（①結婚の動機）と結婚後の適応の過程（②夫婦関係、③家庭内と地域社会における生活の課題、④社会的ネットワーク）を浮き彫りにしてきた。これらの側面において、都市と農村の状況は異なるだろう。特に最も多い中国人女性の場合、日中国際結婚が発生して数十年経つ中で日中経済関係緊密化の傾向の下、日本人男性との出会い方が変わってきている。こうした背景の下、いくつかの世代が生まれた。そして、これらの世代の結婚までの経緯、結婚後の適応の過程を明らかにすることを研究の目的とする。

具体的には、結婚までの経緯（①結婚の動機）と結婚後の適応の過程（②夫婦関係、③家庭内と地域社会における生活の課題、④社会的ネットワーク）において、世代別に農村に対する研究結果と関連づけながら都市の特徴を明確にする。

まず、第一章では、結婚までの経緯を反映する結婚の動機を考察する。その上で、第二章、第三章、第四章を通して、適応の過程を明らかにする。その際、役割ごとに農村と対照しながら議論を展開する。まず、第二章で、「妻」への適応状況を反映する夫婦関係から考察する。次いで、農村における「農家の嫁」「農村花嫁」役割に対し、都市では「妻」「外国人女性」への適応状況を検討する。ここで、「農家の嫁」と「妻」を対照する形で検討する理由は、先述したように、都市では「農家の嫁」役割を回避できても「妻」役割に問題が集中しがちになることを想定できるためである。それゆえ、第三章では、この 2

つの役割への適応を反映する家庭内と地域社会における生活の課題を浮き彫りにする。最後に、このような家庭内と地域社会で抱えている生活の課題に対し、第四章では「農村花嫁」「外国人女性」という異なる役割で構築された社会的ネットワークがどのような機能を果たしているのかを確認していく。

先に触れたように、これらの内容について、世代別に、農村に対する研究の知見と関連付けながら都市の特徴を明確にする。世代差を検討する具体的な方法については、各章の内容に対応する先行研究の状況に応じた形で設定する。例えば、結婚の動機を扱う第一章では、特定の世代を対象とした先行研究の知見を整理した上で、結婚時期別に都市部の特徴を検討する。また、第二章（夫婦関係）・第三章（家庭内と地域社会における適応の問題）では、全体的傾向について農村とつきあわせをした上で、都市における世代差を確かめてみる。さらに、第四章（社会的ネットワーク）では、明示的に世代差に言及している先行研究とのつきあわせを行う。詳細は、章ごとに説明する。

最後に、終章において、これまでの議論を要約し、都市と農村における結婚移動のプロセスを整理する。その上で本研究の意義を提示する。

（2）調査概要

以上のような目的を達成するため、2016 年 6 月から、2019 年 3 月までの間、日本の都市に住んでいる中国人結婚移住者を対象にアンケート調査とインタビュー調査を行った。

本研究で取り扱う都市とは、行政面と家族のあり方において以下のような特徴をもつ。まず、行政面に関して、以下の 2 点を指標としている。①居住地域について、主に県庁所在地の地域を対象とした。また、その他にも、a 人口が 20 万人以上、b 第一次産業従事者が少なく、第三次産業従事者が多い、という 2 つの要件を満たす中核市、政令指定都市も対象地域とした。こうした大都市に居住する人の場合、②働き方として、農家とは異なり、第一次産業（農林漁業職）に従事するのではなく、雇用労働の方がほとんどであること（表 0－4）。実際、今回の調査対象者夫婦の中に「農林漁業職」に従事する人はいない（表 0－5、表 0－6）。

さらに、家族のあり方について、夫婦関係や家族形態などにおいて、近代家族の特徴を有する。例えば、落合（2019）が近代家族の特徴として、①家内領域と公共領域との分離、②家族構成員相互の強い情緒的関係、③子ども中心主義、④男は公共領域、女は家内領域という性別分業、⑤家族の集団性の強化、⑥社交の衰退とプライバシーの成立、⑦非親族の排除、⑧核家族化などを提示した（落合　2019：99）。これらによって、核家族の中で夫婦関係において、お互い相手に愛情を持つこと、性別役割分業が行われていること、子どもを大事にすることなどが示唆された。一方、地域社会との関わりにおいて、公私の分離により、私的領域・プライバシーを重視する傾向が芽生えたことが明らかになった。そして、本研究では、このような近代家族の特徴をもつ都市に居住している国際結婚家庭を取り扱っている。

①アンケート調査[6]の方法

今回の調査で取り扱う母集団は、日本の都市に嫁いだ中国人女性である。しかし、入国管理局で管理されている「日本人の配偶者等」という在留資格保持者の氏名などの情報は、プライバシーに関わるため、入手は不可能であった。そのため、標準的なランダムサンプリングを行うことができなかった。そこで改めて、調査を行うために、①対象者たちが集まる「場」において、すでに対象者たちとラポールが形成されている人を通じて、間接的

6 アンケート調査の内容について、付録で提示する。

に対象者にアプローチする方法と②スノーボールサンプリング法を併用することにした。

まず、第一に、その「場」を探したところ、日本語教室のみが、その「場」に当てはまることが分かったため、今回は日本語教室に着目した。調査地域に設立された日本語教室の名簿を元に、依頼の連絡をして、承諾を頂いた所を協力先に選定した。それを元に、79ヵ所の日本語教室に依頼をしたが、32ヵ所からしか承諾、及び、協力を頂けなかった。その際には以下のような困難さがあった。①日本語教室への参加者数は、年々減少する傾向にある。②調査依頼をした時、日本語教室の運営者が本調査は受講者のプライバシーと関わっていると判断し、協力を断られたケースが多かった。③日本語教室の授業は「自由参加」という方法で行っていたため、受講者の数が常に変動していた。④受講者のうち、子どもの出産をきっかけに、日本語教室をやめた人が多かった。このような状況の下、調査協力者が少なかったため、国内の10地域に分散することになった。具体的な地域分布は埼玉（さいたま市、川口市）31名、東京（23区）18名、大阪（大阪市）13名、山形（山形市）10名、北海道（札幌市）5名、神奈川（横浜市）4名、愛知（名古屋市）2名、京都（京都市）1名、千葉（柏市）2名、広島（広島市）1名、合計87名である。

また、第二に、スノーボールサンプリングをした。日本に居住する中国人の知り合い7名と中国にいる友人・親族3名を介して、13名の調査対象者を確保した。これらの人に、調査への協力とともに、別の調査対象者を紹介するように依頼した。そのうち、9名が14名の調査対象者を紹介してくれた。さらに、そのうちの6名を介して6名の調査対象者を確保できた。具体的な地域分布について、埼玉（さいたま市）11名、神奈川（川崎市）3名、大阪（大阪市、枚方市）3名、山形（山形市）1名、北海道（札幌市）6名、東京（23区）3名、三重（津市）3名、静岡（静岡市）1名、栃木（宇都宮市）1名、京都（京都市）1名、合わせて33名の人から協力をいただいた。

以上、日本語教室経由とスノーボールサンプリングを合わせてみると、各地域の個々の調査対象者数は少ないものの、全体として120人の協力者が得られた。この120人の結果は、中国人結婚移住者の全体を示しきれない可能性があるが、「都市に嫁いだ」中国人女性の一端を示すことが可能になったと考えている。

②アンケート調査対象者の基本属性（表0－4）

本研究で取り扱っているアンケート調査の対象者たちの年齢は、20代8名、30代42名、40代48名、50代19名、60代3名である。出身地域について、中国の都市出身者が約7割である。出身階層[7]は中間層の人が多数（約7割）を占めている。学歴の面から見ると、短大・大卒・院卒の人が半数以上となり、高学歴の傾向を有する。婚姻形態をみてみると、初婚者は6割くらいを占め、再婚者は4割近くとなっている。結婚時期について、1999年までに結婚した人は19名、2000年代に結婚した人は49名、2010年代に結婚した人は52名である。

[7] アンケート調査では「15歳の頃、周りの家庭と比べ自分の家庭状況はどのレベルに属しますか」という質問を設定し、選択肢として、「①貧困層、②中間層、③富裕層」を設定した。その結果により、出身階層を判断する。

表 0－4　調査対象者の属性（アンケート調査）

年齢	20 代 8 名（6.7%）
	30 代 42 名（35%）
	40 代 48 名（40%）
	50 代 19 名（15.8%）
	60 代 3 名（2.5%）
出身地域	都市　87 名（72.5%）
	農村　33 名（27.5%）
出身階層	貧困層　25 名（20.8%）
	中間層　85 名（70.8%）
	富裕層　10 名（8.3%）
学歴	小卒・中卒・中専卒　30 名（25%）
	高卒　28 名（23.3%）
	短大・大卒・院卒　62 名（51.7%）
婚姻形態	初婚　74 名（61.7%）
	再婚　46 名（38.4%）
結婚時期	1999 年まで 19 名（15.8%）
	2000 年代　49 名（40.8%）
	2010 年代　52 名（43.3%）
日本語教室の受講者であるか否か	日本語教室の受講者　87 名（72.5%）
	日本語教室の受講者ではない 33 名（27.5%）
職種（就労者 60 名）	専門技術職　7 名（11.7%）
	事務職　6 名（10.0%）
	販売・サービス職　21 名（35.0%）
	工場労働者　9 名（15.0%）
	自営業　10 名（16.7%）
	管理職　7 名（11.7%）

さらに、調査対象者 120 人のうち、日本語教室の受講者は 87 人と全体の 72.5% を占めている。その意味では、本研究で取り扱っている調査対象者の多くは、日本語がそれほど上達していない人であると解釈できるだろう。一方、スノーボーリングサンプリングを媒介とするルートで協力を得られた 33 人の状況について、21 人は結婚する前に、訪日する経験を持ち、12 人は訪日経験を持っていなかった。21 人の訪日経験者のうち、20 人は仕事、留学の目的で滞在する経験を持ち、日本語のレベルが中、上級に位置する。訪日経験を持たない 12 人の場合、6 人は中国の大学、あるいは、日本語の学校で日本語を学んだことがあり、そのうち、5 人は中、上級レベルの日本語能力を有する。つまり、日本語教室に通っていない 33 人の場合、25 人（20.8%）はある程度日本語能力を備えているということである。

確かに、全体的に見ると、調査対象者は日本語教室の受講者という日本語が上手くない人の方が多数を占めているものの、日本語が上手く日本語教室に通う必要がない人たちの状況も把握できた。

③インタビュー調査の方法

アンケート調査の協力者の中から15組の夫婦（インタビュー調査の依頼に応じてくれた人）にインタビュー調査[8]を実施した。インタビュー調査を円滑的に行うために、筆者はWechatでインフォーマントと交流し、ラポールを築くことに心がけた。そして、一定期間の交流を経て、信頼関係を築いた上で、調査を実施することとなった。

筆者が2016年8月から2019年3月までの間、札幌市、宇都宮市、名古屋市、京都市、さいたま市、大阪市、東京（千代田区）という7つの地域を尋ね、そこに居住する15組の夫婦と面会し、聞き取り調査を実施した。面会場所は主にインフォーマントの家、喫茶店、職場などである。いずれも、夫婦別々で話を伺った。中国人結婚移住女性にアンケート調査票に回答していただいた上で、中国語でインタビュー調査を行った。

④インタビュー調査協力者の概要

インタビュー調査を行った夫婦の基本属性はそれぞれ表0－5、表0－6で示した。1990年代に結婚した夫婦は2組、2000年代に結婚した夫婦は3組、2010年代に結婚した夫婦は10組である。

夫婦の年齢差を見ると、1990年代、2000年代に結婚した夫婦（5組）のうち、4組は20歳近くの年齢差を持つことがわかった。2010年代に結婚した夫婦の場合、夫が10歳程度年上のケースが3組おり、夫が20歳程度年上のケースが2組いる。15組の夫婦のうち、9組は年齢差が10以上となり、年の差が大きい傾向がうかがえる。出身地域と出身階層をみてみると、中国人妻の場合、1990年代に結婚した2人は都市出身者であり、出身階層が富裕層、中間層に属する。賽漢卓娜（2011）が述べたように、1990年代に国際結婚ができたのはすべての階層の人々ではなく、都市、とりわけ大都市出身者が圧倒的に多かった（賽漢卓娜2011：60)。2000年代に入ると、経済的に大きな発展を遂げた一方、都市と農村、あるいは都市の中における所得格差が開きつつある。こうした背景の中、2000年代に結婚した3人の場合、都市出身者2人（中間層)、農村出身者1人（貧困層）という中低階層出身の人が国際結婚を選択した。その意味では、貧富の差が結婚移動を後押しする側面がうかがえる。2010年以降になると、収入格差が相変わらず維持されてきたけれども、全体的に生活水準が向上した。したがって、経済要因の影響力が弱まっているといえるだろう。この時期に結婚した女性のうち、農村出身（中間層4人、貧困層1人）という中低階層所属の者がいる。一方、都市出身（中間層4人、富裕層1人）という中高階層出身者も存在する。

日本人夫の場合、都市出身の人が11人、農村出身の人が4人である。都市出身者（富裕層4人、中間層5人、貧困層2人）は各階層に分布していることがわかった。農村出身の4人はすべて中間層所属の者である。そのうち、3人は実家が農家であり、1人は実家が農業をやっていない。4人とも都市で働き、国際結婚をされた後も妻と都市の方で暮らしている。

学歴を見ると、中国人妻の場合、9人が短大卒以上の学歴を持ち、高学歴の傾向が見られる。日本人夫の学歴も妻の学歴と相応しく、12人は短大以上の学歴の持ち主であり、高学歴の傾向を有する。

職業をみてみると、中国人妻の場合、正社員として働いているのが1人のみである。それ以外、博士研究員である者1人、代理販売をやっている者2人、自営業をする人2人、サービス業(非正規)に従事する者4人、販売系のバイトをする者5人という状況である。全体として、すべての女性たちがなんらかの形で働いていることが明らかになった。しか

[8]インタビュー調査の内容について、付録で提示する。

し、個人経営（4 人）以外、雇用労働者 11 人のうち、10 人は非正規雇用で働いている。多くの場合、不安定な雇用状態にあることがわかった。

表 0－5　中国人妻の属性（インタビュー調査）

結婚時期	ID	年齢	出身地域[9]	出身階層	学歴	職業	婚姻状態
1990年代	J	50代	都市	富裕層	大専[10]	サービス業（非正規）	再婚[11]
	D	40代	都市	中間層	大卒	飲食店経営	初婚
2000年代	A	30代	農村	貧困層	中卒	サービス業（非正規）	再婚
	B	40代	都市	中間層	大専	自営業（中国向け輸出）	再婚
	C	40代	都市	中間層	中卒	販売系（バイト）	再婚
2010年代	E	30代	都市	中間層	中卒	販売系（バイト）	再婚
	F	30代	都市	富裕層	中専卒[12]	代理販売	初婚
	G	20代	農村	貧困層	大卒	販売系（バイト）	初婚
	H	30代	農村	中間層	大卒	サービス業（非正規）	初婚
	I	40代	農村	中間層	高卒	販売系（バイト）	再婚
	K	30代	都市	中間層	院卒	ポストドクター	初婚
	L	30代	農村	中間層	大卒	サービス業（バイト）	初婚
	M	30代	都市	中間層	大専	代理販売	初婚
	N	20代	農村	中間層	院卒	販売系（バイト）	初婚
	O	30代	都市	中間層	院卒	事務職	初婚

日本人夫の職業を見ると、自営業をする 2 人以外、雇用労働者は 13 人である。具体的な職種について、専門技術職に従事する人 3 人、営業職に従事する人 4 人、大学教員、博士研究員、博士課程在学者ら 3 人、機械運転者 1 人、管理職 1 人（退職）、事務職 1 人（退職）である。

婚姻状態について、中国人妻の場合、再婚者は 6 人おり、そのうち、1 人は 1990 年代に結婚した者であり、2 人は 2010 年代に結婚した者である。2000 年代に結婚した 3 人はすべて再婚者である。この時期において、中国社会は離婚経験者の国際結婚を後押しする環境となっていると言えるだろう（具体的な状況は第一章で分析する）。日本人夫の場合、再婚者が 5 人おり、それぞれ、1990 年代（1 人）、2000 年代（2 人）、2010 年代（2 人）に分布している。

---

[9] 出身地域について、戸籍で確認した。
[10] 大専卒は 4 年制の大学本科より期間が短い短期大学（短大）に相当する学歴を指す。
[11] ここの再婚は 2 回目の結婚である。
[12] 中等専門学校である。9 年制の義務教育を終えた人が、高校に進学できない場合、中専に進学する選択肢がある。

表 0－6　日本人夫の属性（インタビュー調査）

結婚時期	ID	年齢	出身地域	出身階層	学歴	職業	婚姻状態
1990年代	j	70代	都市	富裕層	大卒	管理職（定年）	再婚
	d	60代	都市	富裕層	大卒	飲食店経営	初婚
2000年代	a	50代	農村	中間層	専門卒	営業	初婚
	b	40代	都市	中間層	短大卒	自営業（中国向け輸出）	再婚
	c	60代	都市	富裕層	大卒	事務職（定年）	再婚
2010年代	e	50代	都市	貧困層	大卒	専門技術職	再婚
	f	40代	農村	中間層	専門卒	営業	再婚
	g	20代	都市	中間層	高卒	機械運転者	初婚
	h	40代	都市	中間層	大卒	営業	初婚
	i	60代	農村	中間層	大卒	専門技術職	初婚
	k	30代	都市	貧困層	院卒	ポストドクター	初婚
	l	40代	農村	中間層	院卒	大学教員（非常勤）	初婚
	m	30代	都市	富裕層	短大卒	営業	初婚
	n	30代	都市	中間層	院卒	博士課程在学中	初婚
	0	30代	都市	中間層	大卒	専門技術職	初婚

6. 各章の構成と調査データの扱い方

本研究では、中国人結婚移住女性の結婚までの経緯、結婚後の適応の過程を明らかにするため、アンケート調査とインタビュー調査の両方から情報収集した。まず、アンケート調査では、結婚までの経緯について、中国人結婚移住者たちの基本属性、夫と出会ったきっかけ、結婚の動機などを聞いた。結婚後の適応の過程について、家庭内と地域社会の両方から状況を把握した。家庭内において、夫婦コミュニケーションの様態、文化･習慣の差に関する状況を確認した。地域社会において、就労、偏見・差別の感じ方、人間関係、支援を利用する状況などの情報を収集した。なお、家庭内と地域社会の両方からくるストレス･悩みを確認した。

以上のようなアンケート調査の内容を踏まえて、アンケートでは把握できていない状況をインタビュー調査で詳しく尋ねた。具体的な調査内容の設定及び調査データの扱い方は章ごとに紹介する（表 0－7 を参照）。

まず、第一章では、結婚までの経緯について、アンケート調査とインタビュー調査の結果に基づき、結婚動機を分析する。アンケートで捉えた情報は結婚のきっかけ、動機に限られ、詳しい状況、動機の内実などを把握しきれていないため、それをインタビュー調査で聞いた。

第二章では、インタビュー調査の結果を中心に夫婦関係を議論する。夫婦それぞれの立場から夫婦関係のあり方、抱えている課題について情報をまとめ、分析を行う。インタビュー調査で協力を得られた 15 組の夫婦のうち、13 組のデータを用いて分析を行った。2 組を除いた理由は以下のとおりである。夫婦関係のあり方を分類する際、夫婦の結婚動機の組み合わせを基準としている。詳細は第一章で議論するが、今回のインタビュー調査で協力をいただいた 15 人の女性のうち、2 人の結婚動機は時期別の特徴に当てはまらない。そのため、この 2 組の事例を分析の枠から除外することにした。

第三章では、アンケート調査とインタビュー調査の結果に基づき、家庭内と地域社会における生活の課題の全体像を浮き彫りにする。まず、家族問題について、アンケート調査では夫婦コミュニケーション、文化･習慣の差など全体的な傾向を捉えている。しかし、その現象を生み出す理由は把握できていないため､インタビュー調査でコミュニケーション、文化･習慣の差の内実を確認する。一方、地域社会での課題について、アンケート調査では就労、偏見・差別、人間関係、支援などについて情報収集した。しかし、それぞれについて、アンケート調査で捉えた情報の限界を示している。例えば、就労の問題について、アンケート調査では就業形態を聞いたが、その理由に関する情報は確認できず、それをインタビュー調査で尋ねた。偏見・差別の問題に関して、アンケート調査では偏見･差別の感じ方を把握することにとどまり、具体的にどのような場面において偏見･差別を感じているのかなど詳しい経験を聞けないため、インタビュー調査で話をうかがった。人間関係の様態について、アンケート調査ではどのような人たちと繋がりを持つのか、というネットワークの全体像の把握にとどまり､インタビュー調査では具体的な繋がり方及び繋がらない理由を聞いた。支援の状況について、アンケート調査では支援に対する認知度、利用経験の有無しか把握できていない。ゆえに、実際の利用状況や支援を利用しない理由などについて、インタビュー調査で話を聞いた。さらに、ストレス･悩みについて、アンケート調査ではストレスの全体像を把握することに限られ､ストレスの内実を確認できておらず、それをインタビューで話をうかがった。

第四章では､アンケート調査とインタビュー調査両方のデータを扱って中国人結婚移住女性たちの社会的ネットワークを検討する。具体的には､「近隣･地域組織との関わり」「保護者同士関係」「同僚関係」「日本語教室の受講者との関わり」「他のルートで築かれた同国人ネットワーク」という５つの側面から分析を行う。それぞれの側面について、まずはアンケート調査でネットワークの全体像を把握する。その上で、インタビュー調査を通して、アンケート調査の結果が生じるメカニズムを解明する。さらに、アンケート調査では把握できないネットワークの機能について、インタビュー調査で詳しく聞く。

最後に、終章において、結論として、第一章から第四章までの議論の要約及び本研究の知見・意義を提示する。

表 0－7　調査設定

		データの扱い方	アンケート調査（120 人）		インタビュー調査（組）	
結婚までの経緯	第一章	アンケートとインタビューの両方	基本属性	出身地（問い 2）		
				学歴（問い 3）		
				出身階層（問い 10）		
				訪日経験（問い 17）		
				結婚時間（問い 19）		
			夫と出会ったきっかけ（問い 20） →		状況を詳しく聞く	15
			結婚の動機（問い 23） →		状況を詳しく聞く	15
結婚後の適応の過程	第二章	インタビュー			夫婦関係のあり方、問題点を聞く	13
	第三章	アンケートとインタビューの両方	家庭内	夫婦のコミュニケーション（問い 17. 43. 46. 47） →	状況を詳しく聞く	15
				文化、習慣の差（問い 50） →	状況を詳しく聞く	
			地域社会	就労（問い 16） →	状況を詳しく聞く	
				偏見･差別の感じ方（問い 50） →	状況を詳しく聞く	
				社会的ネットワーク（問い 49） →	状況を詳しく聞く（全体像に注目）	
				支援（問い 57） →	状況を詳しく聞く	
			両方からのストレス･悩み（問い 53） →		状況を詳しく聞く	
	第四章	アンケートとインタビューの両方	社会的ネットワーク（問い 49） →		状況を詳しく聞く（各項目について状況を把握する）	15

第一章　都市に嫁いだ中国人女性の結婚動機

1．研究の視点

本章では、中国人女性の結婚移動の経緯を明らかにするため、結婚動機を分析する。序章で触れたように、先行研究では、農村に嫁いだ女性たちは、業者婚、見合い婚を通して来日してきた。彼女らは、経済的要因、ジェンダー的要因、個人的な理由などで国際結婚を生き直す機会として位置づけていた。

しかし、これらの要因は都市在住の結婚移住女性に当てはまるかどうかは検討されていない。さらには、それ以外にも、結婚移住を促す要因は他にもあるのではないかと予想される。この 2 点を踏まえて、都市に嫁いだ中国人女性の結婚動機を確かめたい。そこで、農村を対象とした先行研究で示された結婚の動機に関する知見と関連付けながら、都市に嫁いだ女性の結婚の動機を把握する。

そこで、まず、2 節で、先行研究を整理し、農村における結婚動機の特徴をまとめる。そのうえで仮説を立て、分析枠組みを確立する。3 節で日中国際結婚の時代区分を明確にする。それに基づき、4 節で都市における全体的な傾向を把握する。さらに、5～6 節において、嫁ぎ先が都市と農村によって結婚の動機が異なるかどうかを検討し、都市に嫁いだ女性の結婚動機の特徴を浮き彫りにする。

2．農村の特徴及び本章の枠組み

結婚の動機に関する実証的な研究として、中澤（1999）と賽漢卓娜（2011）の研究がある。中澤（1999）はアンケート調査を通して、1990 年代までに日本の農山村に「嫁入り」した女性たちの国際結婚に至る直接的な動機について、出身国による違いを捉えた。回答者自身の国際結婚の動機で高い割合を示した項目は、中国・台湾出身者が（1）日本は経済が発達しているから、(2）夫の魅力（人間性・性格等）に惹かれたから、韓国出身者が（1）夫の魅力（人間性・性格等）に惹かれたから、(2）母国の現実から逃げたかったため、フィリピン出身者が（1）夫の魅力（人間性・性格等）に惹かれたから、(2）適齢期で結婚願望が強かったから、であった（中澤　1999)。

賽漢卓娜（2011）は2000年代に日本の農村に嫁いだ中国人女性のライフストーリーを通し、結婚移動の要因、移動後の適応の問題、子どもへの教育戦略などを考察した。その結果、中国農村出身の3人と都市出身の1人の結婚来日に至る経緯を通して、送り出し社会におけるプッシュ要因について主要因（経済的要因とジェンダー的要因）と、副次要因（憧憬維持のメカニズム）、さらに媒介要因（国際結婚紹介所の働き）を見出した。

主要因について、まず経済的要因に関して、中国国内の格差が存在していることを明らかにした。次にジェンダー的要因に関して、以下の2点を提示した。（1）家父長制的ジェンダー要因（男尊女卑の影響力が強い農村では、容姿がよくない女性、適齢期を過ぎた女性は男性の配偶者選択の枠から排除されること）、（2）ネオ家父長制的ジェンダー要因（都市の男性は配偶者選択にあたり、農村出身の出稼ぎ女性を回避することなど）、の2点である（賽漢卓娜　2011）。

以上、中澤（1999）の研究では、中国人女性の結婚動機について経済的要因に次いで「夫の魅力に惹かれた」という愛情の要因が存在することを明らかにした。賽漢卓娜（2011）は中国人結婚移住女性の国際結婚の主要因について、経済的要因とジェンダー的要因を提示した。

さらに、詳しくみていくと、中澤（1999）は経済的要因について、「日本は経済が発達しているから」という項目を設定し、日本の経済的な魅力という側面から結婚移動の要因を捉えた。しかし、経済面のみならず、日本の文化、生活環境、社会福祉など日本社会の

魅力もプル要因の一つとなっている可能性が考えられ、その点にも触れるべきであろう。また、賽漢卓娜（2011）はジェンダー的要因に関して、「容姿」[13]、「適齢期」が女性の配偶者選択に影響を与えること、出稼ぎ女性は戸籍の格差により都市の男性と結ばれにくいことなどを取り上げた。実際、中国には、出稼ぎ女性のほかにも配偶者選択において劣位に置かれている女性たちがいる。例えば、離婚の経験を持つ女性は再婚願望があっても、中国人男性に相手とされにくい。そのため、彼女たちにとって、国際結婚は現状から抜け出すための一つの方法となっている。そこで、出稼ぎ女性（農村から都市へと出稼ぎに移動する女性）を対象に限定することなく、男尊女卑の観念から影響を受ける離婚経験者たちにも目を向けるべきではないかと思われる。

以上を踏まえ、本研究では、内容的には農村に嫁いだ女性を対象とする研究で示唆された「経済的要因」「夫の魅力に惹かれたこと」「ジェンダー的要因」「仲介業者の働き」[14]が、都市在住の女性たちに当てはまるかどうかをまず確認する。そして、農村を対象とした研究で扱っていないものの、検討すべきと考えられる日本社会の魅力、離婚の経験などが結婚移動に与える影響についても考察する。

具体的には、本研究は（1）「経済的要因」、（2）「ジェンダー的要因」、（3）「夫の魅力」、（4）「日本社会の魅力」、（5）「仲介業者の働き」という 5 つの面から結婚の動機を捉える。まず、アンケート調査では、それぞれの面において回答選択肢を設定した。具体的な項目は以下で示す。

（1）「経済的要因」について、日中の経済格差というより、賽漢卓娜（2011）が提示した中国国内の格差に注目し、「貧困な家庭状況から脱出して、裕福な生活に憧れたこと」「母国に送金すること」[15]と設定した。

（2）ジェンダー的要因について、適齢期と離婚の経験の両方から状況を把握する。「結婚当時は適齢期で、結婚願望が強かったこと」「離婚の経験があり、中国では再婚が困難になったこと」「中国では男性は年下の女性との結婚を望むため、望むような相手と結婚できる可能性が低いこと」[16]を設定した。

（3）「夫の魅力」について、中澤（1999）は「夫の魅力（人間性･性格等）に魅かれたから」[17]と設定した。それを参考にしながら、都市における国際結婚の場合、恋愛結婚が多いと想定し、恋愛感情の存在を確かめるため、「夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと」と設定した。

（4）「日本社会の魅力」に関して、文化、生活環境、社会福祉などの面から日本の魅力

---

[13] アンケート調査において、動機に関する回答選択肢を設定する際には、調査対象者への配慮として、「容姿」についての項目を設定しなかった。

[14] 賽漢卓娜（2011）で提示された「憧憬維持のメカニズム」が顕著に見られるのは日本と密接な関係にある地域であり、この意味では特異性を有するため、今回の研究枠組みから除外した。

[15] 賽漢卓娜（2011）は、中国国内の格差により、農村出身者が恵まれない経済状況から脱出し、裕福に暮らせる日本へやってきたことを明らかにした。実際、事例の中には、自分のためにだけではなく、実家を助けるために来日する人もいる。この点も含めて確認する。

[16] 中国では、男性は配偶者を選択する際、女性の「年齢」を重視しており、年齢が近い、あるいは年下の女性を選びたがる傾向にある（甘 2007）。こうした背景の下に、年齢上劣位に置かれている状況が結婚移動に対する影響を確かめてみる。

[17] 回答選択肢を設定する際、筆者は「夫の魅力に惹かれた」ことは「夫に愛情を持つ」ことに相当するように受け止めている。しかし、「夫の魅力に惹かれた」ことを文字通りに中国語に訳すと「被丈夫所吸引」になり、すこし舌足らずな表現になってしまうので、「愛情を持つようになった」→「从而爱上丈夫」と書き足しした。つまり、中国語の調査票では「被丈夫所吸引，从而爱上丈夫」（「夫の魅力に惹かれて、愛情を持つようになった」）と表記している。

を捉える。「日本社会や日本文化に興味があったこと」「生活環境が中国より日本の方が安心すること」「日本は社会福祉が整備されていること」「興味本位で日本はどのような国なのか確かめてみたいこと」という4つの項目を設定した。

(5)「仲介業者の働き」について、「結婚仲介業者に勧められたこと」と設定した。

さらに、インタビュー調査も行っている。ここではアンケートに回答していただいた項目について、詳しく状況を聞き取った。そして、本章ではアンケート調査とインタビュー調査両方のデータを扱って分析を行う。

以上のような質問項目からみると、本研究で扱っている動機の中身は複合的な意味を持っている。「経済的要因」「ジェンダー的要因」は個人的な境遇として、中国に置かれている状況を反映している。中国社会で周辺化されているために結婚移動を行うという構図だといえるだろう。それゆえ、「経済的要因」「ジェンダー的要因」は中国を離れて国際結婚を選択する理由ともいうことができる。また、「夫の魅力」を感じ、愛情を持った女性の場合、結婚そのものを出発点としながらまた異なった形の結婚をするという動機の側面がうかがえる。他方、「日本社会の魅力」は、国際結婚の中でも日本人と結婚する理由を反映している。さらに、「仲介業者の働き」も移動要因の一つとなっている。仲介業者を介し、結婚移動する人の動機は、結婚を手段として地域移動や社会階層を変えようとする側面を持つといえるだろう。

なお、ここで留意しておくべきは、中澤（1999）の調査対象者は1990年代までに結婚来日した者であり、賽漢卓娜（2011）の調査対象者は2000年代に結婚移住した者であることである。この点を踏まえれば、両者の研究結果の違いは、調査対象者の世代の違いによるものである可能性も考えられる。序章で言及したように、中国の経済発展により中国人女性と日本人男性の出会い方が変わってきている。実際、出会い方が変化する背景に、中国人の意識の変化が起きていた。日中国際結婚が長い年月を経っている中、中国社会は大きく変化していた。特に、改革開放以来、社会制度の変革や経済改革により、人々の生活や意識は大きな影響を受け、国際結婚に対する認識も次第に変化してきた。このような国際結婚に関する意識の変化により、世代を経るごとに人々の結婚動機も変化する可能性があろう。それゆえに、彼女たちの結婚動機を検討する際、世代別に動機を捉えるべきではないかと思われる。

3. 日本人男性と中国人女性による国際結婚の段階区分

前述した5つの内容から都市に嫁いだ女性の結婚動機を把握する。その結果について、中澤（1999）と賽漢卓娜（2011）の研究結果と関連付けながら検討するために、時期区分を行う。その時期区分の設定のために、日中国際結婚の推移、または中国社会の変遷を検討する。

まず、日中国際結婚の数は時代の推移に伴い、変化してきている（図1-1を参照）。1999年までに徐々に増え、2000年から2009年までは急激な増加と減少を経て、また緩やかに増加する傾向に入っており、2010年以降は減少傾向を示している。こうした日中国際結婚件数の推移は中国の社会状況から影響を受けている側面があると考えられる。例えば、1978年の改革開放以降、中国社会は大きく変容した。経済面だけではなく、人々の価値観も変化し、従来の伝統的な「家本位」思想から「個人」を重視する価値観へと進んでいった。このような経済の発展、人々の意識の変化が国際結婚移動のきっかけとなっている。

それゆえ、世代別に結婚動機を見る際、それらの時期において、中国の社会状況（経済の発展、（国際）結婚・離婚に対する意識の変遷）に触れておくべきである。以下では、時期別に中国の社会状況をみてみよう。

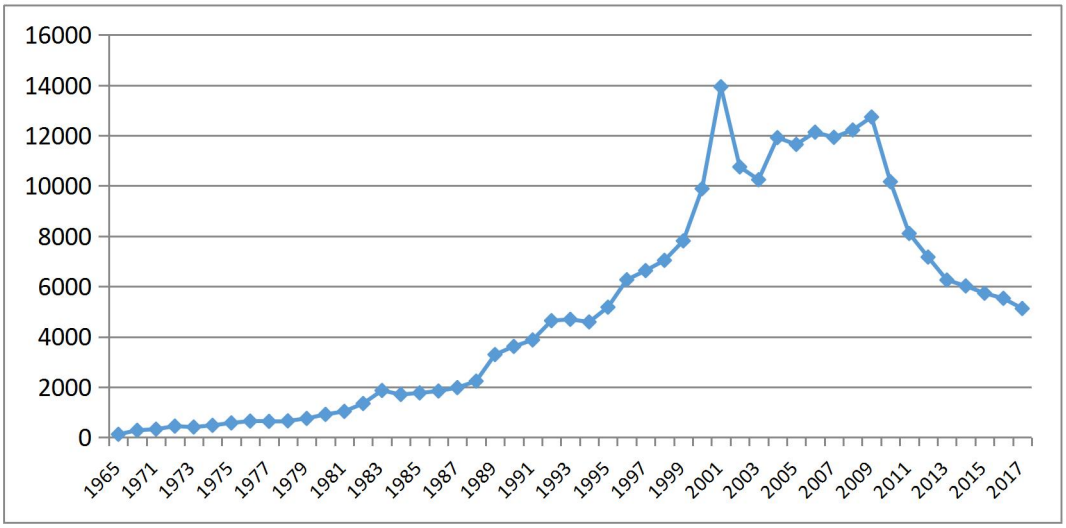

図 1-1　日本人男性と中国人女性による国際結婚件数の推移

（2018 年人口動態調査のデータにより作成[18]）

改革開放―1999 年までの間、経済面において、1980 年代から経済特区が設けられ、1992 年から社会主義市場経済体制を確立した。それにより、1 人当たりの GDP が 400 元台から 7000 元台に増えた。しかし、都市と農村、沿岸部と内陸部の経済格差は開く一方であった。ジニ係数[19]は 1978 年の 0.317 から、1994 年に警戒ラインである 0.4 台を突破した（中国国家統計局データベース）。

また、この時期において、人々の婚姻観も大きく変わった。中国において、伝統的な婚姻は親が結婚を取り決めたこと、夫婦関係において男尊女卑意識が根強いこと、個人は結婚する自由も離婚する自由もないことという特徴を持っていた。1950 年に実施された「中華人民共和国婚姻法」は子供の利益を無視した封建的な婚姻制度を廃止し、男女の婚姻の自由、一夫一妻、男女の権利平等などを規定した。その結果、結婚の決定権について、1949 年以前は親がもつものであったが、1950 年以降は婚姻の決定権は基本的に当事者が握るようになっていった。だが、配偶者選択にあたり、社会通念、風俗習慣、政治・経済・文化の状況などに強く影響されていた（張琢・星明　2016）。

しかし、改革開放以降、結婚の自由度が高まった。特に、都市において、伝統的な婚姻観が崩れ、本人の意志で婚姻を決定するようになってきた。さらに、対外開放が始まって、国際交流が進むことより、人々の視野の広がり、そして意識の変化を一層促した。結婚相手を決める際、同国人同士に限定することにこだわらず、国際結婚も一つの選択肢として視野に入るようになっていった。特に、1990 年代において、長年の国内閉鎖政策から改革開放へと移行し、中国国民の海外崇拝も高まった。当時、先進国に行けば、よりよい機会を手に入れられると信じ込まれていた。そうしたなか、海外へ渡航できる機会は留学、公務、親族訪問のわずかであった。それ以外、結婚は一つの「輝かしい道」として認識されていた（賽漢卓娜　2011）。

他方、この時期、人々の離婚に対する意識も以下のような変遷を経ていた。中国では封建的な婚姻制度において、男尊女卑の規範の下で、女性は離婚する権利が保障されなかっ

---

[18] 2018 年人口動態調査　婚姻　上巻　表 9－18「夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数」。

[19] 所得格差を測る指標である。ジニ係数の値は 0 から 1 の間をとり、係数が 0 に近づくほど所得格差が小さく、1 に近づくほど所得格差が拡大していることを示す。一般に 0.4 は警戒ラインとなり、0.5 を超えると所得格差がかなり高い状態となり、是正が必要となると言われている。

た。先に触れたように、建国後、1950 年に「中華人民共和国婚姻法」が公布され、男女平等、離婚の自由を明確にした。しかし、その時期、「家本位」の価値観が根強く、世間が離婚をタブー視していた。離婚する人は世間から厳しい批判を浴びた。こうした環境の中、女性たちは経済的に夫に依存する側面もあり、結局、離婚をせず、不幸な婚姻を耐え忍ぶこととなった。しかし、改革開放以降、1980 年に「婚姻法」が修正され、離婚の自由化がさらに強まった。さらに、対外開放政策の実施に伴い、1990 年代において、海外から新たな思想、文化の流入により、人々の意識に大きな変化が起きた。特に、従来に比べると家庭よりも個人が重視される傾向が強まった。その中で女性たちには、不幸な結婚を耐え忍ぶよりも、離婚を通して、不幸から抜け出すという考えが芽生えていった。世間の離婚に対する意識も変化し、離婚者に対する偏見も少しは緩和された。その結果 1980 年代から 1990 年代までの間、離婚率が徐々に増えていた（邵 2020）。

以上、改革開放から 1990 年代までの間、経済の発展が人々の意識の変化をもたらし、結婚･離婚の選択にあたり、当事者の意志が主導的な地位を占めるようになってきた。しかし、離婚の件数も緩やかに増加する傾向にあるとはいえ、この時期は家本位の観念が崩されておらず、世間の離婚に対する受容度はまだ低い。他方、対外開放により、人々の海外への憧れが芽生え、それを結婚という形で実現させる人も出てきている。これらの背景の中、日中国際結婚はこの時期において、徐々に増えていた。本研究ではこの時期を「発生期」とする。

2000 年代に入ると、改革開放政策は一層進展するものとなった。中国は急速な経済発展を遂げ、1 人あたりの GDP は 7000 元台から、20000 元台までに上昇した（中国国家統計局データベース)。一方、所得格差も顕著になり、ジニ係数は 0.4 台で推移している。これは、経済発展が主に東南部沿岸地域や、東部沿岸地域など大都市に限られていて、東部と西部、都市と農村の格差は拡大している点に強く表れている。経済発展から取り残された層は時に、海外への「逃げ道」を進むことになる（賽漢卓娜　2011)。

また、この時期において、経済発展に留まらず、国民全体の資質能力を高める教育改革も進んだ。中国政府は「世紀をまたぐ教育行動計画」（教育部　1999．6）と「教育改革の深化と素質（資質）教育の全面推進に関する決定」（中国共産党中央委員会･国務院　1999．12）を打ち出し、21 世紀の最初の 10 年間における中期的な教育改革の実施に取り組んでいた(渡辺　2005)。こうした教育改革を背景に、中国の高等教育は急速に発展してきた。2000 年代の後半まで、中国の高等教育はエリート段階から大衆化段階に達していた（谷 2009)。

これを受けて、高学歴化が進む中、女性たちは精神的経済的自立を実現し、結婚への依存が減少してきている。それゆえ、2000 年代において、夫婦関係に問題が発生する時、妥協をせず､躊躇なく離婚を選択する女性が続々と現れるようになっている。それに伴い、離婚の件数も急激に増加する傾向にある。それと同時に、世の中も離婚を許容する傾向が芽生えた。しかし、世間の離婚に対する意識の変化が離婚の増加に追いついておらず、離婚者に対する偏見がまだ残っている。さらに､男尊女卑の観念が現代社会にも残っており、離婚の経験を持つ女性は男性と比べ再婚において劣位に置かれていた。この点は配偶者選択における男女の差に反映されている。例えば、男性は女性より離婚経験者を相手としない傾向が強い（董･姚　2011)。

以上、2000 年代において、中国社会における経済格差の問題、離婚が急速に増加していたものの､離婚者を受容する環境が整っていないことなどが日中国際結婚の急激な増加に繋がったという構図が見出される。本研究では、この時期を「急増期」とする。

2010 年以降になると､経済的に更なる発展を遂げてきている。1 人あたりの GDP は 20000

元台から、2020 年までに 70000 元台を超えた。ジニ係数は 2000 年代とほぼ変わらず、0.4 台を維持している（中国国家統計局データベース)。つまり、この時期において、所得格差は依然として存在するものの、1 人あたりの GDP が常に上がっていることから、全体として生活水準が向上していることは確実である。

それゆえ、この時期、経済的要因を結婚移動の理由とする必要が低くなっている。一方、経済がより発展すれば、日本への留学や観光が増え、日中間の経済関係が緊密になるほど、人の往来が盛んになるため、恋愛結婚が増える可能性がある（郝　2014)。

他方、離婚の件数は継続的に増加しているが、以前に比べて世間は離婚を冷静に捉えてきている。離婚は個人的なことと認識されるようになり、世間は離婚者を理解する考えが定着するようになっている（邵 2020)。

以上、2010 年代において、経済面、あるいは離婚の経験を理由に結婚移動する可能性が低くなっている一方で、恋愛結婚をする人が増加する傾向にある。このような背景の下、日中国際結婚はこの時期において減少傾向になっている。本研究では、この時期を「減少期」とする。

以上のように、日中国際結婚の段階区分について、1999 年までを「発生期」、2000 年代を「急増期」、2010 年以降を「減少期」とする。これを踏まえて、4 節ではアンケート調査の結果から結婚時期別に中国人女性の結婚動機の全貌を浮き彫りにする。その上で、5 節、6 節において、それぞれの時期において、農村とつきあわせながら都市の特徴を明らかにする。

4. 都市における全体的傾向

(1) 結婚動機の度数分布

以下では、アンケート調査の結果をもとに、議論を進めていく。結婚動機に関して、前述した、(1)「経済的要因」、(2)「ジェンダー的要因」、(3)「夫の魅力」、(4)「日本社会の魅力」、(5)「仲介業者の働き」という 5 つの面に基づき、アンケート調査では、12 の回答選択肢を設定し、複数回答として選んでもらった。回答選択肢はそれぞれ、「①貧困な家庭状況から脱出して、裕福な生活に憧れたこと」「②母国に送金すること」「③結婚当時は適齢期で、結婚願望が強かったこと」「④離婚の経験があり、中国では再婚が困難になったこと」「⑤中国では男性は年下の女性との結婚を望むため、望むような相手と結婚できる可能性が低いこと」「⑥夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと」「⑦日本社会や日本文化に興味があったこと」「⑧生活環境が中国より日本の方が安心すること」「⑨日本は社会福祉が整備されていること」「⑩興味本位で日本はどのような国なのか確かめてみたいこと」「⑪結婚仲介業者に勧められたこと」「⑫その他」である。表 1－1 でアンケート調査の結果を示す。

それによれば、「⑥夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと」を選択した者は 57人で、47.5%と半数近くを占めている。これは、回答選択肢の中で、最多である。ここで、「⑥夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと」（以下、「愛情」と省略）は、結婚の動機として恋愛感情に基づいた選択がなされたと解釈可能である。その理由について、以下で説明する。

本研究は中国人結婚移住女性の結婚動機を捉える際、個人レベルに留まらず、全面的に移動の要因を把握することに取り組んでいる。例えば、動機を見る際、夫婦の間に視点を絞るのではなく、女性たちを取り巻く中国の社会状況及び日本社会の魅力も視野に入れ、選択肢を設けている。このような複合的な選択肢の中から、「夫の魅力」を選ぶということは個人レベルで夫に対する恋愛感情から結婚したと理解することが可能である。もちろ

ん、魅力には、経済的な側面も含まれている可能性がある。そこで、「経済的要因」と「夫の魅力」の両方を選んだ者を確認したところ、1 人のみが該当することがわかった。この人はインタビュー調査の協力者ではないゆえ、「夫の魅力」に経済面が入っているかどうかを確認するのは不可能である。しかし、この 1 人を除けば、魅力の中に経済面が含まれていないといえるだろう。

以上を踏まえ、都市に居住する女性の結婚動機において、従来農村の女性に対して指摘されていたような貧困よりも、「愛情」が最も大きな位置を占めていると判断することが可能だろう。このようにみれば、先行研究で描かれてきたような農村での業者婚・見合い婚とは異なり、都市では恋愛結婚の傾向がみられるといえるだろう。

続けて、「日本社会の魅力」に関する回答選択肢についても確認していこう。「⑦日本社会や日本文化に興味があったこと」（以下、「日本文化に興味を持つこと」）を選んだ者は 29 人（24.2%）おり、「愛情」に次いで 2 番目に多い。この 29 人の場合、日本文化に興味を持つことが結婚動機としてあったと理解可能である。「⑧生活環境が中国より日本の方が安心すること」（以下、「生活環境に対する安心感」）を選択した人は 25 人、20.8%を占めている。日本の生活環境に対する安心感が結婚移動の理由となると判断される。「⑨日本は社会福祉が整備されていること」（以下、「社会福祉に対する安心感」）と回答する者は、16.7%（20 人）を占め、社会福祉に対する安心感が結婚移動の要因であることと理解することができる。「⑩興味本位で日本はどのような国なのか確かめてみたいこと」（以下、「興味本位」）を選択した者は、20 人（16.7%）おり、興味本位で国際結婚の道に踏み出したと判断される。

次に、「ジェンダー的要因」に関する回答選択肢を見てみよう。「③結婚当時は適齢期で、結婚願望が強かったこと」（以下、「適齢期の影響」）と回答する者は、26 人（21.7%）おり、「日本文化に興味を持つこと」に次いで、3 番目に多い。これらの人は適齢期の影響により、国際結婚に至ったと解釈可能である。「④離婚の経験があり、中国では再婚が困難になったこと」（以下、「離婚の経験」）を選択した者は、16.7%（20 人）を占め、離婚の経験が国際結婚のきっかけとなったと見て取れる。「⑤中国では男性は年下の女性との結婚を望むため、望むような相手と結婚できる可能性が低いこと」を選んだ者は 1 人おり、この人にとって年齢において劣位に置かれている状況は結婚移動のプッシュ要因となることがわかった。

さらに、「経済的要因」について確認してみると、「①貧困な家庭状況から脱出して、裕福な生活に憧れたこと」（以下、「貧困」）を選択した者は、全体で 10.0%しか存在していない。加え、「②母国に送金すること」を選択する者は 1 人もいない。ここから、結婚の動機として貧困などの経済的要因を選択した者は 1 割しか存在しないと判断することができる。

最後に、「仲介業者の働き」（「⑪結婚仲介業者に勧められたこと」）により、国際結婚の道に踏み出した人は 4 人（3.3%）にすぎないことがわかった。

以上の全体的な動向を踏まえて、さらに、世代別の特徴をみてみよう。「発生期」に結婚した女性の場合、「愛情」を動機とする人が最も多く、47.4%を占めている。それに次いで、「日本社会の魅力」（「生活環境に対する安心感」「興味本位」）、「ジェンダー的要因」（「適齢期の影響」）により国際結婚を選んだ人がそれぞれ21.1%となっている。

「急増期」に結婚した女性の結婚動機について、「愛情」を動機とする確率が34.7%となっている。それに次いで、「ジェンダー的要因」（「適齢期の影響」）で結婚した人が26.5%、「日本社会の魅力」（「日本文化に興味を持つこと」）で結婚した人は24.5%、「ジェンダー的要因」（「離婚の経験」）、「貧困」を理由に結婚した人はそれぞれ20.4%を

占めている。

「減少期」に結婚した女性の場合、「愛情」を理由に挙げた人が圧倒的に多く、6割近くを占めている。それに次いで、「日本社会の魅力」を反映する「日本文化に興味を持つこと」「生活環境に対する安心感」を動機とする人はそれぞれ26.9%を占めている。

以上のようにみれば、第一に、「発生期」「急増期」「減少期」といずれの世代においても、「愛情」がもっとも多く選択されていることがわかる。その意味で、先に確認した全体的な特徴は、すべての世代に当てはまる。

しかし、第二に、細かな値をみていくと、「発生期」や「減少期」と比べて、「急増期」において「愛情」が選択される程度が少ないこともわかる。実際、「急増期」に結婚した女性の動機は、「愛情」のほか、「ジェンダー的要因」（「適齢期の影響」「離婚の経験」）、「日本社会の魅力」（「日本文化に興味を持つこと」）、「貧困」、などの理由に分散している傾向がうかがえる。

表 1－1　結婚動機の度数分布

	(1) 経済的要因		(2) ジェンダー的要因						(3) 夫の魅力		(4) 日本社会の魅力								(5) 仲介業者の働き		⑫ その他		合計	
	① 貧困な家庭状況から脱出して、裕福な生活に憧れたこと		③ 結婚当時は適齢期で、結婚願望が強かったこと		④ 離婚の経験があり、中国では再婚が困難になったこと		⑤ 中国では男性は年下の女性との結婚を望むため、望むような相手と結婚できる可能性が低いこと		⑥ 夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと		⑦ 日本社会や日本文化に興味があったこと		⑧ 生活環境が中国より日本の方が安心すること		⑨ 日本は社会福祉が整備されていること		⑩ 興味本位で日本はどのような国なのか確かめてみたいこと		⑪ 結婚仲介業者に勧められたこと					
発生期	1	5.3%	4	21.1%	2	10.5%	0	0.0%	9	47.4%	3	15.8%	4	21.1%	3	15.8%	4	21.1%	0	0.0%	0	0.0%	19	100.0%
急増期	10	20.4%	13	26.5%	10	20.4%	0	0.0%	17	34.7%	12	24.5%	7	14.3%	6	12.2%	8	16.3%	3	6.1%	0	0.0%	49	100.0%
減少期	1	1.9%	9	17.3%	8	15.4%	1	1.9%	31	59.6%	14	26.9%	14	26.9%	11	21.2%	8	15.4%	1	1.9%	1	1.9%	52	100.0%
合計	12	10.0%	26	21.7%	20	16.7%	1	0.8%	57	47.5%	29	24.2%	25	20.8%	20	16.7%	20	16.7%	4	3.3%	1	0.8%	120	100.0%

(2) 動機のカテゴリー

以上､それぞれの項目に対する回答状況という側面から動機の特徴を把握した｡ただし、実際には、多くの場合、結婚動機は複合的な要因により構成されている。そこで、本節では、動機の組み合わせの中身を確認する。その際、いくつかの回答選択肢をマージした上で、動機のパターンを整理してみる。以下、アンケート調査の結果を中心に議論を進めていく。

まず､｢愛情｣｢貧困｣｢離婚の経験｣など個人的な理由を主要因とし､｢日本社会の魅力｣を副次要因として位置づける。例えば､｢愛情＋日本社会の魅力｣､｢貧困＋日本社会の魅力｣､｢離婚の経験＋日本社会の魅力｣といった主要因と副次要因が複合する場合、それぞれ、愛情関係、貧困関係、離婚関係の動機として解釈する。

こうした解釈は、インタビュー調査の結果に基づいている。すなわち、インタビュー調査で得られた語りによれば､｢日本社会の魅力｣が直接的に結婚の動機に繋がるケースはみられず､｢愛情｣｢離婚の経験｣｢貧困｣が動機の決定的な要因となっていた。いわば、これら 3 つの要因に加わる形で｢日本社会の魅力｣が動機となっていた。その意味で､｢日本社会の魅力｣は副次的な要因と解釈できる。

さらに、副次的な要因として､｢適齢期の影響｣も位置づける。インタビュー調査を通して､｢適齢期の影響｣を結婚動機として挙げた人たちは､｢愛情｣を持つことを前提に、適齢期に対する配慮もあり、結婚を決めたことが明らかにできたからである。それゆえ、結婚移住女性たちにとって､｢適齢期の影響｣は国際結婚を決定する際、副次的要因として働いていると理解可能である。

他方で、主要因が複合する場合、例えば､｢離婚の経験と貧困｣､｢愛情と離婚の経験｣など両方を組み合わせた場合､どちらも国際結婚の決定的な要因となったと判断できるため、両者を同等に扱う。

このような形で、世代別に動機の組み合わせをまとめると、表1－2、表1－3、表1－4になる。

表1－2から｢発生期｣の状況をみると、｢愛情｣を動機とする人が6名（31.6%）、｢愛情+日本社会の魅力｣を動機とする人が3名（15.8%）、合わせて愛情関係で結婚する者は47.4%を占めている。それに次いで、｢適齢期の影響｣を選んだ人は4名（21.1%）、｢日本社会の魅力｣を選択した者は3名（15.8%）を占めている。

また、表1－4から｢減少期｣の状況をみれば、｢愛情｣で結婚する人が19名（36.5%）いる。｢愛情＋日本社会の魅力｣が動機となる人は5名（9.6%）、｢愛情＋適齢期の影響｣を挙げた者は2名(3.8%)､｢愛情＋適齢期の影響､日本社会の魅力｣を選んだ人は4名(7.7%)を占めている。つまり、この時期、愛情関係で結婚する人は57.7%となっている。それに次いで、｢日本社会の魅力｣を動機とする者は9名（17.3%）、離婚の関係で結婚した人は7名（13.5%）を占めている。

以上、｢発生期｣と｢減少期｣において、愛情関係を動機とする人が多数を占め、それに次いで、｢適齢期の影響｣｢日本社会の魅力｣｢離婚の経験｣などをはじめ、動機がばらつきを見せている。

しかし、｢急増期｣の状況は｢発生期｣｢減少期｣とは異なる傾向にある。表1－3をみよう。まず、｢愛情｣を選んだ人が9名（18.4%）となっている。｢愛情+日本社会の魅力｣を選んだ人は4名（8.2%）、｢愛情＋適齢期の影響、日本社会の魅力｣を選択した者は1名（2.0%）、合わせて愛情関係で結婚する人は14名（28.6%）を占めている。そのかわり、離婚、貧困の関係が目立っている。｢離婚の経験｣｢離婚の経験＋日本社会の魅力｣といった離婚の関係で結婚する人は4名（8.2%）を占めている。｢貧困｣｢貧困＋日本社会の

魅力」「貧困＋適齢期の影響」などを動機とする人は5名（10.2%）となっている。「貧困と離婚の経験」「貧困、離婚の経験＋日本社会の魅力」を選択した人はそれぞれ2名（4.1%）を占めている。つまり、「急増期」においては、愛情関係で結婚した14名（28.6%）に対し、貧困、離婚の事情で国際結婚を選択する人も13名（26.5%）と多かった。さらに、離婚の経験と愛情、貧困と愛情という組み合わせを選んだ人はそれぞれ2名（4.1%）、1 名（2.0%）となっている。

以上、「急増期」において、離婚の経験、貧困の事情が直接的に、あるいは愛情と連動して結婚の動機に影響していることがわかった。しかし、後者の場合、離婚の経験、連れ子の問題と関わって初めて愛情が生まれたことがインタビュー調査でわかった。つまり、「急増期」において、離婚の経験と愛情の両方を選んでいても、愛情より、離婚の事情が動機への影響力が大きいといえる。それで、離婚の経験と愛情を含めると、離婚、貧困の関係で結婚した人が15名（30.6%）と愛情関係より多くなっている。

以上、都市の特徴について、確かに「愛情」を動機とする人が多数を占めていた。しかし、世代別にみれば、結婚動機は異なっている。特に、「急増期」は、「発生期」「減少期」と比べ独自性を持っている。「発生期」「減少期」に結婚した女性の場合、愛情関係が主な動機として選ばれているのに対し、「急増期」に結婚した女性は、離婚、貧困の事情が動機となる割合が高いという特徴がみられる。

表 1－2　「発生期」に結婚した女性の結婚動機

動機 / 結婚時期	愛情	愛情＋日本社会の魅力	離婚の経験	離婚の経験＋日本社会の魅力	貧困＋日本社会の魅力	適齢期の影響	日本社会の魅力	合計
発生期	31.6% 6 人	15.8% 3 人	5.3% 1 人	5.3% 1 人	5.3% 1 人	21.1% 4 人	15.8% 3 人	100.0% 19 人

表 1－3　「急増期」に結婚した女性の結婚動機

動機 / 結婚時期	愛情	愛情＋日本社会の魅力	愛情＋適齢期の影響 日本社会の魅力	離婚の経験	離婚の経験 愛情	離婚の経験＋日本社会の魅力	貧困	貧困 愛情	貧困 離婚の経験	貧困＋離婚の経験＋日本社会の魅力	貧困＋日本社会の魅力	貧困＋適齢期の影響	日本社会の魅力	適齢期の影響	適齢期の影響 日本社会の魅力	仲介の勧誘 日本社会の魅力	合計
急増期	18.4% 9 人	8.2% 4 人	2.0% 1 人	6.1% 3 人	4.1% 2 人	2.0% 1 人	4.1% 2 人	2.0% 1 人	4.1% 2 人	4.1% 2 人	4.1% 2 人	2.0% 1 人	16.3% 8 人	16.3% 8 人	2.0% 1 人	4.1% 2 人	100.0% 49 人

表 1－4　「減少期」に結婚した女性の結婚動機

動機 / 結婚時期	愛情	愛情＋日本社会の魅力	愛情＋適齢期の影響	愛情＋適齢期の影響 日本社会の魅力	離婚の経験	離婚の経験 愛情	離婚の経験＋日本社会の魅力	貧困＋仲介の勧誘	男性は年下の女性との結婚を望む	日本社会の魅力	適齢期の影響	合計
減少期	36.5% 19 人	9.6% 5 人	3.8% 2 人	7.7% 4 人	1.9% 1 人	1.9% 1 人	11.5% 6 人	1.9% 1 人	1.9% 1 人	17.3% 9 人	5.8% 3 人	100.0% 52 人

5. 都市と農村における結婚動機の違い（「発生期」）

冒頭で触れたように、農村に嫁いだ中国人女性について、中澤(1999)と賽漢卓娜(2011)では、経済的要因、ジェンダー的要因が主な結婚動機となり、業者婚、見合い婚を通して来日したと指摘した。4節での分析を通して、都市に嫁いだ女性の場合、恋愛結婚の傾向が見られた。愛情の存在が農村と比べ大きな違いである。

ただし、都市において、世代別に結婚動機が異なることも浮き彫りになった。「発生期」「減少期」に結婚した女性たちは「愛情」を理由に結婚来日するケースが多い。しかし、「急増期」に結婚した女性は「愛情」より、「離婚の経験」「貧困」を動機とする傾向が強かった。

農村に嫁いだ女性を対象とした中澤(1999)と賽漢卓娜(2011)では、それぞれ本研究での「発生期」に相当する1990年代、「急増期」に相当する2000年代を対象としている。その際、研究の結果は異なる傾向がうかがえた。

以上を踏まえ、本節から世代ごとに都市と農村に嫁いだ人の結婚動機の違いを詳しくみていく。ただし、結婚時期は本研究での「減少期」に相当する2010年代、農村に嫁いだ人に関する先行研究があったものの、残念ながら、動機に関するものはない。そこで、農村と都市における結婚の動機の比較は「発生期」「急増期」までとした。

まず、本節では、「発生期」に結婚した女性の結婚動機について、アンケート調査の結果をもとに、都市と農村の違い及び動機が異なる理由を深く探っていく。

(1) 「発生期」における結婚動機の違い

「発生期」において、日本の農村に嫁いだ中国人女性の動機は、中澤（1999）を整理すれば、①経済的要因、②夫の魅力に惹かれたことと理解できる。他方、先に見たように都市に嫁いだ中国人女性の結婚動機として最大のものは「愛情」であり、「貧困」を動機とする人がわずかである。本研究では、農村の女性の「経済的要因」は都市における「貧困」と、「夫の魅力に惹かれた」ことは「愛情」と同様にみなした。つまり、「発生期」において都市では「愛情」による国際結婚が多いのに対し、農村では「貧困」を動機として、国際結婚の道に踏み出した人が多い。

(2) 動機が異なる理由、背景の考察

そこで、「貧困」を理由とする者が少なく「愛情」を理由とする者が多い理由について、結婚動機である「愛情」と「貧困」に影響する要因とその時代における社会状況という二つの面から分析を行う。まず、個人の属性の面から「愛情」と「貧困」に影響する要因についてアンケート調査の結果により分析する。影響要因としては、学歴、出身階層、出身地、訪日経験、夫と出会ったきっかけについて、中澤（1999）の研究結果とつきあわせながら分析する。それを通して、都市では「貧困」を動機とする人の少なさ、「愛情」を動機とする人の多さが生じる原因を検討する。

① 「貧困」が少ない理由

まず、中澤（1999）の調査結果と比べ少数である「貧困」から分析する。「貧困」に影響する要因として、学歴、出身地、出身階層を取り上げる。

学歴と「貧困」の関係について、今回の調査データから全体的に見ると、表1-5のようになる。学歴が低いほど「貧困」を動機とする人が多い。さらに、「発生期」の状況について、表1-6で示すように、小卒・中卒・中専[20]卒の場合、「貧困」を挙げた人が約3割と

[20] 中等専門学校である。9年制の義務教育を終えた人が、高校に進学できない場合、中専

なり、高卒、短大・大卒・院卒の場合ゼロとなっている。つまり、「発生期」でも低学歴の方がこの動機を持ちやすい。

また、中澤（1999）の研究で得られた中国人結婚移住者の学歴と今回の調査で得られた「発生期」に嫁いだ中国人女性の学歴をつきあわせてみると、中澤（1999）の調査結果では、小卒・中卒・高卒者が７割と多い。しかし、今回の調査では、短大卒・大卒･院卒者が7割近くを占めている。以上、学歴の面から見ると、農村と比べ都市に嫁いだ女性は学歴が高くなっているため、「貧困」を挙げた人が減少することとなったと考えられる。

表1-5　学歴 と「貧困」 のクロス表

			貧困		合計
			無し	有り	
学歴	小卒、中卒、中専卒	実数	20	10	30
		構成比	66.7%	33.3%	100.0%
	高卒	実数	27	1	28
		構成比	96.4%	3.6%	100.0%
	短大卒、大卒、院卒	実数	61	1	62
		構成比	98.4%	1.6%	100.0%
合計		実数	108	12	120
		構成比	90.0%	10.0%	100.0%

表1-6　学歴 と「貧困」のクロス表(「発生期」)

			貧困		合計	合計	中澤(1999)
			無し	有り	(行パーセント)	(列パーセント)	
学歴	小卒、中卒、中専卒	実数	2	1	3	3	2割
		構成比	66.7%	33.3%	100.0%	15.8%	
	高卒	実数	3	0	3	3	5割
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%	15.8%	
	短大卒、大卒、院卒	実数	13	0	13	13	3割
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%	68.4%	
合計		実数	18	1	19	19	
		構成比	94.7%	5.3%	100.0%	100.0%	

次に、出身地、出身階層と「貧困」との関連性について考察を行った。出身地と「貧困」の関係について、全体的傾向は表1-7 になる。農村出身の方が「貧困」を理由に結婚する人が多い。「発生期」の状況をみてみると、表1-8 で示すように、都市出身の場合、「貧困」を挙げた人がゼロであり、農村出身の場合50.0%となっている。つまり、全体的傾向と合致し、農村出身の方がこの動機を持ちやすい傾向にある。出身地分布の割合について、都市出身者が圧倒的に多く89.5%、農村出身者が10.5%となっている。

一方、中澤（1999）の研究では、中国人女性の場合、具体的な比率を明示していないが、農村出身者が多いと指摘していた。以上のように、都市に嫁いだ農村出身者が農村より少ないことが「貧困」を挙げた人が都市では少ないことと関連している。

に進学する選択肢がある。

表1-7　出身地 と「貧困」のクロス表

			貧困		合計
			無し	有り	
出身地	都市	実数	83	4	87
		構成比	95.4%	4.6%	100.0%
	農村	実数	25	8	33
		構成比	75.8%	24.2%	100.0%
合計		実数	108	12	120
		構成比	90.0%	10.0%	100.0%

表1-8　出身地 と「貧困」のクロス表(「発生期」)

			貧困		合計	合計
			無し	有り	(行パーセント)	(列パーセント)
出身地	都市	実数	17	0	17	17
		構成比	100.0%	0.0%	100.%	89.5%
	農村	実数	1	1	2	2
		構成比	50.0%	50.0%	100.%	10.5%
合計		実数	18	1	19	19
		構成比	94.7%	5.3%	100.0%	100.0%

出身階層[21]と「貧困」の関連性について、全体的な状況は表1-9で示した。出身階層が低いほど、「貧困」を理由とする人が多い。さらに、「発生期」の状況について、表1-10で示すように、貧困層の場合、「貧困」を挙げた人が100.0%、中間層、富裕層の場合ゼロとなった。つまり、「発生期」において、この傾向が更に強く現れている。中澤（1999）の研究で対象となった女性は1990年代半ばまでに来日する中国農村出身者が多数である。この時期、中国では1985年の「先富論」に基づき、沿岸部地域での特区制度等が実施され、沿岸部の地域が先に富む形で都市と農村の格差が激しい時期だった。この状況にある農村出身者は出身階層も低いことが推測できる。つまり、農村出身者が多いことは貧困層出身者が多いことを意味する。更に、「発生期」に都市に嫁いだ女性の出身階層について、中間層と富裕層は全体の9割以上を占め、貧困層はわずか5.3%しかいない。以上から、都市に嫁いだ貧困層出身者が農村と比べ、少ないため、「貧困」を挙げた人も同様に少ない。

以上のように、学歴、出身地、出身階層が「貧困」に影響を与えている。都市に嫁いだ女性と農村に嫁いだ女性ではこれらの状況が違っているため、「発生期」において、「貧困」について、都市と農村では異なる傾向が見られたと判断できる。

21 序章で触れたように、アンケート調査では「15歳の頃、周りの家庭と比べ自分の家庭状況はどのレベルに属しますか」という質問を設定し、選択肢として、「①貧困層、②中間層、③富裕層」を設定した。その結果により、出身階層を判断する。

表1-9　出身階層 と「貧困」のクロス表

			貧困		合計
			無し	有り	
出身階層	貧困層	実数	16	9	25
		構成比	64.0%	36.0%	100.0%
	中間層	実数	82	3	85
		構成比	96.5%	3.5%	100.0%
	富裕層	実数	10	0	10
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%
合計		実数	108	12	120
		構成比	90.0%	10.0%	100.0%

表1-10　出身階層 と「貧困」のクロス表(「発生期」)

			貧困		合計	合計
			無し	有り	(行パーセント)	(列パーセント)
出身階層	貧困層	実数	0	1	1	1
		構成比	0.0%	100.0%	100.0%	5.3%
	中間層	実数	14	0	14	14
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%	73.7%
	富裕層	実数	4	0	4	4
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%	21.1%
合計		実数	18	1	19	19
		構成比	94.7%	5.3%	100.0%	100.0%

②「愛情」が多い理由

次に、「発生期」に都市に嫁いだ中国人女性の１番目の動機として挙げられた「愛情」について、分析してみる。

「愛情」に影響する要因として、訪日経験、出会ったきっかけを取り上げる。

まずは訪日経験と「愛情」の関係を考察する。表1-11をみると、訪日経験者の方がこの動機を持ちやすいという全体的傾向がうかがえる。さらに、「発生期」の状況について、表1-12で示した。訪日経験を持つ人のうち、「愛情」を持つ人が半分を占め、訪日経験を持たない人のうち、「愛情」を持つ人が45.5%となっている。つまり、「発生期」において、訪日経験の有無により、「愛情」に対する影響力の差が小さくなっている。しかし、この点は、換言すれば、この時期においては訪日経験を持たない人の場合でも夫に愛情を持ちやすいということを示す。こうした訪日経験がないのに夫に愛情を持つ者（5人）の夫と出会ったきっかけ[22]をみてみると、お互い海外への留学・仕事で出会った人は1人、夫の中国への留学・仕事で出あった人は4人いることがわかった。つまり、この時期において、訪日経験を通して、夫と出会い、結婚した人が存在する一方、夫の訪中経験、あるいは両方の海外への渡航経験を媒介に、結婚に至った人もいる。中澤（1999）の研究で扱っている中国人結婚移住者は全員嫁ぎ先を訪れないで国際結婚に踏み切った。彼女たちは農村出

[22] 5人はインタビュー調査の協力者ではないゆえ、アンケート調査の結果に基づき状況を把握する。

身者で、経済的に恵まれていない状況に置かれていたため、訪日することが難しいのであった。その意味では、中国あるいは第三国で日本人男性と出会える可能性も低いといえるだろう。一方、経済的に優位に立つ都市出身の女性にとって、訪日経験に関係なく、日本人と出会える機会に恵まれているのであった。それは、夫に愛情を持つことと相関している。

表1-11　訪日経験 と「愛情」のクロス表

			愛情		合計
			無し	有り	
訪日経験	有り	実数	18	33	51
		構成比	35.3%	64.7%	100.0%
	無し	実数	45	24	69
		構成比	65.2%	34.8%	100.0%
合計		実数	63	57	120
		構成比	52.5%	47.5%	100.0%

表1-12　訪日経験 と「愛情」のクロス表(「発生期」)

			愛情		合計	合計
			無し	有り	(行パーセント)	(列パーセント)
訪日経験	有り	実数	4	4	8	8
		構成比	50.0%	50.0%	100.0%	42.1%
	無し	実数	6	5	11	11
		構成比	54.5%	45.5%	100.0%	57.9%
合計		実数	10	9	19	19
		構成比	52.6%	47.4%	100.0%	100.%

また、夫と出会ったきっかけと「愛情」の関連性について、表1-13で示すように、出会い婚のほうがこの動機を持ちやすい。さらに、「発生期」の状況をみてみると、表1-14になる。出会い婚の場合、夫に「愛情」を持つ人が69.2%、見合い結婚、仲介結婚の場合ゼロとなった。つまり、「発生期」に限っても、出会い婚の方が夫に「愛情」を持ちやすい。「発生期」に都市に嫁いだ女性の中では、出会い婚が68.4%であるのに対し、見合い結婚が26.3%、仲介結婚は5.3%しかない。しかし、中澤（1999）の調査結果では、仲介業者を介した見合い婚が6割以上であった。中澤（1999）と比べ、都市に嫁いだ女性は、仲介結婚が少なく、出会い婚が多いため、夫に「愛情」を持つ人が多いと推測できる。

以上の分析をまとめよう。まず、学歴・出身地・出身階層が「貧困」に影響を与え、学歴、出身階層が低い、農村出身である人のほうが「貧困」という動機を持ちやすい。都市に嫁いだ女性たちは学歴、出身階層が高く、都市出身者であることは、結果的に農村とは異なる傾向につながっていた。一方、都市において、訪日経験が「愛情」に対する影響が小さいのに対し、出会ったきっかけは「愛情」に大きな影響を与えていることがわかった。結果的に農村より、都市では多くの人々に結婚の動機として選ばれていた。

以上、個人属性の面から、都市と農村における動機の違いが生じる理由を分析した。次に、社会状況の面から考察を深めていく。

表1-13　夫と出会ったきっかけ と「愛情」のクロス表

			愛情		合計
			無し	有り	
夫と出会ったきっかけ	出会い婚	実数	21	46	67
		構成比	31.3%	68.7%	100.0%
	見合い結婚	実数	30	10	40
		構成比	75.0%	25.0%	100.0%
	仲介結婚	実数	11	0	11
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%
	その他	実数	1	1	2
		構成比	50.0%	50.0%	100.0%
合計		実数	63	57	120
		構成比	52.5%	47.5%	100.0%

表1-14　夫と出会ったきっかけ と「愛情」のクロス表（「発生期」）

			愛情		合計	合計
			無し	有り	（行パーセント）	（列パーセント）
夫と出会ったきっかけ	出会い婚	実数	4	9	13	13
		構成比	30.8%	69.2%	100.0%	68.4%
	見合い結婚	実数	5	0	5	5
		構成比	100.0%	0.0%	100.0%	26.3%
	仲介結婚	実数	1	0	1	1
		構成比	100.0%	0.0%	100.%	5.3%
合計		実数	10	9	19	19
		構成比	52.6%	47.4%	100.%	100.0%

③ 社会状況

ⅰ都市と農村の経済格差

中国では1985年の「先富論」に基づき、沿岸部地域での特区制度等が実施され、沿岸部の地域が先に富む形で都市と農村の格差は1990年代半ばまで拡大し続けた。1990年代後半に入ると、第9次5ヵ年計画（1996－2000年）で重点開発地域として内陸部が指定され、西部地域での開発政策とも相まって格差は若干縮小した（労働政策研究・研修機構　国別労働トピック：2012年3月）。しかしながら、2000年まで、都市と農村の収入格差は2倍以上の状態が続いている（中国統計年鑑　2001）。

ⅱ中国国内移動の制限

1950年代前半までの中国では、都市間や都市と農村の人口移動は基本的には自由であった。この時期に都市化の進展及び経済建設のための労働力需要の増大に伴い、政府・企業の計画募集と都市への自発的流入は平行していた。しかし、都市人口の増加速度は政府の予想を超え、計画経済のスムーズな運行に支障をきたすようになった。そのため、1958年に「中華人民共和国戸籍登録条例」が公布された。それは農村人口を農村に釘付けにし、農村から都市への人口移動が行われないようにすることを目的とするものであった。1970

年代末から80年代にかけて、いくつかの緩和措置が取られたものの、ごく特殊な地域における一部の人に限定され、改革・開放政策が始動したにもかかわらず、引き続き人口移動の制限政策を維持するという政府の基本原則には変わりがなかった（田村・夏　2011)。

以上、「発生期」において、中国国内における都市と農村の格差問題、農村から都市への移動の制限などにより、出身階層が低く農村出身で、学歴も低い女性たちが仲介業者の勧誘で、たとえ日本の農村であっても、中国よりはるかに豊かであることに目を向け、事前に訪れることもなく、豊かな生活を手に入れるため、嫁いできたという構図が見出せた。

一方、都市に嫁いだ女性の場合、都市出身者が多く、出身階層も学歴も農村に嫁いだ女性より高く、経済的に恵まれている状況にある。それゆえ、彼女たちにとって、「貧困」を動機とする必要性が低い。さらに、彼女らは経済的に優位に立つため、訪日する機会、海外へ訪問する機会を得ることもありうる。それらの経験あるいは、日本人男性の訪中経験を通して、夫と出会え、愛情が生まれ、結婚に至った構図となっている。

6.都市と農村における結婚動機の違い（「急増期」）

本節では、「急増期」に都市に嫁いだ女性の動機とのその内実について、農村とつきあわせながら検討を深めていく。

「急増期」に結婚した49人の結婚動機について、先に見た（表1－3）のように、この時期に嫁いだ女性は、愛情関係で結婚した14人（28.6%）より、「ジェンダー的要因」（「離婚の経験」）、「貧困」などの関係で国際結婚の道に踏み出した人が15人（30.6%）と多い。

一方、農村の状況について、賽漢卓娜（2011）の研究内容をまとめると以下のようになる。賽漢卓娜（2011）は、政策的にもまた物理的にも中国都市居住者に比べて外国への移動が困難な中国農村出身者 3 人、また農民女工の出稼ぎ先である発展した地方都市出身者 1 人に焦点を当て、彼女たち（4 人とも初婚で日本人と結婚した）の結婚移住の経緯を解明した。中国人女性の結婚移住のプッシュ要因として、主要因と副次要因、さらに媒介要因を発見した。主要因としては、経済的要因に加わり、ジェンダー的要因（男尊女卑の慣習、出稼ぎ移動による問題）を見出した。副次要因としては、憧憬維持のメカニズムを提示した。考察を通して、インフォーマントは経済、ジェンダー、そして面子の重視がもたらす憧憬維持のメカニズム、国際結婚紹介所の働きといった各側面、とりわけジェンダーにおいて、出身社会の周辺に位置づけられていたことが判明した。彼女たちは、与えられた「国際結婚」しかないという状況で、海外へ結婚移民する道を「最善」として選択した（賽漢卓娜　2011:174－175）。

以上のように、2000 年代の時期に、都市に嫁いだ女性は「貧困」、「ジェンダー的要因」（「離婚の経験」）が結婚動機の特徴となっているのに対し、農村に嫁いだ女性は「経済的要因」、「ジェンダー的要因」が国際結婚移動の主要因になっている。

このようにみれば、一見すると、都市と農村において結婚動機は似ていよう。しかし、実際には「経済的要因」と「ジェンダー的要因」の内実は異なる。そこで、以下では、その違いについてインタビュー調査（表 1－15 を参照）をもとに明らかにしていく。

(1)　「経済的要因」（「貧困」）について

①農村の場合

賽漢卓娜(2011)は中国人女性の送り出し社会におけるプッシュ要因の主要因である経済的要因について、以下のように述べている。農村出身の 3 人が貧困状態から脱出し、裕福に暮らせる日本に憧れを持っていた。「出身地域においては、柱となる産業がほとんど

なく、伝統的な農業に頼っているが、そこから得られる収入は限られている。農村の人々は家族を養うため、農業以外の収入で家計を補うことを余儀なくされる。一方で、経済改革によって都市及び東南部沿岸地域は急速に繁栄し、農村との格差はますます開いている。現行のこの傾斜的な政策のもと、都市人がより利益を得、裕福になる機会を手に入れている。そのため、億単位ともいわれる農村出身者が故郷を離れ、大都市へと出稼ぎに行く。3 人のうち 2 人が家計を助けるため経済先進地域への出稼ぎを経験していた」（賽漢卓娜 2011 ： 117）。このように、この 3 人のプッシュ要因として、日本と中国の間の経済格差が認められるだけでなく、出身国国内の格差が存在していることが明らかになった。「中国国内の格差が維持される背景としては、現行の中国戸籍制度などにより、農村出身者は長期にわたって居住していても都市の一員としての地位は得られないことがある」（賽漢卓娜 2011 ： 118）。このように、制度によって経済的な国内格差を維持し、彼女たちを中国社会で「周辺化」させていると指摘した（賽漢卓娜　2011）。

②都市の場合

1978 年に開かれた第 11 期 3 中全会以来、鄧小平を中心とする党中央が確立された。全党の活動の重点を経済建設へ移行することが決定され、「小康社会」を建設する思想を打ち出した。20 世紀末に、「小康社会」が基本達成された。しかし、基本達成は低いレベルであり、小康の水準に達していない人は数多く存在する。さらに、小康を達成する人口の分布状況について、都市と農村の間、東部西部の間、異なる収入層の間に発展水準の差が大きい。こうした小康社会の現状に基づき、中国共産党第 16 回全国代表大会は 21 世初頭 20 年で「全面的小康社会」建設の目標を定めた（高　2014）。このように、21 世紀初頭 10 年は「小康社会」の基本達成から「全面的達成」へと転換する過程にあるため、生活水準が小康に達していない人は数多く存在する。

こうした社会環境がA、C[23]のような人を生み出した。AとCは2人とも中卒で、出身家庭もそれぞれ貧困層と中間層であり、離婚後、家族から経済的援助ももらえず、自分の力で、自分の生活、子供と母子2人の生活を余儀なくされていた。学歴が低いことは就職の時に不利になり、Aはバイトとして働かざるを得なかった。Cには息子がいて、時間通りの勤務は難しいため、自営業であった。2人とも経済的に苦しい生活を送っていた。それにとどまらず、Aは社会生活の様々な面で、社会の底辺に追いやられることの辛さを感じ、Cは息子がいるため、息子の結婚のために用意すべき結納金がないことに困っていた。Aの場合、日本での滞在経験を通し、日本での生活のしやすさがわかり、国際結婚へ進むことになった。Cは周りの人が国際結婚を通して階層移動を実現したことを知り、打開策として国際結婚を考え始めた。以上、2人は日本での滞在経験や知り合いの人の滞在経験から、日本と中国の差を強く意識しながら、社会的地位の向上や現実的問題の改善のため、国際結婚の道に踏み出した。

③都市と農村の違い

2000年代、日本の都市と農村に嫁いだ中国人女性は「経済的要因」が結婚の動機として共通している。しかし、「経済的要因」の内実が異なる。農村に嫁いだ女性の場合、農村出身者が多く、彼女たちは限られた農業収入を補うため、都市へと出稼ぎに移動した。しかし、都市においても戸籍制度の制限で、都市人としての地位が保障されない。こういった中国国内の経済格差が国際結婚移動を促した。

---

[23] インタビュー協力者である（表 1－15）。2 人は「離婚の経験」と「貧困」を動機として、「急増期」に結婚した。

他方、都市に嫁いだ女性の場合、この時期、中国社会は小康社会の基本達成から、全面的な達成に向かう途中である。こうした転換期にある中で、小康達成の人口分布が不均衡な状態にあるため、都市であっても、生活水準が小康に達していない人が存在するのも不思議ではない。このような恩恵を受けていない女性たちは、日本での滞在経験や、知人の滞在経験から日本と中国の差を意識しながら、国際結婚の道へ踏み出した。

表 1－15　インタビュー対象者の属性

結婚時期	ID	年齢	出身地域	出身階層[24]	結婚の動機	結婚の契機	婚姻状態
発生期	J	50代	都市	富裕層	離婚の経験	知人紹介	再婚
	D	40代	都市	中間層	愛情、中国に戻れない事情	出会い婚	初婚
急増期	A	40代	農村	貧困層	貧困、離婚の経験	知人紹介	再婚
	B	40代	都市	中間層	離婚の経験、愛情	出会い婚	再婚
	C	40代	都市	中間層	貧困、離婚の経験	仲介業者経由	再婚
減少期	E	30代	都市	中間層	離婚の経験、愛情	知人紹介	再婚
	F	30代	都市	富裕層	愛情、適齢期の影響	出会い婚	初婚
	G	20代	農村	貧困層	愛情、訪日経験、家族の影響	知人紹介	初婚
	H	30代	農村	中間層	愛情、訪日経験	出会い婚	初婚
	I	40代	農村	中間層	離婚の経験、日本社会の魅力	知人紹介	再婚
	K	30代	都市	中間層	愛情、訪日経験	出会い婚	初婚
	L	30代	農村	中間層	愛情	出会い婚	初婚
	M	30代	都市	中間層	愛情、妊娠	知人紹介	初婚
	N	20代	農村	中間層	愛情	出会い婚	初婚
	O	30代	都市	中間層	愛情、家族の影響	知人紹介	初婚

(2)「ジェンダー的要因」について

①農村の場合

賽漢卓娜(2011)は農村出身者3人、都市出身者1人の事例研究を通して、ジェンダー的要因について、中国家父長制的ジェンダー要因と新国際分業におけるネオ家父長制的ジェンダー要因にまとめ、以下のように論じた。

中国家父長制的ジェンダー要因をもっとも典型的に現しているのは男尊女卑という慣習である。H子が「息子がいないことの母親の悲しみ」を感じるのも、E子の家族が「やっと待望の男児が生まれた」と言ったことも、中国は男系の後継者に対する執着が強い伝統の現れである。くわえて、息子と比べ、娘はいずれほかの家に入るため、当てにならないと家族に認識されている。それゆえに、娘を外へ嫁がせることで、家族の将来が保障されることを期待する。それは、女性を価値のある「商品」として置き換えることになる。容姿のよい女性は、付加価値の高い「商品」となり、さらに、年齢も「商品」の価値を決め

[24] アンケート調査では「15 歳の頃、周りの家庭と比べ自分の家庭状況はどのレベルに属しますか」という質問を設定し、選択肢として、「①貧困層、②中間層、③富裕層」を設定した。その結果により、出身階層を判断する。

る一つの要素となる。適齢期を過ぎた女性は、男性のほうから遠ざけられている（賽漢卓娜　2011：118－119)。

一方、新国際分業におけるネオ家父長制的ジェンダー要因については、以下のように議論されている。経済のグローバル化により、製品産業の生産拠点が急速に中国大陸へと転移した結果、中国大陸でもとくに南部で大規模な出稼ぎ女工の雇用形式が生まれた。この雇用により、女性たちは出身共同体との間に「文化的隔たり」が生じ、出身社会から切り離されてしまっている。この雇用がもたらすもう一つ重要な問題は、出稼ぎ女工の配偶者選択の困難さである。都市男性は、戸籍による制度上地位、経済上地位、学歴等において下位に置かれている農村出身の出稼ぎ女性を回避するもしくは見下す傾向がある(賽漢卓娜　2011:120）。それ以外、珠江デルタにおいて、「外地妹」と呼ばれる出稼ぎに来ている内陸の女性たちは風俗業に従事し、男性たちは妻として地元の女性を選ぶ傾向があるが、「女遊び」の相手として、「外地妹」を選ぶ傾向がある。男性の浮気は普遍的な現象となり、この現象は地元女性を含む女性たちの地位を以前より低くする。大半の地元の女性たちは仕方なく現実を受け入れるなか、D子はこの新しい家父長制に抵抗し、国際結婚を媒介にそこから逃げ出した(賽漢卓娜　2011:121）。

②都市の場合

今回のインタビュー調査に応じた15人のうち、3人が「急増期」に結婚している。この3人（A、B、C）がすべて中国で離婚した経験を持ち、再婚という形で日本人と結婚した。A、B、Cは離婚することで、周りから偏見を持って扱われたことを経験した。A は他人の目を気にすることの辛さを痛感し、中国での再婚を諦めた。B 、Cは連れ子がいて、周りの非難を浴びても、子どものために立ち上がり、母子2人のこれからの人生を考えなければならない立場となった。Bは周りにある再婚家庭の経験から、連れ子との関係作りが難しいことが分かり、家族が持ちかける縁談の話に応じなかった。Cは新しい家族を作り上げても、子ども間の関係作りが夫婦関係に影響を及ぼし、家族関係がうまく行かず、破綻した。つまり、「急増期」では離婚した女性に対する世間の偏見と再婚家庭の関係作りの難しさが女性の再婚をいっそう困難にする。この困難さこそ、国際結婚のきっかけとなった。こうした特徴が生じる原因は、中国の社会状況の面から求められる。

中国での離婚件数の推移は図1-2で示した。改革開放（1978年）以来、経済体制が社会主義市場経済へ移行することに伴い、中国社会は大きな変化を迎え、離婚率が増加している。特に、2000年代の「急増期」の特徴として、離婚の急激な増加が見られる。しかし、離婚が急激に増加する最初の段階において、離婚に対する世間の意識の変革が離婚の増加に遅れており、2000年代の時期、世の中はまだ「家本位」の観念が崩されておらず、離婚に対し、否定的に評価する傾向が残されていた。特に、「男尊女卑」の文化が根強い中国社会は、離婚した女性に対し、偏見を持ちやすく、女性のほうが離婚のダメージが大きい（张　2008）。さらに、離婚だけではなく、再婚の際、女性は男性より不利な立場に置かれている。中国では男性の再婚率は女性の再婚率を大きく上回る現実がある。高 •张(2012)の研究によると、北京では男性の再婚率は女性の2.4倍となることを提示した（高・张　2012）。特に、連れ子がいる場合再婚がなおさら困難になっている。曽・王（1995）の研究は女性の再婚率に強く影響する要因として、前の夫との間に子どもがいるかどうかを取り上げ、前の夫との間に子どもがいない女性が子どもを持つ女性より再婚率が高いことを明らかにした（曽・王　1995）。さらに、再婚ができても、連れ子との関係作りが大きな課題として夫婦関係に影響を及ぼしている。李（2010）は統計的分析を通し、再婚家庭の関係作りが難しいことを浮き彫りにした。具体的に、再婚夫婦の関係作りに影響する因子

に関し、回帰分析をした結果、連れ子との関係作りは夫婦関係と統計的に有意であることを提示した（李　2010）。

こうした2000年代は離婚が急激に増加すること、世間は離婚に対する偏見が崩されていないこと、再婚が難しいこと、再婚家庭の関係作りが容易ではないこと、という四つの要素が重なった結果、この時期に離婚した女性は国際結婚の道を選んだ人が多いということがわかった。

③都市と農村の違い

以上のようにみれば、2000年代では、日本の農村と都市に嫁いだ中国人女性の結婚動機として現れた「ジェンダー的要因」の内実は異なっている。農村出身で日本の農村へ嫁いだ女性の場合、「男尊女卑」の観念が根深く残されている中国農村では、男子優先の文化のなか、女性は軽く見られる。家族にとって、娘は価値のある「商品」であり、容姿や年齢が「商品」の価値を決める要素となっている。適齢期を過ぎた女性、容姿が悪い女性は「商品」として選ばれなくなってしまう。そして都市へ出稼ぎのため移動し、戸籍の制限で、長く働いても都市の一員になれないことに学歴が低いことも加わり、配偶者選択が困難になっている。このような出身共同体と都市の間に挟まれている女性たちは居場所を日本の方へ求めることになる。都市出身の場合、珠江デルタ地域では、女性の出稼ぎ移動により、風俗業が氾濫しており、男性の浮気から影響を受けて、日本の方へ結婚相手を探さざるを得なかった。

都市に嫁いだ女性の場合、2000年代は、離婚が急激に増加する初期の段階であり、世間はまだ家庭の安定を重視しており、離婚者に対して偏見を持っていた。特に男尊女卑が根強い中国では、離婚した女性は男性より弱い立場に立っていて、女性の方が離婚によるストレスが大きい。さらに、女性は離婚だけではなく、再婚の際も男性より劣っている。特に、連れ子がいる女性の場合、状況が厳しくなり、再婚が実現できても、連れ子がいると、家族関係の維持も複雑な問題として受け止められている。つまり、都市に嫁いだ女性と農村に嫁いだ女性のジェンダー的要因は同じく「男尊女卑」の観念から影響を受けたが、その影響の内実が異なる傾向にある。

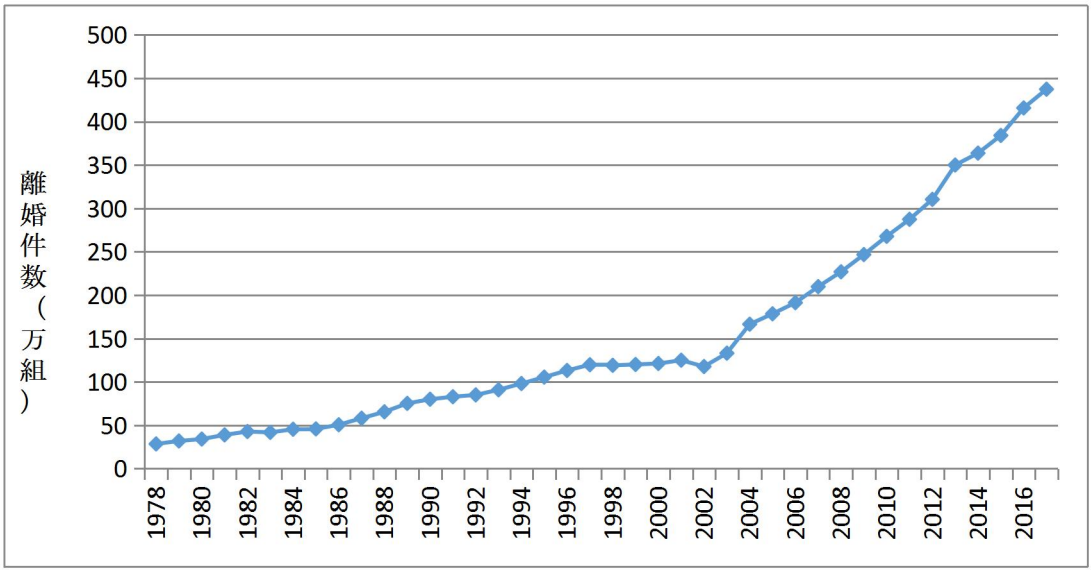

図1-2 離婚件数の推移（中国民政部の統計データにより作成[25]）

[25] 詳しくは以下の URL を参照。http://www.mca.gov.cn/.

7. まとめ

全体的に見ると、農村に居住する女性の場合、経済的要因、ジェンダー的要因が主な結婚移動のきっかけとなっている。彼女たちは業者婚、見合い婚を通して、日本の農村に嫁いできた。一方、本章で検討してきた都市に嫁いだ女性の結婚動機に影響する主要因としては、恋愛感情が見出された。つまり、第一に、妻の動機として現れた恋愛感情の存在により恋愛結婚が主流となっていたことが農村と比べ、大きな違いであることがわかった。

第二に、世代別に都市に嫁いだ女性の結婚動機を把握した。その結果、時代の変化に伴い、結婚動機が異なる傾向が浮き彫りになった。「発生期」「減少期」に結婚した女性たちは、愛情関係が主な動機となっている。一方、「急増期」に結婚した女性の場合、「ジェンダー的要因」「貧困」が結婚移動の主要因となっていることがわかった。

第三に、「発生期」において、農村に嫁いだ女性にとって、「経済的要因」が主な結婚要因であるのに対し、都市に嫁いだ女性の場合、「愛情」が主な動機となっている。この違いが生じた理由について、以下のようにまとめることができる。

農村に嫁いだ女性たちは、中国では農村から都市への移動が制限されているため、農村出身者が貧困な状態から逃れることができなかった。この人たちは訪日経験を持たないゆえに、日本とのつながり作りは仲介業者を介する手段しかなかった。彼女たちは業者婚の形で、農村に嫁いだ。

他方、都市に嫁いだ女性の場合、中国の都市出身者が多数を占めている。彼女たちは、農村に嫁いだ中国農村出身の女性より、学歴、出身階層も高い。経済的に恵まれた境遇にあったため、訪日することも容易に実現でき、その訪日経験は日本との架け橋となり、日本人男性と出会え、結婚に至った。一方、訪日経験を持たなくても、海外へ移動する機会を得られ、海外で夫に巡り合えたこと、あるいは、中国に滞在中の夫に出会えた構図もみられた。

第四に、「急増期」において、農村に嫁いだ女性と都市に嫁いだ女性の両方とも「経済的要因」、「ジェンダー的要因」が移動の主要因となっていた。しかし、その二つの要因の内実は異なっていることが明らかになった。具体的な違いを以下にまとめる。

まず、「経済的要因」について、農村に嫁いだ人の場合、中国農村の出身者が多く、彼女らは都市への出稼ぎ移動ができても、根本的な身分転換が実現できず、都市人との結婚も期待できなかった。こうした中国国内での都市と農村の経済格差が国際結婚を生み出した。

しかし、都市に嫁いだ女性の場合、中国都市出身者が多く、この時期は小康社会発展の転換期にある中で、都市であっても、生活水準が不均衡な状態にある。中国都市における経済格差が国際結婚を促した。

次に、「ジェンダー的要因」について、日本の農村に嫁いだ女性は、中国農村での家父長制的ジェンダー要因から周辺に追いやられた。しかし、彼女らは都市へ移動しても新たな家父長制的搾取を経験した。出身共同体と出稼ぎ先の両方において居場所をなくしたことが国際結婚移動のきっかけとなっている。

他方、日本の都市に嫁いだ女性は、中国での離婚の経験者である。中国社会では、この時期、世間は離婚した女性に対し、偏見を持たれたため、女性たちが再婚に際し、男性より不利な立場に置かれている。特に、連れ子を持つ女性の場合、再婚が非常に難しいことである。こうした離婚を経験した女性たちにとって再婚の困難さが結婚移動の要因となっている。

第二章　夫婦関係に関する検討

1.研究の視点と方法

第一章では、中国人結婚移住女性の結婚動機を検討した。その分析から、農村在住の女性たちが抱えた「経済的要因」「ジェンダー的要因」とは異なり、都市に住んでいる女性の結婚移動の主要因として、恋愛感情が見出された。しかし、それがすべての女性に該当するのではなく、世代別に違いが見られた。特に、「急増期」に結婚した女性の場合、「愛情」を動機とする程度が低い。さらに、都市と農村において、世代別に動機が異なっていることが示唆された。「発生期」において、農村では「経済的要因」が国際結婚の主要因であったのに対し、都市では、「愛情」が主な結婚動機となっていたことが把握できた。また、「急増期」においては、「経済的要因」「ジェンダー的要因」が国際結婚の主要因であることが都市と農村では共通していたものの、その内実が異なっていた。

このように、都市に住む結婚移住女性の結婚動機は、先行研究が示す農村の女性のものと異なるだけでなく、都市に住む女性の中でも世代的な違いがあった。本章では、こうした結婚動機が、夫婦関係にどのような影響を与えているかをみてみたい。そこで、ここでは、「妻」役割への適応を反映する夫婦関係のあり方について、動機との関連を中心に議論を進めていく。特に、先行研究で示唆された農村在住の夫婦の関係と関連付けながら、都市在住の夫婦の場合、夫婦関係がどうなるのかを明らかにする。

また、動機について世代的な違いがみられたことから、世代による違いも考慮し考察を行う。

2. 農村の特徴及び本章の枠組み

武田（2011）は、農村における国際結婚 14 家族 20 名に聞き取りを行った。結婚移住女性の家族との人間関係の再編に影響する要因として、(1) 夫との関係形成、(2)「新しい環境への精神的な準備の度合い」の高さ（自らの選択であるという自覚が異文化適応の動機付けとなったこと）などを挙げた。

さらに、(1) について、武田（2011）は、夫たちの話から、結婚の動機、夫婦関係のあり方を把握した。日本人夫たちに、日本人女性との結婚の見通しが立たない中で、次善の策として国際結婚を選択した側面があるのは事実である。しかし、彼らの家族を求めたい[26]という人間的な思いが、結婚前の亭主関白像を変えていくことに繋がった。彼らは自分が選んだ結婚だという自覚と「妻と一緒にやっていきたい」という思いから、内面化してきた性別役割規範を柔軟に変化させている。そして、妻の男女平等志向に戸惑いを感じた一方、自分を変えて家事を担うようになる姿勢が見られた。性別役割分業規範を変化させるだけではなく、言葉の壁を克服することに努めていた。例えば、妻を自ら送迎して、遠く離れている日本語教室に通わせたこと、通訳が必要な時には自治体で提供している外国人相談を利用したことなど、言葉の壁を乗り越えて家族になろうと努力している夫たちの方が多数であることを指摘した。

加えて、夫たちは、夫婦関係に留まらず、家族関係の改善にも努めている。彼らは、妻と母親との板ばさみに苦しみながら、与えられた条件の中で主体的に家族を守ろうとしていた。

他方、(2) について、外国人妻たちは、それぞれ事情を持って結婚来日したが、共通しているのは、自ら望んで生き直す機会として結婚を位置づけているということである。こ

---

[26]山田（2009）は、人びとが家族に求めるものを、①家族自体を求める欲求と、②家族に求める欲求の二つに分けた（山田　2009:203）。

うした自ら国際結婚を選択したという自覚が適応の動機づけになっていた。女性たちは、日本人家族との関係作りにあたって、一方的な同化的適応を行っているのではなく、アイデンティティを維持しつつ受容可能な範囲で折り合いをつけているのであった。彼女たちが、自文化を保持し続けることによって、母国で内面化した価値観やアイデンティティを拠り所にして、家族との葛藤の場面を、あるときには正面からぶつかり合い、場合によってはかわすことによって切り抜けている姿が描かれた。特に、女性たちの家族観や家族への対応が姑との緊張感を和らげる作用をもたらしていることを示した。

このような夫婦両方の主体性によりさまざまな危機に対処し、家族内の安定と均衡状態を作り出すことに取り組んでいる（武田　2011）。

以上のように武田（2011）は夫婦関係を検討しているが、日本人夫の方に視点を絞っているという欠点を指摘できる。妻の主体性への言及もあるが、それは夫も含め、日本人家族との関係作りに重きを置いているのであった。夫婦関係に焦点を当て、女性たちの主体性を描く姿勢が薄いと言わざるを得ない。夫婦の立場の違いにより、夫婦関係に対する見方も異なる可能性がある。それゆえ、夫婦関係を見る時、当事者両方の立場から状況を把握する必要があると考えられる。

他方、武田（2011）が扱っている農村在住の夫婦たちは、愛情の有無からみると、夫婦とも愛情を持たずに、婚姻関係に臨んでいる特徴があるといえる。夫の家族を持ちたい思い、妻の人生を生き直す狙いが 2 人を結びつけていた。夫婦の結婚動機はそれぞれに異なっていたものの、自分で結婚を選択したという自覚だけが共通している。その意味では、自己責任で、「2 人で何とか仲良くやっていきたい」という思いが夫婦間における言語や習慣、規範などの困難を克服する力を生み出している。

実際、自ら結婚を選択したという自覚以外、農村においては夫婦関係の改善に利用できる資源があるとは言い難い。この点は、地域社会から支援を得ることが困難な点に求められる。例えば、外国人への定住支援があっても、支援者が家族問題への介入を控えている現実があった[27]。また、武田（2011）で指摘されたように、農村で暮らす結婚移住女性たちにとって、地域社会への参入やエスニック・コミュニティからの資源調達は難しいことなどがあった。つまり、農村において、家族に問題が生じた際、家族構成員、特に夫婦の力でしか解決できない状況にある。この時、先述したように、自分で選んだ道だという自覚は問題を緩和するのに機能を果たしていた。つまり、農村では、動機が夫婦関係を規定するという構図がみられる。

一方、都市における動機のパターンは、農村の夫婦の場合にみられるような、ともに愛情を持たないという単一のパターン以外にも、多様な形を持つと考えられる。例えば、第一章で示されたように、「発生期」「減少期」に結婚した女性にとって、「愛情」が国際結婚の主要因である点を踏まえれば、都市においては恋愛結婚[28]の存在がみられよう。こう

---

27 支援する NPO は中国人妻たちを早くスムーズに定住させるために、日本語習得の支援、子どもの入学前の説明会、多言語で行政情報を伝達する支援活動をしているが、いざ家族問題となると、日本の家の排他性や孤立性という価値観の影響を受けた支援スタッフは自覚的に深く踏み込まず、聞き手の役割だけにとどまる（胡　2019）。

28 本研究で扱っている恋愛結婚は出会い型結婚とは若干異なっている。出会い型結婚とは自然な出会いから恋愛を経た婚姻のことである。そして、一般的な恋愛結婚は出会い型結婚を指す。ここでいう恋愛結婚は恋愛感情に基づいた結婚を意味している。言い換えると、出会い型結婚より幅が広くなっている特徴を持つ。なぜなら、本章で取り上げられた調査対象者夫婦の中には、知人の紹介で出会い、恋愛感情が生じて、結婚に至ったケースが存在するためである。出会い方という側面からみると、見合い結婚に属しているが、恋愛感情が結婚の決定要因、少なくとも決定要因の一つとなっている点を考えると恋愛感情に基づいた結婚とも位置づけられる。そして、本章において、夫婦関係をみる際、出会い

した都市に在住する中国人妻の結婚動機に愛情が組み込まれていることを受け、夫の結婚動機も単一ではないと推測できる。それゆえ、夫婦の動機を組み合わせてみると、片方、あるいは両方が愛情を持つパターンが存在するだろう。

そして、このように愛情を持つことにより、夫婦関係の構築によい影響をもたらすと考えられる。その意味では、夫婦関係の調整にあたり、ともに愛情を持たないパターンとは異なり、家庭以外から資源を調達する必要性が低い。そこで、「愛情が夫婦関係を規定する」という構図が成り立つだろう。つまり、都市での愛情が存在する夫婦の場合、動機の内実は農村在住の夫婦とは異なっているものの、農村での「動機が夫婦関係を規定する」という構図が同様に当てはまると予想できる。

ただし、農村と同じく、ともに愛情を持たないパターンが存在する可能性もある。なぜなら、「急増期」に結婚した女性は、「ジェンダー的要因」や、「貧困」の事情から結婚移動していたからである。つまり、妻が愛情をもたずに結婚したことを受けて、夫の側も仮に愛情を持たずに結婚に至った場合、夫婦ともに愛情を持たないという農村と共通したパターンが存在しうる。しかし、たとえ夫婦の動機が同じであっても、「動機が夫婦関係を規定する」という構図が都市には当てはまらないと推測できるだろう。それは以下のような理由にまとめられる。都市で暮らしている夫婦の場合、地域社会との関わりが農村より多く、それにより、人間関係の持ち方も豊富になることが考えられる。また、都市では同国人ネットワークを形成しやすいことも加わり、人的ネットワークが夫婦関係の構築に影響を及ぼすだろう。つまり、都市の夫婦の家族関係の問題解決に使える資源が夫婦以外にもあり、例えば、人的ネットワークにも規定される可能性がある。

以上を踏まえて、3つの仮説を立てる。(1) 都市に住んでいる夫婦の場合、動機のパターンが農村より多様性を持っていること。(2) 動機の多様性により、農村とは異なる愛情を持つ夫婦の場合、結果的に愛情という形で「動機が夫婦関係を規定する」構図がみられ、その点において農村と合致する可能性があること。(3) 夫婦関係の問題解決に使える資源が異なることにより、同じ夫婦ともに愛情を持たないパターンの場合、農村での「動機が夫婦関係を規定する」という構図が都市に当てはまらないこと。

このような3つの仮説を検証するため、本章では、都市在住の日中夫婦の結婚動機をパターン分けして夫婦関係を考察する。それに基づき、まず、農村において指摘されている夫婦とも愛情を持たないパターンに対して、都市では動機のパターンはどのようにみられるのかを確認する。その上で、農村と相違するパターンの場合、愛情が夫婦関係にどのような影響をもたらすのかを検討する。さらに、農村と同じくともに愛情を持たないパターンの場合、農村の状況が都市に当てはまるかどうかを確認する。

そして、これらのパターンの中に違う世代が存在する場合、滞在期間による世代差があるかどうかについても確かめてみる。

3. 調査に基づいたパターン分け

第一章で明らかになったように、日本の都市に嫁いだ中国人女性の場合、「発生期」と「減少期」においては「愛情」が主な動機として結婚来日していたものの、「急増期」においては、「経済的要因」「ジェンダー的要因」が結婚移動の主要因となっていた。また、女性の動機だけではなく、男性の動機も農村とは異なる傾向にあることを想定し、男性の動機も含めて、都市の場合における夫婦の動機の組み合わせを確認する。

具体的には、第一章で明らかになった結婚動機の特徴をもとに、各時期において、特徴

方というより、結婚動機の方に重きを置いて、夫婦関係を検討する。

に適合する代表的な事例（13 組）[29]を分析し、夫の状況も視野に入れて、夫婦の動機の組み合わせをパターン[30]にする。

動機の組み合わせをパターン分けする前に、夫婦それぞれの動機を整理する。まず、日本人夫の場合、「奥さんが好きだから」、「たまたま好きになった人は中国人である」「一目ぼれです」などと回答する人は「愛情[31]のみ」で結婚したと解釈可能である。他方で「店を一緒にやってくれる人がほしかった」、「仕事をどうするかっていうのは一番の目的だった」、「1 人だと軽く見られるんだ」などと答えた場合、結婚の動機は「愛情無し」と判断されよう。さらには、「好きっていうのもあり、いい年で家族を作らないと、という緊迫感もある」、「初対面の時、妻に好感を持っていたが、両親の影響も大きい」などと回答する人もいる。これらは、愛情のほかに、適齢期、家族の影響も加わっているため、結婚の動機は「愛情＋」と理解される。つまり、日本人夫の場合、結婚の動機は「愛情のみ」「愛情無し」「愛情＋」、の 3 種類に分類できる。

中国人妻の場合、「夫に恋愛感情があって、自然と結婚に発展した」、「夫が好きだから」などと回答する場合、結婚の動機は「愛情のみ」と理解可能である。「日本に残るため、日本人と結婚するしか方法がない」、「離婚後、母子 2 人の生活が貧困な状態に陥り、状況改善のため、国際結婚を選択した」などと回答する場合、結婚の動機は「愛情無し」と理解することができる。「留学生活を通して、日本で生活したい思いが芽生え、夫に対する愛情もあり、結婚を決めた」、「夫が好きだったが、適齢期を過ぎていたため、結婚を焦った」などと答えた場合、結婚の動機は「愛情＋」と見て取れる。つまり、中国人妻の結婚動機も日本人夫と同じように、「愛情のみ」「愛情無し」「愛情＋」という 3 つのカテゴリーに分ける。

こうした夫婦の動機を組み合わせて、調査協力者を分類すると、①「夫愛情無し・妻愛情無し」、②「夫愛情無し・妻愛情＋」、③「夫愛情のみ・妻愛情＋」、④「夫愛情＋・妻愛情＋」、⑤「夫愛情のみ・妻愛情のみ」という 5 つのパターンを確認することができた（表 2－1）。

全体的にみると、まず、夫婦とも愛情を持たない（①「夫愛情無し・妻愛情無し」）パターンは、先行研究で言及される農村の夫婦と共通していると解釈することが可能であろう。

他方で、片方が愛情を持つパターン（②「夫愛情無し・妻愛情＋」）、両方が愛情を持つパターン（③「夫愛情のみ・妻愛情＋」④「夫愛情＋・妻愛情＋」⑤「夫愛情のみ・妻愛情のみ」）が存在することも確認することができた。つまり、都市における日中国際結婚の場合、農村と同じ夫婦ともに愛情を持たないパターンが存在する一方で、愛情を持つパターンの方が多いという結果になった。

---

[29] 妻の結婚動機について、結婚時期別に動機の特徴を第一章で明らかにした。そして、各時期の特徴を持つ典型的な事例を通して夫婦関係のあり方を確認してみたい。今回のインタビュー調査で協力をいただいた 15 人の女性のうち、2 人の結婚動機は時期別の特徴に当てはまらないため、夫婦関係を分析する際、この 2 組の事例を分析の枠から除外することにした。

[30] 夫婦の動機のパターンは、結婚した当時の動機に基づいて設定する。特に、当時の事実に重きを置いたのである。ただし、この調査では、回顧的な設問により把握しているので、厳密な形では結婚当時の動機を把握できていない可能性は否定できない。

[31] 今回のインタビュー調査の協力者である夫婦たちの語りを通して、筆者なりに「愛情」の意味をまとめた。それは相手のどこかに惹きつけられ、魅力を感じ、好きになったことである。確かに、魅力的だと感じているところは人それぞれ基準を持つ。例えば、見た目が良いこと、人柄が良いこと、人生経験が豊富なこと、計画性があること、単純な性格を持つこと、などが挙げられる。これらの魅力はばらつきを見せているが、共通しているのはその魅力に惹かれたことが結婚の要因、少なくとも要因の一つとなっていることにある。

表 2－1　インタビュー調査対象者の属性

動機のパターン	ID	結婚年齢	結婚時期	出身地域	出身階層	結婚の動機	婚姻状態
①夫愛情無し・妻愛情無し	a（夫）	40代	急増期	農村	中間層	適齢期の影響、家族を作る狙い	初婚
	A（妻）	20代	急増期	農村	貧困層	貧困、離婚の経験	再婚
	c（夫）	50代	急増期	都市	富裕層	離婚の経験、世話を見る人が必要	再婚
	C（妻）	30代	急増期	都市	中間層	貧困、離婚の経験	再婚
②夫愛情無し・妻愛情＋	d（夫）	40代	発生期	都市	富裕層	仕事の手伝いを求める	初婚
	D（妻）	20代	発生期	都市	中間層	愛情、中国に戻れない事情	初婚
	m（夫）	30代	減少期	都市	富裕層	仕事の都合	初婚
	M（妻）	30代	減少期	都市	中間層	愛情、妊娠	初婚
③夫愛情のみ・妻愛情＋	e（夫）	50代	減少期	都市	貧困層	愛情	再婚
	E（妻）	30代	減少期	都市	中間層	離婚の経験、愛情	再婚
	h（夫）	30代	減少期	都市	中間層	愛情	初婚
	H（妻）	20代	減少期	農村	中間層	愛情、訪日経験	初婚
	k（夫）	30代	減少期	都市	貧困層	愛情	初婚
	K（妻）	30代	減少期	都市	中間層	愛情、訪日経験	初婚
	g（夫）	20代	減少期	都市	中間層	愛情	初婚
	G（妻）	20代	減少期	農村	貧困層	愛情、訪日経験、家族の影響	初婚
④夫愛情＋・妻愛情＋	b（夫）	30代	急増期	都市	中間層	離婚の経験、愛情	再婚
	B（妻）	30代	急増期	都市	中間層	離婚の経験、愛情	再婚
	f（夫）	40代	減少期	農村	中間層	愛情、離婚の経験	再婚
	F（妻）	20代	減少期	都市	富裕層	愛情、適齢期の影響	初婚
	o（夫）	20代	減少期	都市	中間層	愛情、家族の影響	初婚
	O（妻）	20代	減少期	都市	中間層	愛情、家族の影響	初婚
⑤夫愛情のみ・妻愛情のみ	n（夫）	30代	減少期	都市	中間層	愛情	初婚
	N（妻）	20代	減少期	農村	中間層	愛情	初婚
	l（夫）	30代	減少期	農村	中間層	愛情	初婚
	L（妻）	20代	減少期	農村	中間層	愛情	初婚

このような都市において、恋愛結婚が多いことは高谷（2015）の結論と符合する。日本では、近代特有といわれる恋愛結婚が見合い結婚を上回ったのは1960年代後半のことである。その後も恋愛結婚の割合は上昇し続け、2010年には88.0%に上がったのに対し、見合い結婚の割合は減少し続け、1995年以降は10%未満となっている。つまり、日本では恋愛結婚が支配的な配偶者選択の方法であることを示唆した（高谷　2015:218)。

以下では、まず、農村とは異なる愛情を持つパターン（②「夫愛情無し･妻愛情＋」③「夫愛情のみ・妻愛情＋」④「夫愛情＋・妻愛情＋」⑤「夫愛情のみ･妻愛情のみ」）を考察し、愛情という形で「動機が夫婦関係を規定する」構図が該当するかどうかを検証する。その上で、農村と同じような夫婦とも愛情がないパターン（①「夫愛情無し･妻愛情無し」）を分析し、「動機が夫婦関係[32]を規定する」構図が都市に当てはまるのかを検討する。

なお、ここで、表2-1をあらためて確認すると、パターンによって世代的な特徴がみられる。例えば、①「夫愛情無し･妻愛情無し」のパターンの場合は2組とも「急増期」に結婚した世代であり、③「夫愛情のみ・妻愛情＋」のパターンの場合は4組とも「減少期」に結婚した世代である。同様に、⑤「夫愛情のみ･妻愛情のみ」の場合でも2組とも「減少期」に結婚した世代により構成されている。これは、第一章で確認した、結婚動機の世代的な特徴を反映したものである。

ただし、②「夫愛情無し･妻愛情＋」のパターンでは、「発生期」（1組）と「減少期」（1組）に結婚した世代が並存し、④「夫愛情＋・妻愛情＋」のパターンだと、「急増期」（1組)、「減少期」（2組）に結婚した世代の両方が存在する。こうした違う世代が存在するため、この2パターンを考察する際には、世代差があるかどうかも含めて確認してみる。

4. 都市独自の特徴

本節ではまず、夫婦の結婚動機が一致しないパターン（②「夫愛情無し・妻愛情＋」③「夫愛情のみ・妻愛情＋」)、次いで、動機が一致するパターン（④「夫愛情＋･妻愛情＋」⑤「夫愛情のみ･妻愛情のみ」）という順番で分析を行う。

(1)「夫愛情無し・妻愛情＋」のパターン（Dとd、Mとm）

このパターンの第一の特徴は、妻に愛情を持たず、仕事の都合で国際結婚を選択した日本人夫が、妻をただの手伝いとして利用することによって夫婦関係を不平等な方向に導くことにある。

例えば、d（夫）とm（夫）は妻に愛情を持たず、仕事の都合で国際結婚を選択した。dは飲食店を経営しており、「店を一緒にやってくれる人がほしかった」という仕事上の都合で国際結婚を選んだ。中国で会社を持つmは、「僕の場合、もともと結婚する気はなかった。中国で会社をやっていたから、一応一緒にやっていく人が必要だし、仕事をどうするかっていうのは一番の目的だった」と述べており、仕事のパートナーを求めるため、中国人女性を結婚相手としたと解釈できる。

こうした動機で夫婦関係に臨んでいた2人は、妻をただの手伝いとして利用することとなった。D（妻）は、仕事と家庭のアンバランスな状況を語っている。「店にいる時、すべては仕事だから、仕事している間には、仕事で家族じゃなくて、上司と部下だから、そういう考えで厳しくあたっている。仕事上、彼の要求を満たさない場合『だから中国人だめ

32 今回のインタビュー調査において、夫婦関係について、調査対象たちに話を聞くとき、結婚してから、調査時までの過程の全般に注目して、情報を把握した。本章で検討する夫婦関係は、調査時点での一時的なものではなく、特に、問題を抱えている夫婦の場合、調整するプロセスも視野に入れて考察を行った。

なのよ、中国だめなのよ』という中国人に対する偏見に、私ものすごい腹立つときがあるの」。飲食店を経営する２人は仕事の方が生活のメインとなり、夫婦関係も職場での上司と部下の関係にとどまっている。Dにとってdは夫というより、自分を支配するマスターとしての存在感が強い。Dは夫にただの部下として扱われ、仕事をする際に夫から厳しく接されることに葛藤を感じざるを得なかった。

さらに、家庭生活において、「彼は亭主関白で、私を従わせる一方だ。彼は何かをやりたいとき、私はたとえ友人と約束を取っても、キャンセルさせられた。今は誰とも約束をしないようにしている。友人たちは私を誘いたいとき、まず主人の許可を得なきゃいけない。だんだん、周りの友人が近づいてくれなくなっている。完全に自由が奪われた状態だ」。dは妻を家族とするのではなく、職場と同じように、部下として支配する傾向が強い。Dは自由が奪われ、すべての生活場面において夫にコントロールされることに不満を持っている。

他方、M（妻）の場合、夫との間にある仕事と家庭の役割分担の偏りを述べている。仕事について、「中国で会社をやっている時、ほとんどのことを私にまかせっきりだった。商談であっても、検品であっても、取引先とメールでのやりとりまで、すべてのことは私がやっている。彼はあるスポーツに夢中になり、毎日そればかり考えている」。Mは夫が仕事を適当にやっていることを語った。家庭生活においても「育児と家事において、夫からのサポートが欠如した状態であった」。Mは夫が仕事、家庭に対する責任感が薄いことを訴えた。

加えて、このパターンの第二の特徴として、妻の結婚動機は愛情と他の要因が複合するものであり、こうした夫に対する限られた愛情では夫婦間の問題をカバーすることができないことが挙げられる。女性たちは、不平等の問題を受容することができず、夫婦関係に葛藤を抱えている。例えば、日本で留学した経験を持つDは、バイトとして夫の店で働いたことがある。夫に好感を持ったこと、中国に戻りたくない理由があったこと、日本での就職が難しいことなどが絡み合った結果、今の夫と結婚した。しかし、仕事と生活の両方において、夫からプレッシャーをかけられたDは、夫に対する愛情が限られていたため夫の横暴を許容しきれなかった。結局、ストレスが溜まりすぎて、精神的に苦しい状況に陥った。「この前、胃の具合が悪いことから、病院で受診した。びらん性胃炎と診断された」というように、精神的な苦痛が体に影響を与え、病気にかかることとなった。

似たような状況はMの事例にもみられる。Mは「夫の単純さが好きだった一方、付き合っている間に、価値観の違いが出ていたが、（こどもが）できちゃったため、結婚するしかなかった部分もある」と語った。Mは夫との家庭観、仕事観の違いを意識しながら、夫に対する限りある愛情では２人の差を縮めることができなかった。夫に不満、失望などの感情を抱えていた。しかし、子どもがいるから離婚をせず、我慢するしかないというジレンマの中にいる。

さらに、第三の特徴は、夫婦関係に葛藤を抱えたDとMは、問題に対処する際、自らの力で対応することに限界を感じ、同国人ネットワークを利用している点にある。

例えば、Dは、夫のよい所を考えること、帰国する余地がないと現実的に考えることなどにより、離婚できなかった。結局、自分の力には限界があると意識しながら、中国人友人の力を借りており、友人と話を交わす方法を利用する。「来日当初、日本語学校で知り合った中国人女性２人が日本人と結婚した。よく彼女たちと話し合う。自分の状況を友人に報告することがある程度ストレス緩和の効果があるが、向こう側の話を聞くことも自分にとって救いになるかもしれない。友人たちはみんな幸せに暮らしているわけではなく、いろいろ悩み、葛藤を持ち続けながら生きていることはみんな同じだ。ああそうか、みん

なそれぞれ苦しい生活を送っているのか、人生ってそういうものか、という他人の境遇に同感することにより自分を納得させ、ある程度楽になる」というように、Dにとって、同じ立場にある中国人配偶者たちの存在の意味は、その人たちの状況と比べ合わせることで、自分の境遇を現実的に受け入れることになり、これこそ葛藤の軽減に繋がっていた。

続けて、Mも、1人でつらい時、友人の支えの中で生きていることを述べた。「自分の中ではいろんな矛盾するもの、対立するものがあり、それを自分では消化しにくい。特に妊娠中、ホルモン分泌量の増加により、情緒の変化が激しく、主人の顔を見たらいらいらするようになった。その時期友人がそばにいてくれることである程度落ち着くことができた」。

しかし、第四の特徴として、同国人ネットワークはストレスの緩和をもたらしていたものの、問題の根本的な解決には達していない点も指摘することができる。

例えば、Dの場合、中国人友人と悩みを分かち合うことにより、意識の変化が生じ、現実を受け入れるようになった。ストレス発散の効果が得られたものの、夫婦関係の改善には至っていない。他方、Mは、「確かにその時期友人が心の慰めに必要不可欠な存在であったが、問題解決にはならない。自分で自分を解放する方法を探るしかない。仏典を読むことにより、心の安定を図る」と中国人の友人の存在が辛い気持ちを癒すことに機能する一方、問題の根本的な解決にならない限界もあったと述べた。

最後に、第五に、DとMの事例からみると、結婚時期は異なっているものの、夫婦関係に大きな違いはみられない。DとMはそれぞれ「発生期」「減少期」に結婚した。結婚時期の違いは夫婦でいる期間の違いを意味している。結婚してから調査が実施されるまでにDの場合、18年間が経っており、Mの場合、4年間しか経っていない。しかし、Dのように滞在期間が長いにもかかわらず、問題が改善されるわけではない。一方、Mのように、滞在期間がDほど長くないけれども、問題がより深刻になっているわけでもない。なぜなら、夫婦の間に問題が発生し、ストレスを感じた時点から、女性たちはなんらかの方法で問題解決に取り組んでいるためである。例えば、Dの場合、結婚してから何年間か経つうちに、夫婦の問題が顕在化していた。Dは自分なりに調整を試みていたが、自力の限界を意識しながら同国人ネットワークに目を向けた。そして、同国人ネットワークを利用することにより、問題の徹底的な改善が実現できなくても、ストレス発散の効果を有するため、その同国人ネットワークを利用し続けてきた。一方、Mの場合も同じく、夫婦の問題を意識して葛藤を抱えた時点からストレスを解消するため、中国人友人に情緒的サポートを求めていた。つまり、夫婦でいる期間が異なっているものの、DとM両方とも問題が発生した時点から同国人ネットワークを通して、夫婦関係に起因するストレスを緩和しつつ、バランスを保っていることが共通している。その意味では、同国人ネットワークは夫婦の問題において、世代の差を埋める機能を有するといえるだろう。

(2)「夫愛情のみ・妻愛情＋」のパターン（Eとe、 Hとh、 Kとk、 Gとg）

「夫愛情のみ・妻愛情＋」で結び付けられた夫婦の場合、第一の特徴は、夫の方が夫婦の差を問題点として意識せず、受け入れていることにある。男性たちは、愛情のみで国際結婚を選択したため、夫婦関係の中で、言葉の壁、中国人女性の性格の強さ、育児観の違い、文化の差などを意識していても、妻に対する愛情の働きにより、違いを問題視せず、すべてを受容する姿勢がうかがえた。

例えば、e（夫）は妻に対する愛情が結婚の理由になっていることを語った。「国際結婚はする気がない。好きな人と結婚するのが一番いい。たまたま、その時、奥さんが一番好きだから、彼女と結婚した」。中国に居住する経験を持つeは中国人の考え方、習慣をお

およそ理解していて、夫婦間における文化の差、習慣の差を特に意識していない。言葉の問題があっても、妻に対する愛情が言葉の壁を乗り越える機能を持つと認識している。「僕は日本語を話す、奥さんは中国語を話す、でも中国語と日本語が通じない。つまり、言葉で話すのが難しい、心で話すしかない。奥さんは何かを言いたい時、見ると大体意味が分かる。心が通じ合うから」と妻に愛情を持つことは、心の安定を保ち、言葉の問題も克服できると認識している。

続けて、h（夫）は「国際結婚意識は特に持っていない。たまたま好きな人が中国人である」と妻に愛情を持つことを語った。夫婦関係に対する認識について、h は以下のように述べた。「妻は性格が強くて、プラス志向である。僕は正反対で、そもそも無口な人間で、マイナスな志向である。夫婦関係の中では妻の地位が自分より高い。喧嘩など自分からあまりしない。向こうからはいろいろ来る。嫌だと思うことも好きになってあげないといけないと思っている。妻のおかげで、自分もだんだん変わっていく。昔はマイナス志向で、今もマイナスさもあるけど、マイナスからプラスに変わっていく」。h は妻が好きだったため、夫婦関係にあたり、性格の違いを意識しても、その違いを受容するのみならず、できる限り自分を変えて、妻の方に従うことに取り組んでいる姿勢がうかがえた。

次に、k（夫）は「一目ぼれだったので、最初からもう結婚するつもりで付き合い始めた」と述べ、妻に対する愛情が結婚の動機となっている。夫婦関係について、特に気になる問題がないと認識し、むしろ文化的な違いを面白いことと受け止めている。「食生活について、妻が作ってくれる料理はやっぱり中華料理が多い、僕はちょっと日本人なので、薄い方が好きだ。でも、僕が国際結婚で一番面白かったと思うのが食文化の違いがすごい面白いなと思った。例えば、朝食がすごい辛いもの出てくるというのも、食べると大変だと思う反面、こういう朝食もあるんだ、そういうのが面白かったので、その違いはむしろ楽しくて、国際結婚したので、違うなら違うままでいいなと思っている」。

最後に、g（夫）は、結婚の動機について「恋愛結婚っていうか、相手の本気な感じが見受けられたから、付き合い始めで結婚を考えていた」とまとめた。妻に対する愛情のみが動機となったため、夫婦関係に対し、妻の性格の頑固さ、恋愛に対する意識の違いはあるものの、気にするほどの問題ではないと認識している。「性格なんですけど、頑固さっていうか、そういうところは感じるけど。あとは恋愛に対する意識は、日本とはちょっと違うかな。でもあまり気にしていない」。

しかし、第二の特徴として、留学経験などの訪日経験を持つ女性たちは、「愛情＋訪日経験」が結婚の動機となり、夫婦関係に葛藤を抱えたことが挙げられる。留学経験を持っていた 3 人は、貧困層、中間層出身の者であり、留学生活を通して、日本の生活のしやすさが分かり、日本に残りたいと感じている中で、夫と出会い、夫に対する愛情もあり、結婚に至った。彼女たちは、高学歴であり、夫に対する期待度が高く、夫との間に存在する考え方の差はもともと愛情で調和されるはずだが、愛情は動機の一部のみのため、夫婦間の差を埋める機能を十分果たせていない。3 人とも夫婦関係のあり方に葛藤を抱えている。

例えば、H（妻）は夫に対する愛情で結婚したが、その愛情の内実は、バイト先においても、同棲生活においても夫がずっと H を大事にすることに感動し、夫に感謝する気持ちも含まれていた。ただ、それ以外にも、日本で生活したいという思いがあり、大学卒業後、引き続き日本に滞在する場合、ビザ更新も必要であり、そのために結婚に至った。結婚の動機は、純粋な愛情とは言えないため、夫婦の差をカバーすることには限界がある。結婚後、働き始めた H は、夫との間に仕事に対する考え方の差を意識し、夫が現状打破を求めないことに葛藤を抱いた。さらに、仕事がうまくいかず、家に引きこもっている状態にある H にとって、夫は家族として自分を支える役割を果たしていないことに失望した。

続けて、もともと日本が好きだったK（妻）は当初、留学の目的で訪日した。実際来てみたら、ずっと日本で生活するという考えが生まれた。そして大学で夫と出会い、付き合い始めた。卒業を前にして、仕事が決まらず、引き続き日本に残るため、結婚を決めた。Kは夫に愛情を持っていたが、滞在経験を通して、日本に残りたい考えも結婚動機に対する影響が大きい。実際、Kの話から、一緒に生活して初めて、夫とは家庭観、夫婦関係のあり方に対する意識に差があり、葛藤がうかがえる。「夫は研究職をしていて、毎日研究に没頭している。家庭よりも研究を大事にすることに不満を持っている。あとは、中国では、結婚した2人は1人になるように、お互い支え合う関係を保っている。しかし、日本の場合、結婚しても、2人はすべてのことを共有するのではなく、それぞれ独立性を持ち、パーソナルスペースが保たれている。中国人の夫婦関係が持っている親密性が欠けている」。

次に、G（妻）は23歳の時来日した。最初の2年間は日本語学校で日本語を勉強した。その間、日本の生活環境、治安のよさが気に入り、中国に戻らないことを決めた。その後、大学に進学し、バイトを始めた。バイト先の同僚の紹介で、夫と出会った。初対面の時、お互い好感を持っていた。付き合い始めてからちょうど1年間の時点で、農村出身のGは家族の催促で、まだ大学在学中に結婚を決めた。Gの結婚は愛情のみによるものではなく、日本で暮らしたい考え、家族からプレッシャーを受けたことも結婚の理由となっている。こうした夫への愛情が限られているGは日中夫婦関係のあり方の違いに葛藤を感じている。「結婚する時点で、まだ大学を卒業しておらず、バイトをしながら学校に通っている形である。妹と父親の生活費も負担しなければならない」状況の中、日中の家庭観の違いにより、夫に頼ることを断念し、自ら負担を抱えることになってしまった。「中国の場合、結婚したら妻の家族を扶養することが当たり前のことだが、日本人はそういう意識がなく、夫婦各自がプライベートな空間を持ち、相手の家族とも距離を置いている。主人に援助を求めることもできず、自分でストレスを消化するしかない」。

さらに、第三の特徴は、訪日経験を持たない女性の場合、「愛情＋離婚の経験」を動機とし、夫婦関係にまつわる問題を抱えていることにある。

この状況を反映するE（妻）の事例をみてみよう。中国で離婚した経験を持つEは、中国での子連れ再婚を断念し、友人の紹介で、当時中国で働いていた今の夫と知り合った。今の夫が娘を受け入れること、経済力を持つことに魅力を感じ、結婚を承諾した。そういった条件付きの愛情で結婚したEにとって、結婚来日して初めて性別役割分業観の違いなど、限られた愛情ではカバーできない問題が出てきた。「夜、家族で食事を済ませた後、主人は子どもをお風呂に入れてから、何も関与しないように、携帯に没頭する。私は食器洗いや、洗濯物を干すとか、台所の掃除、朝食の支度などに追われ、終ったらもう夜11時過ぎになった。時々主人の携帯を弄る姿に腹が立ってたまらない」。このように、夫に対する愛情が足りないEは、夫のため、育児、家事のすべてを担うことに不満を持っている。

第四の特徴として、「愛情＋」で結婚する女性たちは、夫婦の問題に対応する手段が共通している点がある。先に触れたように、訪日経験を持つ女性と持たない女性の夫婦関係における問題点は異なっている。しかし、それらの問題に対応する手段として、自分の力の限界を意識し、同国人同士で悩みを相談し、そのことは問題の解決に届かないものの、気持ちの切り替えに役立っていることが一致している。

この点に関して具体例を取り上げる。ストレスを発散するため、Eはよく筆者に夫婦関係の話をしていた。筆者はEと日本語教室で出会い、それ以降連絡を続け、通訳を頼まれたこともあり、ラポールを築き、夫婦関係に関する悩み相談にも乗っていた。しかし、相

談といっても、彼女の話を聞き、彼女に賛同する態度を示し、励ましの言葉をかけること以外、筆者の立場からは他人の婚姻関係に意見を出すことを控えている。この意味では、筆者の力では、聞き手としての役割を果たすだけで、問題の解決には至らなかった。

同じ傾向がHの事例にもみられる。夫に期待を持たないHは中国人の友人に慰めを求めた。「悩み相談に乗ってくれたのはやはり留学時期に知り合った中国人の友人たちである。彼女たちの前で遠慮せずなんでも言いたいことを一気に言い出すことができる。同じ中国人同士のため、こころが通じる。私の苦境をよく理解してくれて、これこそ私にとって救いである」という。同国人同士は悩み相談に耳を傾けてくれることが苦境にいるHにとって、ストレス発散となっている。

続けて、Kは「中国人ママ友グループに加入し、夫に対する苦情を訴えたりすること、みんなと一緒に遊んだりすることなどで気分転換する」と同国人ネットワークを利用し、ストレスの発散を図った。

最後に、Gはストレス発散の手段として、「留学で日本に滞在する間に知り合った中国人留学生と本音を明かすこと」を挙げた。「友達に言っても問題解決にはなっていないけど、気持ち的には楽になる。溜まる一方だとうつ病になりかねないから、定期的に友人とカフェ屋で面会し、近況を報告するなど話を交わす」というように、夫婦関係から生じた葛藤を親友に伝えることなどストレス軽減に取り組んでいる姿勢がうかがえた。

(3)「夫愛情＋・妻愛情＋」のパターン（Bとb、 Fとf、 0とo）

このパターンで結婚する夫婦を検討する上で、まず、夫婦それぞれの結婚動機を確認する。

例えば、B（妻）とｂ（夫）は両方とも「愛情＋離婚の経験」が結婚の動機となった。Bは中国で離婚した経験を持っている。夫が連れ子を受け入れることに心の広さを感じ、国際結婚を選んだ。一方、同じく離婚の経験を持つｂは、相応しい人が見つからない中で、職場で出会ったBに好感を持ち、Bの離婚をきっかけに、連れ子を受け入れることを承諾し、結婚を提案した。

次に、F（妻）とｆ（夫）は「愛情＋適齢期の影響」、「愛情＋離婚の経験」で結びついた。Fは適齢期が過ぎ中国でよい人に巡り合えない背景の下、夫と出会い、国際結婚を選択した。結婚を決める際、夫に対する愛情が動機となる一方、適齢期の影響も無視できない。ｆは日本人女性との婚姻の失敗が国際結婚のきっかけとなった。結婚の動機は妻に対する愛情もあり、いい年で、家族を作りたい気持ちもあった。

続けて、0（妻）とｏ（夫）は両方とも「愛情＋家族の影響」で結婚に至った。0とｏは親族の紹介により見合いをし、相手に対し愛情を持っていた。しかし、その愛情は、親から影響を受けたこと、紹介人からプラスの情報ばかりを伝達されたこと、などによって、相手のことを十分に分からずに生じたものであった。

この三組の事例から、第一に、夫婦関係に様々な問題を抱えていることがわかった。

まず、Bとｂの間には、連れ子のことをめぐり、考え方のギャップがある。Bは「離婚することが娘に大きな影響を与えたことは確実である。それを補うため、娘を自由にさせるように放任している」。一方、ｂは「娘は生活が不規則なので、注意するんだけど、妻の方はぜんぜん気にしていない。やっぱり、考え方がこれでないとだめという感じで、押し付けられる」。とｂは連れ子の問題をめぐり、妻が強い立場で臨んでいることに葛藤を抱えている。

一方、Fは来日後、農業の跡継ぎなど意外な展開にさらされる際に、葛藤を感じると語った。「主人は田舎の出身で、長男である。義理のお父さんは農業をし、稲をいっぱい植

えている。年を取っているから、主人に稲作りの跡継ぎを催促している。私自身にとって、都市の生活を諦めて、農村に拠点を移すことはやはり予想外のことであり、行きたくない気持ちがある」とＦは農業の手伝いとして田舎へ戻ることに葛藤を抱えている。

さらに、０とｏは、結婚の準備に際し、金銭感覚などの価値観の違いが現れたことを取り上げた。ｏは「妻は、すべてにおいて、持ち家とか、家具など新しいものを用意することに執着しており、日本の場合、できる限り出費を抑えるようにするのが普通である」と述べた。一方、０は「中国では、結婚する際、まずは持ち家の確保が結婚の第一歩である。それから、インテリアとして、新しい家具を配置するなど、自分の思う通り愛の巣を作り上げることが一般的である。しかし、主人の考えでは、結婚っていうのは、部屋を借りて、中古の家具を購入し、車は必要なく、そういう状態で生活を始めるものだ。部屋を借りるのはしょうがないが、家具も古いやつを購入することはなかなか受け入れられないものだ」と主張した。

しかし、第二に、夫婦関係に問題があったものの、それを夫婦の間で調整できるという点も特徴として指摘できる。夫婦の間で、それぞれ、子育て観の違い、農業の跡継ぎ、価値観の違いなどの問題を抱えている。しかし、夫婦関係に愛情が存在するため、これらの問題に対処する際、自分から譲歩しながら、相手を変えるように、バランスを取って、夫婦関係の安定を守る姿勢が浮き彫りになった。これこそ問題の改善に繋がった。

例えば、Ｂは「習慣などにおいて、できるだけ日本式のやり方で、主人に合わせるかわり、子育てについて、やっぱり自分の考えでやっていきたいという考えをもっている」。そのＢの育児に対する強い姿勢を受け、ｂは「妻があんなに子育てに執着するのなら、これ以上こだわったら、夫婦関係がうまくいかない。だから、子育てにおいて、私は従う感じだよね。他の方向で少しずつ妻を変えるしかない。中国のやり方が悪ければ、日本のでやるという感じで生活していく中で、妻がだんだん変わっていく」。Ｂは他のことで妥協することにより、子育てのことを譲歩しない立場に立っている。ｂは子育てに妥協し、他の事で妻を変えるように努める。このように、２人は自分のポリシーを持ちながら、折り合いをつけて、夫婦関係のバランスを取っている。

続けて、富裕層出身のＦにとって、農業の跡継ぎは受け入れられないことである。Ｆは夫の負担増にならないように娘と２人の生活を営むのに必要な経済力をつけるため、代理販売の仕事を始めた。それをきっかけに、娘と都市の方で生活することを夫に持ちかけた。それを受け、40代で再婚が実現できたｆは妻に対し、愛情を持つため、妻の葛藤を理解し、妻と娘のことを大事に思い、提案を受け入れた。

最後に、ｏは「妻を中古の店に連れていき、中古品のよさを伝え、実際、使ってみたら、新品とはそんなに差がないことを妻にアピールするなど妻の意識を変化させようとする。また、中国の慣習を詳しく調べ、妻が執着することを分かった上で、できる範囲で妻の要求を満たす」と夫婦の差を埋めるために工夫した。一方、０は日本で博士号を取り、いい仕事を見つけ、お金を稼ぐことに問題解決の糸口を見出した。家族で使うものなら、夫と相談した上で決定するが、自分のものなら自分で稼いだお金で入手する戦略を取った。２人は相手に愛情を持つため、夫婦関係において、一方的に相手を自分の方に従わせるのではなく、自分もある程度妥協しながら、２人の差を縮めるように工夫する。

さらに、第三に、滞在期間･夫婦でいる期間が異なっているものの、夫婦ともに相手への気遣いがあるからこそ、結果として同じく問題は改善された。例えば、「急増期」に結婚したＢの場合、調査時までに夫婦でいる期間は８年である。一方、「減少期」に結婚したＦと ０の場合、結婚してからの滞在期間は５年未満である。しかし、いずれにおいても、問題を意識する時点から夫婦ともに解決に取り組んでいる姿勢が浮かび上がってきた。

こうした夫婦両方の努力によって問題が発生して早い段階から夫婦の間で調整が行われ、問題の改善に繋がっていた。その意味では、夫婦ともに相手への愛情は限られているにもかかわらず、その限りある愛情こそ問題解決の糸口となっており、その意味で滞在期間よりも夫婦関係に大きな影響を与えているといえるかもしれない。

(4)「夫愛情のみ・妻愛情のみ」のパターン（Lとl、Nとｎ）

両方とも愛情のみで婚姻関係が結ばれた夫婦の場合、第一の特徴は、夫側の妻に対する愛情が夫婦間の差を受容すること、あるいは、夫婦間の差をよいこととして認識することに繋がっていることである。

例えば、l（夫）は中国にある日本語学校で働いていた時に、来訪する妻と出会い、そこから付き合いが始まって、結婚に発展した。

夫婦関係について、l は問題点を意識せず、国際結婚はトラブルを回避するメリットがあるという。「僕はすごく保守的な田舎の家庭で育ったので、ものすごく細かいし、うるさいし、もし日本人と結婚したらたぶんすぐ離婚しちゃう。嫁さんが中国人だから気にしないし、いい意味で分かり合えていないことがあるので、そこはいい点ですね」。そのほか、「考えていることは全く違うので、僕はこうだと思っていることに、嫁さんは全然違う考え方でそうだということで、そしたら、ああこういう見方もあるのかということで両方の見方で見れるので実際助かっています」という語りから示唆されるように、視野を広げることなど良い点ばかりを挙げた。

同じ傾向はｎ（夫）の事例にも見られる。ｎは「妻とは同じ研究室でした。なので、先輩と後輩の関係です。妻を好きになって、私から告白しました。結婚までの付き合いは3年半ぐらいかな」と恋愛結婚の経緯を語った。夫婦関係について、ｎは長く海外に住んでいた経験があるから、文化的な違い、習慣的な違いなどに対する抵抗感がなく、逆に、違うところを面白いことと受け止めている。夫婦関係に特に問題がないと意識している。

また、第二の特徴として、夫たちの対応により、妻は今まで通りの自分で夫婦関係に臨んでいることに加え、言語の問題を克服できれば、夫婦関係が順調に進んでいくことが挙げられる。

例えば、L（妻）は初めて夫と出会った時、お互いに好感を持って、連絡先を交換し、そこから恋人関係に発展したと述べた。6 年間の付き合いを経て、中国で結婚した。夫婦関係について、l は中国語が上手なため、家庭内では中国語でコミュニケーションを取っている。子どももいて、家族 3 人で幸せに暮らしている。問題点は特に意識していないとL が語った。

続けて、N（妻）も恋愛感情で夫と付き合いをして、自然と結婚に至ったことを述べた。夫婦関係について、N は日本の大学院を卒業したので、日本語が上手い。夫とのコミュニケーションに問題がない。それ以外においても、N は結婚しても、文化的にも、習慣的にも自分を変えることなく、夫がすべてを受け入れてくれることが夫婦円満に繋がったと語った。

5. 農村と同じパターン―「夫愛情無し・妻愛情無し」のパターン（Aとａ、Cとc）

まず、このパターンの夫婦たちの結婚までの経緯を紹介する。

例えば、A（妻）とａ（夫）は、各自の狙いから婚姻関係が結ばれていた。離婚の経験と貧困の事情を持つA は中国で居づらくなり、日本にいる姉を訪ね、日本の生活しやすさを意識するようになり、親族の斡旋で日本人と結婚することとなった。ａは 40 代までに仕事ばかりの人生を送ってきた。家族を持たないと軽く見られる世間の目から影響を受け

ていたが、日本人女性に巡り合えないため、国際結婚の道を選んだ。

次に、C（妻）は子連れ再婚が失敗し、母子 2 人の生活が困難な状況下で、息子の結婚にあたり、結納金の準備におわれ、打つ手がないため、国際結婚を選択した。一方、一回目の婚姻が破綻したｃ（夫）は、持病を持つために、日本人女性との再婚ができず、世話を見る人を求めて中国人女性と結婚した。C は経済的要因で、ｃは病気によって面倒を見る人が必要であったため、2 人の結婚が成立した。

この 2 組の状況から、第一に、結婚動機は夫婦関係に影響を与えている側面がうかがえた。

例えば、そもそも息子を養うことに金銭的負担を感じた C は、国際結婚を利用し、状況改善を図ったのであった。しかし、世話を見る人が必要とする夫は C を家政婦として扱い、信頼を寄せず、財布の紐を握り、お金を渡さなかった。それゆえ、その点について C は苦情を漏らした。「やはり妻が中国人であることに警戒心を抱いているのかな。彼自身は持病を患ったことに不安を持ち、もし私にお金を渡したら捨てられることに懸念を持つのではないか」という。そしてお金を稼ぐためバイトをせざるを得なかった C は夫に不満を持っている。

一方、a の場合、子どもが生まれる前には、夫婦の間に特に問題がなかったと述べた。「40 歳過ぎて結婚できたので、年齢が年齢だからね。おれからこうしなさいああしなさいということはないし、しようとも思わないです。日本に住んでいる以上、ある程度日本の文化とか習慣とかに準じてもらえばそれで十分です。それは、あくまでも本人の考え次第ですね。だから、喧嘩とか嫌な思いをするとかそういうことはほとんどないです」という。家族を持ちたい思いで結婚した a は、せっかく家族を作ったので、家族の安定を守るため、一方的に日本のやり方で妻を要求することなく、妻を尊重する姿勢で夫婦関係に臨んでいる。

また、第二に、年齢差が大きいことは、動機が夫婦関係に与える影響力を、より増幅させるということもわかった。

例えば、A と a の動機が異なるように見えるが、実際には共通する部分もある。a は家族を持つことで世間に認められるという認識を持っていた。離婚の経験を持つ A は、日本で暮らしたい思いから日本人と家庭を作ることを考えた。つまり、お互いに、家庭を作ることを期待する点が一致している。したがって、家族を持つことで目的が達成し、子どもが生まれる前に、夫婦関係にそれほどこだわらない傾向が見られる。加えて、年の差があることは文化、習慣の差を受容し、妻を大事にすることに繋がり、子どもが生まれるまでは夫婦関係を円滑にする機能を持っていた。「今の夫は 20 歳近く年上だが、私のすべてをありのまま受け入れてくれる。夫に対し、愛情は持っていないけど、元の夫より私を大事にすることが大きな違いである」。しかし、子どもの誕生により、年の差により子育て観の違いがさらに開き、そもそも愛情を持たない 2 人は、子どものことを最優先に考えるようになり、子育てをめぐる衝突は避けられない問題となっている。a は「女房は焦るタイプです、言う通りにならないと、強い口調で言ったりとか、時には叩いてしまうことがあります。僕は自由にさせているタイプです。こういう場合はどうやって調和するんだって方法が分からないことが一番の問題です」と語った。一方、A は「夫はいつも子どもの味方になり、かばうようにすることに腹が立っている。中国では夫婦そろって子どものしつけをするのが一般的であるが、やり方が食い違ったら子どもが自分の過ちを認識しないことになってしまう」。このように夫との育児に対する考え方の違いを述べた。

一方、C とｃの場合、年齢差が大きいことは家庭内での地位の差をより大きくしている。「主人はすごく亭主関白である。もう定年して、働いていないのに、家事はすべて私に任

せて、彼は何も手伝ってくれない。あとは、彼はうちにいる時ぜんぜん動かず、いつもこれを取って、あれを取って、というふうに命じられることにも慣れなかった」。とCは家庭内において女性の地位が低く扱われていることに不満を漏らした。

ただし、第三に、社会的ネットワークの働きが夫婦関係の改善に機能していることが明らかになった。

例えば、Aは職場で知り合った日本人の友人と夫婦関係をめぐり悩み相談していた。「日本人女性は物事に対し柔軟に対応する姿勢が本当に参考になった。自分の中ではそういう柔軟さが欠けている。彼女たちとの交流を通して、自分が前よりはすこし柔らかくなっている。夫婦関係も前よりよくなってきた」。とAは日本人女性からアドバイスをもらい、日本式のやり方を夫婦関係に実践することで、夫婦関係を円滑にすることが実現できた。

同じ傾向はCの事例にもみられる。Cは日本語教室に通っている間に知り合った中国人女性たちとグループを作り上げ、夫婦関係について、経験を分かち合う。「みんなの状況を聞いたら、それぞれ悩み、不満を持ちながら夫婦関係に臨んでいることが共通している。特に、そのうち一人の女性は夫からお金を渡されず、洋服も何も買ってくれないケースもある。それと比べ、うちの夫はほしいものは全部買ってくれた。そういう面から考えると、そんなに悪い人ではないことに気づき始めた。結局、離婚を断念した」。他人の状況と比べることで、自分の境遇を客観的に見ることができ、夫のよいところを見出し、夫婦関係の破綻に歯止めがかかることになった。それにとどまらず、同国人同士のネットワークが女性たちの考え方の変化をもたらし、その変化に連動し夫も変わり、夫婦関係の改善に繋がった。「それ以降、自分の考え方を変えて、この人とは一生暮らしていくことを決め、できるだけ夫のほうに従うことにした。しかも、夫もだんだん変わってきた。少しでも私に対する思いやりが出た。もともと一日三食を用意しなきゃならないが、バイトを始めてから、夫は自分でご飯を作ることになった。夜、帰るのが遅くなる時、晩御飯を用意しておく。2人の関係がよくなった」。

6. まとめ

以上の調査結果を踏まえ、まず、第一に、都市では、恋愛結婚の存在により、結婚動機のパターンも農村と比べ多様になっていることがわかった。今回のインタビュー調査を通して、5つの動機のパターンを把握できた。特に、農村においてみられた「夫愛情無し・妻愛情無し」のパターン以外にも、都市では「夫愛情無し・妻愛情＋」、「夫愛情のみ・妻愛情＋」、「夫愛情＋・妻愛情＋」、「夫愛情のみ・妻愛情のみ」という4つのパターンを確認することができた。

次に、第二に、都市特有の愛情を持つパターンに関して、夫婦の動機が一致するか否かにより、夫婦関係のあり方が異なっていることが明らかになった。まず、(1) 夫婦の結婚動機が一致しない場合、動機と同国人ネットワークが夫婦関係を規定することがわかった。

「夫愛情無し・妻愛情＋」という動機で結ばれた夫婦の場合、夫が愛情を持たないことは不平等な夫婦関係を生み出した。加えて、女性側の限られた愛情では夫婦関係を調和できない限界が示唆された。問題を意識する女性たちは、同国人ネットワークを頼りにしたが、結果的にストレスの緩和、意識の変化に留まり、問題の解決には到達していない。

「夫愛情のみ・妻愛情＋」が動機となる夫婦の場合、男性の妻に対する純粋な愛情が夫婦関係における性格、文化の差を受容する機能を持っている。一方、妻の結婚動機は、愛情と日本で生活したい思い、離婚の経験から構成されたため、夫婦関係に際し、愛情の限界を示している。留学経験を持つ学歴が高い女性たちは、夫婦関係に対するこだわりが強く、日中夫婦関係のあり方の相違に葛藤を感じている。訪日経験を持たない女性の場合、

日中の性別役割分業観の違いを調和できない問題として受け止めている。これらの問題に対応する方法として、同国人ネットワークを利用することが挙げられた。しかし、ストレスを緩和できても、問題の根本的な解決には至っていない。つまり、他人の力を借りても、問題を解決できない点は「夫愛情無し・妻愛情＋」のパターンと合致している。

要するに、動機が異なるパターン（「夫愛情無し･妻愛情＋」、「夫愛情のみ･妻愛情＋」）の場合、夫婦の問題について、家庭内部で調整することができず、外から力を借りていっても、問題の解決には届かないことがわかった。その意味では、動機と同国人ネットワークは連動して夫婦関係を規定しているものの、同国人ネットワークよりも動機の影響力が強いといえるだろう。

一方、(2) 動機が一致するパターンの場合、愛情が夫婦関係を規定することが明らかになった。

「夫愛情＋・妻愛情＋」で婚姻関係を締結した夫婦の場合、愛情が動機の一部のみで、他の要因と連動して、結婚を決定したため、夫婦の間、子育てをめぐるトラブル、農業跡継ぎに対する意見のずれ、価値観の違いなど、幅広い問題を抱えている。しかし、愛情以外の動機もあることは、これらの問題に対処する際、相手への思いやりを生み出し、夫婦ともある程度譲歩した上で、2 人の距離を縮めるように工夫し、問題が解決できた。つまり、この動機の組み合わせにより生じた問題は夫婦の間で調和できる特徴を持っている。

「夫愛情のみ・妻愛情のみ」のパターンだと、夫婦両方の愛情の存在が、文化、習慣の差をカバーする機能を持ち、コミュニケーションをスムーズに取れれば、夫婦関係がうまくいくことがわかった。

つまり、夫婦の動機が一致するパターン（「夫愛情＋･妻愛情＋」、「夫愛情のみ・妻愛情のみ」）だと、夫婦の間に問題は存在していないこと、あるいは、問題は存在していても、家庭内部で調和できることが見出せた。その意味では、都市において、愛情が夫婦関係を規定する構図が成り立っているといえよう。

以上のように、都市において、愛情を持つ夫婦の場合、動機が一致するパターンが「動機が夫婦関係を規定する」構図と符合する。一方、動機が一致しないパターンだと、この構図に当てはまらないという結論が得られた。

さらに、第三に、農村においても指摘されていた「夫愛情無し・妻愛情無し」のパターンについては、同じ動機の組み合わせであるものの、都市では夫婦関係への影響のあり方が異なるということがわかった。すなわち、農村でみられた「結婚動機が夫婦関係を規定する」構図が当てはまらないと判断できる。それは以下の 3 点からまとめられる。

(1) 農村において、夫の家族を求めたい思いが夫婦間の問題を軽減する役割が提示された。確かに、都市においても、男性側が家族を求めたい思いで結婚した場合、動機が問題を緩和する側面がある。しかし、動機が問題を増幅することもまた事実である。なぜなら、都市の場合、農村とのイエ規範の違いにより、夫側の動機は家族を求めたい欲求だけではなく、家族に何かを求めたい欲求を持つ人も存在する。このような動機で夫婦関係にあたる際、妻を目的達成の道具として扱うことに繋がり、夫婦関係が不平等な状態に陥った事態が生じた。

(2) 一方、年齢差が、動機が持つ夫婦関係への影響力を大きくする。夫が「家族を求める欲求」で結婚した場合、年齢が大きく離れていることは、夫婦関係にプラスな影響を与える側面がある一方、マイナスな影響をもたらす側面もみられる。特に、異なる時期において、年齢差が夫婦関係に対し真逆な効果を持つことがわかった。子どもが生まれる前は、年下の妻を受容する姿勢だが、子どもが生まれた後、年の差が大きいことにより、子育て観の違いが夫婦の間で調和できない問題となった。他方、夫が「家族に求める欲求」

で結婚した場合、年の差が家庭内での地位のギャップを広げた一方で、問題は厳しくなっている事実も把握した。

（3）さらに、都市では、結婚動機と年の差が夫婦関係にマイナスな影響をもたらすことに対し、社会的ネットワークはプラスの影響をもたらしていることが明らかになった。農村の場合、家族問題の解決にあたり、外から力を借りる姿勢が薄く、家庭内で調整することとなった。一方、都市では、社会的ネットワーク、特に同国人ネットワークが家庭問題にうまく機能している。家庭内で問題の調和を実現できない場合、同じ立場にある中国人との悩み相談が女性の意識の変化を促し、夫婦関係の改善に繋がった。

つまり、農村でみられた「動機が夫婦関係を規定する」構図とは異なり、都市において、結婚動機、年の差、人的ネットワークという三者の相互作用により、夫婦関係は規定されている構図が浮き彫りになった。

さらに、第四に、パターン内において違う世代が存在する（「夫愛情無し･妻愛情＋」「夫愛情＋･妻愛情＋」）場合、いずれにおいても夫婦でいる期間の長さにより夫婦関係のあり方に顕著な差がみられなかった。動機が一致しない前者の場合、動機が対等ではないため、夫婦の問題が深刻になり、女性たちは自力で調整できないほどである。しかし、彼女たちは現状を耐え忍ぶことより同国人ネットワークを利用し、対応方法を模索している。こうした同国人ネットワークの存在が問題の解決に到達していないが、ストレスの緩和に効果がある。彼女たちにとって同国人ネットワークは夫婦問題の調整役として働いており、問題を抱えながら大きなストレスにならないことでバランスを取っている。その意味で、夫婦の動機が一致しない場合、滞在期間の長さというより、同国人ネットワークが夫婦関係に対する影響力が強い。一方、動機が一致する後者の場合、夫婦ともに結婚動機は愛情と他の要因が複合したものである。しかし、その限られた愛情が、相手への思いやりを生み出し、夫婦ともに相手に配慮しながら解決方法を探っている姿勢が浮かび上がってきた。こうした夫婦両方の努力が問題解決を円滑に進められ、問題解決までの期間を短縮することに繋がっている。そこで、夫婦でいる期間が短い人の場合でも、問題が発見される時点から夫婦ともに解決に取り組み、早い段階で問題の改善を実現させた。その意味で、夫婦でいる期間の長さというより、お互い相手への愛情の働きが夫婦関係のあり方に強く影響することが明らかになった。

第三章　家庭内と地域社会における生活の課題

1．研究の視点

前章では「妻」役割への適応状況を反映する夫婦関係について、考察を行った。本章では、その他の役割への適応も検討する。例えば、従来の研究は「農家の嫁」「農村花嫁」役割への適応として、家庭内と地域社会における生活の課題を明らかにした。しかし、都市に居住する女性の場合、序章で触れたように、「農家の嫁」役割を回避できるものの、その分、問題が夫婦の間に集中してしまうことが予想できるだろう。それゆえ、農村に対応する形で、「妻」「外国人女性」への適応を反映する家庭内と地域社会における生活の課題を捉えて分析する。

具体的には、アンケート調査とインタビュー調査を通して、家庭生活と社会生活の問題点について、全体的傾向を把握する。その際、これまでの章と同様、先行研究で指摘されてきたことを整理した上で、その知見と都市を対象にした調査結果とつきあわせながら、都市の特徴について、世代差も含めて明らかにしたい。

2．農村の特徴及び本章の枠組み

従来の研究は、農村の国際結婚における生活の課題を家庭内問題、地域社会における問題、精神的悩み[33]から捉えていた。家庭内問題については、(1) コミュニケーション問題、(2) 文化差による問題、地域社会における問題については、(3) 就労の問題、(4) 偏見・差別の問題、(5) 人間関係の問題、(6) 支援の限界、精神的悩みについては (7) ストレス・悩みなどの問題の実態を把握してきた。以下、それぞれ具体的にみていこう。

(1) コミュニケーション問題

佐竹 (2006) は日比異文化間結婚について、日本人男性を中心にインタビュー調査を行い、結婚後の生活について、適応の問題などを取り上げた。その中で、対象者は言語の問題として、「細かいところが通じない」、「正確な意味が伝わらないのが困った」、「妻のタガログ語を十分に私が理解できないことで妻がストレスを感じていても、何もすることができなかった」などと回答していた。また、日本語と英語、フィリピン語の表現の違いに戸惑ったケースも紹介した。つまり言葉の面で、結婚して初めて日本に来た女性にとって、言いたいことが伝えられないことや、細かなコミュニケーションが難しいことなどが重要な課題として示されていた（佐竹　2006)。

桑山（1995）は、「精神科医」として外国人妻たちと関わる中で、彼女たちのストレスの実態を明らかにした。家庭内におけるストレスのひとつとして、「相互の母国語が理解できない」というコミュニケーション上の問題を挙げた（桑山　1995)。

行政は国際結婚定住者の言語、コミュニケーション問題を改善するため、日本語教室を開催した。櫻井（2000）によると、山形県では国際結婚定住者への日本語教室が開催されている。しかし、山形県は市内でも車がないと不便な地域であり、運転免許が取得できないと車が使えないという問題がある。そのような事情を抱えているために、国際結婚定住者たちは日本語教室への参加意欲は高い（80%－90%）が、手近なところに教室がないために、実際の参加経験は、韓国・中国籍者 50%程度、フィリピン・ブラジルで 40%にとどま

---

33 従来の研究では結婚移住女性の精神的悩みを議論する際、家族関係からくるストレスの方が最も大きいという結論が導かれている。その意味では農村に対する研究では、精神的悩みは家庭内問題に属している。しかし、今回の調査を通して、結論を先取りするならば、ストレスの要因は家庭内に限らず、地域社会での生活様態にも存在していたことがわかった。それゆえ、精神的悩みの全体像を把握するため、単なる家庭内問題として一括りするのではなく、一つの項目として扱うべきであると考えられる。

っている。このように日本語教室に物理的に参加し難い状況が指摘されている（櫻井 2000）。

（2）文化差による問題

習慣や文化の違いが惹起する問題について、1988 年 3 月 10 日付『朝日新聞』朝刊は「離婚招いた習慣の差」との見出しで、「来客に紹介してもらえなかった」、あるいは「実家へ送金してもらえなかった」という理由により離婚となったスリランカ人「花嫁」の例を紹介している（光岡　1996）。

賽漢卓娜（2011）は、1990 年代、2000 年代に日本の近郊農村の A 市に「嫁入り」した中国人結婚移住者 3 人に聞き取り調査を行った。その結果、中国社会で得られた夫婦間における「男女平等」、及び世帯間における役割補完という準拠枠と日本人家族の「農家の嫁」準拠枠（夫にとっての「妻」役割だけでなく、家族にとっての「嫁」役割、更に家業である農業の「労働力」という役割も付け加えられる）との衝突があることを論じている（賽漢卓娜　2011）。

中澤（1999）は、1996 年、山形県最上地方の 8 市町村に住む男性と結婚したアジア人女性 151 人（有効回答 82 人）を対象にアンケート調査を行った。その結果から、外国人妻の定住化の問題をまとめた。これによると、ヨメ入りした先では、夫や夫の親から通名の使用、育児・しつけ、日常の生活態度などに関して細かく指示されるだけではなく、独自の文化を否定され、日本人化を過度に要求される傾向がある。特に、妻だけではなく、嫁としての家庭内における役割を担わせられていることが示唆された（中澤　1999）。

（3）就労の問題

落合・カオ・石川（2007）は、2000 年国勢調査から得られたデータに基づき、「外国人妻」の離婚率を計算し、離婚の原因を分析した。その結果、直系家族地帯の農家に適応する困難さの他、妻の雇用機会の乏しさが離婚の背景にあることが示された（落合・カオ・石川　2007）。

また、武田（2011）によれば、結婚移住女性たちの経済的自律性は、結婚移動に伴って低下している。その理由は、母国で取得した資格が認められないこと、日本語の制約、南魚沼の労働市場そのものの制約があるためである。このため、雇用形態を見ると、正規雇用されているのはわずかな人であると指摘した（武田　2011）。

（4）偏見・差別の問題

武田（2011）は、農村における結婚移住女性に対する偏見・差別の実態を把握した。彼女たちはコミュニティに入る努力をしたが、集落内の活動に参加しても、「同世代の女性たちの会話に入れず、疎外感を感じてしまう」等集落内での社会関係作りがうまくいっていないことを指摘した。その理由について、ステレオタイプ化された「農村花嫁」イメージから「金目当ての結婚」といった国際結婚に対する否定的なコメントが多く見られた。さらに、偏見・差別が生じる原因について、結婚移住女性と日本人の間における認識の違いを考察した。結婚移住女性は、「生活習慣や文化の違い」を一番の理由として挙げたのに対し、日本人は一番の理由として「外国人犯罪の増加」を挙げた。このことは、「2006 年 2 月に滋賀県長浜市で起きた中国人妻による園児刺殺事件以降、魚沼地域をマーケットにしている仲介業者が、中国人女性を敬遠するようになった」、ということとも符合する。全体から見れば、特異な事件であるにもかかわらず、「農村花嫁」や「アジア人花嫁」の事件として報道されることによって結婚移住者への一般市民の偏見が増幅される（武田

2011）。

（5）人間関係の問題

武田（2011）は、農村ではエスニック・コミュニティを形成することが難しいと指摘した。その理由は農村や地方では、外国人が分散しているためである。加えて、農村では、結婚移住女性の結婚後の生活水準は夫の持つ社会関係や、家族資本の多寡によって規定される。このため、同国人であることが、逆に反目を生み出す場合がある。それゆえ、現状は気の合う者同士の助け合いのレベルにとどまっており、日本人とのネットワークをどれだけ広げられるかが適応過程の鍵を握ることになっている。しかし、農村コミュニティの持つ閉鎖性、「農村花嫁」に対するネガティブなイメージなどにより、地域社会への参入が難しい現状であると示唆されている（武田　2011）。

（6）支援の限界

武田（2011）は、南魚沼市では日本語教室が開催されたとはいえ、結婚移住女性の定住支援は国際交流と切り離して移住者の人権の視点から行政が対応すべき課題があると指摘した。現状では、ボランティアは「面倒なことに巻き込まれない」ように、受講者との関係を「日本語」に限られている。ゆえに、問題を抱えた支援が必要な結婚移住女性であればあるほど、日本語教室での充足感は低下していくことになる。例えば、結婚移住女性が日常生活で困った時に誰と相談しているかをまとめた。その結果、ボランティア団体を相談先と答えた件数はゼロだった。つまり、90 年代から活動していた国際交流組織と結婚移住女性とは非常に表層的な関係にとどまっていた。国際交流と定住外国人支援は質の異なるものであることが示唆された（武田　2011）。

賽漢卓娜（2014）は、日本語教室を運営する支援者と結婚移住女性に聞き取り調査を実施し、女性たちのニーズと支援の内容を考察した。その結果、場所を固定した考え方、労働観、ジェンダー観などの違いにより、支援者と被支援者の間に認識のズレが生じていることが判明した（賽漢卓娜　2014）。

（7）ストレス・悩み

桑山（1995）によれば、外国人妻たちが最も強大なストレスとして感じるものは「日本人家族との人間関係」である。本来は個々人のストレスを減らせる存在として期待される「家族」であるが、じつはそれが最も大きなストレスの源である。そして、そのもっとも大きな「困難」は二つの軸で形成されている。それは、あまりに強大な支配力を持っている母親が存在する一方、夫の存在感がないことである。夫は妻と母親の間に入って、妻の肩を持って強大な母親に抵抗しようとはしない。ゆえに、問題が解決できず、妻のストレスが溜まる一方であることが示唆された（桑山　1995）。

以上のように、先行研究では、外国人妻たちの移住生活における生活の課題をコミュニケーション問題、文化差による問題、就労の問題、偏見・差別の問題、人間関係の問題、支援の限界、ストレス・悩み、という 7 つの側面から明らかにしてきた。しかし、7 つの側面を同時に検討し全体像を捉える視点が欠けてしまっている。

こうした先行研究を整理し、農村の外国人妻たちの生活の課題の全体像を描いてみると以下のようになろう。

まず、結婚移住女性の言語能力と文化に起因する以下のような問題がある。①農村に嫁いだ女性は、結婚して初めて来日する人が多く、日本語はゼロから勉強し始めることにな

る。日本語教室は物理的に通いにくい状況もあって、日本語が習得できないため、言葉の問題は家族とのコミュニケーションにマイナスな影響を与えていた。さらに、②母国と日本の文化差によって日本人家族との関係作りも大きな課題となっていた。

以上のようないわば個人や世帯といった小さな単位の問題に対して、以下のような地域が関わる問題が存在している。例えば、③労働市場の制約などにより、就労が困難であること、④「農村花嫁」に対する悪い印象が偏見・差別につながっていたこと、⑤農村コミュニティの持つ閉鎖性が日本人との関係作りを一層難しくすること、エスニック・コミュニティが形成し難いこと、などがある。さらに、⑥地域行政が支援を行っているものの、国際交流や日本語教育に限られ、家族問題への対応に届いていない現実がある。

結局、個人や世帯内の問題に対して、地域などの外部から助力を得られにくくなっているといえるだろう。その結果、⑦結婚移住女性にストレスが集中する構図を見出せる。

この農村地域の問題と対比すると、都市に嫁いだ女性の場合、以下のような仮説が立てられよう。まず個人や世帯といった問題について、①日本語教育の環境が整っており、言葉の問題は農村ほど深刻な問題になっていないと想定できる。また、②都市では家族形態が核家族であり、家族内関係は夫婦関係のみにより構成され、家庭構造自体は農村より単純になっているが、文化差による問題が、夫婦の間に集中し、深刻な事態になりかねないことも予想できる。

次に地域の問題について、③都市では、労働市場が開放的であるため、就労できる人が数多く存在することを想定できる。加えて、④都市では人々の意識は農村の人と比べ包摂性がある。それゆえ、偏見･差別により地域社会へ溶け込みにくい状況は農村ほどではないと理解可能であろう。⑤さらに、人間関係について、職場は地域社会と関わる媒介機能を果たし、職場を通して日本人と関わりを広げられること、同国人ネットワークを構築しやすいことがあろう。⑥他方、支援が幅広く提供されていることも加わり、⑦支援と社会的ネットワークの働きが女性たちの家族問題に機能することがストレス解消につながることになるだろう。

以上のような構図が都市の状況に当てはまるかどうかを検証するため、以下では、先行研究で指摘された農村の国際結婚に関する 7 つの問題点に基づき、都市と農村の違いを考察する。加えて、7 つの問題点について、農村に対する研究で検討されていない滞在期間の長さによる世代差も確認したうえで、都市の特徴を浮き彫りにする。

3. 分析結果

(1) コミュニケーション問題

農村に嫁いだ女性の場合、結婚して初めて来日したことに加え、日本語教室が近くにないこともあり、日本語学習に支障をきたすことにつながった。それゆえ、家庭内において、日本人家族とスムーズなコミュニケーションが取れていない課題がある（佐竹　2006、櫻井　2000)。

その点を踏まえ、都市の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき分析を行う。まず、夫婦間におけるコミュニケーションの実態把握にあたって、アンケート調査の結果から妻の日本語能力を確認してみる。表 3-1 で示すように、全体的にみると、「初級（少しできる)」、「中級（ある程度できる)」レベルの人が多く、「上級（交流に支障がない)」レベルの人は少数である。これは序章（表 0－4）で紹介されたように、アンケート調査対象者の多く（72.5%）が日本語教室に通っているために、日本語がうまくないことは、当然のことかもしれない。一方、調査対象者の確保にあたり日本語教室を調べたところ、都市において、日本語教室が数多く設置されていることが把握できた。つまり、

結婚移住女性たちにとって、近くに日本語教室があり、通いやすい環境が整っているといえる。その意味では、調査時点での日本語能力はそれほど上達していないが、日本語教室に通い続けることで徐々に向上する可能性は十分にあると考えられる。

表 3-1　妻の日本語能力[34]

	話すこと		読むこと		聞くこと		書くこと	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
全然できない	5	4.2%	5	4.2%	6	5.0%	20	16.7%
初級（少しできる）	37	30.8%	37	30.8%	31	25.8%	41	34.2%
中級（ある程度できる）	47	39.2%	49	40.8%	50	41.7%	43	35.8%
上級（交流に支障がない）	31	25.8%	29	24.2%	33	27.5%	16	13.3%
合計	120	100%	120	100%	120	100%	120	100%

他方、表 3-2 で示すように、言語の問題で、夫とのコミュニケーションにおいて、「支障がない」「少々支障がある」人は 8 割以上を占め、「支障が多い」人は 1 割くらいしかいない。実際、図 3-1 の訪日目的をみると、結婚移住女性の中で、結婚する前に、訪日経験を持つ人が 51 人（42.5%）おり、そのうち、留学、就労、研修、技能実習の経験を持つ人が 32 人 (26.7%) いる。このような留学等の経験を持つ人たちは結婚前に日本に滞在し、日本語を習得しているため、コミュニケーション問題は少ない。

表3-2　夫とのコミュニケーションにおける言葉の支障

	実数	構成比
支障がない	38	31.7%
少々支障がある	66	55.0%
支障が多い	16	13.3%
合計	120	100.0%

さらに、コミュニケーションにおける支障は、妻の日本語能力だけによるものではなく、夫の中国語能力もある程度影響力を持つことが明らかになった。表 3-3 で示すように、夫が中国語を「理解できる」場合、言葉の「支障がない」人が最も多く 82.4%となり、「少々支障がある」人が 17.6%であり、「支障が多い」人については全くいない。一方、夫が中国語を「ぜんぜんできない」場合には、約 7 割が、「少々支障がある」「支障が多い」人と答えている。つまり、夫の中国語理解度が高いほど、交流の支障は少ないといえる。この点について、インタビュー調査では次のように言及されていた。「夫とは中国で出会って、結婚に至った。その当時、夫は中国で働いて 5 年目だった。中国語は少ししかしゃべれないが、意味は分かる。なので、日本語で表現できない場合、中国語でも通じる」、「夫は中国で日本語を教えている間、中国語も結構うまくなっている。うちではほとんど中国語で会話する」、「夫は仕事の関係で、2 年間中国に滞在する経験があって、中国人の考

[34] 調査票の中で、「あなたの日本語能力を教えてください」という設問を設定し、回答選択肢として、「話すこと」「読むこと」「聞くこと」「書くこと」の 4 つの領域において、「上級」「中級」「初級」「全然できない」という 4 つの尺度を設定した。

え方や慣習にも慣れている。だから、私が何を言いたいのか、日本語が下手であっても、意味が分かる」。つまり、夫の中国での就労経験は夫婦間のコミュニケーションを円滑にする役割を持っていることがわかった。

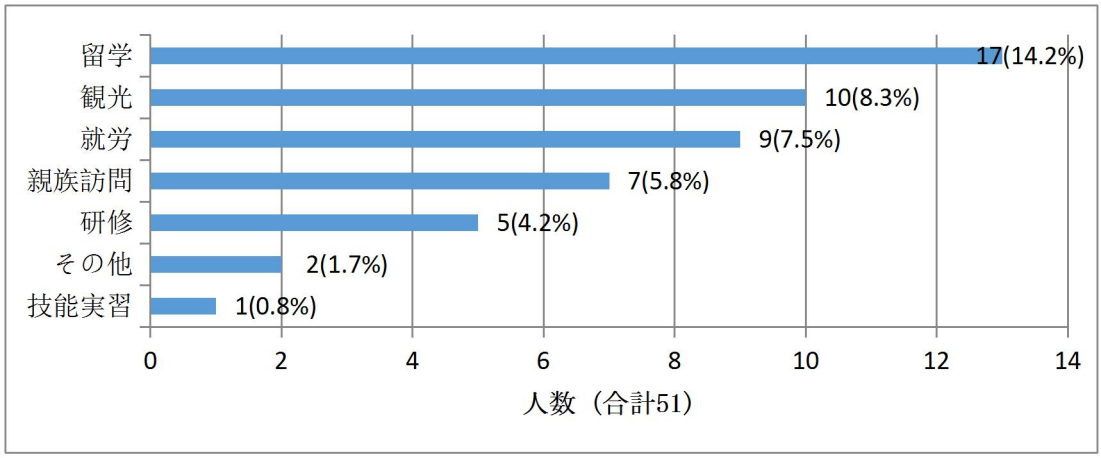

図 3-1　訪日目的

表3-3　夫の中国語理解度と言葉の支障のクロス表

			言葉の支障			合計
			支障がない	少々支障がある	支障が多い	
夫の中国語理解度	理解できる	実数	14	3	0	17
		構成比	82.4%	17.6%	0.0%	100.0%
	半分ぐらいできる	実数	1	12	2	15
		構成比	6.7%	80.0%	13.3%	100.0%
	あまりできない	実数	8	23	4	35
		構成比	22.9%	65.7%	11.4%	100.0%
	ぜんぜんできない	実数	15	28	10	53
		構成比	28.3%	52.8%	18.9%	100.0%
合計		実数	38	66	16	120
		構成比	31.7%	55.0%	13.3%	100.0%

こうした分析結果を、先行研究で示された農村の状況とつきあわせてみよう。先行研究において、農村では結婚して初めて来日する人が多いことや、物理的に日本語教室に通いにくいことがあると指摘されていた。しかし、ここでの分析結果からは、都市では訪日経験を持つ女性や訪中経験を持つ男性が存在し、日本語教室が地域ごとに設置されて通いやすい状況もあり、夫婦間コミュニケーションは農村ほど深刻な問題になっていないと考えることができる。

以上を踏まえて、都市に居住する女性の場合の夫とのコミュニケーションにおける世代差を確認してみる。まず、アンケート調査の結果を表 3－4 で示す。確かに、「発生期」に結婚した女性の場合、「支障が多い」人はゼロであり、「急増期」「減少期」に結婚した人の場合、「支障が多い」人は 1 割を超えている。しかし、「少々支障がある」割合をみると、「発生期」はやや高い。そして、「少々支障がある」「支障が多い」を合わせてみると、「発生期」は 63.2%、「急増期」は 71.4%、「減少期」は 67.3%を占めている。その意味で、支障を持つ人の割合において顕著な差はみられない。さらに、「支障がない」

割合を確認すると、「発生期」「急増期」「減少期」において大きな差があるとは言い難い。つまり、結婚時期の違いにより、滞在期間が異なっているにもかかわらず、夫とのコミュニケーションにおいてほとんど差がないことが明らかになった。

この点については、インタビュー（表 3－5）で得られた語りからも、同様の傾向がみられた。実際、「減少期」に結婚した滞在期間が 5 年未満の女性たちは、結婚して 20 年近く経っていた「発生期」に結婚した女性、10 年近く経っていた「急増期」に結婚した女性たちとは変わりなく普通に夫とコミュニケーションを取っていることがわかった。なぜなら、先述したように、女性たちの訪日経験、日本人夫たちの訪中経験がコミュニケーションの問題を緩和するためである。「減少期」に結婚した 10 人のうち、5 人(G、H、K、N、O)は結婚する前に日本へ留学した経験を持っており、4 人(E、F、L、M)は訪日経験を持たないが、夫が仕事で中国に滞在する経験がある。これらの日本あるいは中国での滞在経験により夫婦コミュニケーションを円滑にさせ、滞在期間の長い女性たちとの差を埋める機能を持つといえるかもしれない。

表3－4　結婚時期 と 言葉の支障 のクロス表

			言葉の支障			合計
			支障がない	少々支障がある	支障が多い	
結婚時期	発生期	実数	7	12	0	19
		構成比	36.8%	63.2%	0.0%	100.0%
	急増期	実数	14	27	8	49
		構成比	28.6%	55.1%	16.3%	100.0%
	減少期	実数	17	27	8	52
		構成比	32.7%	51.9%	15.4%	100.0%
合計		実数	38	66	16	120
		構成比	31.7%	55.0%	13.3%	100.0%

(2) 文化差による問題

農村に嫁いだ女性の場合、家庭内において、日本人家族に母国の文化を理解されておらず、日本文化を強要される問題が起こっていた。特に、「農家の嫁」役割をめぐり、日本人家族との葛藤が生じていることが示唆された（中澤　1999、賽漢卓娜　2011）。

一方、都市において、アンケート調査とインタビュー調査に基づき、家庭内での異文化適応の状況を確認していく。まず、アンケート調査の結果から、結婚移住女性たちの日本文化に対する適応度合いを分析する。例えば、日本人家族に期待される「嫁」役割への適応状況[35]を表3－6で示す。「だいたい受け入れている」「完全に受け入れている」「感じていない」を選んだ人は合わせて85.9%と多数を占めている。これは都市での核家族化が進んでいることにより、義理の両親と同居しておらず、「嫁」役割をめぐるトラブルを回避することができたためにあるといえるだろう。

35 調査票の中での質問文は以下の通りである。「日本人家族に期待される嫁役割」をどの程度受け入れていますか」。回答は以下の中から選んでもらった。「全く受け入れていない」「あまり受け入れていない」「だいたい受け入れている」「完全に受け入れている」。

表 3－5　インタビュー調査対象者の属性

結婚時期	ID	年齢	子どもの有無	訪日経験･目的	職業	婚姻状態
発生期	J	50代	有（連れ子）	無し	サービス業（非正規）	再婚
	D	40代	無	有り・留学	飲食店経営	初婚
急増期	A	30代	有	有り・親族訪問	サービス業（非正規）	再婚
	B	40代	有（連れ子）	有り・就労	自営業（中国向け輸出）	再婚
	C	40代	無	無し	販売系（バイト）	再婚
減少期	E	30代	有（連れ子）	無し	販売系（バイト）	再婚
	F	30代	有	無し	代理販売	初婚
	G	20代	無	有り・留学	販売系（バイト）	初婚
	H	30代	有	有り・留学	サービス業（非正規）	初婚
	I	40代	有（連れ子）	無し	販売系（バイト）	再婚
	K	30代	有	有り・留学	ポストドクター	初婚
	L	30代	有	無し	サービス業（バイト）	初婚
	M	30代	有	無し	代理販売	初婚
	N	20代	無	有り・留学	販売系（バイト）	初婚
	O	30代	有	有り・留学	事務職	初婚

表3-6「日本人家族に期待される嫁役割」に対する適応度合い

	実数	構成比
全く受け入れていない	7	5.8%
あまり受け入れていない	10	8.3%
だいたい受け入れている	53	44.2%
完全に受け入れている	27	22.5%
感じていない	23	19.2%
合計	120	100.0%

しかし、それゆえ、問題が夫婦の間に集中してしまっている。例えば、家庭内で女性の地位が低く扱われていること[36]に対する感じ方については表3-7で示した。「感じていない」人、「完全に受け入れている」人、「だいたい受け入れている」人が7割ぐらいを占めている。一方、「あまり受け入れていない」「全く受け入れていない」人があわせて3割近くとなっている。

[36] 調査票の中での質問文は以下の通りである。「家庭内で女性の地位が低く扱われていること」をどの程度受け入れていますか」。回答は以下の中から選んでもらった。「全く受け入れていない」「あまり受け入れていない」「だいたい受け入れている」「完全に受け入れている」。

表3-7「家庭内で女性の地位が低く扱われている」ことに対する適応度合い

	実数	構成比
全く受け入れていない	10	8.3%
あまり受け入れていない	24	20.0%
だいたい受け入れている	49	40.8%
完全に受け入れている	17	14.2%
感じていない	20	16.7%
合計	120	100.0%

こうした女性の地位が低いことに馴染んでいない3割ぐらいの人をめぐり、なぜ家庭内において、地位が低いと感じているのかその理由を分析してみる。具体的に、収入が少ないことなどの経済的貢献度が低いこと、家事分担の偏り、男性優位の観念という3つの要因からアプローチする[37]。

まず、経済的貢献度が低いことは女性の家庭での地位の低さに影響を及ぼしているかどうかを検討する。女性の地位の低さになじめない34人(28.3%)の就職状況をみると、15人（44.1%）は就職しており、19人（55.9%）は仕事を持っていない。就職していない19人のうち、16人（84.2%）は育児、家事に専念する専業主婦であることが分かった。つまり、経済的貢献度の低さが家庭での地位の低さを感じることに繋がっているといえるだろう。

一方、15人が仕事を持っているにもかかわらず、地位の低さを感じている理由がインタビュー調査からうかがえた。家事育児すべてを担っている中国人妻は、夫の偏った性別役割分業観に葛藤を抱えたケースがある。例えば、インタビュー対象者のうち、4人は働きながら、家事、育児（子どもを持っている2人の場合）のすべてを担っていた。中国では結婚した後、夫婦共稼ぎで「(家事や育児は)手の空いている者がする」というように、「単に夫婦でフレキシブルに役割分担をするのみならず、夫婦、祖父母の間で、性別にかかわらず、その時にそのことができる状況にある人がするという状況対応的分担をとっていた」（落合・山根・宮坂　2007：113）。つまり、共稼ぎ夫婦双方が家庭内で平等であることが一般的な家庭の夫婦像である。日本ではこうした中国人妻たちが抱いてきた夫婦像に合致しない現状がある。

さらに、男性優位の観念も女性の家庭内での地位の低さに影響を与えている。例えば、第二章で議論したように、愛情ではなく、他の目的で結婚する日本人夫は、妻を目的達成の道具として扱う傾向があり、それらが結果的に妻の家庭内での地位の低さにつながっている。

以上のような女性の地位が低いことに限らず、「個人より集団を優先する価値観」[38]に対する認識のずれも夫婦間葛藤を引き起こしている。この点について、まず、アンケート

---

37 李･张（2014）は、中国都市に居住する既婚女性924名を対象にアンケート調査を実施し、家庭内での地位に対する満足度に影響する要因を解明した。その結果、①家庭内で物事の決定権が満足度と正の相関であることに対し、②収入が少ないこと、③家事分担の偏り（女性が家事を多く負担する）、④男性優位の観念などが満足度と負の相関であることが示唆された（李･张　2014）。この結果を踏まえて、女性たちの家庭内での地位が低い原因を探ってみる。しかし、今回の調査では、①家庭内での物事の決定権について、設問項目を設定していなかったため、他の3つの要因からアプローチする。また、収入に関する情報を把握していないゆえ、次善の策として、就職していないことを収入が少ないこととみなして扱う。

38 調査票の中での質問文は以下の通りである。「日本人の『個人より集団を優先する価値観』をどの程度受け入れていますか」。回答は以下の中から選んでもらった。「全く受け入れていない」「あまり受け入れていない」「だいたい受け入れている」「完全に受け入れている」。

調査の結果により、この価値観に対する中国人妻の適応度合いを確認する（表3-8）。「だいたい受け入れている」人や「完全に受け入れている」人があわせて6割以上、「あまり受け入れていない」「全く受け入れていない」人があわせて3割ぐらいを占めている。

インタビュー調査では、「受け入れていない」側の人に話を伺い、夫が家庭よりも仕事の方を重視することにより、妻の家庭内での役割が大きくなっている事実を把握することができた。「毎日家事ばかりで、必死になっている。夫は仕事中心で、夜遅くに戻ってきて、何も手伝ってくれない。日本の主婦って本当大変な仕事だ。それと比べ中国の働きながらの母たちは幸せだ。親が子育てや家事を手伝ってくれるから」、「夫は職場の異動で単身赴任でB市に移動した。残りは私と娘とお腹の中にいる子ども3人である。1人で仕事、家事、娘の送迎、世話を見ることなどをしなければならない。車の運転もできないし、冬場での買い物や娘の送迎は本当に辛かった」、「夫はコンビニの店長を務めているが、いつも店の方を優先している。休日でも何かあった時はすぐ店に駆け付けた。家族と一緒にいる時間を大切にしていないことに不満を持っている」というコメントがあった。つまり、夫の仕事中心の生活が妻への大きなプレッシャーとなり、不満を招いていた。

表3-8　「個人より集団を優先する価値観」に対する適応度合い

	実数	構成比
全く受け入れていない	8	7.0%
あまり受け入れていない	27	23.7%
だいたい受け入れている	51	44.7%
完全に受け入れている	28	24.6%
合計	114	100.0%

以上の分析結果を踏まえて、文化差による問題について、都市と農村の違いをみてみよう。まず、農村では、先行研究で示唆されたように、拡大家族の中で、日本人家族は嫁に対し、「農家の嫁」役割を要求する傾向があった。それに対し、核家族化が進んでいる都市では、日本人家族に「嫁」役割を期待されなくなっている。しかし、それ以外の文化差によって生じる葛藤が夫婦間に集中しがちになりやすいといえるかもしれない。例えば、性別役割分業観の違い、男性優位の観念などにより、妻の家庭内での地位が低く扱われていた。加えて、夫の仕事優先の価値観によって妻の家事の負担が加重されていた。

さらに、これらの側面において、滞在期間の違いによって世代差が生じているかどうかをまずアンケート調査の結果から確認してみる（表3－9、表3－10）。「家庭内で女性の地位が低く扱われている」ことについて、「全く受け入れていない」「あまり受け入れていない」人を合わせてみると、「発生期」「急増期」「減少期」それぞれ31.6%、24.5%、30.7%を占めている。つまり、滞在期間の違いにより大きな差が見当たらない。この点は、インタビュー調査で得られた語りとも符合する。具体的に、家庭内での地位に影響する要因として挙げられた性別役割分業観、男性優位の観念から捉えよう。性別役割分業観の違いに葛藤を抱えている4人の状況をみてみると、彼女らの結婚時期の分布は「発生期」1人（J）、「急増期」1人(C)、「減少期」2人(E、I)である。滞在期間が異なっているものの、調査時点で働きながら家事育児を担うことに不満を持っていたことが共通している。続いて、男性優位の観念により夫とは不対等な関係にある2人の状況を確かめてみる。1人(D)は「発生期」に結婚し、滞在期間が20年近くとなっており、もう1人(M)は「減少期」に結婚した滞在期間は5年未満の者である。滞在期間に10年以上の差があったものの、調査が行われた時点で同じように夫の男性優位の価値観により家庭内での地位が低く扱わ

れていたことを訴えた。

一方、「個人より集団を優先する価値観」について、「全く受け入れていない」「あまり受け入れていない」割合は「発生期」31.6%、「急増期」29.8%、「減少期」31.3%となっている。いずれも3割くらいを占め、顕著な差がみられない。加えて、インタビュー調査の結果をまとめると以下の通りである。夫の家庭より仕事を優先する価値観に不満を抱いている3人の状況をみると、1人（D）は「発生期」に結婚した滞在期間が20年近くなる者であり、2人(H、K)は「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満の者である。「急増期」に結婚した世代に問題視されていないが、これは夫の定年、夫婦で会社を経営することから影響を受けているためである。つまり、「発生期」「減少期」に結婚した世代だけをみても滞在期間が大きくかけ離れているにもかかわらず、夫の仕事優先の価値観により夫婦関係にマイナスな影響を与えていることが共通しているのが明らかである。その意味でアンケート調査の傾向と符合し、滞在期間の長さによりこの問題の世代差がみられないと解釈可能であろう。

以上、家庭内で女性の地位が低く扱われている問題、夫の家庭より仕事を優先する価値観が惹起する問題のいずれにおいても、世代差が顕著に現れていない。

表3－9　結婚時期と「家庭内で女性の地位が低く扱われている」ことのクロス表

			家庭内で女性の地位が低く扱われている					合計
			全く受け入れていない	あまり受け入れていない	だいたい受け入れている	完全に受け入れている	感じていない	
結婚時期	発生期	実数	1	5	10	2	1	19
		構成比	5.3%	26.3%	52.6%	10.5%	5.3%	100.0%
	急増期	実数	3	9	20	10	7	49
		構成比	6.1%	18.4%	40.8%	20.4%	14.3%	100.0%
	減少期	実数	6	10	19	5	12	52
		構成比	11.5%	19.2%	36.5%	9.6%	23.1%	100.0%
合計		実数	10	24	49	17	20	120
		構成比	8.3%	20.0%	40.8%	14.2%	16.7%	100.0%

表3－10　結婚時期と「個人より集団を優先する価値観」のクロス表

			個人より集団を優先する価値観				合計
			全く受け入れていない	あまり受け入れていない	だいたい受け入れている	完全に受け入れている	
結婚時期	発生期	実数	1	5	8	5	19
		構成比	5.3%	26.3%	42.1%	26.3%	100.0%
	急増期	実数	4	10	24	9	47
		構成比	8.5%	21.3%	51.1%	19.1%	100.0%
	減少期	実数	3	12	19	14	48
		構成比	6.3%	25.0%	39.6%	29.2%	100.0%
合計		実数	8	27	51	28	114
		構成比	7.0%	23.7%	44.7%	24.6%	100.0%

（3）就労の問題

農村において、結婚移住女性たちの日本語能力が足りないこと、労働市場の制約などにより、正規雇用されている人は少数派である（武田　2011）。

一方、都市における就職の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき、議論を進めていく。まず、アンケート調査の結果をみてみる。図3-2で示すように、就職している人と就職していない人が半々である。

就職の理由については図3-3のように、「自分のため」と並列して「社会参加」が一番の理由として挙げられた。同じ結論は、武田（2011）、賽漢卓娜（2020）の研究でも取り上げられていた。武田（2011）によれば、結婚移住女性たちが移動によって失った社会関係を日本社会で新たに構築するには、「嫁」や「妻」や「母」という家庭内の役割にとどまらず、社会の中で自分の存在を確かめられる場が必要である。仕事につくことは収入を得るだけではなく、社会と自分の関係を実感するために、そして越境に伴って揺らいだアイデンティティを再構築するためにも必要なのである（武田　2011 :208）。賽漢卓娜（2020）は、社会とのつながりを求めることは移民ならではの切実な必要性であり、移民女性は、職場におけるつながりを除いて、社会的に孤立しやすいと論じた（賽漢卓娜　2020）。

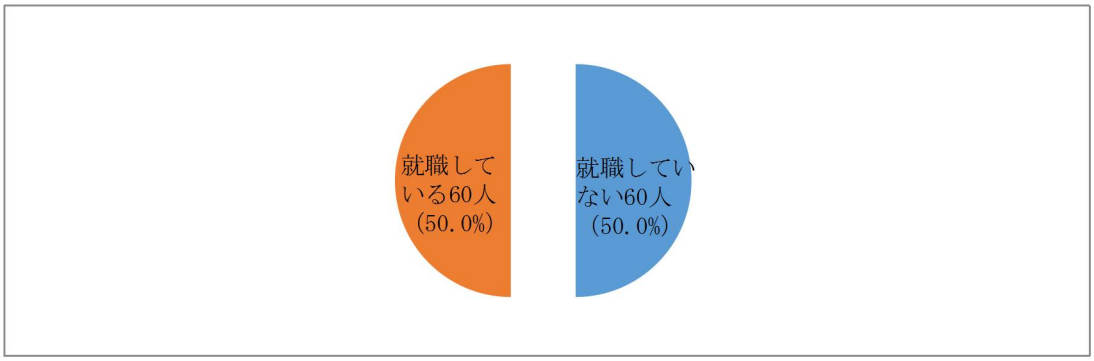

図3-2　就職状況

また、半分の人が就職していない理由を分析してみると、図3-4のように、就職していない60人のうち、子どもを持っている人が36人（60%）、子どもを持たない人が24人（40%）である。子どもを持つ場合、子育てや家事で手が回らない状況が理解できる。一方、表3-11で示すように、話す能力が低ければ低いほど就職率が低くなり、日本語が話せない人は全く就職できていない。この結果から、仮に子どもを持たなくても、日本語がうまく話せないため、就労が難しくなることがうかがわれよう。

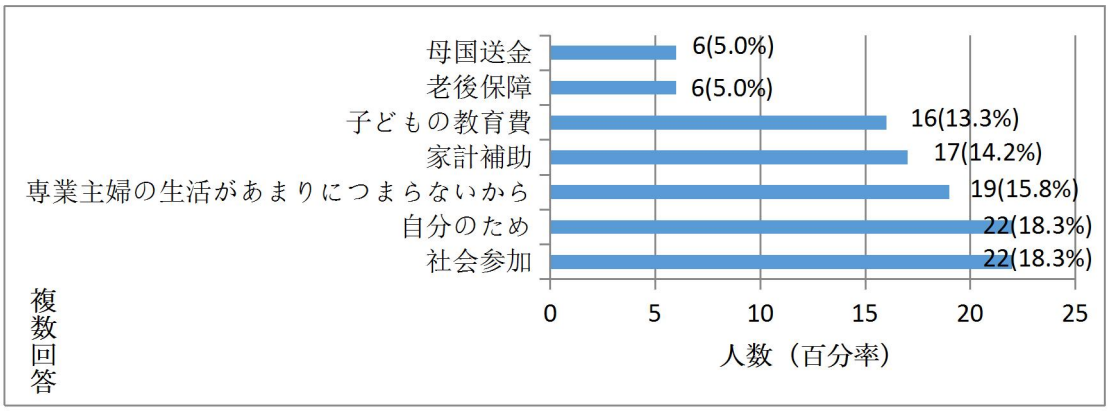

図3-3　就職の理由

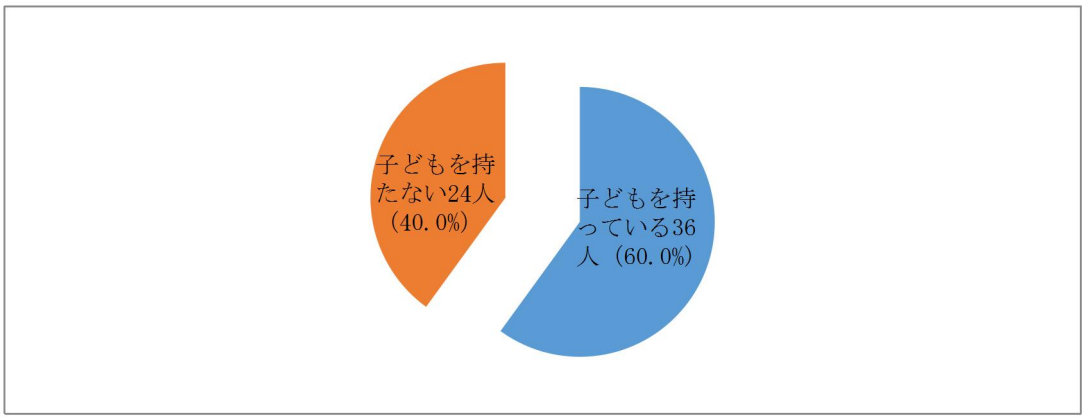

図3-4　子どもがいる女性の割合（就職していない60人の場合）

表3-11　話す能力と就職しているかどうかのクロス表

			就職状況		合計
			就職している	就職していない	
話す能力	全然できない	実数	0	5	5
		構成比	0.0%	100.0%	100.0%
	初級（少しできる）	実数	15	22	37
		構成比	40.5%	59.5%	100.0%
	中級（ある程度できる）	実数	22	25	47
		構成比	46.8%	53.2%	100.0%
	上級（交流に支障がない）	実数	23	8	31
		構成比	74.2%	25.8%	100.0%
合計		実数	60	60	120
		構成比	50.0%	50.0%	100.0%

さらに、就職している人の職種を確認してみる（表3－12）。中国人結婚移住女性たちの職業は専門技術職、事務職、販売・サービス職、工場労働者、自営業、管理職などに幅広く分布していることがわかった。これは都市の労働市場が開放性をもつことを反映しているといえるだろう。

表3-12　職種

	実数	構成比
専門技術職	7	11.7%
事務職	6	10.0%
販売･サービス職	21	35.0%
工場労働者	9	15.0%
自営業	10	16.7%
管理職	7	11.7%
合計	60	100.0%

最後に、就業形態をみてみると、表3-13のようになる。自営業は約2割、常勤は3割、パート・アルバイトは5割近くとなっており、パートをする人が最も多い。その理由を検討

するために、まず、パートをしている26人について子どもがいるかどうかを確認すると、子どもを持つ人と持たない人はそれぞれ13人だった。半数の人が子どもがいないにもかかわらず、パートをする理由はインタビュー調査で述べられていた。「そもそも、常勤の仕事を探したいが、日本語が下手なため、結局免税ショップや、ドラッグストアなど中国語の対応可能な場所しか受け入れられない。しかもパートとして雇われている」というように、言葉の制限でパートにならざるを得ない状況が明らかになった。

表3-13　就業形態

	実数	構成比
常勤	20	33.3%
パート・アルバイト	26	43.3%
自営	14	23.3%
合計	60	100.0%

以上の結果を踏まえて、就労の面において、都市と農村の状況をつきあわせてみる。まず、都市と農村において、「社会参加」が就職の理由として共通していることが明らかになった。また、農村では、日本語の制約、労働市場の制約などにより、不安定な雇用形態に繋がっていたと示唆された。しかし、ここでの分析結果から、都市では労働市場は開放性を持っていたものの、言葉の制限で仕事が見つからないこと、あるいはパートとしか雇われていないことが浮き彫りになった。つまり、労働市場は農村より開放的であったが、うまく仕事に就けないという問題は日本語能力が低いことに起因する側面において、農村とは共通しているといえる。

さらに、就労に関する世代差を確認してみる。まず、アンケート調査の結果をみてみよう。世代別に就労の状況と言語能力の関連性について、表3－14で示す。「発生期」に結婚した人の場合、「就職している」「就職していない」に関係なく、すべての人は日本語能力が中･上級レベルである。「急増期」に結婚した「就職している」「就職していない」人のいずれにおいても、日本語能力が中･上級レベルの人が多数を占めている。一方、「減少期」に結婚した滞在期間が短い世代の場合、就職している人のうち、日本語能力が中・上級レベルの人が7割ぐらいを占めており、就職していない人のうち、「全然できない」「初級」レベルの人が半分以上を占めている。つまり、滞在期間が短い世代の場合のみ、日本語能力と就労が関わっていることがわかった。

加えて、インタビュー調査では言語能力不足で就労が難しい事情を把握することができた。インタビュー調査が行われた時点で、調査対象者15人のうち、3人は言葉の制約で常勤の仕事を見つけられず、バイトあるいは代理販売として働かざるを得なかった。この3人(E、F、L)はすべて「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満の者である。彼女たちは訪日経験を持たず、結婚して初めて来日し、日本語が上達していない。しかも、夫は中国に滞在する経験をもち、夫とは中国語でコミュニケーションを取っているため、問題が表れていないが、日本語能力の向上に支障をきたしているのが現実である。こうした夫婦の間で隠されていた言葉の問題は、社会に出る時に顕在化しており、特に就労に際し、彼女たちは言語の壁にぶつかった。つまり、就労に関して、世代別の特徴がみられ、滞在期間が短い「減少期」に結婚した女性の場合、言語の制約によりよい仕事を見つけられない現実が浮き彫りになった。

表3－14　就職しているかどうか と 話す能力 と 結婚時期 のクロス表

				話す能力				合計
				全然できない	初級	中級	上級	
発生期	就職しているかどうか	就職している	実数	0	0	4	8	12
			構成比	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	100.0%
		就職していない	実数	0	0	3	4	7
			構成比	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
	合計		実数	0	0	7	12	19
			構成比	0.0%	0.0%	36.8%	63.2%	100.0%
急増期	就職しているかどうか	就職している	実数	0	9	11	6	26
			構成比	0.0%	34.6%	42.3%	23.1%	100.0%
		就職していない	実数	1	9	10	3	23
			構成比	4.3%	39.1%	43.5%	13.0%	100.0%
	合計		実数	1	18	21	9	49
			構成比	2.0%	36.7%	42.9%	18.4%	100.0%
減少期	就職しているかどうか	就職している	実数	0	6	7	9	22
			構成比	0.0%	27.3%	31.8%	40.9%	100.0%
		就職していない	実数	4	13	12	1	30
			構成比	13.3%	43.3%	40.0%	3.3%	100.0%
	合計		実数	4	19	19	10	52
			構成比	7.7%	36.5%	36.5%	19.2%	100.0%
合計	就職しているかどうか	就職している	実数	0	15	22	23	60
			構成比	0.0%	25.0%	36.7%	38.3%	100.0%
		就職していない	実数	5	22	25	8	60
			構成比	8.3%	36.7%	41.7%	13.3%	100.0%
	合計		実数	5	37	47	31	120
			構成比	4.2%	30.8%	39.2%	25.8%	100.0%

(4) 偏見・差別の問題

農村において、地域住民は外国人結婚移住女性にステレオタイプ化された「農村花嫁」印象を持っていた。それに加えて、特異な事件の発生をきっかけに、「農村花嫁」の事件として報道されることによって、一般市民の結婚移住女性への偏見が増幅された。こういった地域住民の対応を受け、集落内において、地域主催の活動に参加する時、女性たちは疎外感を味わうことになってしまっていた（武田　2011)。

一方、都市における偏見･差別の状況について、アンケート調査とインタビュー調査をもとに確かめてみる。まず、外国人に対する偏見・差別の感じ方について、アンケート調査の結果から分析する。表3-15で示すように、「全く感じていない」人が28人（24.3%）おり、「あまり感じていない」人が44人（38.3%）いる。「少し感じている」人や「よく感じている」人が合わせて43人（37.4%）となっている。つまり、都市において、偏見･差別を感じている人は4割ほどいる。

表3-15　外国人に対する偏見・差別の感じ方

	実数	構成比
よく感じている	7	6.1%
少し感じている	36	31.3%
あまり感じていない	44	38.3%
全く感じていない	28	24.3%
合計	115	100.0%

さらに、インタビュー調査では、偏見・差別を感じている人に対し、具体的な経験を聞いた。「日本語教室に通っている間、アメリカ人と自分に対する教員の態度が微妙に違っている。自分より、アメリカ人の方に親切に接していることに差別感を持った」、「うちの娘（中国からの連れ子）は隣に住んでいる子どもと仲良くして、よく一緒に遊んだりしたが、ある日突然、その子から今後は一緒に遊ばないからと言われた。子どもの間に喧嘩とか何もなかったのに、やはり向こうの親が子どもにそう伝えたからに違いない。中国人に対し偏見を持つのかな、娘はかわいそうだと思った」、「デパートで買い物する時、悪いことはしていないのに店員さんに嫌われたことがたびたびあったが、あれは観光客の影響ではないかな。中国人観光客は礼儀が悪いから、日本人に悪い印象を残しちゃった。なので、中国人に対する態度が悪くなるのではないか」、「バイト先で、日本人のお客様に私が中国人であることに気づかれ、日本人と交代するように言われた。もちろん、日本語が下手なことも一つの理由であったが、中国人に対する差別も無視できない」というように、日本語教室や、近隣、職場など社会生活の様々な場面で偏見・差別を感じていることがわかった。

なぜ、偏見・差別が生じるのか、その理由について、インタビュー調査で話を聞いた。「日本のテレビニュースは中国に関するマイナスな情報ばかり報道して、あれが中国人に対するイメージダウンにつながるのではないか」、「サービス業に従事する人たちの中国人観光客に対する悪い印象が他の中国人にも移ってしまうのではないか」というようなマスメディアや観光客の影響が原因だと主張する人がいた。

以上の分析結果を、先行研究で示された農村の状況とつきあわせてみよう。まず、偏見･差別が生じる領域をみてみると、先行研究では、農村では集落内の活動に参加する時、疎外感を味わったことが指摘されていた。一方、都市では地域社会との繋がりが農村より広くなっており、社会生活の様々な場面において、偏見･差別を感じていることがわかった。なお、偏見・差別の原因について、農村では「農村花嫁」に対するネガティブな印象や、外国人犯罪の増加などが示唆されていた。それに対し、都市では、マスメディアや観光客の影響などの要因が挙げられた。

最後に、偏見･差別の感じ方について、世代差があるかどうかを確かめてみる。まず、アンケート調査の結果を表 3－16 で示す。偏見・差別を「あまり感じていない」「全く感じていない」人の割合を合わせてみると、「発生期」44.4%、「急増期」69.4%、「減少期」62.5%となっている。「発生期」より「急増期」「減少期」に結婚した人のほうが偏見・差別を感じていない割合が高い。しかし、「よく感じている」人の状況をみると、「急増期」「減少期」では 1 割未満であるのに対し、「発生期」ではゼロとなっている。そして、「よく感じている」「少し感じている」人を合わせてみると、「発生期」では 55.6%、「急増期」では 30.6%、「減少期」では 37.5%を占めている。つまり、「発生期」に結婚した人の場合、偏見・差別を感じている割合が高いが、それは「少し感じている」程度に限られているのである。

インタビュー調査では同じ傾向がみられた。「発生期」に結婚した 2 人(J、D)はともに偏見･差別の経験者である。「急増期」に結婚した 3 人のうち、1 人（C）は偏見･差別を受けたことがある。「減少期」に結婚した 10 人のうち、4 人（E、F、I、L）は偏見･差別を感じた経験がある。さらに、アンケート調査で捉えた「発生期」の特徴が生じる理由について、インタビュー調査で得られた語りを通して解釈することができる。「発生期」に結婚した女性（J、D）は地域社会との関わりが就労先に限られ、特に、当時中国人を雇う職場が少ないため、日本人ばかりの職場では偏見・差別の問題が生じやすい。しかし、今から遡ると 20 年ほど前のことなので、振り返ってみてそれほど大きな問題ではないと受け止められていることが明らかになった。

なお、偏見･差別が生じる領域について詳しい状況を聞いた。「発生期」「急増期」に結婚した滞在期間がそれぞれ 20 年近く、10 年近くとなっている 3 人（J、D、C）はともに職場で同僚から差別されたことを経験していた。彼女たちは日本に来て間もない頃、日本語がまだ上手くしゃべれない段階に仕事を始めた。同僚はすべて日本人であり、こうした職場環境は差別の問題を生み出した。一方、「減少期」に結婚した滞在期間が 5 年未満の人の場合、偏見･差別を感じている場面が職場以外となっている。具体的にみると、「減少期」に結婚した 10 人のうち、5 人は日本への留学経験者であり、日本語が上達しているため、職場で差別されたことがほとんどない。残り 5 人は訪日経験を持たず、日本語が上達していないが、中国人スタッフが集まる職場で働いており、就労先での差別問題を避けられた。しかし、日本語能力が不足するために、5 人のうち 4 人（E、F、I、L）は職場以外、支援機関、近隣、買い物、保護者会などの場面において偏見･差別を感じていたことが浮き彫りになった。つまり、来日初期日本語が上手ではないゆえに差別を受けたことがいずれの世代においても共通している。特に、滞在期間が長い「発生期」に結婚した女性の場合、偏見・差別を感じている割合が高い。しかし、時間の推移に伴い、それを軽い問題として認識している傾向もうかがえた。他方、「発生期」「急増期」に結婚した女性は就労先で差別を経験していたのに対し、「減少期」に結婚した女性は職場以外の日常生活に関わるさまざまな領域において偏見･差別に遭ったことがわかった。

表 3－16　結婚時期 と 外国人に対する偏見・差別 の感じ方のクロス表

			外国人に対する偏見・差別の感じ方				
			よく感じている	少し感じている	あまり感じていない	全く感じていない	合計
結婚時期	発生期	実数	0	10	4	4	18
		構成比	0.0%	55.6%	22.2%	22.2%	100.0%
	急増期	実数	3	12	21	13	49
		構成比	6.1%	24.5%	42.9%	26.5%	100.0%
	減少期	実数	4	14	19	11	48
		構成比	8.3%	29.2%	39.6%	22.9%	100.0%
合計		実数	7	36	44	28	115
		構成比	6.1%	31.3%	38.3%	24.3%	100.0%

(5) 人間関係の問題

農村に嫁いだ女性の場合、農村コミュニティの持つ閉鎖性などにより、地域住民との人間関係の構築がうまくいっていない傾向にある。それに加えて、外国人が分散する地方で

はエスニック・コミュニティの形成も容易ではなく、現状は、気のあった者同士間の助け合いレベルの関係に限られていると示唆されていた（武田　2011）。

一方、都市に居住する女性の人間関係について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき考察する。まず、今まで形成していた社会的ネットワークについて、アンケート調査で状況を把握した（図3-5）。中国人結婚移住者の人間関係は、「日本にいる中国人の親戚・友達」「日本人家族」「母国にいる家族・友達」にとどまる傾向がある。4番目に「日本語教室の受講者」が多いが、これは調査対象者の多くが日本語教室の受講者であるためで、全体として、中国人や日本人家族以外の人たちと人間関係を築いている人は多くない。このことは地域社会との関係が薄いことを示していよう。

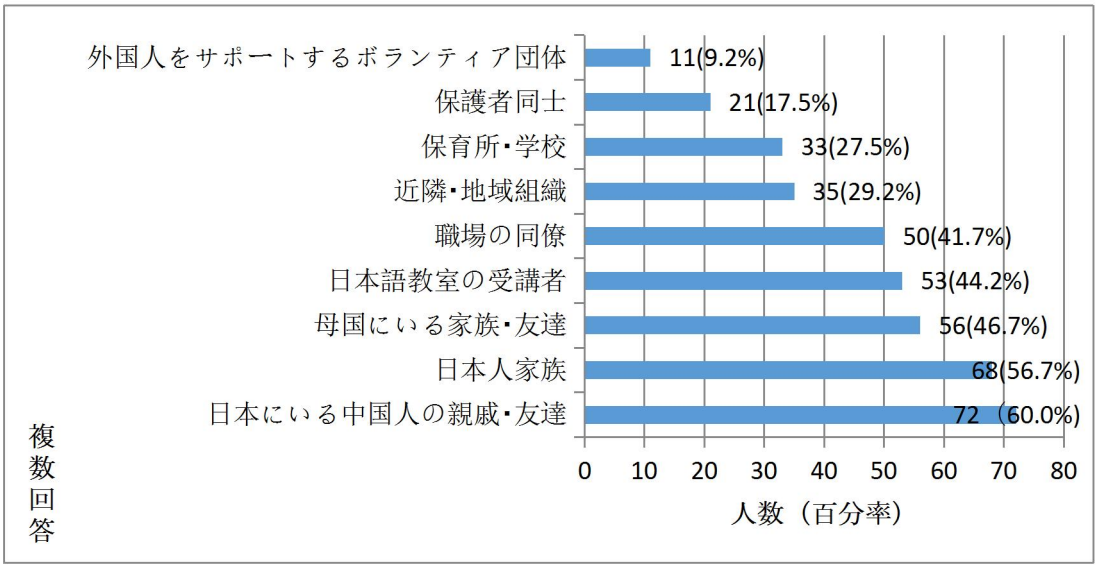

図3-5　人間関係

具体的な状況をみてみると、例えば、就職している60人（50%）のうち職場の同僚と関係を持つ人は50人（41.7%）であり、都合10人は職場の人と関わっていないことになる。このような現象が起こった理由として、インタビュー調査で女性たちの話をうかがった。「日本人の同僚とは職場以外何の接点もない。日本人は人に心を開かないから、親しくなりにくい」、「毎日一緒に弁当を食べる女性がいて、もう友達関係だと一方的に思っていたのに、向こうはそう思っていない。結局結婚することさえも知らされなかった。本当に驚いた」、「同じ部門の同僚をうちに誘ったりしたが、何らかの理由で拒否された。必ず来ると思った自分が甘すぎるかな」という日本人の輪に入りにくい状況を述べていた。

続いて、アンケート調査の結果から、調査時点で幼稚園、小中学校に通っている子どもを持つ人が45人（37.5%）いるのに対し、子どもの保護者同士でつながりを持つ人が21人（17.5%）に過ぎず、半数にも達していない結果となった。これに関し、インタビュー調査では詳しい状況を聞いた。「子どもの学校活動に一回出たことがあったが、他の母親たちに異様な視線で見られて、嫌な思いをした。もう二度と参加したくない」という外国人母として差別されることや、「PTAに参加したが、何をしゃべったらいいか分からないから、聞くだけでつまらない」等、言葉の不自由さが保護者同士の関係作りを難しくしていることも確認できた。以上のことから、都市では人間関係が薄く、地域社会への参入が難しい現状が浮かび上がってきた。

一方、「日本にいる中国人の親戚・友達」が一番多く選ばれていた。インタビュー調査

では、同国人ネットワークの作り方を尋ねた。「日本語教室で知り合った女性たちと仲良くしている」こと、「wechatでS市に滞在する中国人グループに加入して、そこで友達を作っている」こと、「親戚の友達は同じ都市に住んでいるから、その人と長い間友達関係を維持している」こと、「娘がピアノのレッスンを受けている間、そこで中国人の母親と知り合いになった。良い関係を保っている」という。都市ではエスニックな絆による関係形成がしやすいことが明らかになった。この結果はフィッシャー（1984＝1996：182）が「都市では、人々が同じ民族の仲間との社会的絆を強調しがちである」と指摘した点と一致している。

以上の分析結果を、先行研究で示唆された農村の状況との違いをまとめてみよう。先行研究では、農村において、農村コミュニティの持つ閉鎖性などにより、社会関係を容易に作り出せないことに加え、エスニック・コミュニティの構築も困難であると指摘した。一方、都市の場合、日本人との人間関係が希薄化している点は農村と共通している。しかし、都市では同国人ネットワークを構築しやすいことは農村と比べ大きく異なっているといえよう。なお、都市に居住する女性の人間関係における世代差については、第四章で詳しく議論する。

（6）支援の限界

農村において、結婚移住女性に日本語の習得を中心とする支援が提供されていた。言語問題以外に対し、支援者が対応しづらいこと、あるいは、支援者と被支援者の間に認識のズレが存在することなどにより、個々人のライフコースに寄り添う形で支援を提供するには限界があると示唆されていた（武田　2011、賽漢卓娜　2014）。

一方、都市における支援の状況について、アンケート調査とインタビュー調査の結果をもとに分析する。まず、アンケート調査の結果を確認してみる。図3-6で示すように、支援は日本語教育、異文化交流、生活相談、防災訓練、育児、外国語対応など幅広い領域に及んでいることがわかった。しかし、支援を知っている割合について、「日本語教室を設立すること」を知っている人が最も多く85.0%に達し、他の支援項目に対する認知度が半数にも満たない状況になっている。

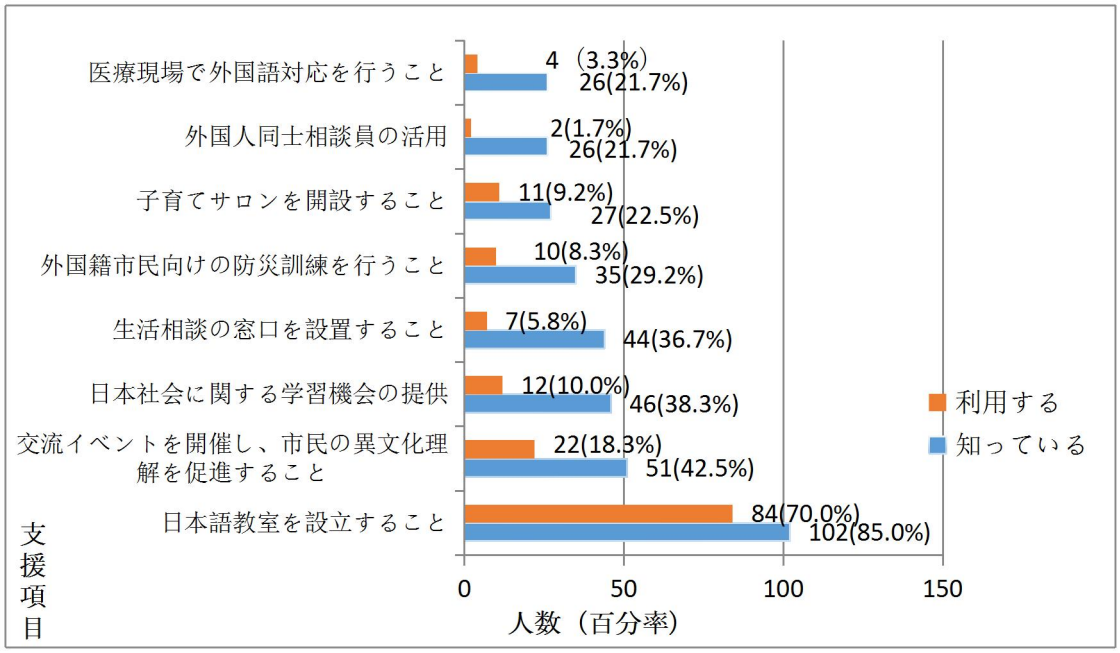

図3-6　支援に対する認知度及び支援を利用する状況

なお、実際に利用されている支援項目をみてみると、更に少なくなっている。特に問題となるのは、支援策を知っているのに、利用していない点である。その理由についてインタビュー調査では「時間がないから、参加しない」、「悩み相談はやはり身内の人にしか打ち明けられない。外の人間に対し、家庭のことを話しづらい」、「医療現場で中国語対応が自分にとってとても必要だと思う。しかし医療通訳にアクセスする方法が分からない」、「イベントに関する具体的な情報は手に届かなかった」等の回答があった。支援に関する情報提供不足や、利用しにくい事情、利用手段が明確ではないことなどが示唆される。

以上の分析結果を踏まえて、支援の側面において、都市と農村の違いをみてみよう。まず、先行研究では、農村では日本語の習得を中心に支援が行われていたと指摘された。一方、都市では、支援の幅が広いのに、実際に利用されるのは日本語教室に限られていることが浮き彫りになった。

さらに、支援の利用状況における世代差をみてみる。図 3－7 で示すように、日本語教室を利用する状況について、「急増期」に結婚した人の方が日本語教室を利用する割合が高い。そしてインタビュー調査で得られた語りを通して同じ傾向がみられた。「急増期」に結婚したＣは中国で離婚、貧困の事情を抱え、現状を打開するため結婚移動を選択した。こうした中国社会で周辺化された経験から新たな環境に身を置くことは不安やストレスを招いた。そして、来日当初の不安を解消するには、同国人同士のネットワークを求める意識が強い。彼女たちにとって、日本語教室は中国人と出会う媒介となり、同国人ネットワーク作りの手段として日本語教室を利用する傾向が強い。

一方、他の支援項目について、細かい数値をみると、確かに世代差がみられた。例えば、「交流イベントを開催し、市民の異文化理解を促進すること」「外国籍市民向けの防災訓練を行うこと」は「発生期」「急増期」「減少期」ごとに増えており、滞在期間が短い世代の方がこれらの支援を望んでいる傾向がうかがえる。「日本社会に関する学習機会の提供」「生活相談の窓口を設置すること」「子育てサロンを開設すること」を選んだ者は「急増期」に結婚する割合がやや高い。

しかし、これらの項目について、全体的にみると、いずれの世代においても支援を利用する割合が低いことは共通している。そして、インタビュー調査の対象者たちからも、日本語教室以外の支援項目をほとんど利用していない状況を把握できた。つまり、日本語教室の利用状況において世代差がみられたものの、他の支援項目について、滞在期間の違いにより顕著な差がみられないと解釈可能であろう。

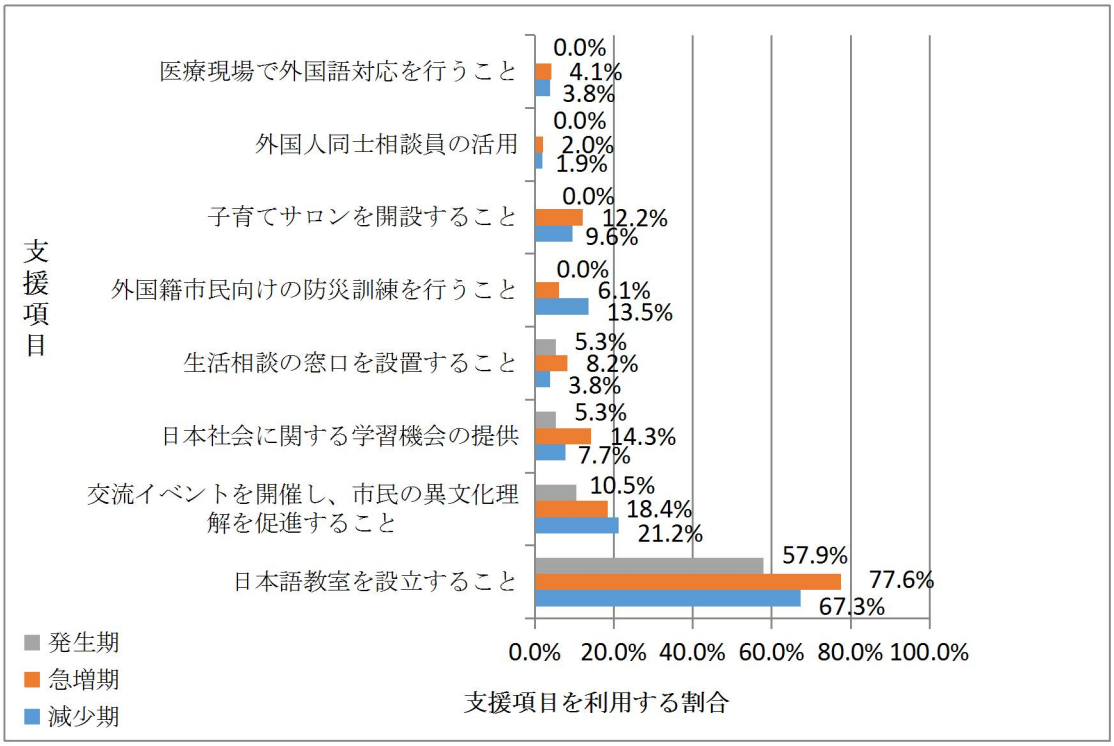

図 3－7　世代別に支援項目を利用する割合

（7）ストレス・悩み

農村に嫁いだ女性にとって、異文化適応において、最もストレスを感じたことは日本人家族との人間関係である。そして、夫とのストレスに次いで日本人家族との間に生じるストレスとして二番目に辛いものが「義理の母親との関係」であると示唆された（桑山 1995）。

一方、アンケート調査とインタビュー調査に基づき、都市に嫁いだ女性たちが抱えているストレスを確認してみる。まず、アンケート調査の結果からストレス・悩みの内容を確かめる（図 3-8、図 3-9）。家庭内におけるストレスについて、「夫との関係作り」を選んだ人は 3 割ほどおり、夫婦関係に葛藤を抱える現実が見える。「独自の文化を否定され、『日本人化』を過度に要求されたこと」を選択した人は 27.5%を占め、2 割ぐらいの人は日本文化強要の問題を抱えていることがわかった。「舅や姑との関係作り」にストレスを感じている人は 25.0%いる。都市において、義理の両親と同居していない世代が多数派であるがゆえに、舅・姑との関係作りは農村ほど大きな問題になっていないことが反映される。それに関連して、「嫁に期待される役割の厳しさ」を選んだ人は 1 割くらいしかいない。その他「連れ子と今の家族との関係作り」「子どもができないこと」「DV の問題」「夫の連れ子との関係作り」について、いずれも一割未満になっている。

一方、社会生活におけるストレスについて、「言語能力不足のため日本人と交流するのが難しい」を選んだ者は 47.5%を占めている。言語の壁により、日本人との関係作りが難しい現実が反映されている。「外国人として差別された（差別されることを恐れる）こと」を選択した人は 42.5%となり、外国人に対する偏見・差別の厳しさが浮き彫りになった。「子どもの学校生活に対する心配」を持つ人が 3 割ぐらいいるが、そこから、外国人母を持つことが就学先での差別を招くのではという懸念がうかがえた。「就職の厳しさ」を選んだ者は 3 割近くを占め、就労にストレスを感じている人が少なくないことが示唆される。以上のようなアンケート調査の結果から、家庭内において、夫婦関係の問題、文化差によ

る問題、地域社会において、人間関係の問題、外国人（その子ども）に対する偏見・差別、就職の厳しさなどにストレス・悩みを感じていることが明らかになった。

さらに、ストレスの原因として最も多かった内容は、「母国にいる両親に親孝行できないこと」である。これは先行研究の中では考察されていない重要な問題点として指摘することができよう。中国では、親子間の絆は子どもが結婚した後でも強く結ばれている。特に娘の場合、地元に嫁いだ娘を近くで見守っていることや、地元以外に嫁いでも少なくとも祝祭日に実家に戻って家族団らんを楽しむ慣習がある。国際結婚をする女性たちにとって両親と長時間の離れ離れの生活に耐えなければならないことが、娘として一番つらいことになっている。もちろん、両親を日本へ誘ったりすることができるが、「親族訪問」というビザの期間に制限がある。また、1960 年代から核家族世帯が増加する中で、夫の両親との同居も少なくなっており、日本人夫にとっては妻の両親と一緒に住むことに抵抗を感じる場合が多いだろう。そして、インタビュー調査では、母国両親扶養の問題は 2 人の事例から見られる。1 人（G）は、母国にいる親族の扶養に負担をかけているが、夫が力になれないことに葛藤を抱えている。もう 1 人（N）は一人っ子として、両親だけを中国に残すことに不安を持っている。こうした親族扶養の問題が夫婦関係に影響を及ぼし、ストレスとなったこと、あるいは、夫婦関係に影響するまでにはいかないものの、ただ母国にいる両親を心配することからストレスを感じることが明らかになった。今回のインタビュー調査では 2 人しかこの悩みを持っていないが、今後、中国に住む両親の高齢化に伴って現れてくる扶養の問題につながっていくものと思われる。

なお、これらのストレス･悩みに対応する相談相手をアンケート調査で選んでもらった。その結果、表 3－17 で示すように、いずれの項目においても、「日本にいる中国人親戚･友人」「母国にいる中国人親戚･友人」を取り上げた割合が高い。つまり、同国人ネットワークが家庭内と地域社会の両方においてストレスの緩和に機能しているといえるかもしれない。

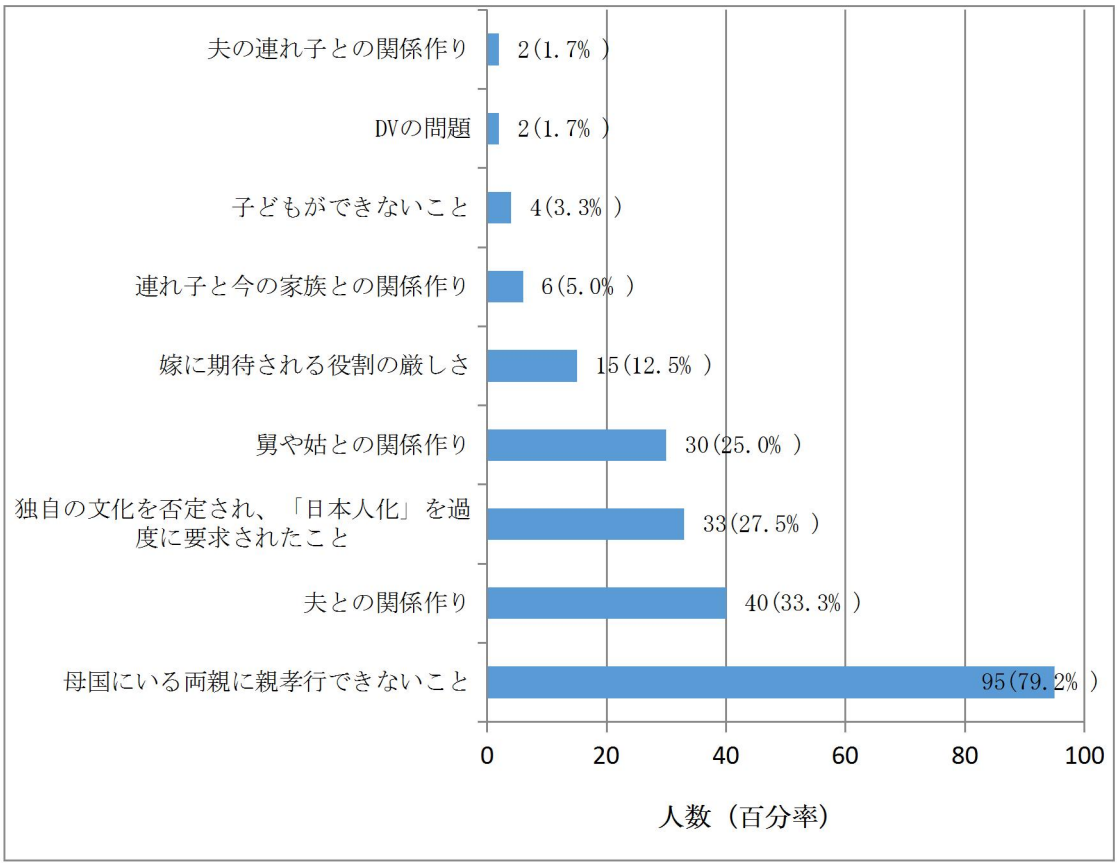

図 3-8　家庭生活におけるストレス・悩み

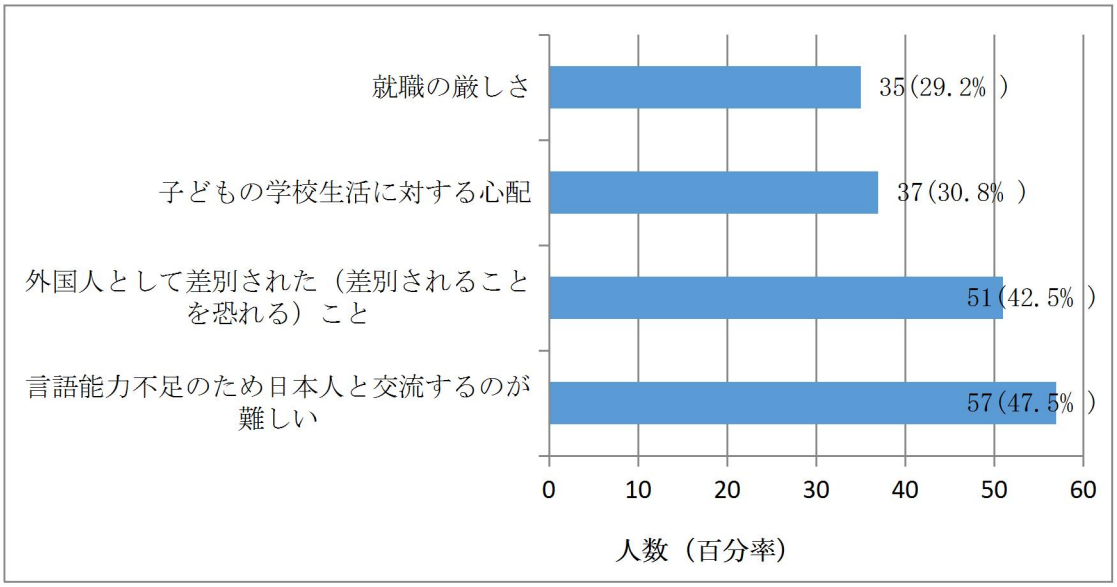

図 3－9　社会生活におけるストレス・悩み

以上の分析結果を、先行研究で提示された農村の状況とつきあわせてみよう。まず、先行研究では、農村において、日本人家族との関係作りが大きなストレスであったと指摘されていた。しかし、ここでの分析結果からは、都市では、家庭内にとどまらず、社会生活における様々な面からストレスが生じていると考えることができる。

さらに、滞在期間の長さにより、家庭内と地域社会におけるストレスの世代差を確認し

てみる。まず、アンケートの結果をみてみる（表 3－18、表 3－19)。滞在期間の違いにより、家庭生活にストレスを感じていること[39]に顕著な差が見当たらない。一方、社会生活にストレスを感じていること[40]に世代差がみられ、滞在期間が長い「発生期」に結婚した女性の方がストレスを感じている割合が低い。さらに、インタビュー調査でも同じ傾向がみられる。「発生期」に結婚したＪは、子どもが大学に行くことをきっかけに、地域社会との関わりが大きく変わってきた。子どもの大学進学により子どもを通じた繋がりが次第に変容していく。特に、今まで取り組んできた保護者同士との付き合いがなくなっている。さらに、就労にも変化が生じている。今まで子どもの教育資金の準備にあたり、一生懸命バイトをしていたが、子どもが自分でお小遣いを稼ぐようになったため、経済的余裕が出る。そして、バイトの時間を減らすこと、あるいは職場で人間関係がうまくいかない場合、辞めたり、転職したりすることなど、自分の都合に合わせて柔軟に調整しており、仕事のストレスをコントロールすることが可能になった。こういった子どもの成人に伴い、保護者同士関係を維持する必要がないこと、自由に働けることなどにより、滞在期間が長い「発生期」に結婚した女性は社会生活にストレスを感じている割合が低いことに繋がっていた。

[39]家庭生活のストレスについて、図 3－8 で示した項目を足し合わせた。
[40]社会生活のストレスについて、図 3－9 で示した項目を足し合わせた。

表 3－17　ストレス・悩みの相談相手

相談相手 / ストレス・悩み	母国にいる中国人親戚・友人	日本にいる中国人親戚・友人	日本人の親戚・友人	夫	同僚	仲介業者	ボランティア	相談する人がいない	その他
母国にいる両親に親孝行できないこと	72.6%	32.6%	11.6%	26.3%	2.1%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%
夫との関係作り	57.5%	62.5%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
独自の文化を否定され、「日本人化」を過度に要求されたこと	48.5%	54.5%	12.1%	30.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	0.0%
舅や姑との関係作り	76.7%	33.3%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
嫁に期待される役割の厳しさ	40.0%	46.7%	13.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連れ子と今の家族との関係作り	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
子どもができないこと	100.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
DV の問題	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
夫の連れ子との関係作り	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
言語能力不足のため日本人と交流するのが難しい	59.6%	38.6%	14.1%	33.3%	1.8%	0.0%	0.0%	8.8%	0.0%
外国人として差別された（差別されることを恐れる）こと	47.1%	43.1%	7.9%	49.1%	3.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%
子どもの学校生活に対する心配	32.4%	21.6%	24.3%	51.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%
就職の厳しさ	22.9%	65.7%	8.6%	31.4%	5.7%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%

表3－18　結婚時期と家庭生活にストレスを感じているかどうかのクロス表

			家庭生活にストレスを感じているかどうか		合計
			ストレスを感じていない	ストレスを感じている	
結婚時期	発生期	実数	1	18	19
		構成比	5.3%	94.7%	100.0%
	急増期	実数	5	44	49
		構成比	10.2%	89.8%	100.0%
	減少期	実数	5	47	52
		構成比	9.6%	90.4%	100.0%
合計		実数	11	109	120
		構成比	9.2%	90.8%	100.0%

表3－19　結婚時期と社会生活にストレスを感じているかどうかのクロス表

			社会生活にストレスを感じているかどうか		合計
			ストレスを感じていない	ストレスを感じている	
結婚時期	発生期	実数	10	9	19
		構成比	52.6%	47.4%	100.0%
	急増期	実数	10	39	49
		構成比	20.4%	79.6%	100.0%
	減少期	実数	12	40	52
		構成比	23.1%	76.9%	100.0%
合計		実数	32	88	120
		構成比	26.7%	73.3%	100.0%

4. まとめ

まず、個人や世帯が抱える問題における都市と農村の違いについて、以下の知見が得られた。第一に、コミュニケーションにおいて、農村に嫁いだ女性は、日本語が困難なため、言葉の問題は家庭内におけるストレスの原因になっていた。それに対して、都市では、女性の訪日経験や夫の訪中経験が夫婦間コミュニケーションの問題を緩和でき、また日本語教室が完備され、通いやすい環境が整っていることもあり、言葉の問題は家庭内において農村ほど深刻な問題になっていない。第二に、農村に居住する女性は、日本人家族が持っていた「農家の嫁」役割分業観に葛藤を抱えていた。一方、都市の場合、男性の仕事優先の価値観、女性の男女平等志向など文化の違いによる葛藤が夫婦の間に集中していた。農村に対して都市は固定的な偏見が存在しないともいえるが、文化による葛藤がある点も間違いない。

次に地域における問題について、以下のような知見が得られた。すなわち、第三に、就労において、農村では言葉の壁、労働市場の制約などにより、就労が困難であるのに対し、都市では労働市場は開放性を有するものの、言葉の制約で良い仕事を見つけられない事実が把握できた。つまり、嫁ぎ先が都市と農村により、市場の開放性が異なっているものの、言語の問題は就労にマイナスな影響を与えている点は共通している。

第四に、偏見・差別の問題について、偏見･差別が生じる理由と領域において都市と農村の違いがみられる。農村では、「農村花嫁」に対するマイナスイメージ、外国人犯罪の

増加などにより、集落内で偏見・差別が生じていた。それに対し、都市では、マスメディアや観光客から影響を受けたことに加え、地域社会との関わりが幅広くなっていたため、社会生活のさまざまな領域において偏見･差別を感じている事実がある。家庭内での偏見と同様に、都市ならではの多様な偏見が存在するといえよう。

第五に、人間関係について、日本人との関係が薄いことは農村と同じ傾向を示している。しかし、同国人ネットワークにおいて、農村との違いが顕著に現れていた。都市では、エスニック・コミュニティを構築しやすい点が農村と大きく異なっている。

第六に、都市と農村において、外国人に対する支援の幅に違いがみられる。農村における結婚移住女性への定住支援は国際交流、日本語学習の面に留まっている傾向が強い。女性たちのライフコースに寄り添って支援するケースがあったものの、支援者と被支援者の間に認識のズレがあり、女性たちのニーズに応える形の支援とはいえないだろう。一方、都市の場合、幅広く支援策を講じているが、情報提供不足に加えて、このような問題を抱える結婚移住女性は支援策を知ってはいても、家族内の問題を公にすることをためらう傾向もあって、支援が多くの女性に届いていなかった。

以上、個人や世帯などの単位においても、地域という単位においても、農村と対照すると都市では問題が多様であるといえるのではないだろうか。ただし、言語の問題は農村と都市に共通する問題だといえる。

第七に、ストレス・悩みの要因に違いがみられる。農村に住んでいる女性のストレスは日本人家族との関係作りに由来している。一方、都市では、ストレスの要因は家庭内に留まらず、地域生活で抱えている課題もストレスに導いたことがわかった。

以上のように、農村とのつきあわせを通して、都市の特徴が浮き彫りになった。都市では、家庭内における言葉の問題は農村ほど深刻になっていない。いずれの世代においても、夫婦コミュニケーションが普通に取られている。ただ、都市では、ストレスの要因が複雑化してきている。文化的差異により夫婦関係に葛藤を感じること、言葉の制限で良い職に就けないこと、日本語教室、近隣、職場など社会生活の様々な面で、偏見・差別を感じること、日本人との関係作りが難しいこと、などがストレスに繋がっている。

これらの問題の世代差をみると、夫婦間の文化差による問題は滞在期間の長さにより、差が顕著に現れていないものの、他の問題において世代別の違いが見られた。言語の壁で就職が難しいことは滞在期間が短い「減少期」に結婚した女性に集中している。偏見・差別の問題について、「発生期」「急増期」に結婚した中長期滞在者は職場差別を経験していたのに対し、滞在期間が短い「減少期」に結婚した人は職場生活以外の社会生活の中で差別を感じている。これらの問題に対応する形で支援が提供されるわけではないため、すべての世代において、日本語教室以外の支援をほとんど利用していない現状である。それに対して、日本語教室の利用率が高い中、「急増期」に結婚した女性の方が日本語教室を利用する傾向が強い。これは第一章で明らかになった結婚動機の特徴と関連した結果であるといえるだろう。

さらに、以上のような問題によるストレスに関して、家庭生活に起因するストレスに世代差がみられないが、社会生活に起因するストレスに世代差がみられた。「発生期」に結婚した世代より、「急増期」「減少期」に結婚した世代の方がストレスを感じている割合が高い。

第四章　都市に嫁いだ中国人女性の社会的ネットワーク

1．研究の視点と方法

第二章では、同国人ネットワークは夫婦関係のあり方に影響を与えていた事実が把握された。さらに、第三章では、結婚移住女性が抱えているストレス・悩みの相談相手として同国人の存在が浮き彫りになった。こうした結婚移住女性たちの生活の課題に大きく関与する同国人ネットワークについて、詳しく検討すべきではないだろうか。例えば、その同国人ネットワークは、どのような構造をもち、どのような機能を果たしているのか。この点について、改めて検討を加えてみたい。その際、同国人ネットワークを十分に理解するためには、それを社会的ネットワーク全体に適切に位置づける必要があろう。そこで、ネットワークの全体像を解明した上で、同国人ネットワークの位置づけを分析する。こうした点を明らかにするため、本章でも、農村に対する先行研究の知見と関連付けながら、都市の特徴を浮き彫りにする。

(1) 農村の特徴

結婚移住女性たちが日本社会で構築する人間関係について、先行研究では、主に、日本人ネットワーク、同国人ネットワークの構築状況と機能を考察してきた。

武田（2011）は、農村で暮らす結婚移住女性の友人関係を論じる際、日本人と同国人に分けて、ネットワーク構築の実態を把握した。まず、日本人との関わりについて、農村コミュニティの持つ閉鎖性、ステレオタイプ化された「農村花嫁」イメージなどが社会関係をうまく作り出せない要因として取り上げられている。

ただし、そこでは、こうした環境の中、日本人と友人関係を作るきっかけは、子どもを通じたつながりが多いことも示されている。とはいえ、農村の小規模学級は、人間関係作りにプラスな効果をもたらす一方、弱者と強者を区別するような不対等な力関係を生み出したことも指摘されている。

他方、同国人同士との関係作りについては、都市で一定程度の同国人の人口規模がある場合と異なり、農村や地方でのエスニック・コミュニティ形成の難しさが浮き彫りになった。現状は気のあった者と助け合っている程度であると指摘されている（武田2011）。

賽漢卓娜（2011）は、保護者同士との間で構築された友人関係の機能を見出した。結婚移住女性たちは、来日当初日本人家族から期待された「農家の嫁」役割と中国社会で内面化された性別役割分業観の衝突に葛藤を抱えていた。また、葛藤への対応について、家族集団を準拠集団とせず、保護者同士グループに加入することにより、移住先にある地元外部集団を準拠集団とするケースを取り上げた。しかし、日本人母親同士グループに入れる人が数少ないことに留意すべきであると指摘した（賽漢卓娜　2011）。

胡（2019）は、日本の農村・地方に結婚移住した中国人妻のネットワークを中国人、日本人、第三国出身者[41]という国籍別の視点で捉え、ネットワークのあり方、機能、居住年数による変容を考察した。全体的状況について、以下でまとめる。

まず、日本人とのネットワークは地元の住民がほとんどであり、中国人とのネットワークは同質性が高いという特徴をもっている。職場の同僚は中国人研修生であり、①交

[41] 日本語教室、職場で第三国出身妻と出会えるチャンスがあったものの、友人関係に発展していないと示唆された。本研究は社会的ネットワークの把握にあたり、第三国出身妻を対象外としているため、詳しい状況の説明は省略する。

流のチャンスが少ない、②出会うタイミングのすれ違い、③「身分の差異」などにより、友人関係を形成していない。一方、同じく日本人男性と結婚した中国人女性との付き合いに集中している傾向が示唆された。

世代別の状況をみてみると、以下のようになる。「ベテラン世代」[42]（来日 10 年以上）は来日当初、周囲に中国人妻の数が少なく、一緒に来日した中国人妻たちと「小グループ型」の同国人ネットワークを作り、そのネットワークが家族問題に対応する方法の検討に機能していた。日本人との付き合いは近隣程度であり、「その場限り」の関係である。しかし、日本の生活に慣れるにつれて、一方で、中国人妻ネットワークへの依存度が低くなりながらも、他方、日本文化を熟知するに伴い、日本人との付き合いは当初の「その場限り」の関係から、悩みが相談できるような日本人同士並の「一般紐帯」に発展した。

「適応世代」[43]（来日 5 年以上 10 年未満）の同国人ネットワークは同じ時期に来日して親しい関係を持つ中国人妻たちからなる。家族関係に関する悩みを彼女たちと相談している。日本語教室で知り合った以下で触れる「新米世代」とは臨時的な支援関係にとどまり、安定的な友人関係は形成していない。「ベテラン世代」のように、日本文化に完全に馴染んでいないので、恩返しの気持ちで、日本人と「弱い紐帯」を保ち、深い関係には至っていない。

「新米世代」[44]（来日 5 年未満）は、周囲の中国人妻に大きく依存する。特に日常生活について、日本語教室を媒介に知り合った「適応世代」に多大な助けを求める。日本語教室のボランティアやスタッフとよい関係ができているが、言葉の壁、中日文化の相違により、「その場限り」の関係にとどまっている（胡　2019）。

(2) 本章の枠組み

以上、これらの研究により、結婚移住女性たちの日本人、同国人同士とのネットワークの構築状況と機能が浮き彫りになった。まず、第一に、日本人との関係作りは、近隣関係、保護者同士の関係に集中することが明らかになった。ただ、農村では社会関係を容易に作り出せない背景の下、日本に住む時間が長い世代のみが近所と悩み相談できる親しい関係を結んでいる。保護者同士の関係についても、家族関係から生じる葛藤への対応に機能するものの、わずかな人しか保護者同士集団に入ることができない現実がある。

また、第二に、同国人同士のネットワークについて、属性が異なる同僚（中国人研修生）と友人に発展せず、日本語教室、あるいは他のルートで中国人結婚移住者とネットワークを作っていることが特徴として指摘できる。

さらに、第三に、結婚移住女性の社会的ネットワークにおいて、世代別の特徴及びネットワークの変容が見られた。日本人との関係について、「ベテラン世代」は近隣住民と親密な関係を築けた。「適応世代」、「新米世代」は近隣住民と「弱い紐帯」「その場限り」の関係に留まっている。

同国人ネットワークについて、「新米世代」は日本語教室を介して、「適応世代」と支援関係を築いている。一方、中長期滞在者たちは、日本語教室を介さず、他のルートで知り合った同国人同士と親密な関係を築いた。その友人関係が夫婦関係、家族関係に問

[42] 本研究で「発生期」に結婚した世代に相当する。
[43] 本研究で「急増期」に結婚した世代に相当する。
[44] 本研究で「減少期」に結婚した世代に相当する。

題が生じる際の相談役として機能している。

さらに、「ベテラン世代」の場合、日本に住む時間が長くなると、同国人ネットワークは最初の緊密な関係から徐々に希薄になっている一方、日本人とは「その場限り」の関係から、親密な関係に発展していたことが示唆された。

このように、先行研究では、農村において、日本人との友人関係は近隣・地域組織との関わり、保護者同士関係から捉えられ、同国人同士のネットワークは、同僚、日本語教室の受講者、他のルートで知り合った人などを通して考察されてきた。

ただし、先行研究では、職場の同僚関係を検討する際、中国人同僚に視点を絞っており、日本人同僚に関する言及はない。都市では労働市場は農村より開放性を持つため、職場を介し、人間関係を拡大する可能性があると考えられる。したがって、都市における同僚関係は農村より多様であると想定できる。それゆえ、同僚関係を見る際、中国人同僚に限らず、日本人同僚にも触れておくべきであろう。

なお、これらの研究では、①近隣・地域組織との関わり、②保護者同士関係、③同僚関係、④日本語教室の受講者との関わり、⑤他のルートで築かれた同国人ネットワークという５つの側面を同時に検討していたわけではない。その意味で、社会的ネットワークの全体像をみる視点が欠けていると指摘できよう。

そこで先行研究で示唆された農村に嫁いだ女性の社会的ネットワークに基づき、その全体像をまとめた上で同国人ネットワークの位置づけと機能を提示する。閉鎖的な農村で暮らしている女性の場合、エスニック・コミュニティを形成することは難しい。彼女たちにとって、地域社会に溶け込むことは所属集団を確保する意味を持ち、地域社会に溶け込む意識が強い。それを実現するには日本人との関係作りが非常に重要である。しかし、それがうまくいかない場合、同国人ネットワークに目を向けざるを得ない。つまり彼女たちは同国人ネットワークより、日本人ネットワークを優先しており、いったん、日本人の輪に入ったら同国人ネットワークへの依存度が低くなっていく。例えば、「ベテラン世代」の場合、来日初期、言語障壁、日本の交際文化を熟知していないため、日本人との関係は「その場限り」に留まっている。それゆえ、結婚移住女性たちは同国人ネットワークを所属集団としており、家族問題に関する悩み相談は同国人の方に頼っていた。しかし、日本に住んでいる時間が長くなると、状況が変わっていた。日本語能力が向上したこと、日本文化に慣れてきたことなどにより、日本人とつながりを持つようになった。そして、日本人との関係が深くなるにつれて、そのネットワークは悩み相談に対応する機能を備えるようになっていった。それゆえ、同国人ネットワークの必要性が低くなり、彼女らは同国人ネットワークから離れていく。したがって同国人ネットワークの機能も次第に弱くなっている。その意味では、農村において、同国人ネットワークは日本人ネットワークに従属する形で働いているといえよう。

以上のような農村の特徴に対し、都市に嫁いだ女性の場合、同国人ネットワークの位置づけと機能について、次のような特徴があるのではないだろうか。農村と比べ、同国人同士が集中しやすい都市において、エスニック・コミュニティに入ることは容易に実現できるだろう。これは所属集団をもつことを意味している。そこで、農村在住の女性ほど、地域社会へ溶け込む意識が強くはない。ゆえに、日本人ネットワークにこだわらない傾向が生じるのではないだろうか。実際、この点について、第三章でも提示されたように、日本人との関わりが薄い状態にあるものの、同国人ネットワークは容易に作られている。つまり、都市の場合、社会的ネットワークの構築において、日本人ネットワークより、同国人ネットワークが重要視されていると考えられる。こうした所属集団として働いている同国人ネットワークだが、その機能は家族問題に限らず、幅広く結婚移住

女性たちに及んでいると考えられる。それは、第二章、第三章の結果からも明らかである。例えば、第二章では、同国人ネットワークが夫婦の問題に機能していることを明らかにした。さらに、第三章では、家庭と地域の生活に起因するストレス･悩みへの相談役として同国人の存在が浮き彫りになった。それゆえ、日本人ネットワークの機能を見出しにくいことに対し、同国人ネットワークは、家庭内にとどまらず、地域社会の問題にも役割を果たしていると想定できる。

以上のような仮説を検証するため、本章では、都市の状況について、①近隣･地域組織との関わり、②保護者同士関係、③同僚関係、④日本語教室の受講者との関わり、⑤他のルートで築かれた同国人ネットワークという 5 つの側面において、先行研究で示唆された農村の状況とつきあわせながら、都市の特徴を浮き彫りにする。

他方、先行研究では、農村における社会関係を考察する際、世代別に、時系列の視点で動態的にネットワークが把握されていた。その結果、日本に住む期間が長い女性たちの場合、ネットワークの変容が見出されている。その点を踏まえて、都市において、世代別にネットワークの変容についてもみてみたい。そのため、第一章などで用いてきた結婚時期による分け方で世代別にそれぞれの項目について、時代による変化の視点で分析していく。

そこで以下、近隣･地域組織との繋がり、保護者同士の関係、同僚関係、日本語教室の受講者との繋がり、他のルートで築かれた同国人ネットワーク、という流れでそれぞれの側面を検討していく。

2. 近隣・地域組織との繋がり

アンケート調査では結婚移住女性たちが形成していたネットワーク[45]について、「近隣・地域組織」、「保護者同士」、「職場の同僚」、「日本語教室の受講者」、「日本にいる中国人の親戚・友達」、「母国にいる家族・友達」という項目から捉えていた。さらに、インタビュー調査でそれぞれの内実を尋ねてみた。以下、アンケート調査とインタビュー調査（表 4－1）の結果をもとに、人間関係を考察する。

まず、近隣・地域組織との関係から確認してみる。先に触れたように、先行研究において、農村では、①日本に住んでいる時間が長い「ベテラン世代」の近隣付き合いは、「その場限り」の交際から、友人関係に発展する変化が生じており、その友人関係の機能も悩みを相談できるように発展してきた。②「適応世代」「新米世代」は文化の相違、言葉の壁などにより、近隣･地域組織とは「弱い紐帯」、あるいは「その場限り」の関係に留まっており､深い付き合いに発展していないことが明らかにされている(胡　2019)。

---

[45] 第三章の図 3－5 は、結婚移住女性の人間関係を以下の 9 個の項目から考察した（①日本にいる中国人の親戚･友達、②日本人家族、③母国にいる家族・友達、④日本語教室の受講者、⑤職場の同僚、⑥近隣･地域組織、⑦保育所・学校、⑧保護者同士、⑨外国人をサポートするボランティア団体)。そのうち、「②日本人家族」を本章の枠組みから除外する。また、「⑦保育所・学校」「⑨外国人をサポートするボランティア団体」について、インタビュー調査対象者のうち、この 2 つの項目を選んだ者がおらず、この 2 つの項目も分析の枠組みから取り除く。すなわち、本章では、①日本にいる中国人の親戚･友達、③母国にいる家族・友達、④日本語教室の受講者、⑤職場の同僚、⑥近隣･地域組織、⑧保護者同士という 6 つの項目から考察を行う。

表 4-1 インタビュー調査対象者の属性

結婚時期	ID	年齢	子どもの有無	出身階層	職業	婚姻状態
発生期	J	50代	有	富裕層	サービス業（非正規）	再婚
	D	40代	無	中間層	飲食店経営	初婚
急増期	A	30代	有	貧困層	サービス業（非正規）	再婚
	B	40代	有	中間層	自営業（中国向け輸出）	再婚
	C	40代	無	中間層	販売系（バイト）	再婚
減少期	E	30代	有	中間層	販売系（バイト）	再婚
	F	30代	有	富裕層	代理販売	初婚
	G	20代	無	貧困層	販売系（バイト）	初婚
	H	30代	有	中間層	サービス業（非正規）	初婚
	I	40代	有	中間層	販売系（バイト）	再婚
	K	30代	有	中間層	ポストドクター	初婚
	L	30代	有	中間層	サービス業（バイト）	初婚
	M	30代	有	中間層	代理販売	初婚
	N	20代	無	中間層	販売系（バイト）	初婚
	O	30代	有	中間層	事務職	初婚

一方、ここで確認してきた都市の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき、分析を行う。まずアンケート調査の結果を確認する。近隣・地域組織との繋がりについては、表4-2で示した。「発生期」に結婚した女性の4割以上が近隣・地域組織と繋がりを持っている。「急増期」に結婚した女性の場合、3割程度が近隣･地域組織と関わっている。「減少期」に結婚した女性のうち、近隣･地域組織と繋がりを持つ人が2割未満の状態である。つまり、時代の推移に伴い、近隣・地域組織との関係が薄くなっている傾向がうかがえる。

アンケート調査の結果を踏まえ、以下、インタビュー調査から得られた語りを通して、世代を経るごとに近隣関係が薄くなる理由を解明した上で、都市と農村の違いを検討する。

第一に、「急増期」に結婚した滞在期間が10年近く、「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満の女性の例から近所付き合いの意識が希薄化する理由をまとめる。彼女たちにとって、①プライバシー保護の意識（C）、②交際文化の違い（B）、③差別される恐れ（E）などの要因が周りとの関係作りを一層難しくしている。以下、それらの具体例をみてみよう。

まず、①プライバシー保護の意識に基づいて行動するCの事例を紹介する。「急増期」に結婚したCは近隣と関わらない理由を次のように語っている。「夫とは年の差が大きいため、結婚するのは金目当てだと周りの人に言われたくないので、わざと近隣・地域組織を敬遠している」。

次に、②交際文化の違いに違和感を持つBの状況をみてみる。「急増期」に結婚したBは「うちは道路に面した一軒家であるが、左右と後ろにお隣さんが住んでいて、中国の場合、近所に住んでいる人同士は必ずお互いの家に訪れ、食事に誘ったりするのが一般的であるが、日本の場合そういうのがなくて、会ったら、挨拶するぐらいで、それ以上、

何のかかわりもない」。と近隣関係のあり方に対し、違和感を示した。

さらに、③差別される恐れを抱くEの事例をみてみよう。「減少期」に結婚したEは「日本語が下手だから、隣に住んでいる人と仲良くする自信がない。そのため、完全に接していない状態である。近くには子ども会館があるのに、日本人の親ばかりが通い、交流できないため、差別されることに不安を持ち、一度も行かなかった」と語った。

第二に、滞在期間が長い「発生期」に結婚した女性の場合、近隣関係が薄くなっている事実を確認できた。その理由について、日本社会は人間関係が希薄化していることを挙げた。この点について、「発生期」に結婚し、滞在期間が20年近くなるDの事例を紹介する。Dは飲食店を営んでおり、その場を通して、日本社会の変化を経験している。「90年代の時期、店は夜9時から朝3時まで営業し、その時の常連さんはほとんど近くにある病院の医師、看護師さんたちであった。夜12時に仕事終わったら、店の方に集まってきて、その日の仕事に何か問題があったら、その場で交流した。しかし、今は状況が変わった。できるだけ職場の人間と付き合わないように、なんでもメールで済ませ、なるべく、顔を見せないという暗黙のルールがある。私たちとの接し方にも変化が生じた。以前のお客様は夜の時間帯にお酒を飲みながら、私たちの方にも心を開き、何でも喋ったので、閉店までつきあっていた。今はお客様との間の信頼感が低くなり、距離感がある。店に滞在する時間も短くなる。そのため、営業時間も夜11時に短縮した」。このように近隣関係は最初の良好な関係から、薄い関係になっていることを説明した。

表4-2　結婚時期 と 近隣・地域組織との繋がり のクロス表

			近隣・地域組織との繋がり		合計
			無し	有り	
結婚時期	発生期	実数	10	9	19
		構成比	52.6%	47.4%	100.0%
	急増期	実数	33	16	49
		構成比	67.3%	32.7%	100.0%
	減少期	実数	42	10	52
		構成比	80.8%	19.2%	100.0%
合計		実数	85	35	120
		構成比	70.8%	29.2%	100.0%

以上の分析結果を踏まえ、先行研究で提示された農村の状況とつきあわせてみよう。滞在時間が長い世代の場合、農村では、近隣関係が深くなっていったのに対し、都市では、近隣関係が薄くなってきている傾向にある。また、その他の世代の場合、農村において、近隣住民とは「弱い紐帯」「その場限り」の関係を保っているのに対し、都市において、様々な理由により、近隣・地域組織との繋がりが希薄な状態であることが示唆された。なお、農村では「ベテラン世代」により構築された近隣関係は悩みの相談役として機能している。一方、都市において全体的に近隣関係が希薄化している傾向の中、近隣関係の機能を見出しにくいことにつながった。

3. 保護者同士との繋がり

先行研究によれば、農村では、保護者同士グループに加入が難しいという背景の下、日本人母親たちと友人になれる人がわずかだったが、そのわずかな友人関係が家族問題

への対応に機能していることが明らかになった（賽漢卓娜　2011）。賽漢卓娜（2011）で取り扱っている女性たちは、1990年代、2000年代に来日する人であり、本研究の場合「発生期」「急増期」に相当する。そこで、都市において、「発生期」「急増期」の状況に重きを置いて、アンケート調査とインタビュー調査に基づき、考察を行う。

まず、全体的特徴を把握するため、アンケート調査の結果をみてみよう（表4-3）。「発生期」の場合、保護者同士と繋がりを持つ人は27.8%であり、「急増期」の場合、32.5%が保護者同士となんらかの関係性を持ち、「減少期」になると、子どもを持つ11.1%の人が保護者同士と関わりを持っている。つまり、「発生期」「急増期」において、保護者同士と繋がりを持つ割合が「減少期」より高い傾向となった。

表4-3　結婚時期 と 保護者同士との繋がり のクロス表

			保護者同士と繋がりを持つ人	合計 （子どもを持つ人）
結婚時期	発生期	実数	5	18
		構成比	27.8%	100.0%
	急増期	実数	13	40
		構成比	32.5%	100.0%
	減少期	実数	3	27
		構成比	11.1%	100.0%
合計		実数	21	85
		構成比	24.7%	100.0%

さらに、インタビュー調査を通して、アンケート調査の結果が生じるメカニズムを解明した上で、都市と農村の違いを考察する。

第一に、「発生期」「急増期」において、子どもを差別から守るため、保護者同士と仲良くする意欲を持てば、その関係作りが困難ではないことがわかった。例えば、「発生期」に結婚し、滞在期間が20年近くなるJの例をみよう。Jは、連れ子を持って日本人と再婚した。娘が小学生の時、母が中国人であることで周りに差別されることを恐れ、学校行事に積極的に参加するだけではなく、「ママ友グループ」にも加入し、保護者同士と仲良くすることに努めていた。常に、お互いの家に遊びに行き来した。Jの家に訪れたとき、おいしい中華料理を皆さんに提供し、料理の味が賞賛され、みんなが楽しく過ごしていた。Jの努力で、ママたちがJに対しても、子どもたちがJの娘に対しても差別することは一切なかった。小学校卒業後、子どもたちがばらばらになり、ママたちとも連絡を取らなくなっていた。

続いて、同じ傾向が「急増期」に結婚した滞在期間が10年近くなるBの事例にも見られる。Bの娘が日本に連れられてきた時、日本語がしゃべれない状態で小学校に入学した。Bは娘の学校生活に対し、不安を持っていた。早く適応させるため、Bはできる限り娘と一緒に学校行事に参加するようにしていた。その機会を利用し、ほかの親たちに、「うちの娘は中国からきたばかりで、ぜひお子様にお願いして、仲間入りをしてあげてください」と頼んだ。それを受け、クラスメートたちはBの娘に親しく接してきた。また、家族単位で一緒に遊ぶことも多かった。半年後、娘の日本語が上手くなり、周りの子との交流に支障がなくなり、Bも安心できるようになった。小学校卒業後、子どもたちが違う中学校に進学し、Bも仕事のほうが忙し過ぎて、保護者たちとはほとんど連絡しなくなっ

ている。

このように、「発生期」と「急増期」に結婚した女性の場合、連れ子を差別から守るため、あるいは、早く学校生活に適応させるため、保護者同士関係に工夫し、よい関係を築こうとしていた。こうした傾向がアンケート調査に現れ、「発生期」「急増期」において保護者同士関係を築いた人が比較的多くなっていたのであった。

また、第二に、「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満の女性の場合、①日本語能力不足（E）、②子どもがいじめに遭ったこと（I）、③乳幼児の世話をする必要（H）などの事情により、保護者同士との関係作りを控えている。以下、これらの状況を反映する具体的な例を挙げる。

まず、①日本語能力不足を理由に保護者同士と関わらないEの事例を取り上げる。「減少期」に結婚したEには娘（連れ子）1人と息子1人がいる。息子は幼稚園に入っていて、娘は小学校2年生である。幼稚園の場合、ママ友グループがないが、娘の小学校の場合、ママ友グループがある。しかし、Eは加入していない。その理由は、日本語が下手なため、他人と交流しにくいことが挙げられた。

次に、②子どもがいじめに遭ったことが保護者同士との関係作りにマイナスな影響を与えたIの事例を紹介する。「減少期」に結婚したIは、息子（連れ子）が小学校でいじめに遭った経験を持っていた。「息子をいじめる向こう側の母とは向き合いたくない」との思いから、ママ友グループがあっても、加入していない。

さらに、③乳幼児の世話をするため、保護者同士と付き合う余裕がないHの状況をみてみよう。「減少期」に結婚したHは、子ども2人を持っている。長女は保育園に入っており、娘を送迎する時によく2、3人のママたちと顔見知りになった。しかし、挨拶するぐらいの関係にとどまり、それ以上の繋がりがない。その理由は「息子はまだ小さいから、世話を見なければならない。ママたちとの人間関係作りに時間的余裕がない」と述べた。

以上の分析結果を、先行研究で示された農村の状況とつきあわせてみよう。まず、先行研究では、農村において、保護者同士グループに加入することが難しいため、少数の人が保護者同士と友人になっていた。その関係が家族問題に機能していたことが示唆された。しかし、ここでの分析結果からは、都市では、保護者同士関係を必要とする女性の場合、保護者同士と友人関係を築くことは困難ではない。その関係が子どもを差別から守る役割を果たしていた。特に、中長期滞在者は、滞在期間が短い者より、保護者同士と仲良くしている傾向がうかがえた。

4.職場の同僚との関係作り

従来の研究は日本人同僚との関係作りに言及していなかったが、中国人同僚との関係作りについて、以下の知見を示唆している。農村では、工場は中国人妻に対して、中国人研修生たちと出会う場を提供していたものの、職場での私語禁止や、立場の違いなどにより、中国人同僚とは友人関係に発展していなかった（胡　2019）。

一方、都市の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき検討していく。まず、アンケート調査の結果をまとめると、表 4-4 のようになる。「発生期」に結婚した人の 58.3%が同僚と繋がりを持っている。「急増期」に結婚した人の場合、88.5%が同僚と関わりを持っている。「減少期」に結婚した人の 90.9%が同僚と関わっている。つまり、「急増期」「減少期」と比べ、「発生期」に結婚した女性は同僚と関わる割合が低いことがわかった。

このようなアンケート調査の結果を踏まえ、インタビュー調査で得られた語りを通し

て、アンケート調査の結果が生じた理由及び都市と農村の違いを考察する。

第一に、「発生期」に結婚した女性の場合、同僚との関係が薄い理由として、考え方が保守的で、職場において気が合う同士がいなければ、日本人であれ、中国人であれ、誰とも接触しないという強い姿勢がみられた。例えば、滞在期間が20年近くなるJは日本に来た最初の段階において、中国語を必要とする仕事先がなく、しかも日本語もしゃべれないため、病院の給食係についていた。職場は日本人ばかりの環境で、差別やいじめの問題も生じやすい。このような人間関係に慣れないため、Jは上司にほかの場所に派遣してもらえるように頼んだ。その後、Jは前より大きい病院の給食係に転職した。ここでも周りがすべて日本人で、他人に軽視されないため、Jはほかの人より何倍も努力し、一人前になり、ひとりで30人分の食事を提供することもできるようになった。そこで差別されたことはなかった。それにしても、Jは同僚との関わりを職場に限定していた。そして、朝の出勤時間が早すぎるから、娘の面倒を見る時間がなくなったJはこの仕事をやめた。その後、友達の紹介で、Jは美容品販売の仕事にも就いた。そこはすべて日本人女性スタッフで、Jは彼女たちが他人の悪口を言うことを認められず、彼女たちとは仕事以外で接点を作らないようにしていた。シフトも毎日出勤から、週に2、3回ぐらい出勤するように調整した。そして、Jは休みの時間を利用し、ガイドの仕事もしていた。そこから中国人と触れ合うようになった。周囲にガイドのグループがあるが、彼女たちとは価値観が違いすぎるため、距離を置くようにしている。「みんなが利益ばかりに目を向け、それが嫌なため、自分なりにやっている」と語った。

表 4-4　結婚時期と職場の同僚との関係作りのクロス表

			同僚と繋がりを持つ	合計 （就職者）
結婚時期	発生期	実数	7	12
		構成比	58.3%	100.0%
	急増期	実数	23	26
		構成比	88.5%	100.0%
	減少期	実数	20	22
		構成比	90.9%	100.0%
合計		実数	50	60
		構成比	83.3%	100.0%

また、第二に、「急増期」「減少期」において、同僚と繋がりを持つ人が増加する傾向にあるものの、内実を詳しくみると、多くの場合、同僚関係に留まり、友人になっていない事実がある。この点について、中国人同僚、日本人同僚に分けて検討を行う。

第１に、中国人同僚との関係を確認していくと、①価値観の違い、②噂話が好きなことなどにより、中国人同僚と深く関わっていないことが明らかになった。

まず、①価値観の違いについて、例えば、「急増期」に結婚した滞在期間が10年近くなるCは、中国人女性スタッフが多いドラッグストアでバイトする経験を持っていた。しかし、他人の利益を優先する言動を認められず、中国人同僚と友人になりにくい状況を述べた。「うちの店舗はインセンティブ制度を導入している。彼女たちは自分の業績を伸ばすため、他人の客を奪うとか、いろんなトラブルがあった。彼女たちの考え方や行為は自分にとって理解しにくい」。

また、同じ価値観の違いにより中国人と親しい関係に発展していないBの事例を紹介する。「急増期」に結婚したBは起業をし、中国向けに商品の輸出をしていた。貿易仲間はすべて中国人である。その中から友人関係に発展する人も多い。しかし、友人関係と言っても、Bは自分なりのポリシーを持っている。商売上の人間関係の本質を見通し、中国人とあっさりした関係を保っている。「商売で知り合った人は実際利益を求めることが最優先され、友人であるかどうかはお金が儲かるかどうかと連動する。そうした友人関係の本質を分かった上で、友人であっても、一定距離を置いて、深く関わらないようにする」と語った。

さらに、②噂話が嫌いなEの事例を紹介する。「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満のEはドラッグストアで働いている。周りに中国人主婦は何人かいる。しかし、彼女たちとは表面上の付き合いだけで、友人関係になっていない。その理由について、「同じ年齢層の中国人女性は他人の生活ぶりがすごく気になり、生活水準が高い人を嫉妬し、生活水準が低い人を軽視する傾向が強い。職場でも、来客が少ないときの暇つぶしとして、他人の噂話をするのが大好きである。私はこういう悪習が嫌いだから、彼女たちとは表層的な関係しかない」と語った。

次に、第2に、日本人同僚との関係には多様性が見出せる。日本人の輪に入って、親しい友人たちの存在により、夫婦問題が解決された人（A）が存在する一方、「その場限り」の関係（H、G、O）に留まっている人も存在する。

まず、日本人と親しい友人関係を築いていたAの事例をみてみよう。「急増期」に結婚したAは、職場で日本人女性たちと仲良くしていた。「仕事以外でもみんなで一緒に食事したりとか、お互いのうちに遊びに行き来したりする。悩みがあった時も彼女たちに心を開き、相談するようになっている。向こうも相談に応じ、手伝ってくれた場合も度々あった」。こうした日本人同僚との間で構築された友人関係が、Aの夫婦関係の改善に大きく作用したことは第二章で述べた通りである。

一方、「減少期」に結婚した滞在期間が5年未満の女性の場合、日本人同僚との関係が、①持続しにくいこと（H）、②破綻しやすいこと（G）、③職場に限られていること（O）など消極的な面が見られる。以下、具体的な状況をみてみよう。

まず、①日本人同僚との関係を持続しにくいと訴えたHの事例を取り上げる。「減少期」に結婚したHは3回転職したが、4つの職場とも彼女1人だけが中国人だった。同僚とは仲良くしていたが、深い友人関係までいかなかった。「仕事関係以外、時々仲のいい同僚たちと飲みに行ったことがある。しかし、同国人同士のように悩みの相談相手になってくれる関係ではない。楽しいときを共にし、苦しい時は頼りにならない。だから、仲がよいといっても、在職期間中だけの話だった。いったん転職したら、連絡をとらなくなっている」。

続けて、②日本人同僚との関係が破綻しやすいことを反映するGの例を取り上げる。「減少期」に結婚したGはバイト先で1人の日本人女性と親友になっていたが、あるできごとで友人関係が破綻した。「当時彼女は交際中の日本人の彼氏がいた。彼の紹介で同僚である夫と知り合いになり、付き合い始めた。彼女のおかげで、彼氏（夫）と出会えたことに感謝し、よく交際状況を彼女に報告した。それをきっかけに彼女に嫌われるようになった。店長さんに私の悪口を言ったことが店長から伝わってきた。関係が破綻し、そのバイトも辞めた」。

さらに、③日本人同僚との関係が職場に限られていたOの状況をみてみる。「減少期」に結婚したOは会社での人間関係の実態を以下のように述べた。「お昼の時、皆さんが集まって、一緒にご飯を食べる。子育てや、家庭生活について経験を分かち合う。これ以

上の関わりがない。友達関係であるかどうかはやはり職場以外に接点があるかどうかによって判断するものだ。私は、職場以外誰とも関わらない状態である。だから、人間関係と言えば、同僚関係にとどまっている」。

つまり、アンケート調査の結果により、「急増期」から同僚と関わりを持つ人が増加する一方、中には日本人同僚の輪に入っていった人が存在しているが、多くの場合、中国人同僚、あるいは日本人同僚とは深い友人関係に発展していない状態であることが示唆された。

以上の分析結果を踏まえて、同僚との関係について、都市と農村の違いを解明する。まず、先行研究では、農村において、職場は中国人研修生と出会う場を提供していても、各自で所属集団を持っていたため、友人関係にならないことが示唆された。一方、都市において、インセンティブ制度を導入する職場において、個人的利益が最優先されている。こういった背景の下で、価値観の違い、噂話をする傾向などを理由に、いずれの世代においても中国人同僚と友人関係に発展し難いことは結果的に農村と同じ傾向にある。こうした中国人同僚との関係が薄いゆえ、その同僚関係の機能も見当たらない。

なお、先行研究で検討されていない日本人同僚との関係について、以下のような知見を得た。滞在期間が20年近くなる「発生期」、滞在期間が5年未満である「減少期」に嫁いだ女性の場合、日本人同僚と表面的な関係にとどまり、深い友人関係の構築が実現できなかった。したがって、その同僚関係の機能に限界があり、悩み相談程度に至っていなかった。一方、滞在期間が10年近くなる「急増期」に嫁いだ人の場合、日本人同僚と親しい友人関係を築いていた者がいる。その親密な同僚関係が夫婦の問題を緩和する機能を持っていたことがわかった。

5. 日本語教室の受講者との繋がり

農村では、中国人結婚移住女性たちは序列化されることへの拒否、世代間のギャップ、中国地域文化の対峙などにより、中国人妻が集まる場を回避する傾向が強い。それゆえ、「ベテラン世代」「適応世代」は、友人作りにおいて、日本語教室を介さず、他のルートで同国人ネットワークを作っていた。一方、滞在時間が短い「新米世代」にとって、日本語教室が一番中国人と出会える場所であり、日本語教室を介し、「適応世代」と知り合い、臨時的な支援関係を構築していた（胡　2019）。

都市の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき考察する。まず、アンケート調査の結果をみてみる。表4-5で示すように、結婚時期ごとに、日本語教室の受講者と繋がりを持つ人が増加する傾向にある。

以上のようなアンケート調査の結果を踏まえ、インタビュー調査で得られた語りを通して、アンケート調査の傾向が生じた理由、同国人ネットワークの機能、都市と農村の違いを検討する。

第一に、日本語教室の受講者との関わりが世代ごとに増加する理由を分析する。「発生期」において、中国人結婚移住者数が緩やかに増加する段階にあり、当時の日本語教室は小規模のものであった。そして数少ない受講者の中、必ずしも気の合った者同士と出会えるとは限らない。例えば、滞在期間が20年近くなるJは、日本語教室を介し中国人と友人になったが、その過程は順調ではない。彼女は来日当初日本語が話せず、友人がおらず、何も分からない状態のまま生活を始めた。夫は仕事で忙しいため、日本語を教える余裕がなく、日本語教室に通わせていた。最初に通っていた日本語教室に中国人同士2人がいたが、その2人との関係がうまくいかず、結局辞めざるを得なかった。そして、

他の日本語教室を探していた。当時はまだ、教室が少なく、2番目の教室は家から遠い場所となった。しかし、Jは積極的に通っていた。なぜなら、そこでやっと友達ができたためである。「彼女も日本人の配偶者として移住した者である。2人の相性が良くて、よく食事をしたりとか、遊んだりする。彼女がいると最初の段階の未知な世界に対する恐怖さと同国人同士がいないことの寂しさが緩和できた」。こうしたJの事例からみられた小規模な日本語教室で友人関係を容易に作り出せないことから、結果的に「発生期」において日本語教室の受講者と関わりを持つ割合が低いことに繋がっていると解釈可能であろう。

さらに、「急増期」になると、結婚移住者数が急に増加する背景の下、日本語教室は女性たちにとって出会いやすい環境が整った。多くの利用者たちは、そこで、同じく日本人と結婚した女性同士と友人になり、小規模グループを作り上げた。例えば、Jと同じく日本語教室を中国人と出会う重要なルートとして位置づけていたCの事例をみてみよう。滞在期間が10年近くなるCにとって、日本語教室に通う目的は日本語を学ぶことというより、中国人と出会うためである。「当時日本語教室の数がまだ少なく、それに一つの教室が週に1回しか授業をやっていなかった。1年間通い続けていたが、そんなにレベルアップしていなかった。実際、日本語を学ぶつもりではなく、その時、もう40歳過ぎたので、勉強は苦手で、学んでも覚えられなかった。ただ、そこで友達ができて、友達と楽しい時間を過ごしたいだけだ。そこで知り合った中国人女性たちはみんな日本に嫁いだ者だった。授業の合間の休み時間に、みんなが集まり、中国語でしゃべり合う」と語った。

表4－5　結婚時期と日本語教室の受講者との関係作りのクロス表

			日本語教室の受講者と繋がりを持つ人	合計（日本語教室に通う人）
結婚時期	発生期	実数	4	15
		構成比	26.7%	100.0%
	急増期	実数	21	34
		構成比	61.8%	100.0%
	減少期	実数	28	38
		構成比	73.7%	100.0%
合計		実数	53	87
		構成比	60.9%	100.0%

一方、「減少期」になると、中国人結婚移住者数が減少傾向に入る中、日本語教室が数多く開設されたため、それは同国人同士が集まる場ではなくなり、単に日本語学習の機能を果たしている場所となる。そして、参加者同士の関係も「その場限り」に留まっている。例えば、滞在期間が5年未満のEの事例を紹介する。Eは日本語教室の参加者が分散していること、通う状況が不安定なことを挙げ、中国人と友人になっていない事情を説明した。「日本語教室が多数存在するから、通っている人が分散しており、うちの教室には6人ぐらいしかいない。中国人は私以外1人の女性がいた。出会った際、彼女はこの町から離れることが決まっていて、友人になることも考えなかった。授業に出る時、話を交わすくらいの関係である。そして、半年後、出産をきっかけに辞めた」。このように、「減少期」に入ると、日本語教室の受講者と繋がりを持つ人が増えていったものの、その関係の内実はその場限りの関係に留まり、友人関係に発展していないものであ

ることが示唆された。

第二に、「発生期」と「急増期」に結婚した女性たちにとって、日本語教室を媒介に築かれた友人関係が地域社会での就労､偏見･差別の問題に大きく貢献していることがわかった。

この点についても、先に触れたJとCの事例を紹介する。例えば、最初に来日する際、日本語がしゃべれないJは中国人友人の紹介でバイトを見つけた。就職だけではなく、職場差別が発生した際も中国人の友人が対処方法の相談相手となり､Jは差別を受けた職場から別のところへ転職することができた。「職場で差別されて本当にどうしようもないとき、友人に相談してみたら、そんなに辛いなら、我慢しなくていい、こちらが派遣会社に連絡して、転職するように交渉してみるわ、ということになり、結局彼女の斡旋で別のところに派遣されることになった」。

続いて、友人グループの規模が異なっているが、結果的にＪと同じ傾向を示すＣの事例を取り上げる。「急増期」に結婚したＣは、日本語教室で知り合った３人の中国人結婚移住女性とグループを作り、このグループの存在が、就労の面において、職種選択の方向を決める役割を果たしている。「最初に就職する際、自分がどういう仕事に就けるのか全く心当たりがなく、彼女たちの就職先を念頭に置きながら、同じ職種で探していくことになる。そうすると、仕事に関する話も共通の話題となる」。さらに、職場で差別が生じる際、中国人集団の構成員たちがみんなの知恵で差別に対応する方法を検討するという集団凝集性が見られた。「わたしだったらこういうふうにやり返すわ、私なら、無視するだけでいいような気がするというように、みんなの意見を収集し、自分なりに整理して最後にどういう方向で対処するのかを決める。解決できなければ、彼女たちのところに転職する選択肢もあり、心強くなっている」という。

以上の分析結果を、先行研究で示唆された農村の状況とつきあわせてみよう。まず、先行研究では、農村において、中長期滞在者の場合、中国人との友人作りにおいて、日本語教室を利用しないことが示唆された。一方、都市において、中長期滞在者たちにとって、日本語教室が唯一の中国人と出会える場所である。彼女らは日本語教室を介し、同国人ネットワークを作っていた。そのネットワークが地域社会での就労、偏見･差別の問題に機能していたことが明らかになった。

一方、滞在時間が短い世代の場合、農村では、「新米世代」は日本語教室を媒介に「適応世代」と知り合いになった。しかし、都市では「減少期」に結婚した女性にとって、日本語教室は単なる日本語を学ぶ場所となり、そこで知り合った同国人同士は友人関係を形成していないと示唆された。

6. 他のルートで構築された同国人ネットワーク

農村において、中長期滞在者たちは、一緒に来日した中国人妻、あるいは他のルートで同じ時期に来日した中国人妻と友人関係を築いた。こうしたルートで築かれた同国人ネットワークが家族問題への対応に役割を果たしている。滞在時間が短い「新米世代」にとって、日本語教室が主な中国人と出会える場となっていた（胡　2019）。

都市の状況について、アンケート調査とインタビュー調査に基づき考察する。まず、先に第三章で確認したように（図3-5）、人間関係のなかでは「日本にいる中国人の親戚・友達」がもっとも多く6割程度回答され、「母国にいる家族・友達」も4割程度回答されていた。こうした傾向は、表4-6、表4-7で示すように、いずれの世代でも確認できる。

そして、インタビュー調査の結果を通して、同国人ネットワークの機能を確認し、同

国人同士の間に強い絆が形成された理由を見出した。その上で、農村との違いを検討する。

第一に、「発生期」と「急増期」に結婚した中長期滞在者たちは、母国にいる友人と連絡を続け、その友人関係が①母国にいる親を看病する問題（J）、②仕事上の問題（B）に機能していたことが示唆される。

例えば、①「発生期」に結婚したJは、結婚移住をしていても中国にいる友人と連絡を取り続けている。その友人はJが困難に直面する際の力となっている。日本に嫁いだ2年後、父が癌で倒れ、Jは連れ子を日本に残したまま帰国した。「彼女は私と交代して、父の看病をしていた。その時期、日本に置かれていた娘（連れ子）に対する心配に加え、父の病気に対する不安と恐怖も重なり、精神的ストレスがかかっていた。彼女がずっとそばにいてくれるから、救いになった。彼女がいないと、自分がどうなるかわからない」と語っている。

続けて、②「急増期」に結婚したBも同じく中国にいる友人に支えられていた。Bは最初来日したばかりの段階において言語の壁で辛い思いをしていた。しかし、その時期、中国にいる友人と電話することが落ち込んだBを救った。「バイト先で日本語がしゃべれないため、意思疎通ができず、ストレスになった。そのとき、ストレスを発散する唯一の手段は、中国にいる2人の友人と電話することだった。何かあったら、すぐ彼女たちに電話する。向こうが話を聞いたり、励ます言葉をくれたりした。彼女たちがいるから、困難な時期を乗り越えることが可能になった」。

表4-6　結婚時期 と 日本にいる中国人の親戚・友達との繋がり のクロス表

			日本にいる中国人の親戚・友達との繋がり		合計
			無し	有り	
結婚時期	発生期	実数	8	11	19
		構成比	42.1%	57.9%	100.0%
	急増期	実数	20	29	49
		構成比	40.8%	59.2%	100.0%
	減少期	実数	20	32	52
		構成比	38.5%	61.5%	100.0%
合計		実数	48	72	120
		構成比	40.0%	60.0%	100.0%

表4-7　結婚時期 と 母国にいる家族・友達との繋がり のクロス表

			母国にいる家族・友達との繋がり		合計
			無し	有り	
結婚時期	発生期	実数	11	8	19
		構成比	57.9%	42.1%	100.0%
	急増期	実数	27	22	49
		構成比	55.1%	44.9%	100.0%
	減少期	実数	26	26	52
		構成比	50.0%	50.0%	100.0%
合計		実数	64	56	120
		構成比	53.3%	46.7%	100.0%

第二に、滞在期間が短い「減少期」に結婚した女性の場合、多様なルートで築かれた同国人ネットワークは、結婚移住女性たちの就労に役割を持っている。なお、中国人により紹介された就労先は中国人スタッフが多く集まる場所であり、偏見・差別の問題を免れる効果もある。

まず、同国人ネットワークの作り方を確認する。例えば、「減少期」において、結婚する前に、訪日経験を持つ人が多く（表4-8）、更に、その訪日目的をみてみると、表4-9のようになり、「就労」「留学」の目的で訪日した人は3割近くを占めている。一方、訪日経験を持たなくても、この時期Wechatが出てきたため、同国人ネットワークを築きやすい環境にある。

具体的にみると、「減少期」に結婚した10人のうち、5人は日本に留学した経験を持っている。彼女たちは留学中に出会った中国人留学生たちと友人関係を築いた。その他の5人は、Wechatを通し、日本に滞在する中国人のグループに加入すること、あるいは中国にいる友人たちと連絡を維持しているのである。

このような多様なルートで構築された同国人ネットワークは女性たちの①就職(H､G)、②起業（M、F)、③転職（N）に役立っていることが示唆される。以下、彼女らの具体例を紹介する。

まず、①同国人ネットワークが就職に機能していたH、Gの事例を紹介する。Hは仕事を失い、人生の低迷期に陥った時期、中国人友人の紹介で今の職場に勤めることになった。「東日本大震災の影響で、仕事を失った私をどん底から救い出すため、友人は美容サロンを紹介してくれた。それをきっかけに、女性たちに美しくなる希望を与えることに生きがいを見つけ、そこで働くことになった」。Gは最初バイトを探す時日本語がまだ上手ではないため、友人に頼り、バイトを見つけた。「友人は私より日本語が上手いから、彼女から店のほうに応募する電話をかけた。向こうから面接の情報を伝えられ、2人で面接に行った。その場で雇用の承諾を得た」。

次に、②同国人ネットワークが起業を後押ししたMとFの事例をみてみよう。MとFは日本で出会い、友人関係に発展した。2人とも小さな子どもを持っているため、育児や家事に追われ、定時の仕事をすることができない状況の下、家計を支えるため、相談し合った結果、中国人向けに代理販売をやり始めた。時間的には自分の都合により自由に調整することができ、収入の面においても満足している。同じことをやっているため、常に仕事のことをめぐって話し合っている。共通の話題が家族関係や育児、仕事などに広がり、関係もさらに親しくなっている。

表4-8　結婚時期 と訪日経験 のクロス表

			訪日経験		合計
			有り	無し	
結婚時期	発生期	実数	8	11	19
		構成比	42.1%	57.9%	100.0%
	急増期	実数	13	36	49
		構成比	26.5%	73.5%	100.0%
	減少期	実数	30	22	52
		構成比	57.7%	42.3%	100.0%
合計		実数	51	69	120
		構成比	42.5%	57.5%	100.0%

表4-9　結婚時期 と訪日目的 のクロス表

			訪日目的[46]				
			就労	留学	その他	非該当	合計
結婚時期	発生期	実数	0	5	3	11	19
		構成比	0.0%	26.3%	15.8%	57.9%	100.0%
	急増期	実数	2	4	7	36	49
		構成比	4.1%	8.2%	14.3%	73.5%	100.0%
	減少期	実数	7	8	15	22	52
		構成比	13.5%	15.4%	28.8%	42.3%	100.0%
合計		実数	9	17	25	69	120
		構成比	7.5%	14.2%	20.8%	57.5%	100.0%

さらに、③同国人ネットワークが転職に役割を果たしていたNの事例を取り上げる。Nはもともと常勤として働いていたが、日本人ばかりの職場環境に慣れず、友人の斡旋で中国人が多く集まる職場に転職した。「周りはすべて日本人で、緊張感が漂う雰囲気の中、一刻も気が緩むことなく、精神的に疲れていた。その状況を見て、友人は自分の職場に転職することを勧めた。その友人の紹介で同じ職場で働くこととなった。バイトとして雇われたが、周りに同国人同士がいっぱいいるから、気軽に職場生活を過ごせた」と語っている。

以上の分析結果を、先行研究で示された農村の状況とつきあわせてみよう。まず、中長期滞在者の場合、農村において、同じ時期に来日した中国人妻同士で小規模グループを作っていた。このグループが家族問題の相談役を担っている。一方、都市において、結婚移住女性たちは中国にいる友人と連絡を維持しており、中国にいる家族に何かあった時、あるいは職場生活に悩みがあった時の支えとなっていたことがわかった。

滞在時間が短い世代の場合、農村では日本語教室が一番中国人と出会える場所となっている。他方、都市において、日本語教室を介さず、留学経験、あるいはWechatを通して、同国人ネットワークを作っていた。さらに、そのネットワークが女性たちの就労に影響を与えていることも示唆された。

7. まとめ

以上、本章では、中国人結婚移住女性の社会的ネットワークについて、①近隣関係、②保護者同士の関係、③同僚関係、④日本語教室の受講者との関わり、⑤他のルートで築かれた同国人ネットワークという5つの面から、農村と都市の違いを整理した。その結果を以下にまとめる。

第一に、近隣関係に関して、農村では、滞在時間が長い「ベテラン世代」のみが日本文化を熟知するにつれ、近隣住民と悩みが相談できる関係を持つようになっていた。他の世代の場合、言葉の制約、日中文化の違いなどにより、近隣住民と表層的な関係に留まっている。

他方、都市に嫁いだ女性の場合、日本人の近隣付き合い意識が希薄化する中、滞在時間が長い「発生期」に結婚した女性の近隣関係が次第に薄くなっている。「急増期」「減

[46] 「その他」は「観光」、「親族訪問」、「研修」、「技能実習」、「仲介見合い」を含んでいる。

少期」に結婚した女性たちは、個人的な理由、言葉の問題、文化的違いなどにより、近隣･地域組織と関わっていない状態にある。

第二に、保護者同士関係について、農村において、文化差、言葉の障壁などにより、保護者同士グループに入れない人のほうが多数である。比較的に地域社会に馴染んでいる少数者が保護者同士集団に入っていた。その関係が家族関係から生じた葛藤への対応に機能していた。

その点、都市に嫁いだ女性の場合、中長期滞在者たちにとって、保護者同士との関係作りは困難なことではなく、必要に応じて関係性を築いている傾向がうかがえた。ただし、子どもを差別から守るため、保護者同士と良い関係を構築したものの、その関係が子どもの在学期間中にのみ機能しており、いったん卒業したら持続されない特徴を持っている。一方、個人的な事情により、保護者同士関係が必要とされない滞在期間が短い世代の場合、その関係作りを控えている人たちもいる。

第三に、同僚関係について、農村において、職場は中国人研修生と出会える場を提供していたが、各自で所属集団を持っているため、友人関係に発展していない。

都市において、職場関係は利益に大きく左右されるため、すべての世代において中国人同僚とは表面上の付き合いにとどまっている。日本人同僚との関係について、「急増期」に結婚した世代の中には親しい友人関係を築いた人が存在するが、多くの場合、「発生期」「減少期」に結婚した世代のように日本人の輪に入れず、表層的な関係に留まっている。

第四に、日本語教室の受講者との関係作りについて、農村では、中長期滞在者たちは中国人妻が集まる場を回避する傾向があった。滞在時間の短い「新米世代」は日本語教室を介し「適応世代」と臨時的な支援関係を結び、日常生活に関わる問題について、「適応世代」に相談している。

都市において、「発生期」と「急増期」に結婚した中長期滞在者たちは、日本語教室を通して、小規模グループを作っていた。その同国人ネットワークが地域社会における就労、偏見･差別の問題に機能していた。滞在期間が短い「減少期」に結婚した女性の場合、日本語教室をただの日本語学習の場として利用している。

第五に、他のルートで築かれた同国人ネットワークについて、農村では、中長期滞在者たちは同じ時期に来日した中国人妻と小集団を作っていた。この小集団は家庭問題への対応策を提供していた。特に、滞在時間が長い「ベテラン世代」の場合、定住生活が長くなると、同国人ネットワークが変容し、当初の緊密さは徐々に緩くなっている。したがって、ネットワークの機能も弱化しているといえよう。

他方、都市において、中長期滞在者たちは、母国にいる友人と連絡を続けることは、仕事、母国の家族に何かあった時、助けになっている。滞在期間が短い女性の場合、留学経験、Wechat などのルートで築かれた同国人ネットワークは女性たちの就労の問題に寄与していることが明らかになった。

このように農村とつきあわせた上で、都市における同国人ネットワークの位置づけと機能をまとめよう。本研究での分析を通して、すべての世代において、同国人ネットワークの強さにより、日本人ネットワークが必要最小限に抑えられていることが共通している。例えば、同国人ネットワークを確保したため、近隣関係は空白のままでも生活に大きな影響が及んでいない。さらに、日本人同僚との関係作りが困難な状況下、所属集団を持っているため、その同僚関係に執着せず、表層的関係のままにある。他方、子どものために保護者同士関係を必要としている。しかし、彼女たちは、基本的には同国人ネットワークに依存しながら、保護者同士関係に対しては必要に応じ適宜にアクセスす

る戦略を取っている。つまり、中国人結婚移住女性たちは意識的に同国人ネットワークを中心に、日本人ネットワークを補助的に使い分けている姿勢が浮き彫りになった。

一方、「急増期」に結婚した女性の中には逆の傾向を示している人もいる。彼女は同国人同士より、日本人と緊密な関係を築いている。しかし、それは日本語教室に通わず、同国人と出会うチャンスがないために、日本人の輪に入るように取り組んでいた結果である。その意味で、「急増期」において多様性を有するものの、それも同国人ネットワークから影響を受けているためであるといえるだろう。

なお、こうした社会的ネットワークの中心に位置づけられている同国人ネットワークの機能を整理すると、本章では、同国人ネットワークは地域社会での就労、偏見・差別の問題に役割を果たしていることがわかった。加えて、第二章で示唆されたように、同国人ネットワークは夫婦関係に影響を与えていた。その意味では、同国人ネットワークは中国人結婚移住女性の家庭内、地域社会での生活の課題に対し機能を有することが示唆された。

終章　結論と課題

本章では、結論として、これまでの議論を要約し、それらを踏まえて都市と農村における日中国際結婚の状況の違いを要素ごとに整理する。その上で、結婚移住女性たちの結婚まで及びその後の適応のプロセスを都市と農村別に整理し提示する。それを踏まえ、本論文の学術的意義を確認し、最後に今後の課題を検討する。

1. 要約―それぞれの要素に関する都市と農村の違い

これまでの研究は、「ムラの国際結婚」をめぐり、1980 年代から、研究が蓄積されている。当時は行政に対する評価の視点から展開され、国際結婚の問題点と必然性を論じていた。1990 年代に入ると、研究の焦点が地域住民と当事者の方に移り、「一方的な同化」の視点から、家族内と地域社会における生活の課題がまとめられた。2000 年代になると、結婚移住女性たちの主体性に着目し、結婚までの経緯、移動後の適応過程を考察し、都市と農村の適応状況の比較が行われた。2010 年代になると、同じく女性たちの主体性という視点から結婚の動機と適応の問題が考察されたが、主体性の幅が広がり、社会的ネットワークの構築の視点も加えられた。

これらの研究により、農村における国際結婚までの経緯、結婚後の適応の過程が浮き彫りになった。しかし、都市における夫日本・妻外国による国際結婚が多数派であること、都市への適応の状況は農村とは異なっていることを踏まえると、都市に対する考察が不十分であることが最大の問題点として浮上する。その際、特に、都市において最多数を占めている中国人女性に焦点を向ける必要がある。また、質的な面を考慮しても、中国の経済発展により日本人男性と中国人女性の出会い方が変化しており、それと連動し、結婚までの経緯、その後の適応の問題も変わってきていると予想できる。さらに、このような背景の下、日中国際結婚は発生して長い年月が経つ中、いくつかの世代が生み出された。それらの世代の全体像を捉え、世代間の違いを解明する必要もあると考えられる。そして、日中国際結婚に関する先行研究では、女性の方に考察が偏っており、日本人男性の声を聞く姿勢が薄いことも問題点として指摘できる。また、研究方法として、研究のケース数が少ないこと、などの限界がある。

このような限界を踏まえて、本研究は、都市における日中国際結婚に対し、農村の状況と関連付けながら、世代別の視点も考慮しつつ、結婚までの経緯（①結婚の動機）、結婚後の適応の過程（②夫婦関係、③家庭内と地域社会における生活の課題、④社会的ネットワーク）を明らかにした。

(1) 結婚動機の違い

結婚の動機について、全体的にみると、農村では、結婚移住女性は、「経済的要因」「ジェンダー的要因」などで業者婚、見合い婚を介し、来日することとなった。一方、都市では、恋愛結婚の形で結婚移住する傾向がうかがえた。ただし、世代別に違いも見られた。「発生期」「減少期」に結婚した女性たちは、愛情関係で結婚する割合が高いのに対し、「急増期」に結婚した女性の場合、「離婚の経験」「貧困」などを主な理由として結婚移住することとなった。

さらに、都市と農村に嫁いだ女性の結婚動機の違いについて、「発生期」「急増期」別にまとめる。「発生期」において、日本の農村に嫁いだ中国人女性は、中国農村出身の方が多い。中国国内における都市と農村の経済格差、移動の制限などの問題を抱え、学歴も出身階層も低い女性たちは、貧困を理由に、仲介業者を介し、日本人男性と結婚して

いた。

他方、「発生期」に日本の都市に嫁いだ中国人女性は、中国都市の出身であり、農村出身者より出身階層も学歴も高く、経済的な面でも優位に立つ。彼女たちの中には、結婚前に、訪日している者もいた。また、訪日経験を持たなくても、夫の訪中経験、あるいは両方の海外への渡航経験を通して、愛情を動機として結婚することとなった。

「急増期」では、日本の都市と農村に嫁いだ中国人女性は「経済的要因」と「ジェンダー的要因」が動機として共通している。しかし、それぞれの内実が異なっていた。「経済的要因」について、農村に嫁いだ女性の場合、中国農村の出身者が多く、彼女たちは家計を助けるため、中国国内で農村から都市へと出稼ぎに移動する経験を持っている。しかし、中国都市における戸籍制度の制限で、居場所が確保できないという中国国内の格差が結婚移動の要因となっている。一方、都市では様相が異なる。当時の中国社会は小康社会の全面的な達成に向かう途中にあった。しかし、その途上であったために、都市出身者であっても、生活水準が小康に達していない人が存在していた。こうした生活水準が低い都市の女性たちは、日本での滞在経験や、知人の滞在経験から日本との差を意識しながら、日本の都市へ嫁いできた。

「ジェンダー的要因」について、農村に嫁いだ女性の場合、中国農村の「男尊女卑」の観念に影響され、適齢期を過ぎた女性、容姿が悪い女性は男性に相手とされていなかった。都市へ出稼ぎに移動しても、都市の一員としての地位が保障されないため、配偶者選択が困難である。こうした女性たちは居場所を海外へ求めることとなる。他方、都市に嫁いだ女性の場合、2000 年代において、中国社会は離婚を受容する環境が整っておらず、離婚の経験を持つ女性、特に連れ子を持つ女性の場合、中国での再婚が難しい状況の中で、国際結婚せざるを得なかった。

(2) 夫婦関係の違い

農村における国際結婚の場合、夫の家族を求める思い、妻の人生を生き直す狙いが二人を結びつけた。夫婦とも愛情を持たなくとも、自ら国際結婚を選択したという自覚が問題を克服する動機付けとなっていた。

都市における結婚動機のパターンは、農村でみられたような「夫愛情無し・妻愛情無し」のパターン以外にも、「夫愛情無し・妻愛情＋」、「夫愛情のみ･妻愛情＋」、「夫愛情＋・妻愛情＋」、「夫愛情のみ･妻愛情のみ」という 4 つのパターンが存在した。

このような愛情を持つ 4 つのパターンの場合、2 つの傾向が見出された。「夫愛情無し･妻愛情＋」「夫愛情のみ･妻愛情＋」という動機が一致しないパターンの場合、動機が対等ではないゆえ、価値観の違いや文化の差が夫婦の問題を引き起こした。しかし、女性側の限られた愛情では、これらの差をカバーするには限界があり、問題が深刻化し、夫婦の間に横たわっている。このような問題を抱えた女性たちは、同国人ネットワークを利用することで、問題の解決に至っていないものの、ストレスを緩和させていた。その意味では同国人ネットワークは動機と連動して夫婦関係に影響していることが示唆された。

一方、「夫愛情＋･妻愛情＋」「夫愛情のみ・妻愛情のみ」という動機が一致するパターンの場合、夫婦とも愛情を持つことは問題を緩和する機能がある。例えば、愛情は文化、習慣の差をカバーできること、あるいは相手への思いやりを作り出し、その思いやりにより問題が夫婦の間で調整できるように導いた。つまり、動機が一致するパターンの場合、愛情が夫婦関係に対する影響力が強いといえるかもしれない。

他方で、農村と同じ「夫愛情無し･妻愛情無し」のパターンであっても、農村とは状況

が異なっていた。それは、まず、夫側の結婚動機は、家族を求めたい思いだけでなく、家族に求めたい目的もあった。そして、それらが問題を深刻化する方向に導いた。さらに、年齢差が大きいことは、動機が持つ夫婦関係への影響力を拡大させる。こうした結婚動機、年齢差が夫婦関係にマイナスな影響を及ぼすのに対し、人的ネットワークが夫婦関係にプラスの影響を与えた。つまり、都市において、「夫愛情無し･妻愛情無し」のパターンの場合、動機、年の差、社会的ネットワークの共同作用により夫婦関係に影響していることが明らかになった。

さらに、第一章で明らかになった女性の結婚動機を反映し、夫婦ともに愛情を持たないパターンは「急増期」に集中しており、ともに愛情を持つ、あるいは片側が愛情を持つパターンは「減少期」に多いことがわかった。愛情が存在するパターンの中、同一パターン内で複数の世代がみられた場合、世代による違いがあるかを検討すると（「夫愛情無し･妻愛情＋」「夫愛情＋･妻愛情＋」）、夫婦関係のあり方に顕著な差がみられなかった。なぜなら、問題が生じている時点から夫婦で調整していくこと、あるいは中国人妻は同国人ネットワークを利用し、ストレスを発散することなどにより、大きなストレスにならないように、早い段階で問題を収めていたためである。

（3）家庭内と地域社会における生活課題の違い

第一に、家庭内において、農村に居住する女性の場合、結婚してからの来日で日本語がゼロから勉強し始めていた。加えて、日本語教室に物理的に通い難い状況もあり、言葉の壁が家族とのコミュニケーションに支障をきたすことが示唆されていた。一方、都市において、妻の訪日経験、夫の訪中経験、あるいは日本語教室が整備され通いやすいことなどにより、コミュニケーションを円滑にすることがわかった。

第二に、このようなコミュニケーションの問題よりも、農村では、結婚移住女性にとって最も深刻な問題は日本人家族との関係作りである。特に、先行研究では、母国で内面化された性別役割分業観と農村のイエ規範の衝突に女性たちは葛藤を抱いていたと指摘されている。一方、都市においては、核家族化の進行により、日本人家族とぶつかることを回避できたものの、夫婦間における文化差による問題は避けられないものであることが浮き彫りになった。

第三に、地域社会における就労の問題について、農村では、言葉の問題、労働市場の制約などにより結婚移住女性たちは不安定な就業をしていると指摘された。一方、都市の場合、労働市場が開放性を持つことは農村より有利になっていたが、そのメリットが日本語の上手くない女性には届いておらず、彼女たちにとって、依然としてよい仕事を見つけるのが難しい現状であった。

第四に、農村では偏見･差別の問題に関して、ステレオタイプされた「農村花嫁」イメージ、外国人犯罪の増加などにより、女性たちは集落の活動に参加する時、疎外感を味わっていると示唆された。それに対し、都市の場合、マスメディアの宣伝や観光客の行為から影響された日本人は中国人に偏見を持っている。加えて、地域社会との関わりが農村より幅広くなっているため、女性たちは広い領域において、偏見・差別を感じていることが浮き彫りになった。

第五に、農村では人間関係の問題について、農村コミュニティの持つ閉鎖性、前述のような「農村花嫁」への偏見などにより、結婚移住女性たちは地域住民との関係作りが容易ではない現状であった。さらに、同国人ネットワークも構築し難い背景の下、わずかな人が小範囲で中国人とつながりをもっていたと指摘されていた。一方、都市の場合、日本人との関係作りが難しい点において、農村とは同じ傾向にある。しかし、都市では

さまざまなルートを介し、同国人ネットワークを築きやすいことは農村と比べて大きな違いであった。

第六に、農村における支援の限界に関して、農村で行われた支援は日本語の習得、国際交流に留まっており、個々人の状況に寄り添った支援を提供する姿勢が薄い課題が指摘された。それに対して、都市では、支援が日本語の習得、国際交流から、育児、生活相談、外国語対応、防災訓練など幅広い範囲に行き渡っている。しかし、情報提供不足や、利用しづらい状況などにより、実際利用されるのは日本語教室に限られていることが明らかになった。

第七に、農村に嫁いだ女性のストレス･悩みについて、家族関係に起因するストレスが最も大きいことが示唆されていた。一方、都市に居住する女性の場合、ストレスの原因は家庭内に留まらず、社会生活における就労の問題、偏見･差別の問題、人間関係作りの問題、など多岐にわたることがわかった。

加えて、都市に居住する女性たちの世代別の特徴が浮き彫りになった。夫婦間におけるコミュニケーション・文化差の問題などの側面において滞在期間の違いにより顕著な差が見当たらない。しかし、就労、偏見・差別、支援、ストレスなどの側面において世代差がみられた。就労に関して、滞在期間が短い女性ほど、言葉の壁で安定した仕事を見つけられない傾向が強い。偏見・差別の問題について、中長期滞在者の場合、職場差別を経験していたのに対し、滞在期間が短い女性の場合、職場以外の社会生活の領域において偏見･差別を感じている。支援について、「急増期」に結婚した世代が日本語教室を利用する割合が高い。ストレスについて、滞在期間が長い世代より、中短期滞在者の方が社会生活にストレスを感じやすいことが明らかになった。

(4) 社会的ネットワークの違い

第一に、近隣関係について、農村に嫁いだ女性の場合、「ベテラン」世代は滞在時間が長くなるにつれ、近隣住民と親密な関係を築くことが可能になった。他の世代の場合、言葉の制約、文化の違いなどにより地域住民と表層的な関係に留まっていることが示唆された。一方、都市において、近所付き合いの希薄化に伴い、滞在時間が長い「発生期」に結婚した女性の場合、近隣関係が薄くなっている傾向にある。他の世代の場合、個人的な事情により、近隣･地域組織との関係が空白な状態にあることがわかった。

第二に、保護者同士の関係について、農村において、地域社会に馴染んでいる少数の人が保護者同士集団に入ることができていた。その関係が家族問題への対応に機能していた。だが、多くの場合、言語の問題、文化的差異により、保護者同士グループに入れないのが現実であると指摘された。それに対して、都市において、保護者同士との関係作りは困難ではないが、必要に応じて柔軟に対応する特徴がある。中長期滞在者たちは子どもが外国人母を持つことで差別に遭うことを恐れて、保護者同士と仲良くする戦略を取っていた。一方、保護者同士関係への切実性が低い滞在期間が短い世代の場合、意識的に保護者同士と付き合うことを控えていることが明らかになった。

第三に、同僚関係について、農村に嫁いだ女性の場合、職場で中国人研修生と出会えたものの、立場の違いなどにより友人関係に発展していないことが示唆された。都市に住んでいる女性の場合、中国人従業員が多く集まる職場において、利益紛争が起こりやすいため、すべての世代において中国人同僚との関係作りは難しい現状である。一方、日本人同僚とは親密な関係を築き、その関係が夫婦の問題に役割を果たしていた「急増期」に結婚したケースがある。だが、多くの場合、日本人の輪に入れず、同僚と表層的な関係に留まっていることが示唆された。

第四に、日本語教室の受講者との関係作りについて、農村では、「ベテラン世代」「適応世代」は友人作りにおいて、中国人女性が集まる場を回避する傾向が強い。「新米世代」は中国人からの援助を必要とし、日本語教室で知り合った「適応世代」に援助を求める関係を作っていた。一方、都市において、中長期滞在者たちにとって、日本語教室が唯一の中国人と出会える場所となり、そこで友人関係を築いていた。滞在期間が短い女性の場合、中国人との友人作りにおいて、日本語教室から離れていく傾向にあると示唆された。

第五に、他のルートで築かれた同国人ネットワークについて、農村において、「ベテラン世代」「適応世代」は同じ時期に来日した中国人妻と小グループを作っていた。その小集団は日本人家族への対応に機能していた。「新米世代」にとって、日本語教室は主な中国人と知り合う場所である。一方、都市において、「発生期」「急増期」に結婚した中長期滞在者の場合、中国にいる友人と関係を維持することで、日本での生活、あるいは母国にいる家族に問題が発生する時、助けを得ていた。滞在期間が短い女性の場合、多様なルートで築かれた同国人ネットワークは女性たちの就労の問題に役割を果たしていることが明らかになった。

このように、都市において、同国人ネットワークは家庭内と地域社会の両方における生活の課題に機能を果たしている。こうした重要な役割を持つ同国人ネットワークの存在により、日本人との関係が必要最小限に留めていることがすべての世代に共通している。滞在期間が長い「発生期」に結婚した世代、滞在期間が短い「減少期」に結婚した世代は同国人同士中心のネットワークを作っている。一方、「急増期」に結婚した世代の場合、社会的ネットワークを同国人同士に固定している人もいる一方で、日本人のほうに偏っている人もいる。しかし、それは同国人ネットワークを持たないためであり、日本人との関係は同国人ネットワークから強い影響を受けていることに変わりはない。

2. 都市と農村における結婚まで及びその後の適応のプロセス

本研究では、農村に関する先行研究の知見と、都市に関する独自の社会調査の知見とを関連付けながら、それぞれの結婚までの経緯と適応の過程を浮き彫りにした。

まず、農村に嫁いだ女性の状況を整理すると以下のようになる。結婚移住女性たちは①経済的要因、ジェンダー的要因などにより、現状から抜け出すため、仲介業者あるいは知人の紹介を通して日本へ嫁いできた。②一方、結婚難に直面した農村の男性たちは、「イエ」の存続のため、アジアから「花嫁」を迎え入れた。こうした女性側の人生を再スタートする狙い、男性側の家族を求める欲求が適合し、国際結婚が成立した。夫婦とも国際結婚は自らの選択である以上、どんな困難にも立ち向かう覚悟を持っている。この覚悟こそ問題を乗り越える動機付けとなり、夫婦の間に大きな問題が発生していない。③しかし、直系家族の中、結婚移住女性たちにとって日本人家族との関係作りが大きな問題となっている。特に、「農家の嫁」役割をめぐり、家族と戦う中で生き抜く戦略を模索している。他方、地域において、労働市場の制約、農村社会の持つ閉鎖性、「農村花嫁」に対するステレオタイプ化された印象などにより、地域社会に参加し難い事情がある。加えて、結婚移住女性向けに定住支援が行われたものの家族問題への対応に限界を示している。④日本人保護者との関係は家族問題への対応に役割を果たしているものの、実際には、文化的差異、言葉の壁などによって、保護者同士のグループに入れない人のほうが圧倒的に多い。さらに、農村ではエスニック・コミュニティが形成し難い背景の下、実際には同国人ネットワークを構築するのはごく一部の人となっている。結局、家族関係の改善に対して、外部から助力を得られにくくなり、女性たちの主体性と夫の協力に

限られている。

一方、都市に嫁いだ女性の状況をまとめると、以下のようになる。①「急増期」において、離婚、貧困の事情をきっかけに国際結婚を選んだ人が多いのに対し、「発生期」、「減少期」において愛情を動機とする人の方が多い。つまり、都市において、恋愛結婚が存在することが農村と比べ、大きく異なっている。②しかし、恋愛結婚といっても、問題がないわけではない。例えば、一部の中国人妻の動機をみれば、愛情と他の要因が複合して構成されている場合や､他の要素と絡まって初めて愛情が生まれた場合がある。こうした者は、純粋な愛情を持って夫婦関係に臨んでいるわけではないため、限られた愛情ではカバーできない問題が出てきている。さらに、日本人夫の動機にも多様性がみられ、夫婦の動機の組み合わせにより夫婦関係のあり方も違う傾向がみられる。③結婚移住女性たちは、家庭内において、文化差による問題が夫婦間に集中していることに留まらず、地域社会においても、就労、偏見･差別、日本人との関係作りなどの問題を抱えている。しかし、④都市では、同国人ネットワークを構築しやすいメリットがある。そのネットワークが家庭内と地域社会の問題に機能している。夫婦の問題に対し、ともに愛情を持たない場合であっても、同国人ネットワークの働きにより夫婦関係の改善に繋がった。一方、動機が一致しない夫婦の場合、夫婦間の問題が深刻になっていたが、同国人ネットワークの存在が問題の解決をもたらさないまでも、ストレスを緩和させる効果がある。さらに、同国人ネットワークは、地域社会において、近隣関係、保護者同士関係、就労に関する問題に影響を及ぼしている。近隣関係に関して、同国人ネットワークを持つことは近隣関係へのニーズを低くする逆効果になる。女性たちは近隣関係無しで日々を暮らしていることに問題を感じていない。

保護者同士の関係について、同国人ネットワークという所属集団を持つために、保護者同士関係に対しては､必要に応じてアクセスする形を取っている。子どもを守るため、在学期間中に保護者同士たちと良い関係を築き、いったん子どもが卒業したらその関係を維持する意味がなくなり、自然と関係が希薄になっている。

就労に関して、同国人ネットワークが仕事の紹介役のみならず、日本語が上手でない女性たちが職場で差別を受けた際に、対応方法の相談役を担っている。留学経験を持つ学歴が高く日本語も上手い女性たちは、日本人同僚とは仲良くしていたが、その関係が表層的な関係に留まり、日本人同士並の関係まで発展していない。しかし、中国の友人がいるため、悩みを中国人の友人に相談している。そのため、日本人の輪に入れなくても、それに執着せず、同国人ネットワークを持つことが十分安心感に繋がっている。

つまり、同国人ネットワークが夫婦関係の問題から、地域社会での就労、人間関係の構築、偏見･差別の問題までに機能を果たし､都市に嫁いだ中国人女性たちは孤立的な存在ではなく、同国人ネットワークの支えの中で暮らしていく姿が浮き彫りになった。

3．アジア系外国人結婚移民研究への貢献

中国人女性と日本人男性による国際結婚に関する本研究は、アジア系外国人女性と日本人男性との国際結婚に関する研究に対して、いくつかの貢献をしたと思われる。

（1）研究上の示唆

①都市の恋愛結婚への注目

従来の研究は「ムラの国際結婚」に関する研究を初めとして、農村における業者婚、見合い婚に対する検討が多かった。恋愛結婚に対する研究もあったものの、エンターティナーの受け入れから誕生した日比国際恋愛結婚という特異性を有するもの、あるいは

日中国際恋愛結婚に対するパターン分けに留まっている研究という限られたものである。その点、本研究は都市における恋愛結婚も視野に入れて考察を行った。

その結果として、今まで見逃されてきた日中国際恋愛結婚の結婚までの経緯とその後の適応の過程を把握できた。恋愛結婚といっても必ずしも問題が存在していないわけではない。結婚移動の過程において、多くの場合、妻には愛情があるものの夫が愛情を持たないこと、妻の方が愛情以外の動機もあって結婚すること、夫婦ともに愛情以外の動機もあることなどが明らかになった。さらに、こうした結婚動機は純粋な愛情とはいえないゆえに、その後の適応過程において、夫婦関係に問題が起こってしまうことに繋がっている。動機が一致する夫婦の場合、夫婦の間で問題調整が可能であったのに対し、動機が一致しない夫婦の場合、対等ではない関係、価値観の違い、文化の違いなど深刻な問題を抱えていることが示唆された。

②農村と対比する工夫

本研究は都市における日中国際結婚を対象として考察を行った。先行研究は農村をフィールドとする研究が多く、都市を対象とする研究はわずかである。そこで、都市の特徴を明らかにするため、独自の工夫をした。それは、これまで農村をフィールドとして明らかになった先行研究の知見を参考にしながら、それは都市に当てはまらないという仮説を立て、その仮説を検証し、都市の特徴を浮き彫りにしたことである。

その結果として、今まで明らかにされていない都市と農村の違いを把握できた。結婚移動の経緯について、農村に嫁いだ女性は「経済的要因」「ジェンダー的要因」などで業者婚、見合い婚を介し来日した。一方、都市では確かに、「経済的要因」「ジェンダー的要因」も見出されたが、内実が異なっていた。さらに、都市では多くの場合、恋愛結婚の形で結婚移住する傾向がうかがえた。適応の過程について、夫婦関係において、農村での結婚動機が夫婦関係に強く影響しているのに対し、都市では動機のほか、人的ネットワーク、年齢差も夫婦関係に影響を与えている。家庭内と地域社会における生活の課題について、夫婦コミュニケーションの問題は農村ほど深刻になっていないものの、文化差による問題、そして社会生活では就労、偏見･差別、人間関係作りなどの問題を抱えていることがわかった。しかし、これらの問題に対し、都市では同国人ネットワークが有効に機能していることが農村と大きく異なっていることが示唆された。

③移住生活全般を見る視点の導入

従来の研究は、結婚する前の段階、あるいはその後の適応の段階に注目して考察を行った。両方を扱っている研究もあったものの、適応の過程において家庭内状況の把握に限られているという限界がある。本研究は結婚前後の過程に目を向け、さらに家庭生活に留まらず、社会生活も視野に入れ、できる限り多くの要素を取り入れることで移住生活全般を捉えるように努めている。その結果として、今まで明確にされていない中国人結婚移住女性の結婚前後の状況を浮き彫りにした。そこで、結婚する前の段階から、その後の適応の段階まで、女性たちの主体性が貫いていたことがわかった。結婚を決める際に「愛情」「経済的要因」「ジェンダー的要因」などにより、自ら選択して国際結婚の道に踏み出した。そして、結婚後の段階において、「妻」へ適応する際の主体性は本人の努力、人的ネットワークを利用することであり、社会生活での「外国人女性」へ適応する際に、その主体性は人的ネットワークを上手く利用することである。いずれにせよ、彼女たちは巧みにそれぞれのネットワークを使い分けながら主体的に問題解決を図っている姿勢がうかがえた。このような同国人ネットワークを中心に、人的ネットワークを

効率的に利用することで移住生活において適応の状態を作り出している。家庭内において、自分の文化と日本の文化を取捨選択しながら自らの生活をコントロールし、精神的に大きな問題なく暮らせるようになることである。地域社会において、同国人ネットワークを確保した上で、日本人に対し、適宜にアクセスする形である。必要がある時、日本人と繋がりを築き、必要なくなると、またその関係が緩んでしまうこととなる。つまり、同国人ネットワークの働きにより、結婚移住女性たちを日本社会から完全に離脱させることでもなく、溶け込むことでもないという両者の間にバランスのある状態を維持していることが示唆される。

④世代差をみる視点の導入

従来の研究は、結婚までの経緯、その後の適応の問題を検討する際、特定の世代に限定する傾向がみられる。また、いくつかの世代を扱っているものの、一括りとして議論される場合が多かった。もちろん、世代差に注目する研究もあるが、明示的にその点に取り組んでいるのは社会的ネットワークの検討に限られている。本研究はこの限界を乗り越えようとし、日中国際結婚の推移、中国社会の変遷とつき合わせながら、世代分けをした上で結婚動機、その後の適応問題における世代差を確認することに取り組んだ。

その結果、確かに結婚動機について世代別の違いがみられた。「発生期」「減少期」に結婚した世代にみられた「愛情」とは異なり、「急増期」に結婚した世代は「離婚の経験」「貧困」を理由に結婚移動に至った。こうした女性の結婚動機を反映し、夫婦の動機にも世代的に特徴がある。まず、ともに愛情を持たないパターンは「急増期」に集中していた。また、ともに愛情を持つパターン、あるいは片方が愛情を持つパターンは「減少期」に多いことがわかった。なお、妻の片側が愛情を持つパターンに「発生期」に結婚したケースがあり、夫婦ともに愛情以外の動機もあるパターンに「急増期」に結婚したケースがみられる。しかし、いずれにおいても夫婦の問題について、滞在期間の違いにより顕著な差が見当たらない。さらに、地域社会における就労、偏見･差別、人間関係などの側面において世代差が見られた。就労に関して、滞在期間が短い世代ほど、言語の制約によりよい仕事を見つけられない状況を把握した。偏見･差別について、中長期滞在者の場合、職場差別を経験していたが、滞在期間が短い世代の場合、職場以外の場面において偏見･差別を感じていた。人間関係について、滞在期間が長い「発生期」に結婚した世代、滞在期間が短い「減少期」に結婚した世代の場合、同国人ネットワークを中心に、日本人ネットワークも必要に応じ利用することである。その間にある「急増期」に結婚した女性の場合、多様性を示しており、同国人ネットワークに限られている人もいる一方で、同国人ネットワークを持たない場合日本人ネットワークに偏っている人もいることが明らかになった。

（2）調査実践

①量的調査と質的調査両方を行ったこと

従来の日中国際結婚に関する研究はほとんどインタビュー調査に基づいたものである。研究者たちは国際交流センターなどの地方自治体を経由し、あるいは個人的な繋がりを通して調査対象者にアプローチしていた。こうした方法で辿り着いた調査対象者の数は少なく、通常 3 人から 10 人を超えていない規模のケース数である（Li　2019）。一方、アンケート調査を行った研究もあったが、ケース数が 50 人程度にとどまっているものにすぎない。このように従来の研究はケース数が少ないこと、量的調査と質的調査のどちらか一方にのみ偏っていることなどの限界がある。本研究は大都市部にある 32 ヵ所の日

本語教室を経由して 87 人、個人的な繋がりを通して 33 人、あわせて 120 人のアンケート調査対象者に辿り着いた。さらに、15 組（30 人）にインタビュー調査を実施した。こうした 100 人以上の調査対象者を確保することに留まらず、今までの研究が欠けている量的調査と質的調査両方のデータを扱って分析する手法も取られている。このように、量的調査、質的調査の両者を補完し合う形で日中国際結婚という現象を捉えている。

②国際結婚夫婦両方の話を聞くこと

従来の研究は夫婦関係を議論する際、男性の声を聞くものもあったが、女性のほうにのみ焦点が絞られていることが多い。特に、日中国際結婚に関する研究の場合、中国人女性のみに焦点が向けられることが多く、日本人男性の状況が見過ごされている限界がある。本研究は結婚の動機と夫婦関係のあり方について、夫婦それぞれの立場からデータを収集した。

その結果として、今まで軽視されてきた結婚動機の組み合わせと夫婦関係の関連、夫婦の課題と改善方法を見出した。動機が一致しない夫婦の場合、動機が一致する夫婦より夫婦の問題がより深刻になっていると示唆された。そして、妻が問題を意識し、葛藤を抱えている場合、同国人ネットワークを利用する形でストレス緩和を図っている。夫婦両方が問題を意識する場合、お互い相手へ配慮しつつ調整に取り組んでいる姿勢がうかがえた。

4. 今後の課題

最後に、今後の課題について、検討しておこう。

第一に、本研究の調査方法は、日本語教室という特定の「場」、あるいはスノーボールサンプリングを通して調査対象者に辿り着いたというサンプル抽出の限界がある。日本語教室の受講者であっても、スノーボールサンプリングで見つけた人であっても、一定程度の人的ネットワークを持っている人たちであるといえるだろう。そして、結論として、同国人ネットワークが家庭生活や地域生活に機能していることが明らかになった。その意味で留意しておくべきは、同国人ネットワークが機能していることは、調査方法の特徴から影響を受けた側面がある可能性があることである。今後の課題として、サンプル抽出の方法を調整して、緊密な人的ネットワークを持っていない人たちを中心に、彼女たちはどのような生活を送っているのかを明らかにしたい。

第二に、今回は日本人男性を対象にインタビュー調査のみ実施したが、量的調査が行われていないため、男性たちの全体的特徴が把握できていないことである。結婚動機から始まって、夫婦関係、社会生活などの面において、日本人男性の状況を明らかにする必要がある。どのような理由で国際結婚を選択したのか、中国人女性の場合、中国社会状況の変遷に伴い、結婚の動機も時代ごとに変わることに対し、日本人男性はこうした時代の変化により、結婚の動機が変わっているかどうかを検討する必要がある。また、夫婦関係において、男性たちはどのような問題を抱えているのか、さらに、中国人妻を持つことで、社会活動、人間関係にどんな影響をもたらすのか、などについて、日本人男性の全体像を明らかにする必要があると考えられる。

第三に、子どもに対する教育戦略を考察する際、学校の側面、言語の選択なども含めて状況を把握する必要があると考えられる。しかし、調査した時点で、子どもたち（連れ子を除く）は全体的に年齢が低く、未就学の状況であったため、学校の側面を把握できていない。確かに、中国では、子どもが激しい競争に勝ち抜くため、小さい頃からよい学校に行かせる傾向が強い。こうした環境で内面化された育児観は女性たちの教育戦

略に影響を及ぼすことが想定できる。しかし、「ハーフ」の子どもを育てた経験のない女性たちは、越境により、その教育観が動揺しており、完全に中国式の教育方法を取ることを躊躇している。それに加えて、日本人夫の意識から影響を受けるため、学校の選択、将来の方向性について、自分の考えで計画を立て難くなってしまっている。それゆえ、子どもの成長に伴い、教育方法を模索していくことが推察できる。現時点では、未就学の子どもを持つ彼女たちは、子どもをどのような学校に行かせて、どのような人に育てていくのかがまだ分かっていない段階である。

さらに、言語の選択について、今回の調査では、2 人の日本人夫が中国語が堪能であり、家庭内において、中国語で会話することから、子どもが自然と中国語、日本語の両方を話せるようになっていた。しかし、それ以外の者は、家庭内で中国語を話す環境が整っていないため、子どもの言語を選択する余地がなく、日本語を母語として育てていくことを余儀なくされている。その意味では、子どもの言語選択は、女性たちの主体性だけでは決定できないことが考えられる。以上を踏まえれば、今後、追跡調査を行い、子どもが就学してから、成人するまでの段階に渡り、女性たちの教育戦略およびその変容を考察するべきである。

第四に、中国人結婚移住女性たちのストレスの一つとして表れていた母国にいる両親の扶養の問題について、今後注意を払うべきである。特に、兄弟を持たず、一人っ子として生まれた女性たちにとって、この問題はさらに深刻である。中国では、インフラ、社会福祉、サービスなどの面において高齢者たちの暮らしを支えるような環境が日本ほど整っていない状況の下、家族単位で老人を養うことが、中国社会での主な高齢者養護の形である（程昱 2018)。つまり、子どもが両親を養う担い手となっている。このような状況の中、一人っ子政策が実施された 1979 年以降に一人っ子として生まれた女性たちにとって、結婚移住により、留守となった両親の扶養をどのように行うかが大きな問題となっている。今回のインタビュー調査で扱った女性たちの両親はまだ自立した生活ができる状態にあったため、2 人しか将来への心配を示していない。しかし、今後、両親の高齢化に伴い、扶養の問題は喫緊の課題として浮上することが推測でき、この点について、追跡調査を実施する必要があると考えられる。

参考文献

英語･中国語文献（アルファベット順）

Fischer, Claude S., 1984,*The Urban Experience*, 2nd edition, Harcourt Brace Jovanovich.（松本康・前田尚子訳，1996,『都市的体験―都市生活の社会心理学』未来社.）

Li,Yan,2019,「International Marriage in Contemporary Japan A Review Essay on Japanese-Chinese Couples」『共生学ジャーナル』3：153－186.

张学见，2008,「改革开放以来我国离婚率嬗变研究－以社会历史背景变迁为视角－」 首都师范大学硕士学位论文.

甘琳琳，2007,「当代中国人的择偶偏好」华中师范大学硕士学位论文.

高文韬，2014，「 中国小康社会发展的历史进程研究 」华东理工大学硕士学位论文.

高颖･张秀兰，2012,「从再婚人口的性别差异看城市女性的再婚困境」『南方人口』 第27卷：53－60.

李倩， 2010,「走进真实的再婚家庭－再婚家庭生活现状及婚姻满意度影响因素的实证研究－」上海社会科学院研究生毕业学位论文.

李从欣･张再生，2014,「城市女性家庭地位满意度实证研究」『江汉学术』Vol.33，No.4：5－10.

邵红梅，2020,「从隐忍到苏醒：建国70年中国女性的离婚观」『河北青年管理干部学院学报』Vol.32，No.1：50-56.

程昱，2018,「孝道视角下中国家庭养老问题及对策研究」辽宁师范大学硕士学位论文.

董金权・姚成 ，2011,「择偶标准：二十五年的嬗变（1986－2010)」『中国青年研究』:73－78.

曾毅・王德明，1995，「上海、陕西、河北三省市女性再婚研究」『中国人口科学』第5期：1－10.

日本語文献（アルファベット順）

張琢（著）･星明（訳），2016,「中国における婚姻と家族の研究」『佛教大学社会学部論集』第63号：79－100.

張玥，2019,「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の結婚の動機－時代による変化の視点から－」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第135号：57－75.

張玥，2019，「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の国際結婚における問題点」『現代社会学研究』32：69-87.

張玥，2020,「日本に嫁いだ中国人女性の結婚の動機－都市部に嫁いだ女性と農村部に嫁いだ女性の比較を通して－」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第136号：71－91.

張玥，2020,「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の社会的ネットワーク:時代による変化の視点から」『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第137号:217－239.

日暮高則，1989,『「むら」と「おれ」の国際結婚学』情報企画出版.

石井由香，1995,「国際結婚の現状－日本でよりよく生きるために」，駒井洋編『定住化する外国人』明石書店：73－102.

郝洪芳，2012,「業者婚をした中国女性の主体性と葛藤」，落合恵美子･赤枝香奈子編『アジア女性と親密性の労働』京都大学学術出版会：231－252.

郝洪芳，2014,「見合い結婚から恋愛結婚へ－日中国際結婚が示唆する現実」，園田茂人

編『日中関係史 1972－2012Ⅳ民間』財団法人東京大学出版会：181－204.
嘉本伊都子，2008,『国際結婚論！？現代編』法律文化社.
胡源源，2012,「日本の地方社会における中日国際結婚：兵庫県Ｔ市を事例として」『社会学雑誌』29:167－188.
胡源源，2019，「中国人妻の社会的なネットワーク」，藤井勝・平井晶子編『外国人移住者と「地方的世界」』昭和堂：59-90 .
谷賢林，2009,「中国における高等教育の発展（1978－2008)」『Science Portal China』第 39 号:中国の高等教育改革の現状及び動向.
桑山紀彦，1995,『国際結婚とストレス』明石書店.
松本邦彦･秋武邦佳，1994,「国際結婚と地域社会－山形県での住民意識調査から（その１)」『山形大学法政論叢』(1)：126－160.
松本邦彦･秋武邦佳，1995,「国際結婚と地域社会－山形県での住民意識調査から（その2)」『山形大学法政論叢』(4)：178－206.
光岡浩二，1996,『農村家族の結婚難と高齢者問題』ミネルヴァ書房.
中澤進之右，1999,『農山村の結婚難とアジア系外国人妻』農政調査委員会.
新潟日報学芸部編，1989,『ムラの国際結婚』無明舎.
王寧霞，2005,「日中国際結婚に関する研究」『鹿児島大学医学雑誌』第 56 巻:35－43.
落合恵美子，2019『21 世紀家族へ』有斐閣選書.
落合恵美子・カオ リーリャウ・石川義孝，2007,「日本への外国人流入からみた国際移動の女性化－国際結婚を中心に－」，石川義孝編,『人口減少と地域：地理学的アプローチ』京都大学学術出版会：291-321.
落合恵美子・山根真理・宮坂靖子，2007,『アジアの家族とジェンダー』勁草書房.
李善姫，2012,「ジェンダーと多文化の狭間で－東北農村の結婚移民女性をめぐる諸問題－」『GEMC journal:グローバル時代の男女共同参画と多文化共生 :Gender equality and multicultural conviviality in the age of globalization』(7)：88-103.
柳蓮淑，2005,「外国人妻の世帯内ジェンダー関係の再編と交渉－農村部在住韓国人妻の事例を中心に－」『人間文化論叢』お茶の水女子大学大学院人間文化研究科　第 8 巻：231－240.
柳蓮淑，2006,「外国人妻の主体性構築に関する一考察－山形県在住の韓国人妻の事例から－」『桜美林論集』第 33 号：119－133.
賽漢卓娜，2007,「中国人女性の『周辺化』と結婚移住－送り出し側のプッシュ要因分析を通して」『家族社会学研究』19（2）:71－83.
賽漢卓娜，2011,『国際移動時代の国際結婚―日本の農村に嫁いだ中国人女性』 勁草書房.
賽漢卓娜，2014,「新たなライフステージに至った結婚移住女性への支援－地域ボランティアと移住女性の認識のズレをめぐって」『移民政策研究』6：116－131.
賽漢卓娜，2020,「高学歴既婚移民女性のフルタイム職への挑戦」『比較家族史研究』第 34 号:25－48.
櫻井義秀，2000,「中山間地域の国際結婚をめぐる問題状況－山形県最上郡を中心に－」，米村昭二編,『科学研究費補助金研究成果報告書　日本における外国人労働者と国際結婚-職業的・文化的・社会的適応-』：247-271.
佐竹真明，2006,『フィリピン―日本国際結婚』めこん.
佐藤隆夫編，1989,『農村と国際結婚』日本評論社.

宿谷京子，1988,『アジアから来た花嫁－迎える側の論理』明石書店.
高谷幸，2015,「近代家族の臨界としての日本型国際結婚」，大澤真幸編,『身体と親密圏の変容』岩波書店:211－237.
武田里子，2011,『ムラの国際結婚再考』めこん.
田村紀之・夏欣，2011，「中国における国内労働力移動と農民工」『二松学舎大学国際政治経済学部　Discussion Paper Series』No.1.
渡辺雅子，2002,「ニューカマー外国人の増大と日本社会の文化変容　農村の外国人妻と地域社会の変容を中心に」『国際社会 2　変容する日本社会と文化』東京大学出版会:15－38.
渡辺良，2005,「21 世紀初頭における中国の教育政策―動向と分析―」国立教育政策研究所.
山田昌弘，1996,『結婚の社会学:未婚化･晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー.
山田昌弘，2009，「家族のオルタナティブは可能か？」，牟田和恵編『家族を超える社会学－新たな生の基盤を求めて』新曜社:202－207.

インターネット資料

平成 7 年国勢調査，全国編　072　，夫の国籍（13），妻の国籍（13），夫婦数
全国･市部･郡部，DID（全国），全域･人口集中地区の別
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000000000039&cycle=0&tclass1=000001009008&tclass2=000001009009.
（2020 年 12 月 2 日取得）

平成 12 年国勢調査，全国結果　06000，夫の国籍（13），妻の国籍（13），夫婦数
全国･市部･郡部，全域･人口集中地区の別
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000000030001&cycle=0&tclass1=000000030001&tclass2=000000030002.
（2020 年 12 月 2 日取得）

平成 17 年国勢調査，全国結果　05700，夫の国籍（12 区分），妻の国籍（12 区分），夫婦数
全国･市部･郡部，全域･人口集中地区の別
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001007251&cycle=0&tclass1=000001007252&tclass2=000001007395.
（2020 年 12 月 2 日取得）

平成 22 年国勢調査，人口等基本集計　04600，夫の国籍（12 区分），妻の国籍（12 区分）別夫婦数
全国，市部･郡部，全域･人口集中地区
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001039448&cycle=0&tclass1=000001045009.
（2020 年 12 月 2 日取得）

平成 27 年国勢調査，人口等基本集計　04300，夫の国籍（13 区分），妻の国籍（13 区分）別夫婦数
全国（市部･郡部），人口集中地区
https://www.e-stat.go.jp/stat-search/database?page=1&layout=datalist&toukei=00200521&tstat=000001080615&cycle=0&tclass1=000001089055.
（2020 年 12 月 2 日取得）

2018 年人口動態調査，婚姻　上巻　，表 9－18，夫妻の国籍別にみた年次別婚姻件数
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html.
（2019 年 3 月 5 日取得）

2018 年人口動態調査，婚姻　上巻　，表 9－20，夫妻の国籍別にみた都道府県（特別区－指定都市再掲）別婚姻件数
https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html.
（2019 年 12 月 20 日取得）

労働政策研究･研修機構国別労働トピック，2012 年 3 月
https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2012_3/china_01.html.
（2019 年 8 月 4 日取得）

中国民政部
http://www.mca.gov.cn/.
（2018 年 9 月 7 日取得）

中国統計年鑑
http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/.
（2020 年 10 月 6 日取得）

中国国家統計局
http://www.stats.gov.cn/.
（2021 年 12 月 8 日取得）

初出一覧

序章　：書き下ろし

第一章：「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の結婚の動機－時代による変化の視点から－」（『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 135 号：57－75，2019 年）

「日本に嫁いだ中国人女性の結婚の動機－都市部に嫁いだ女性と農村部に嫁いだ女性の比較を通して－」（『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 136 号：71－91，2020 年）を加筆、修正

第二章：書き下ろし

第三章：「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の国際結婚における問題点」（『現代社会学研究』32：69-87，2019 年）を加筆、修正

第四章：「日本の都市部に嫁いだ中国人女性の社会的ネットワーク：時代による変化の視点から」（『北海道大学大学院教育学研究院紀要』第 137 号：217－239，2020 年）を加筆、修正

終章　：書き下ろし

謝辞

この論文は、多くの方々の力を借りてまとめることができたものです。最後にこの場を借りて心から感謝の意を表します。

博士課程に進学して6年経った今は、これまでの道のりを振り返ってみて、博士論文を書くことにより何を獲得したのかと自分に問いかけた。その答えは、困難を乗り越える力、筋道を立てて考える力を鍛えることです。こうした成長は以下の方々の支えがないと成し遂げられないことです。

主査教員である北海道大学大学院教育学研究院の鳥山まどか先生、指導教員である北海道大学大学院教育学研究院の上山浩次郎先生には大変お世話になりました。本論文をまとめるにあたり、終始暖かい激励とご指導を賜り、心より深く感謝申し上げます。元指導教員である今回は副査を担当していた札幌国際大学人文学部の小内透先生は、来日当初から研究活動全般にわたりご指導及びご高配いただき、本当にありがとうございました。また、副査である長崎大学多文化社会学部の賽漢卓娜先生、名古屋大学ジェンダーダイバーシティセンター研究員の孫詩彧先生、北海道大学大学院教育学研究院の松本伊智朗先生には適切なご助言を賜り、とても有益で興味深いコメントもたくさんいただき、深謝を申し上げます。そして、論文審査にあたり、先生方がずっと付き合って教え導いていたからこそ、議論を深めつつ、論旨をより明確に打ち出していくことが可能になりました。改めて心からお礼を申し上げます。

本研究の調査に応じていただいた協力者の方々に深謝します。皆様のお話を聞かせていただいたゆえに、この論文ができました。また、調査対象者を探すために協力していただいた日本語教室の関係者の方々にも深く感謝いたします。

そして、論文執筆にあたって、有益な助言をいただきました北海道大学大学院教育学院教育社会学ゼミの木戸調さんに謝意を表します。後輩の留学生たちから暖かい励ましの言葉をいただき、励まされました。皆様に心より感謝いたします。

最後に、私が研究に専念できる環境を作るように、経済的・心身的に支えてくれた家族に深く感謝します。

付録

アンケート調査の調査票

中国人結婚移住女性の結婚動機と生活実態に関するアンケート調査

Ⅰ本人の状況について

1．年齢は＿＿＿歳
2．出身地＿＿＿省＿＿＿市＿＿＿県＿＿＿郷・鎮＿＿＿村
3．学歴
①小卒　②中卒　③中専卒　④高卒　⑤大専卒　⑥大卒　⑦院卒
4．専攻
①哲学　②経済学　③法学　④教育学　⑤文学　⑥歴史学　⑦理工学　⑧医学　⑨農学　⑩生物学　⑪軍事学　⑫管理学　⑬芸術　⑭無し　⑮体育学　⑯その他＿＿＿＿＿
5．兄弟の有無：兄＿＿＿人　弟＿＿＿人　姉＿＿＿人　妹＿＿＿人
6．父親の学歴
①小卒　②中卒　③中専卒　④高卒　⑤大専卒　⑥大卒　⑦院卒
7．父親の職業
①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩軍人　⑪自営業　⑫保安職　⑬フリーター　⑭その他＿＿＿
8．母親の学歴
①小卒　②中卒　③中専卒　④高卒　⑤大専卒　⑥大卒　⑦院卒
9．母親の職業
①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩軍人　⑪自営業　⑫専業主婦　⑬フリーター　⑭その他＿＿＿
10．15 歳の頃、周りの家庭と比べて自分の家庭状況はどのレベルに属しますか。
①貧困層　　②中間層　　③富裕層
11．現在の居住地：＿＿＿＿都道府県＿＿＿＿市町村
12．日本に滞在する年数＿＿＿＿年＿＿＿＿ヵ月
13．日本に嫁いだ前に母国での職業
①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩軍人　⑪自営業　⑫フリーター　⑬就労経験がない　⑭その他＿＿＿＿＿
14．日本に嫁いだ前に母国での収入は毎月＿＿＿＿＿元
15．今の夫と結婚する前に中国での住宅形態
①親の家に住む　　②兄弟の家に住む　③友達の家に住む　④持ち家がある　⑤マンションに住む　⑥その他＿＿＿＿＿
16．現在は就職されていますか。
①はい　　②いいえ
16 番を「はい」と回答した人に：

職業を選んでください。
①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩自営業　⑪その他__
就業形態を選んでください。
①常勤（フルタイム）　②パート・アルバイト　③自営　④その他_____
就職の理由を選んでください。
①家計補助　②子どもの教育費　③老後保障　④母国送金　⑤自分のため　⑥社会参加　⑦専業主婦の生活があまりにつまらないから
17. 日本人と結婚する前に訪日経験はありましたか。
①あった　②なかった
17 番を「あった」と回答した人に：
目的を選んでください。
①就労　②観光　③親族訪問　④留学　⑤研修　⑥技能実習　⑦仲介業者を介し、お見合いをする　⑧その他_____
滞在期間：_____
訪日経験を通して、日本人と結婚する意向が芽生えましたか。
①はい　②どちらともいえない　③いいえ
18. 婚姻形態
①初婚　②再婚（中国人との結婚歴ある）　③再婚（日本人との結婚歴ある）
18 番を②、③と回答した人に：前の夫との間に子どもがいますか。
①はい　②いいえ
「はい」と回答した人に：子どもを今の家族に連れてきましたか。
①はい　②いいえ

Ⅱ結婚意識について
19. 今の夫といつ結婚しましたか：_____年
20. 今の夫と出会ったきっかけ
①自身の日本留学・仕事　②夫の中国留学・仕事　③お互い海外留学・仕事　④知人による紹介　⑤仲介業者の紹介　⑥SNS 経由で　⑦その他_____
21. 日本人と結婚する前に国際結婚をする意欲はありましたか。
①あった　②なかった
21 番を①と回答した人に：
国際結婚意欲を持つきっかけをお選びください。
①訪日経験　②訪日経験を持つ親戚・知人・友人から生活の豊かさを伝えてきた　③日本人と結婚した親戚・知人・友人が生活の豊かさを伝えてきた　④日本のドラマから主婦の生活の様子が気に入る　⑤日本にいる親戚や知人・友人から生活の様子を伺い、興味を持つようになる　⑥中国へ戻りたくない　⑦日本語を学んだため　⑧その他___
22. 日本人と結婚することを決める際に関与した人（複数回答可）
①友人・知人　②親・親族　③仲介業者　④本人の意志　⑤その他___
23. 日本人と結婚した動機（複数回答可）
①貧困な家庭状況から脱出して、裕福な生活に憧れたこと　②母国に送金すること　③結婚当時は適齢期で、結婚願望が強かったこと　④離婚の経験があり、中国では再婚が困難になったこと　⑤中国では男性は年下の女性との結婚を望むため、望むような相手と結婚できる可能性が低いこと　⑥夫の魅力に惹かれ、愛情を持つようになったこと

⑦日本社会や日本文化に興味があったこと　⑧生活環境が中国より日本の方が安心すること　⑨日本は社会福祉が整備されていること　⑩興味本位で日本はどのような国なのか確かめてみたいこと　⑪結婚仲介業者に勧められたこと　⑫その他＿＿＿

24．日本の生活にどの程度溶け込んでいますか。

①完全に溶け込めている　②ある程度溶け込めている　③あまり溶け込めずにいる　④全然溶け込めずにいる。

25．今の結婚生活には満足していますか。

①非常に満足　　②まあまあ満足　　③少し不満　　④非常に不満

26．母国にいる他の女性に日中国際結婚をどの程度薦めますか。

①強く薦める　②まあまあ薦める　③あまり薦めない　④全然薦めない　⑤ご縁に任せる

27．もし改めて選択できるとすれば、日本人と結婚しますか。

①はい　　②いいえ　　③どちらともいえない

27 番を「いいえ」と回答した人に：その理由を選んでください。（複数回答可）

①日本語が話せないため、コミュニケーションがスムーズにできない

②文化的な差異が大きいため、考え方が違う

③悩み相談に乗ってくれる人がおらず、寂しいから

④日本語能力の制限で、就職ができず、専業主婦の生活がつまらないから

⑤日本の文化や慣習に馴染めない

⑥日本に対するイメージと現実が違う

⑦日本人家族が嫁として受け入れてくれない

⑧その他＿＿＿＿＿＿

Ⅲ夫の状況について

28．夫の学歴

①中卒　②高卒　③高専卒　④専門卒　⑤短大卒　⑥大卒　⑦院卒

29．夫の年齢：＿＿歳

30．夫の職業

①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩自営業　⑪保安職　⑫フリーター　⑬その他＿＿

31．夫の母の学歴

①中卒　②高卒　③高専卒　④専門卒　⑤短大卒　⑥大卒　⑦院卒

32．夫の母の職業

①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩自営業　⑪専業主婦　⑫フリーター　⑬その他＿＿

33．夫の父の学歴

①中卒　②高卒　③高専卒　④専門卒　⑤短大卒　⑥大卒　⑦院卒

34．夫の父の職業

①管理職　②専門技術職　③事務職　④販売・サービス職　⑤農林漁業職　⑥公務員　⑦工場労働者　⑧建設作業員　⑨運転・機械運転者　⑩自営業　⑪保安職　⑫フリーター　⑬その他＿＿

35．夫の兄弟：兄＿＿人　弟＿＿人　姉＿＿人　妹＿＿人

36．15 歳頃の家庭の年間収入はどれぐらいでしたか（　　）。現在夫の年間収入はどれぐらいですか（　　）。
①300 万円未満
②300 万円～500 万円未満
③500 万円～700 万円未満
④700 万円～1000 万円未満
⑤1000 万円以上
37．結婚形態
①初婚　②再婚（中国人との結婚歴ある）③再婚（日本人との結婚歴ある）
　37 番を②、③と回答した人に：夫が元妻との間の子どもを今の家庭に連れて来ましたか。
　①はい　　②いいえ

Ⅳ　家族の状況と結婚生活の実態

38．家族形態
①夫婦のみ、または夫婦とその子どものみ　②夫婦とその子ども、夫の両親　③夫婦と夫の両親　④夫婦とその子ども、夫の両親、夫の親族　⑤その他＿＿
39．住宅形態
①持ち家でローンがある　②持ち家でローンがない　③夫の両親の持ち家に住んでいる　④賃貸マンション　⑤その他＿＿
40．毎月の給料を誰が管理しますか。
①自分　　②夫　　③夫婦　　④夫の両親　　⑤その他＿＿
41．通名は使用していますか。
①はい　②いいえ
42．通名に対してどう考えますか。
①強い拒否感がある　②まあまあ拒否感がある　③あまり拒否感はない　④完全に受け入れられる
43．あなたの日本語能力を教えてください。

	上級（交流に支障がない）	中級（ある程度できる）	初級（少しできる）	全然できない
話すこと	４	３	２	１
読むこと	４	３	２	１
聞くこと	４	３	２	１
書くこと	４	３	２	１

44．日本語の習得方法
①日本語教室　②日本人家族　③日本での留学経験　④職場　⑤テレビ等　⑥中国の日本語学校　⑦中国の大学　⑧中国の中学校　⑨その他＿＿＿
45．夫と会話する際に利用する言語（複数回答可）
①日本語　②中国語　③中日混合　④英語　⑤ボディーランゲージ　⑥その他＿＿
46．夫婦コミュニケーションおいて言語の支障の度合いを教えてください。
①支障がない　②少々支障がある　③支障が多い　④ぜんぜん交流できない
47．夫は中国語を理解することができますか。
①理解できる　②半分ぐらいできる　③あまりできない　④ぜんぜんできない
48．今の生活の中でやっていることを選んでください。（複数回答可）

①仕事　②育児　③家事　④介護　⑤日本語を学ぶ　⑥その他_____

49．今まで形成していた社会的ネットワークを選んでください。(多項目選択可)

①日本人家族　②職場の同僚　③近隣・地域組織　④日本語教室の受講者　⑤日本にいる中国人の親戚・友達　⑥母国にいる家族・友達　⑦仲介業者　⑧保育所・学校　⑨保護者同士　⑩外国人をサポートするボランティア団体

50．あなたは以下の日本人の慣習・文化をどの程度受け入れていますか、偏見・差別をどの程度感じていますか。

	完全に受け入れている (全く感じていない)	大体受け入れている (あまり感じていない)	あまり受け入れていない (少し感じている)	全く受け入れていない (よく感じている)
食生活	4	3	2	1
居住生活	4	3	2	1
夫との関係	4	3	2	1
舅・姑との関係	4	3	2	1
隣近所との付き合い	4	3	2	1
日本人の本音と建て前	4	3	2	1
神社仏閣への参拝慣習	4	3	2	1
外国人に対する偏見、差別	4	3	2	1
個人より集団を優先する価値観	4	3	2	1
日本人家族に期待される嫁役割	4	3	2	1
家庭内で女性の地位が低く扱われていること	4	3	2	1

51．移住生活で支えとなる人

①中国人親族　②子ども　③夫　④自分　⑤中国人友人　⑥神､宗教　⑦夢･希望　⑧日本人友人　⑨その他___

52．日本で生活する上で夫に求める事柄

	非常に求める	まあまあ求める	あまり求めない	全く求めない
日本語の勉強支援	4	3	2	1
母国語での会話	4	3	2	1
就業することへの支持	4	3	2	1
義理の親との仲介役	4	3	2	1
母国文化・風習への理解	4	3	2	1
母国家族への送金	4	3	2	1
育児の手伝い	4	3	2	1
嫁の役割の緩和	4	3	2	1
生活費を入れる	4	3	2	1

53．生活の中で感じているストレス・悩み及びそれに対応する相談相手を選んでください。(悩みがあるかどうかをチェックし、悩みがあれば相談相手を枠の中の項目から選んでください)

相談相手：①母国にいる中国人親戚・友人　②日本にいる中国人親戚・友人　③日本人の親戚･友人　④夫　⑤同僚　⑥仲介業者　⑦ボランティア　⑧相談する人がいない　⑨その他____

ストレス・悩み　　なし　　ある　　相談相手
①言語能力不足のため日本人と交流するのが難しい　（　）　（　）→　（　）
②嫁に期待される役割の厳しさ　（　）　（　）→　（　）
③舅や姑との関係作り　（　）　（　）→　（　）
④夫との関係作り　（　）　（　）→　（　）
⑤就職の厳しさ　（　）　（　）→　（　）
⑥母国にいる両親に親孝行できないこと　（　）　（　）→　（　）
⑦子どもができないこと　（　）　（　）→　（　）
⑧外国人として差別された（差別されることを恐れる）こと（　）（　）→（　）
⑨子どもの学校生活に対する心配　（　）　（　）　→　（　）
⑩独自の文化を否定され､「日本人化」を過度に要求されたこと（　）（　）→（　）
⑪DV の問題　（　）　（　）→　（　）
⑫連れ子と今の家族との関係作り　（　）　（　）→　（　）
⑬夫の連れ子との関係作り　（　）　（　）→　（　）
⑭家事と仕事の両立ができない　（　）　（　）　→　（　）

54、どの人間関係に葛藤を感じますか。
①夫及び夫の家族との関係　②同国人との関係　③近隣所との関係　④同僚との関係
⑤葛藤を感じません　⑥その他＿＿＿＿

54 番を①と回答した人に：
夫または夫の家族との関係に葛藤を感じる際に、どのように解決しますか。
①結果的には自分の主張どおり解決される　②どちらともいえない　③夫または夫の家族の主張どおり解決される　④その他＿＿＿＿＿

55．母国へ送金しますか。
①している　　②していない

55 番を「している」と回答した人に：年間送金実績は＿＿＿円
お金の出所：①夫からもらったお金　②自分で稼ぐお金　③義理の親からもらったお金　　④その他＿＿＿

56．今後の予定を選んでください。
①日本国籍取得　②永住　③中国へ戻る　④まだ考えていない　⑤日本国籍を取得した
⑥永住権を取得した　⑦その他＿＿＿＿

Ⅴ　支援について

57．政府や自治体が提供する多文化共生のための支援策を知っているかどうか、利用しているかどうか、それぞれについて選んでください。
知っている支援項目（　　）利用している支援項目（　　）（複数回答可）
①日本語教室を設立すること
②日本社会に関する学習機会の提供
③生活相談の窓口を設置すること
④外国人同士相談員の活用
⑤医療現場で外国語対応を行うこと
⑥交流イベントを開催し、市民の異文化理解を促進すること
⑦子育てサロンを開設すること

⑧外国籍市民向けの防災訓練を行うこと
58．行政に期待する多文化共生のための施策を選んでください。（複数回答可）
①外国人住民への差別や偏見をなくすために日本人を対象とするセミナーの開催
②行政機関や医療機関における外国語対応の充実、看板や表示の多言語化
③災害時の緊急連絡網・多言語支援センターの設置
④就職支援
⑤外国人向けに日本の法律または地域のルールを伝える講座の開催
⑥中国人結婚移住女性グループを立ち上げ、経験を分かち合い、悩みを相談すること
⑦地域住民と繋がるきっかけを作ること

Ⅵ　子育てについて

59．今の夫との間に子どもがいますか。
①いる　　②いない　―「②」と回答した人はこれで調査が終わります。
以下は 59 番を「いる」と回答した人にお伺いします。
ⅰ子どもに母語として教えている言語はどれですか。
①日本語　　②中国語　　③英語　　④その他＿＿
①または②を選んだ人にお伺いします。
ⅱ「①」を選んだ人に：理由を選んでください。
①日本の教育は子どもの発達にとって良いから、子どもを日本で育てたい
②成長する中で外国人として差別されることを避けたい
③ずっと日本で生活していくから、環境に慣れやすい
④日本の国籍を持っているから
ⅲ「②」を選んだ人に：理由を選んでください。
①将来中国へ戻るから
②日本では外国人が住みやすい環境が整備されているから
③中国語に対する日本人の評価が向上しているから
④日本人親族が理解してくれるから
⑤中国にいる親族との絆があるから
⑥母は中国人だから
ⅳ子どもに日本語・中国語という二言語を習得させますか。
①はい　　②いいえ
ⅴ子どもの母語選択に関与している人を選んでください。（複数回答可）
①自分　②夫　③義父母　④親　⑤日本人親族　⑥中国人親族　⑦その他＿＿＿
ⅵ子どもが家庭内で使用する言語
①日本語　②中国語　③中日混合　④その他＿＿＿
ⅶ子どもが家庭外で使用する言語
①日本語　②中国語　③中日混合　④その他＿＿＿
ⅷ育児形態
①自分だけで　②夫婦で　③夫の親・親族が手伝う　④自分の親・親族が手伝う
⑤ベビーシッターを雇う　⑥その他＿＿
ⅸ今の夫との間の子どもの就学状況について（第三子まで）

第一子 （　）歳	①就園前　②保育・幼稚園　③小学校　④中学校 ⑤高校　⑥大学（院）　⑦社会人　⑧その他＿＿
男・女	どちらに通園・通学されていますか ①日本の保育・幼稚園または学校　②外国人学校　③中国の学校
第二子 （　）歳	①就園前　②保育・幼稚園　③小学校　④中学校 ⑤高校　⑥大学（院）　⑦社会人　⑧その他＿＿
男・女	どちらに通園・通学されていますか ①日本の保育・幼稚園または学校　②外国人学校　③中国の学校
第三子 （　）歳	①就園前　②保育・幼稚園　③小学校　④中学校 ⑤高校　⑥大学（院）　⑦社会人　⑧その他＿＿
男・女	どちらに通園・通学されていますか ①日本の保育・幼稚園または学校　②外国人学校　③中国の学校

x 子どもの教育に関して、政府が提供する支援を知っているかどうか、利用するかどうか、それぞれについて選んでください。
知っている支援策（　　）利用している支援策（　　）（複数回答可）
①幼児教育の周知及び多文化対応
②小中学校の就学援助
③子ども向けの日本語学習支援
④親子間のコミュニケーションギャップ、保護者と学校とのコミュニケーションギャップなどに対応する取り組み
⑤不登校の子どもへの対応
⑥高校・大学進学への進路指導や就職支援
⑦外国人学校の法的地位の明確化
xi 子育ての不安を選んでください。
①自分の日本語能力が不足している　②子どもに勉強を教えるのが苦手　③日本の子育て観に馴染めない　④PTA や保護者会などの活動に馴染めない　⑤保育料や教育費の負担が大きい　⑥子育ての悩みを話せる相手がいない　⑦子どもに中国語や中国文化を伝えたいが日本人家族に反対された　⑧日本のゆとり教育は子どもの学力向上に支障をきたす　⑨無し
xii 年に何回中国へ戻りますか＿＿＿回

インタビュー調査の内容

妻に対するインタビュー調査の質問項目

1．家庭状況について：親の現在の状況、親の国際結婚に対する態度、兄弟の有無、兄弟の国際結婚に対する態度。

2．結婚の動機と結婚までの経緯について：アンケート調査の質問項目「23.」に基づき、結婚動機の内実を尋ねる。

3．夫婦関係について

①毎日やっていること
②日本語能力
③夫とのコミュニケーション
④夫婦の問題：アンケート調査の質問項目「50.」も含めて詳しく聞く
⑤子育て：アンケート調査の質問項目「59.」をもとに、言語問題、育児形態、夫婦の子育て観の違いなどを聞く
⑥夫の家族との関係作り

4．社会的ネットワーク：アンケート調査の質問項目「49.」を踏まえて、社会的ネットワークの作り方、機能などを聞く。

5．就労：アンケート調査の質問項目「16.」をもとに、就労の状態及びその理由を聞く。

6．家庭生活・社会生活の中で抱えている問題点、悩み:アンケート調査の質問項目「53.」をもとに、悩みを詳しく聞く。

7．支援について：アンケート調査の質問項目「57.」をもとに、支援策の利用状況、利用しない理由などを聞く。

8．結婚前後の変化：国際結婚を通して自分は変わりますか。具体的にはどのような変化が生じていますか。

夫に対するインタビュー調査の質問項目

1．家庭状況について：出身階層、親の職業、親の国際結婚に対する態度、兄弟の有無、兄弟の国際結婚に対する態度。

2．仕事について：職業、勤務地、収入、仕事と家庭の順位づけなどを聞く。

3．結婚の動機と結婚までの経緯について:状況を詳しく聞く。

4．夫婦関係について

①毎日やっていること
②中国語能力
③妻とのコミュニケーション
④夫婦の問題
⑤子育て
⑥妻の家族との関係作り

5．妻を通して新しく作ってきた社会的ネットワーク：あるかどうかを確認する。

6.結婚前後の変化：国際結婚を通して自分は変わりますか。具体的にはどのような変化が生じていますか。